

平成29年度

歳入歳出決算資料

(財政事情と主要な施策の成果)

魚 沼 市

【 目 次 】

第1編 一般会計	
第1章 決算の概要	1
第2章 主要な施策の成果	
1款 議会費	14
2款 総務費	17
3款 民生費	83
4款 衛生費	120
5款 労働費	156
6款 農林水産業費	160
7款 商工費	193
8款 土木費	212
9款 消防費	229
10款 教育費	257
14款 災害復旧費	309
定額運用基金	313
投資的事業契約執行一覧表	315
補助金交付一覧表	328
第2編 国民健康保険特別会計	
○ 事業勘定	337
○ 直営診療所施設勘定	347
第3編 後期高齢者医療特別会計	350
第4編 介護保険特別会計	355
第5編 工業団地造成事業特別会計	370
■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表	373
■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	374

本資料及び表内の数値等は、平成30年3月31日現在のものです。
※ 別に記載があるものを除く。

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

平成29年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	284億1,107万4千円	①
歳出	275億2,101万3千円	②
形式収支	8億9,006万1千円	③=①-②
繰越財源	3億6,950万4千円	④
実質収支	5億2,055万7千円	⑤=③-④

2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、平成29年度は一般会計のみです。(診療所特別会計は平成28年度に廃止)

歳入歳出決算額等

平成29年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	284億1,107万4千円	①'
歳出	275億2,101万3千円	②'
形式収支	8億9,006万1千円	③'=①'-②'
繰越財源	3億7,662万7千円	④'
実質収支	5億1,343万4千円	⑤'=③'-④'

単年度収支

実質収支5億1,343万4千円から、前年度の実質収支12億8,072万5千円を差し引いた単年度収支は、7億6,729万1千円の赤字となりました。

(平成28年度 8億7,976万7千円の赤字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(平成29年度は繰上償還なし)を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、7億6,226万1千円の赤字となりました。

(平成28年度 7億525万4千円の赤字)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

142 億 8,762 万 6 千円

＝ 88.1%

（経常一般財源等収入）

162 億 2,099 万円

（平成 28 年度 87.8%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

38 億 9,001 万 2 千円

＝ 0.291

（基準財政需要額）

135 億 1,879 万 4 千円

平成 27 年度（単年度）・・・ 0.294

平成 28 年度（単年度）・・・ 0.290

平成 29 年度（単年度）・・・ 0.288

3 か年平均・・・ 0.291

（平成 28 年度 0.295）

公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 29 年度（単年度） 6.5%

（平成 28 年度 5.7%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額等	増減率 %	
1	歳 入 総 額	28,411,074	30,105,088	△ 1,694,014	△ 5.6	
2	歳 出 総 額	27,521,013	28,636,369	△ 1,115,356	△ 3.9	
3	歳入歳出差引額	890,061	1,468,719	△ 578,658	△ 39.4	
4	翌年度へ繰越すべき財源	376,627	187,994	188,633	100.3	
5	実 質 収 支	513,434	1,280,725	△ 767,291	△ 59.9	
6	単 年 度 収 支	△ 767,291	△ 879,767	112,476	△ 12.8	
7	積 立 金	667,697	456,608	211,089	46.2	
8	繰上償還金	0	0	0	—	
9	積立金取り崩し額	662,667	282,095	380,572	134.9	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	△ 762,261	△ 705,254	△ 57,007	8.1	
11	経常収支比率% 注(1)	88.1 (92.0)	87.8 (91.6)	0.3(0.4)		
12	経常一般財源比率%	96.7	96.3	0.4		
13	公債費比率%	6.5	5.7	0.8		
14	基準財政需要額 注(2)	13,518,794	13,428,258	90,536	0.7	
15	基準財政収入額 注(2)	3,890,012	3,893,274	△ 3,262	△ 0.1	
16	標準税収入額等	4,917,686	4,902,752	14,934	0.3	
17	標準財政規模 注(3)	16,063,360	16,390,291	△ 326,931	△ 2.0	
18	財 政 力 指 数	27年度 (26)	0.294	0.301		
		28年度 (27)	0.290	0.294		
		29年度 (28)	0.288	0.290		
		3か年平均	0.291	0.295	△ 0.004	△ 1.4

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。()内は除いて算出。

注(2) 一本算定により算定。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減額等	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	5,857,140	5,852,110	5,030	0.1	
20	減債基金現在高	706	705	1	0.1	
21	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0	
22	公共施設整備等基金 現在高	2,413,365	1,815,546	597,819	32.9	
23	芸術文化振興基金 現在高	14,722	12,163	2,559	21.0	
24	目黒邸保存基金現在高	7,724	14,414	△ 6,690	△ 46.4	
25	すこやか基金現在高	39,549	39,533	16	0.0	
26	溪流魚保全基金現在高	10,653	11,549	△ 896	△ 7.8	
27	新庁舎建設基金現在高	935,518	994,783	△ 59,265	△ 6.0	
28	ふるさと結基金現在高	568,978	418,631	150,347	35.9	
29	災害対策基金現在高	17,981	17,979	2	0.0	
30	過疎地域支援基金 現在高	700,681	600,616	100,065	16.7	
31	宮柵二記念館運営基金 現在高	3,006	3,005	1	0.0	
32	農業担い手育成基金 現在高	82,857	99,243	△ 16,386	△ 16.5	
33	重要文化財建造物 保存基金現在高	10,001	0	10,001	皆増	
	小 計	14,965,094	14,182,490	782,604	5.5	
34	奨学基金現在高 注(4)	現金	158,313	133,023	25,290	19.0
		貸付金	453,687	478,977	△ 25,290	△ 5.3
		計	612,000	612,000	0	0
35	医師等修学基金 現在高 注(4)	現金	57,247	64,917	△ 7,670	△ 11.8
		貸付金	42,753	35,083	7,670	21.9
		計	100,000	100,000	0	0
36	基金現在高合計	15,677,094	14,894,490	782,604	5.3	

注(4) 奨学基金及び医師等修学基金は、定額運用基金。

付表2-2 対前年度比較

【歳入】 (単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較
1 市 税	4,075,788	4,029,014	46,774
2 地方譲与税	222,704	223,562	△ 858
3 利子割交付金	6,275	3,332	2,943
4 配当割交付金	15,060	10,175	4,885
5 株式等譲渡所得割交付金	14,530	5,941	8,589
6 地方消費税交付金	650,169	644,971	5,198
7 ゴルフ場利用税交付金	6,186	6,876	△ 690
8 自動車取得税交付金	61,216	39,244	21,972
9 地方特例交付金	14,357	13,923	434
10 地方交付税	11,794,807	12,094,851	△ 300,044
11 交通安全対策特別交付金	3,735	4,375	△ 640
12 分担金・負担金	180,984	157,909	23,075
13 使用料及び手数料	541,966	646,178	△ 104,212
14 国庫支出金	1,951,956	2,128,288	△ 176,332
15 県支出金	1,369,339	1,446,781	△ 77,442
16 財産収入	82,247	84,144	△ 1,897
17 寄附金	503,998	423,425	80,573
18 繰入金	1,127,321	305,902	821,419
19 繰越金	1,468,719	2,305,324	△ 836,605
20 諸収入	2,096,717	1,209,773	886,944
21 市債	2,223,000	4,321,100	△ 2,098,100
歳入合計	28,411,074	30,105,088	△ 1,694,014

【歳出】

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較
1 人件費	3,636,382	3,758,536	△ 122,154
2 物件費	3,788,237	3,829,540	△ 41,303
3 維持補修費	2,613,819	1,865,353	748,466
4 扶助費	2,683,599	2,682,143	1,456
5 補助費等	2,974,629	2,953,500	21,129
6 公債費	3,210,042	2,953,063	256,979
7 繰出金	1,768,808	2,250,107	△ 481,299
8 投資出資貸付金	1,296,653	1,288,041	8,612
9 積立金	1,909,926	957,537	952,389
10 小計	23,882,095	22,537,820	1,344,275
11 普通建設事業	3,309,764	6,098,549	△ 2,788,785
12 災害復旧事業	329,154	0	329,154
13 小計	3,638,918	6,098,549	△ 2,459,631
歳出合計	27,521,013	28,636,369	△ 1,115,356

付表2-3 歳入財源内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成30年3月31日現在 住民基本台帳人口

36,696人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,075,788	14.3%			4,075,788	4,075,788	4,075,788	111,069
2 地方譲与税	222,704	0.8%			222,704	222,704	222,704	6,069
3 利子割交付金	6,275	0.0%			6,275	6,275	6,275	171
4 配当割交付金	15,060	0.1%			15,060	15,060	15,060	410
5 株式等譲渡所得割交付金	14,530	0.1%			14,530	14,530	14,530	396
6 地方消費税交付金	650,169	2.3%			650,169	650,169	650,169	17,718
7 ゴルフ場利用税交付金	6,186	0.0%			6,186	6,186	6,186	169
8 自動車取得税交付金	61,216	0.2%			61,216	61,216	61,216	1,668
9 地方特例交付金	14,357	0.0%			14,357	14,357	14,357	391
10 地方交付税	11,794,807	41.5%	1,332,848		10,461,959	10,461,959	10,461,959	321,419
11 交通安全対策特別交付金	3,735	0.0%			3,735	3,735	3,735	102
12 分担金・負担金	180,984	0.6%	4,352		176,632	176,632	176,632	4,932
13 使用料及び手数料	541,966	1.9%	7,097	8,648	526,221	521,350	4,871	14,769
14 国庫支出金	1,951,956	6.9%	583,511	31,000	1,337,445	1,337,445	1,337,445	53,193
15 県支出金	1,369,339	4.8%	408,620	43,302	917,417	917,417	917,417	37,316
16 財産収入	82,247	0.3%	29,664	26,837	25,746	25,746	25,746	2,241
17 寄附金	503,998	1.8%	503,877	121				13,734
18 繰入金	1,127,321	4.0%	464,654	662,667				30,721
19 繰越金	1,468,719	5.2%	136,624	1,332,095				40,024
20 諸収入	2,096,717	7.4%	466,265	1,283,441	347,011	346,571	440	57,137
21 市債	2,223,000	7.8%	1,539,300	683,700				60,579
歳入合計	28,411,074	100.0%	4,143,964	5,404,659	18,862,451	3,325,161	15,537,290	774,228

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成30年3月31日現在 住民基本台帳人口

36,696人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	3,636,382	13.2%	16,335	5,137	3,614,910	113,205	3,501,705	99,095
2 物件費	3,788,237	13.8%	440,650	122,620	3,224,967	946,037	2,278,930	103,232
3 維持補修費	2,613,819	9.5%	226,436	1,104,202	1,283,181	129,604	1,153,577	71,229
4 扶助費	2,683,599	9.8%	101,185	165	2,582,249	1,554,933	1,027,316	73,131
5 補助費等	2,974,629	10.8%	264,144	486,293	2,224,192	295,334	1,928,858	81,061
(1) 一部事務組合	45,514	0.2%			45,514		45,514	1,240
(2) (1)以外のもの	2,929,115	10.6%	264,144	486,293	2,178,678	295,334	1,883,344	79,821
6 公債費	3,210,042	11.7%	246		3,209,796	63,264	3,146,532	87,477
(1) 元利償還金	3,210,042	11.7%	246		3,209,796	63,264	3,146,532	87,477
(2) 一時借入金利子								
7 積立金	1,909,926	6.9%	606,636	1,303,290				52,047
8 投・出資、貸付金	1,296,653	4.7%	484,400	812,005	248		248	35,335
9 繰出金	1,768,808	6.4%		295,564	1,473,244	222,784	1,250,460	48,202
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	23,882,095	86.8%	2,140,032	4,129,276	17,612,787	3,325,161	14,287,626	650,809
11 投資的経費	3,638,918	13.2%	2,003,932	1,634,986				99,164
うち人件費	88,636	0.3%		88,636				2,415
(1) 普通建設事業費	3,309,764	12.0%	1,928,329	1,381,435				90,194
うち単独事業費	2,627,460	9.5%	1,464,093	1,163,367				71,601
(2) 災害復旧費	329,154	1.2%	75,603	253,551				8,970
(3) 失業対策費								
歳出合計	27,521,013	100.0%	4,143,964	5,764,262	17,612,787	3,325,161	14,287,626	749,973

3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

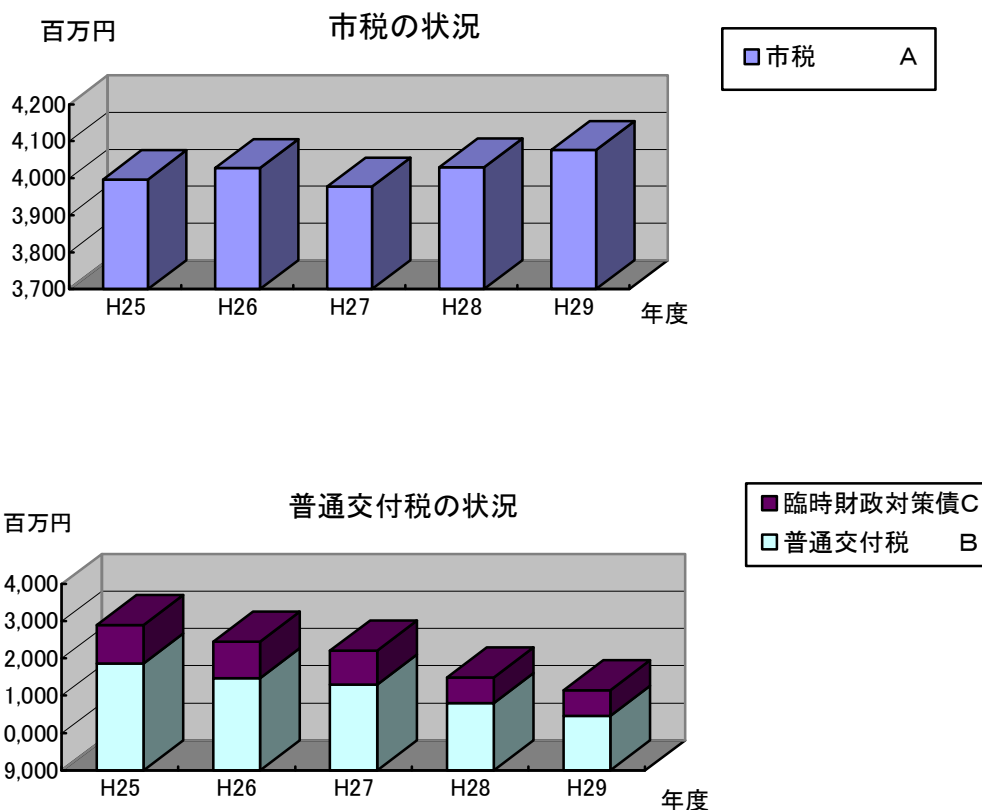
市税については、製造業や建設業等で法人税が増加したことや新增築家屋の増、償却資産の大臣配分の増による固定資産税の増、住民税等の徴収率が向上したこと等により、4,677万4千円の増額となりました。

普通交付税については、一億総活躍社会関連施策に係る費用や、市町村合併による行政区域の広域化にかかる費用の見直しや充実が算定に反映された一方、合併特例措置の通減の影響から3億4,260万1千円の減額となりました。臨時財政対策債については、ほぼ横ばいの80万円の増額となり、総額としては、3億4,180万1千円の減額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まった臨時財政対策債分を加算して記載してあります。

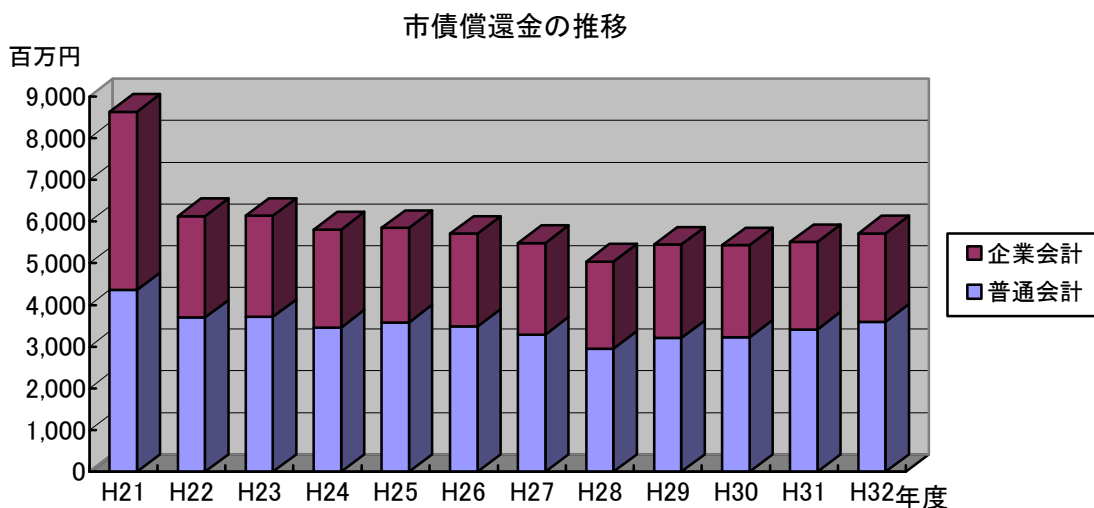
(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市税 A	3,997	4,028	3,977	4,029	4,076
普通交付税 B	11,862	11,474	11,305	10,805	10,462
臨時財政対策債 C	1,036	968	897	683	684
B + C D	12,898	12,442	12,202	11,488	11,146

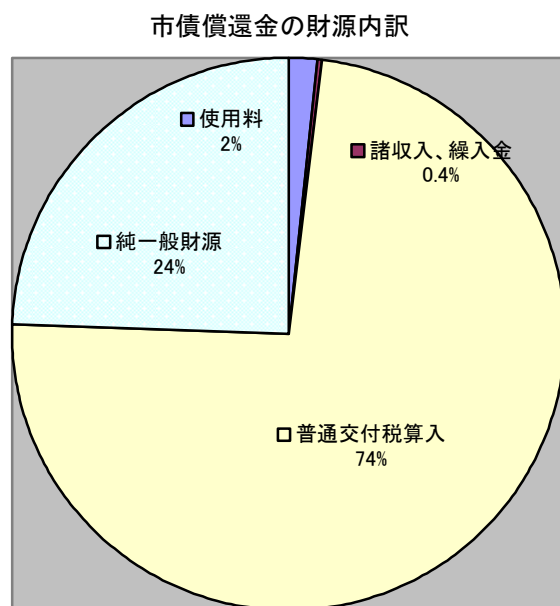


4 市債の状況

市債償還金については、平成 21 年度までは補償金免除繰上償還の影響により一時的に急増しましたが、平成 22 年度以降は、その効果が現れて減少傾向で推移してきました。しかし、平成 25 年度から本格的に開始された大型建設事業の実施による起債額の増加もあり、平成 29 年度以降は償還金が増加傾向となる見込みです。



平成 29 年度普通会計の市債償還金は 32 億 1,004 万 2 千円で、財源として使用料 5,076 万 4 千円、諸収入 1,250 万円、繰越金 24 万 6 千円、一般財源 31 億 4,653 万 2 千円（普通交付税措置額 23 億 5,957 万 6 千円、純一般財源 7 億 8,695 万 6 千円）となっています。



付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度末 残高	平成29年度					構成比
		発行額	償還金			計	
			元金	利子			
1 一般公共事業債	162,496		19,551	1,794	21,345	142,945	0.5%
2 公営住宅建設事業債	855,531		109,783	16,261	126,044	745,748	2.4%
3 災害復旧事業債	442,645	59,000	73,684	1,663	75,347	427,961	1.3%
4 (旧)緊急防災・減災事業債	584,423		90,905	2,247	93,152	493,518	1.6%
5 全国防災事業債	148,300		5,492	233	5,725	142,808	0.5%
6 教育・福祉施設等整備事業債	944,531	92,800	122,395	9,231	131,626	914,936	2.9%
(1) 学校教育施設等整備事業債	702,797	72,600	79,716	6,883	86,599	695,681	2.2%
(2) 社会福祉施設整備事業債	241,734		42,679	2,348	45,027	199,055	0.6%
(3) 一般補助施設整備等事業債	0	20,200			0	20,200	0.1%
7 一般単独事業債	12,910,447	382,900	1,084,626	81,807	1,166,433	12,208,721	38.4%
うち防災対策事業債	144,049		35,859	913	36,772	108,190	0.3%
うち旧合併特例事業債	12,195,644	382,900	859,719	72,776	932,495	11,718,825	36.9%
うち(新)緊急防災・減災事業債	35,579		2,524	36	2,560	33,055	0.1%
8 辺地対策事業債	3,007		3,007	30	3,037	0	0.0%
9 過疎対策事業債	3,418,870	949,200	454,900	17,904	472,804	3,913,170	12.3%
10 厚生福祉施設整備事業債	81,563		30,669	1,249	31,918	50,894	0.2%
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	37,528		3,275	1,201	4,476	34,253	0.1%
12 財源対策債	20,510		12,197	284	12,481	8,313	0.0%
13 臨時財政特例債	12,793		12,793	92	12,885	0	0.0%
14 減税補てん債	175,537		40,148	1,315	41,463	135,389	0.4%
15 臨時税収補てん債	18,796		18,796	287	19,083	0	0.0%
16 臨時財政対策債	11,991,780	683,700	835,757	73,393	909,150	11,839,723	37.3%
17 都道府県貸付金	64,294	12,500	25,350	144	25,494	51,444	0.2%
18 その他	627,874	42,900	52,732	4,847	57,579	618,042	1.9%
合計	32,500,925	2,223,000	2,996,060	213,982	3,210,042	31,727,865	100.0%

5 人件費の状況

平成29年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

会計等名	職員数	職 給 与 費	臨時等職員数					臨時 職員 賃 金	本年度合計		前年度比較 (29-28)	
			臨時 職員	非常勤 職員	産休育 休代替	当直 代行員	職員数		人件費	職員数	人件費	
												職員数
01 議会費	4	35,695	1	0	1	0	0	5	37,771	0	0	
02 総務費	116	942,293	52	6	35	5	98,976	168	1,041,269	△ 16	△ 61,858	
うち特別職	2	26,907	0	0	0	0	0	2	26,907	1	△ 109	
うち選挙費		12,300	1	1	0	0	514	1	12,814			
03 民生費	94	674,930	154	0	143	11	363,800	248	1,038,730	1	△ 62,684	
04 衛生費	78	352,370	17	0	17	0	38,746	95	391,116	0	1,203	
05 労働費	1	11,241	0	0	0	0	0	1	11,241	0	△ 39	
06 農林水産業費	30	236,833	13	4	9	0	25,499	43	262,332	3	660	
07 商工費	15	123,157	12	0	12	0	29,369	27	152,526	1	4,669	
08 土木費	21	175,636	1	0	1	0	4,398	22	180,034	△ 2	△ 855	
09 消防費	74	579,831	2	0	2	0	1,960	76	581,791	1	△ 11,399	
10 教育費	51	400,286	135	0	135	0	282,930	186	683,216	11	34,526	
うち教育長	1	11,410	0	0	0	0	0	1	11,410	1	1,783	
14 災害復旧費		5,943	0	0	0	0	0	0	5,943	0	5,943	
小 計	484	3,538,215	387	10	355	16	847,754	871	4,385,969	△ 1	△ 89,834	
国民健康保険特別会計	5	37,061	2	0	2	0	4,306	7	41,367	0	790	
事業勘定	5	37,061	2	0	2	0	4,306	7	41,367	0	790	
直営診療所施設勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護保険特別会計	11	90,371	9	0	9	0	11,988	20	102,359	3	27,669	
診療所特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
後期高齢医療特別会計	2	12,835	0	0	0	0	0	2	12,835	0	△ 3,712	
小 計	18	140,267	11	0	11	0	16,294	29	156,561	3	24,747	
総 合 計	502	3,678,482	398	10	366	16	864,048	900	4,542,530	2	△ 65,087	

※ 「職員数」、「臨時等職員数」は、平成30年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含まれません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して、16億9,401万4千円の減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

普通交付税は、市町村合併による行政の広域化を反映した算定とするために単位費用の見直しや補正の充実が行われて交付税算定に反映されたことや、保育士等の処遇改善に要する経費の財源措置が行われたこと等に伴って基準財政需要額が伸びた一方、合併特例措置の逡減の影響から3億4,260万1千円の減額となりました。

特別交付税は4,255万7千円の増額となり、地方交付税全体では3億4万4千円の減額となりました。

使用料及び手数料は、第2子以降の保育料無償化に伴う減額や診療所特別会計廃止に伴う診療所収入の減額等で、1億421万2千円の減額となりました。

国庫補助金は、平成28年度に実施した井口小学校建設事業や防災行政無線等整備事業が減少したこと等により、1億7,633万2千円の減額となりました。

寄付金は、ふるさと結基金事業において、ふるさと納税が増加し、8,057万3千円の増額となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が3億8,057万2千円、ふるさと結基金繰入金が3億7,050万円、新庁舎建設基金繰入金が4,266万2千円の増等により、8億2,141万9千円の増額となりました。

諸収入は、魚沼地区障害福祉組合貸付金元利収入が2億5,009万円、異常少雪対策特別支援資金預託金元金が1億300万円の減となった一方、工業団地造成事業特別会計貸付金元利収入が12億6,147万5千円の増となったことから、8億8,694万4千円の増額となりました。

市債は、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業や庁舎再編整備事業、中学校施設整備事業、災害復旧事業等を実施した一方で、井口小学校建設事業や公立保育園等整備事業、防災行政無線等整備事業等が完了したことから、20億9,810万円の減額となりました。借入については、前年度に引き続いて本年度も将来の公債費負担を軽減するため、交付税の補填措置の高い優良債の借入れを行いました。

2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、11億1,535万6千円の減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

人件費は、引き続き定員適正化計画に基づく人員削減を行ったことや、育児休業の取得者が多かったことにより、1億2,215万4千円の減額となりました。

維持補修費は、豪雪に伴う道路機械除雪や公共施設等に係る除雪経費のほか、公共施設の修繕経費が伸びたこと等により、合わせて7億4,846万6千円の増額となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定繰出金が8,295万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が6,524万6千円等の増があった一方、工業団地造成事業特別会計貸付金が6億4,010万円の減等のため、全体では4億8,129万9千円の減額となりました。

積立金は、財政調整基金費が2億1,108万9千円、公共施設整備等基金費が5億9,740万7千円、ふるさと結基金費が1億2,634万3千円の増等、合わせて9億5,238万9千

円の増額となりました。

普通建設事業費は、中学校施設整備事業が8,990万8千円、かたくり再生整備事業が4,492万7千円等の増があった一方、井口小学校建設事業が26億8,959万円、防災行政無線等整備事業が2億4,038万3千円の減となったこと等により、全体では27億8,878万5千円の減額となりました。

災害復旧事業は、平成29年7月に発生した豪雨災害の復旧関連経費として、3億2,915万4千円が皆増となりました。

3 今後の課題

地方交付税について、平成32年度まで続く普通交付税の合併特例措置の逡減の影響から、交付額は117億9,480万7千円であり、前年度より3億4万4千円の減額となっています。

財源の約4割を地方交付税に依存している本市にとっては、今後も厳しい状況が続く見込みです。

また、地方債残高及び公債費は、財政健全化の取組により減少傾向にありましたが、平成25年度から開始された複数の大型建設事業の実施により、今後数年間は増加傾向で推移する見込みとなっています。

なお、今後の展望としては、平成30年度から開始する新庁舎の建設や南魚沼市等と共同で建設する予定のごみ処理場といった大型建設事業や施設の大規模改修等に要する費用などが見込まれることに加え、地方交付税の逡減による減額が続く見込みであるものの、これまで備えてきた基金を有効活用することで、本市の財政状況が一気に悪化することは、当面は回避できる見込みとなっています。しかし、将来的には厳しさを増していくことが想定されます。

こうした状況を踏まえ、将来に向けたまちづくりの推進を図るために、人口減少問題対策や地域経済の活性化、健康・福祉の充実、教育の充実、安全・安心な地域づくり等を重点に、行・財政の運営を行っていくことが重要になります。

第2章 主要な施策の成果

1款 議会費

1項 議会費 1目 議会費

1 議会運営事業（003） 【議会事務局】

事業に要した経費は、18,835千円です。

○ 議会構成（平成29年7月3日改選）

(1) 議長 森島守人 副議長 遠藤徳一

(2) 委員会（◎委員長 ○副委員長） 平成30年3月31日現在

総務委員会	大桃 聰	○佐藤敏雄	大平栄治	◎渡辺一美
	高野甲子雄	大屋角政	遠藤徳一	
福祉文教委員会	浅井宏昭	星野みゆき	○大平恭児	◎佐藤 肇
	関矢孝夫	本田 篤		
産業建設委員会	星 直樹	大桃俊彦	○富永三千敏	◎志田 貢
	岡部計夫	森山英敏		
議会運営委員会	志田 貢	佐藤敏雄	渡辺一美	佐藤 肇
	◎関矢孝夫	本田 篤	○大屋角政	
広報編集 特別委員会	星 直樹	浅井宏昭	○星野みゆき	大桃俊彦
	佐藤敏雄	◎高野甲子雄		
公共施設 再編整備 特別委員会	○浅井宏昭	星野みゆき	大平恭児	志田 貢
	佐藤敏雄	◎岡部計夫	渡辺一美	関矢孝夫
	高野甲子雄	遠藤徳一		
議会改革 特別委員会	星 直樹	○大桃俊彦	大桃 聰	富永三千敏
	大平栄治	佐藤 肇	◎本田 篤	森山英敏
	大屋角政			

○ 本会議

(1) 定例会開催回数 4回 本会議日数 20日

- ・平成29年第2回定例会 会期：平成29年7月11日～平成29年7月31日（21日間）
- ・平成29年第3回定例会 会期：平成29年9月7日～平成29年10月3日（27日間）
- ・平成29年第4回定例会 会期：平成29年12月4日～平成29年12月22日（19日間）
- ・平成30年第1回定例会 会期：平成30年2月22日～平成30年3月20日（27日間）

(2) 臨時会開催回数 2回 本会議日数 2日

- ・平成29年第1回臨時会 会期：平成29年5月29日（1日間）
- ・平成29年第2回臨時会 会期：平成29年7月3日（1日間）

(3) 審議件数

- ・条 例 39件（可決 38件 否決 1件）

- ・予 算 29 件 (可 決 29 件)
- ・決 算 10 件 (認 定 10 件)
- ・専 決 処 分 3 件 (承 認 3 件)
- ・意 見 書 5 件 (可 決 5 件)
- ・請 願・陳 情 4 件 (採 択 3 件 不採択 1 件)
- ・そ の 他 25 件 (可決等 25 件)

○ 委員会活動

(1) 常任委員会

- ・総務委員会 9 回
- ・福祉文教委員会 9 回 (市内視察 2 回)
- ・産業建設委員会 10 回 (市内視察 2 回 市外視察 1 回)

(2) 議会運営委員会 17 回

(3) 特別委員会

- ・広報編集特別委員会 20 回
- ・庁舎再編整備特別委員会 (平成 29 年 7 月 2 日まで) 1 回
- ・公共施設再編整備特別委員会 (平成 29 年 7 月 31 日から) 5 回 (市外視察 1 回)
- ・議会改革特別委員会 5 回
- ・決算審査特別委員会 5 回
- ・予算審査特別委員会 5 回

○ 議員派遣 8 回

- ・平成 29 年 5 月 8、9、10 日 平成 29 年第 1 回魚沼市議会報告会
- ・平成 29 年 6 月 4 日 平成 29 年度春季消防演習
- ・平成 29 年 7 月 25 日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員連絡協議会評議員会
- ・平成 29 年 8 月 10 日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員連絡協議会総会
- ・平成 29 年 8 月 22 日 平成 29 年度中越地区市議会合同議員研修会
- ・平成 29 年 10 月 18、19 日 魚沼市議会行政視察
- ・平成 29 年 10 月 25 日 南魚沼市・十日町市・魚沼市議会役員合同研修会
- ・平成 29 年 10 月 31 日、11 月 1、5 日 平成 29 年第 2 回魚沼市議会報告会

○ 議会だより発行 5 回

- ・第 55 号 平成 29 年 4 月 25 日発行 (20 ページ)
- ・第 56 号 平成 29 年 7 月 25 日発行 (2 ページ)
- ・第 57 号 平成 29 年 8 月 25 日発行 (16 ページ)
- ・第 58 号 平成 29 年 10 月 25 日発行 (18 ページ)
- ・第 59 号 平成 30 年 1 月 25 日発行 (20 ページ)

○ 議会報告会の開催 2回

(1) 平成29年第1回(2月)定例会報告

- ・平成29年5月8日 大谷内生活改善センター、入広瀬庁舎
- ・平成29年5月9日 魚沼市地域振興センター、小平尾研修集会センター
- ・平成29年5月10日 魚沼市中央公民館、小出ボランティアセンター

(2) 平成29年第2回(9月)定例会報告

- ・平成29年10月31日 三湊沢生活改善センター、大栃山農林会館
- ・平成29年11月1日 大湯集落開発センター、長松集落センター
- ・平成29年11月5日 魚沼市中央公民館、沢田公民館

2款 総務費

1項 総務管理費 1目 一般管理費

1 総務管理事業 (003) 【総務管理室】

事業に要した経費は、159,957千円です。

■ 事業の実績

(1) 褒賞関係

1) 褒賞審査会委員 (任期：平成29年9月1日～平成31年8月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	大塚 フミ子	委員	眞島 慎一
副会長	櫻井 伸一	〃	松田 光正
委員	森島 守人	〃	高橋 昇
〃	遠藤 徳一	〃	三友 泰彦
〃	坂大 貞次		

2) 委員会の開催状況

○ 第1回 平成29年10月27日 平成29年度表彰候補者の審査について
表彰者名簿 (平成29年11月23日表彰) 13人、1団体

	氏名	住所	表彰事項
1	庭山 昌明	魚沼市四日町	学校保健功劳
2	五十嵐 晋	魚沼市須原	地方自治功劳
3	浅井 守雄	魚沼市大白川	地方自治功劳
4	大屋 角政	魚沼市下倉	地方自治功劳
5	森山 英敏	魚沼市板木	地方自治功劳
6	櫻井 宣雄	魚沼市大湯温泉	社会福祉功劳
7	目黒 弘一	魚沼市田中	消防功劳
8	佐藤 小右衛門	魚沼市吉水	消防功劳
9	井上 正夫	魚沼市明神	消防功劳
10	住安 彰裕	魚沼市大白川	消防功劳
11	浅井 英樹	魚沼市大栃山	消防功劳
12	田中 誠一	魚沼市四日町	消防功劳
13	櫻井 雅博	魚沼市池平	消防功劳
14	小出北部コミュニティ協議会		自治功劳

○ 第2回 (書類審査) 平成30年3月30日 平成29年度表彰候補者の審査について
表彰者名簿 (平成30年6月24日表彰) 1人

1	吉田 正彦 (故人)	東京都	自治功劳 (表彰辞退)
2	高橋 進 (故人)	東京都	自治功劳

(2) 職員の定員管理

1) 特別職

市長 佐藤 雅一
 副市長 東川 玲 (平成 29 年 7 月 1 日～)
 教育長 梅田 勝 (平成 29 年 4 月 1 日～)

2) 職員

(単位：人)

部 門		区 分	年度 (当初)			対前年増減数	
			H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1
福祉関係 除く 一般行政	議 会	4	4	4			
	総 務	95	88	88	△7		
	税 務	21	20	20	△1		
	労 働	1	1	2		1	
	農 水	29	29	28		△1	
	商 工	14	15	15	1		
	土 木	23	21	22	△2	1	
	小 計	187	178	179	△9	1	
福祉関係	民 生	103	95	95	△8		
	衛 生	80	77	71	△3	△6	
	小 計	183	172	166	△11	△6	
一 般 行 政 計		370	350	345	△20	△5	
特別行政	教 育	46	49	46	3	△3	
	消 防	75	74	75	△1	1	
	小 計	121	123	121	2	△2	
普 通 会 計 計		496	473	466	△18	△7	
公営企業等	病 院	1	1	1			
	水 道	11	11	12		1	
	下水道	7	7	7			
	その他	28	31	29	3	△2	
	小 計	47	50	49	3	△1	
総 合 計		538	523	515	△15	△8	

(定員管理調査個別団体表抜粋)

3) 特別職報酬等審議会委員 (任期：平成 28 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	井 口 政 秀	委 員	中 嶋 信 幸
同職務代理	星 野 仁	〃	三 友 泰 彦
委 員	戸 田 ひ ろ み	〃 (任期 H29. 3. 31 まで)	二 宮 康 彰
		〃 (任期 H29. 4. 1 から)	池 田 剛

4) 審議会の開催状況

- 第1回 平成29年8月10日 市議会議員の報酬及び市三役等の給料額について
- 第2回 平成30年1月22日 市議会議員の報酬及び市三役等の給料額について

(3) 総人件費の状況

定員適正化計画に基づく職員数の減少等により、人件費総額は平成28年度に比して93,034千円の減額となりました。

(4) 行政不服審査会関係

1) 魚沼市行政不服審査会委員（任期：平成28年4月1日～平成31年3月31日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	穴沢邦男	委員	櫻井三男
同職務代理	森山強	〃	小林彰
委員	山内亮治		

2) 審査会の開催状況

平成29年度は、審査会の開催がありませんでした。

(5) 情報公開及び自己情報開示請求の状況等

1) 情報公開請求 25件（全部公開16件 部分公開20件 非公開0件 不保有9件、審査請求1件）

※ 請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に対して公開、不保有の処理をしたためです。

2) 自己情報開示請求 13件（開示11件、部分開示1件、非開示1件、審査請求2件）

(6) 訴訟、和解及び調停の状況

○ 訴訟

1) 斎場建設事業

① 事件番号 平成29年(行ツ)第81号 行政上告提起事件、平成29年(行ヒ)第80号行政上告受理申立て事件（最高裁判所）

- ・口頭弁論 なし
- ・訴訟代理人（弁護士）高橋 信 行
- ・判決 平成29年4月25日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人らの負担とする。

② 事件番号 平成29年(行コ)第143号 違法公金支出・不当利得返還請求控訴事件（東京高等裁判所）

- ・口頭弁論 平成29年6月28日
- ・訴訟代理人（弁護士）高橋 信 行
- ・判決 平成29年8月9日

本件控訴をいずれも棄却する。

控訴費用は控訴人らの負担とする。

事件番号 平成29年(行ツ)第383号 行政上告提起事件、平成29年(行ヒ)第447号行政上告受理申立て事件（最高裁判所）

- ・口頭弁論 なし
- ・訴訟代理人（弁護士）高橋 信 行
- ・判決 平成30年2月9日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人らの負担とする。

③ 事件番号 平成28年(行ウ)第10号 違法公金支出金返還等請求事件（新潟地方裁判所）

- ・口頭弁論 平成29年4月7日、6月14日
- ・訴訟代理人（弁護士）高橋 信 行
- ・判決 平成29年9月27日

本件訴えのうち、「事実及び理由」中の第1の1記載の請求に係る部分を却下する。

原告のその余の訴えに係る請求をいずれも棄却する。

控訴費用は原告の負担とする。

事件番号 平成29年(行コ)第337号 違法公金支出金返還等請求控訴事件（東京高等裁判所）

- ・口頭弁論 平成30年1月17日
- ・訴訟代理人（弁護士）高橋 信 行
- ・判決 平成30年3月7日

本件控訴を棄却する。

控訴人の当審における拡張請求をいずれも棄却する。

当審における控訴費用は控訴人の負担とする。

(7) 固定資産評価審査委員会関係

1) 固定資産評価審査委員会委員（任期：平成29年1月12日～平成32年1月11日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	星 完 一	委員	宮 内 正
同職務代理	南 雲 文 夫		

2) 委員会の開催状況

平成29年度は、委員会の開催がありませんでした。

(8) 職員等の職務行為等審議会関係

1) 職員等の職務行為等審議会委員（任期：平成28年2月12日～平成30年2月11日）

（任期：平成30年2月12日～平成32年2月11日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	星 野 正 昭	委員	小 林 彰
同職務代理	櫻 井 三 男		

2) 審議会の開催状況

平成29年度は、審議会の開催がありませんでした。

■ 事業の成果

定員適正化計画に基づき、勸奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用により職員定数は、平成 29 年度においては、8 人の削減となりました。

平成 25 年度に実施した事務量調査の結果により、適正な職員数となるよう職員配置を行っています。

■ 今後の課題

今後、事務事業の見直しや民間活力の推進、新庁舎建設などにより、引き続き必要に応じて定員適正化計画の見直しを行う必要があります。

2 職員研修事業（004） 【総務管理室】

事業に要した経費は、2,533 千円です。

■ 事業の実績

- ・新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】：職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】：業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

- ・新採用職員研修、人事評価研修、電話対応ビジネスマナー研修等「庁内研修」
(受講者数)

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	56 人	72 人	128 人	487 人

■ 事業の成果

平成 29 年度において、新たに「窓口クリニック」をタイトルとした接遇研修を、各庁舎を巡回して実施し、市民の皆様に満足していただける窓口対応を心がけました。

■ 今後の課題

職員の能力・資質の向上は、職員研修を継続し実施することが重要です。研修が職員の職務に対する意識改革につながるよう研修内容や実施方法を常に検討し、職員の資質の向上を目指します。

3 職員福利厚生事業（005） 【総務管理室】

事業に要した経費は、8,797 千円です。

■ 事業の実績及び成果

(1) 衛生委員会等の開催状況

○ 魚沼市衛生委員会

- ・第 1回 平成29年 4月19日 平成28年度事業実績報告及び平成29年度事業計画等について
- ・第 2回 平成29年 5月29日 定例報告（電子ミーティング）
- ・第 3回 平成29年 6月29日 定例報告（電子ミーティング）
- ・第 4回 平成29年 7月31日 定例報告（電子ミーティング）

- ・第 5回 平成29年 8月17日 定例報告（電子ミーティング）
- ・第 6回 平成29年 9月25日 定例報告（電子ミーティング）
- ・第 7回 平成29年10月25日 定例報告（電子ミーティング）
- ・第 8回 平成29年11月24日 定例報告
- ・第 9回 平成29年12月25日 定例報告（電子ミーティング）
- ・第10回 平成30年 1月23日 定例報告（電子ミーティング）
- ・第11回 平成30年 2月19日 定例報告（電子ミーティング）
- ・第12回 平成30年 3月29日 定例報告及び平成29年度事業報告並びに平成29年度事業計画について

○ 職場巡回

- ・平成29年10月17日 学童保育施設 10か所
- ・平成29年11月24日 有機センター

○ 産業医による健康相談

- ・第 1回 平成 30年 2月 7日 13人
- ・第 2回 平成 30年 2月 21日 15人

(2) 職員福利厚生事業の状況

- 職員定期健康診断の実施 対象者 468人、受診者 465人 受診率 99.4%
- 人間ドック受診者一部助成 対象者 444人、受診者 443人 受診率 99.8%
- ストレスチェックの実施 対象者 924人、受診者 893人 受診率 96.6%

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

1 広報広聴事業（002） 【総務管理室】

事業に要した経費は、27,818千円です。

■ 事業の実績

(1) パブリックコメントの実施状況

案 件 名	担 当 課	募 集 期 間	提 出 件 数	提 出 意 見 数
魚沼市空家等対策計画（案）	土木課	29年6/12～7/11	0件	0件
魚沼市火災予防条例の一部を改正する条例（案）	消防本部	29年7/28～8/25	0件	0件
魚沼市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画（案）	福祉課	29年12/25～ 30年1/26	1件	1件
魚沼市地域包括ケアシステム基本構想（案）	福祉課	29年12/25～ 30年1/26	1件	2件
国土利用計画（魚沼市計画）（案）	企画政策課	30年1/22～2/21	0件	0件

魚沼市障害者計画・第5期魚沼市障害福祉計画・第1期魚沼市障害児福祉計画（案）	福祉課	30年1/25～2/26	1件	2件
第2次魚沼市地域福祉推進計画（案）	福祉課	30年1/25～2/26	0件	0件

(2) 出前講座の実施状況

講座名	回数	参加者数
コミュニティ協議会の役割等について	1回	20人
消費者トラブル防止～悪質商法の被害にあわないために～	12回	191人
ごみの減量化について	6回	133人
これからの魚沼地域の医療	1回	17人
後期高齢者医療制度とは	2回	55人
認知症になっても住みよいまちづくりを目指して	33回	630人
計	55回	1,046人

■ 事業の成果

- ・ 平成29年度新潟県広報コンクールにおいて、広報誌で県知事賞を受賞、組写真の部が入賞しました。全国広報コンクールにおいても広報誌（市部）において入選1席を受賞しました。
- ・ ホームページにおいて、最新の市政情報やイベント情報の提供を行い、ホームページの年間訪問者数は、延べ人数で499,213人となりました。
- ・ フェイスブックでは、より迅速な情報発信を行い、フォロワー数が1,087件となりました。
- ・ 「市長への手紙」による意見や提言などを33件いただき、うち、返信可能な17件について回答するとともに市政運営に活かしました。
- ・ 市内の行政機関・企業・団体等の関係者が一堂に会する「新年賀詞交換会」を開催し、379人の参加を得ました。

■ 今後の課題

- ・ 広報誌については、行政情報をわかりやすく伝え、行政が抱える諸課題について、市民からも共に考えてもらえるような広報紙づくりを引き続き心がける必要があります。
- ・ 自治体ホームページについては、行政情報だけでなく、自治体を持つ魅力や特徴を市民だけでなく全国に向けて情報発信ができるよう、さらなる内容の充実に努める必要があります。
- ・ パブリックコメントについては、提出される意見が少数であるため、市民等の多様な意見をより多く伺うため、周知方法等について検討を行う必要があります。
- ・ 出前講座については、様々な講座について開催ができるよう広範囲な事業周知が課題となっています。
- ・ 市民の声を市政に反映するため、広聴事業の取組が課題となっています。

2 人権啓発事業（003） 【市民生活室】

事業に要した経費は、846 千円です。

(1) 小千谷魚沼地区保護司会助成事業

- ・小千谷魚沼地区保護司会 会員数 31 人（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（内訳：魚沼市 18 人 小千谷市 13 人）

魚沼市内選任保護司（法務大臣委嘱）（平成 30 年 3 月 31 日現在 任期：2 年）

選出地区	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名	氏 名
堀之内地区	小山 朝子	小島 勝吉	眞島 源一		
小出地区	櫻井 君代	岡部 計夫	伊藤 博	富永 アイ	井口 梵森
	大池 勝	森山 強			
湯之谷地区	金井 克子	内田 幹夫	佐藤 彰		
広神地区	松木 正壽	山本 一吉			
守門地区	浅井 勝則	榎本由美子			
入広瀬地区	渡辺 文雄				

■ 事業の実績

- ・定期研修（3 回）、自主研修（2 回）の開催
- ・犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施、学校訪問など）
- ・中学校校長会との意見交換会の実施（1 回）
- ・少年の主張魚沼地区大会の後援
- ・機関紙「ふれあい」第 8 号の発行（3 月市内全戸配布）

■ 事業の成果

小千谷魚沼地区の更生保護活動を支援し、罪を犯した人の自立促進を図ることで再犯防止に努めました。

魚沼市青少年育成市民会議等の関係機関と連携しながら街頭啓発活動等を行い、再犯防止や立ち直りを支える社会の大切さについて PR をすることができました。

■ 今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している中、小千谷魚沼地区保護司会においても、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

また、罪を犯した人が出所後に就労して自立できるようにするため、協力雇用主に対する支援制度の普及啓発に努め、就労先を開拓する必要があります。

国は平成 28 年に「再犯の防止等の推進に関する法律」を策定し、その中で自治体は「再犯防止推進計画」を策定することが努力義務となりました。今後は、保護司等と連携しながら、計画策定について検討します。

(2) 人権啓発事業

■ 事業の実績

① 市民向け「人権講演会」（教育委員会との連携事業）

- ・「子どもの人権の現状と課題 ～いじめ、虐待、貧困～」講演会

日程：3 月 17 日（土）

参加人数：50 人

② 人権・同和問題に係る職員研修

日程：①4月3日（新採用職員研修内） ②5月31日 ③10月6日

参加人数：①49人 ②84人 ③70人

内容：同和問題、女性の人権等

③ その他人権啓発事業

阿賀野市で開催された「いのち・愛・人権」展や「人権・同和教育指導者養成講座」等を後援するとともに集会等に参加しました。

南魚沼人権擁護委員協議会が市内6中学校で実施した「中学生一日人権擁護委員活動」に協力しました。

■ 事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修では同和問題や女性の人権について学び、職員として必要な人権意識の向上を図りました。

また、近年、人権について配慮すべき点が増えている中、市民に不快な思いをさせることがないように、新採用職員に人権研修を実施しました。

その他、関係団体主催の人権講座に参加し、知識取得と意識向上を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者などすべての人権について継続した市民啓発を行っていくことが必要です。

また、常に人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成するため、職員研修を継続して実施する必要があります。

(3) 人権擁護委員（法務大臣委嘱）（平成30年3月31日現在 任期：3年）

担当地区	氏名	担当地区	氏名
堀之内地区	小島 克朗	小出地区	田村ふみ子
	高橋 美保		関 要悟
湯之谷地区	桜井 忍	守門地区	佐藤美恵子
	細井 雅子		櫻井 鉄夫
広神地区	大嶋のり子	入広瀬地区	佐藤 英里
	松木 譲		村山 実

■ 事業の実績

人権なんでも相談事業は、「行政相談」「出張市民相談センター」と合同開催で8回実施しました。

南魚沼人権擁護委員協議会の事業計画に基づき各種啓発活動を実施するとともに、電話等による自宅相談を随時実施し、市民の身近な相談員として活動していただきました。

■ 事業の成果

街頭啓発や「中学生一日人権擁護委員活動」を通じて、人権の大切さを伝えるとともに、人権擁護委員の存在や相談機関を周知することができました。

■ 今後の課題

人権相談、人権侵害による被害者の救済など人権擁護委員の活動内容を、引き続き広報

等で周知していく必要があります。

3 市民相談事業（004） 【市民生活室】

事業に要した経費は、3,313千円です。

(1) 市民相談センター・消費生活センター事業

■ 事業の実績

① 相談件数等状況

	内 容	件 数			内 容	件 数	
		H29	H28			H29	H28
相 談 内 容	行政	53	120	相 談 受 理 件 数	来庁	345	418
	消費者	262	260		電話	649	804
	職場・労働	4	16		訪問	10	51
	土地	29	21		その他	117	251
	建物	36	69		合 計	1,121	1,524
	家族	81	183		相 談 者 地 区 別	堀之内	93
	知人・近所	69	42	小出		344	536
	福祉・保健	455	659	湯之谷		77	132
	年金	16	12	広神		282	342
	税金	10	29	守門		54	94
	金銭	11	8	入広瀬		24	61
	道路	21	14	その他		247	179
	環境	15	40	合 計		1,121	1,524
	児童	7	14				
	その他	52	37				
	合 計	1,121	1,524				

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	
件数	H29	116	66	79	72	72	78	101	70	104	93	133	137	1,121
	H28	144	141	150	128	127	110	103	116	112	124	132	137	1,524

② 事業内容

- ・消費者トラブル防止出前講座の実施 12会場 延参加人数191人
- ・無料法律相談会開催 1回 (5/28 2件)
- ・借金(司法書士)相談会 2回(6/26 5件、3/25 5件)
- ・消費生活に関する法律セミナー 1回(3/28 参加者44人)
- ・弁護士なんでも無料相談会 1回 (11/1 7件)
- ・法の日くらし・こころの相談会 1回(10/3 弁護士相談 5件、司法書士相談 11件、土地家屋調査士相談 3件、行政書士相談 1件、こころの相談 1件、行政相談・人権相談なし)
- ・多重債務者無料相談会 1回 (11/26 司法書士相談2件)

■ 事業の成果

昨年度より延べ相談件数は減少し1,121件の相談でありましたが、初めて相談センター

を利用された方は14人増の164人となり、相談センターの存在も年々認知されています。

相談内容が年々複雑化し、専門機関への相談の需要も増えたことから、司法書士相談会や弁護士相談会の回数を増やし、支援や問題解決に結びつけました。

新規に「魚沼市消費生活センター」を立ち上げ、消費生活相談員を配置し、年々増加傾向にある消費者トラブルの相談対応を行いました。

消費者トラブルを未然に防ぐため、消費生活サポーターによる「消費者トラブル防止出前講座」を老人クラブ等で実施し、悪質商法や振り込め詐欺等の実態を学んでいただきました。

また、消費者団体を育成するために新潟県魚沼市消費者協会に対して補助金を交付するとともに、市報等を利用して活動の周知に努めました。

■ 今後の課題

相談内容は年々複雑化してきており、相談員個々のスキルアップが求められるため、積極的に研修会に参加し知識を習得することが必要です。

これからも、福祉部門相談機関ネットワーク会議や自殺防止対策会議などをはじめ専門分野における研修会に積極的に参加し、関係機関と連携を深め、親切丁寧な相談支援体制の充実に努める必要があります。

悪質商法の被害防止に向けて、「消費者トラブル防止出前講座」の開催を幅広い団体に積極的に呼び掛ける必要があります。

また、南魚沼市、湯沢町との定住自立圏構想により、相談窓口の広域化を図り、相談しやすい環境づくりを進める必要があります。

(2) 行政相談委員（総務大臣委嘱）（平成30年3月31日現在 任期：2年）

氏名	穴沢 邦男	橘 恵子	森山 強	森山 裕子
----	-------	------	------	-------

■ 事業の実績

行政相談事業については、「人権なんでも相談」「出張市民相談センター」と合同開催で8回実施しました。

■ 事業の成果

10月の市報に行政相談週間の記事を掲載する中で、行政相談委員の紹介や相談窓口を周知し、安心して相談できる仕組みのPRを行うことができました。

■ 今後の課題

国道・国税・登記などの国の業務、国から委任や補助を受けて行っている国民年金・生活保護などの業務に対する苦情や意見・要望、問合せを受ける行政相談事業を、今後も広報等により周知していく必要があります。

1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

1 財政管理事業（001） 【財政室】

事業に要した経費は、5,479千円です。

(1) 入札・契約等実施状況

■ 事業の実績

平成29年度は、入札参加資格審査において建設工事6件、建設コンサルタント17件、

保守管理 40 件、物品納入 30 件、小規模建設工事 9 件の合計 102 件の随時申請と建設工事 164 件、建設コンサルタント 65 件、保守管理 83 件、物品納入 91 件、小規模建設工事 1 件の変更申請の審査・登録を行いました。

平成 29 年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

① 建設工事関係 (1,300 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H28 件数)
一般競争入札	273	2,752,931 千円	97.9%	(191)
指名競争入札	0	—	—	(4)
随意契約	13	44,601 千円	99.4%	(7)
計	286	2,797,532 千円	97.9%	(202)

② 業務委託関係 (500 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H28 件数)
一般競争入札	27	119,048 千円	95.7%	(8)
指名競争入札	140	504,564 千円	92.3%	(127)
随意契約	133	532,328 千円	98.9%	(84)
計	300	1,155,940 千円	95.6%	(219)

③ 物品納入関係 (800 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H28 件数)
一般競争入札	47	328,504 千円	93.2%	(67)
指名競争入札	6	32,185 千円	89.4%	(6)
随意契約	5	13,846 千円	99.5%	(5)
計	58	374,535 千円	93.1%	(78)

※ 上表は、契約検査班で入札・契約を行ったものを対象としています。(特別会計及び企業会計分を含む。)

※ 上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※ 単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※ 平成 29 年 4 月以降の長期継続契約を含んでいます。

■ 事業の成果

入札・契約等事務について、適正な執行を行うことができました。

また、一般競争入札の比率が増加し、業者側の意向を尊重した入札機会の拡大を図ることができました。

その他、年度当初に建設工事に係る一般競争入札(条件付き)について、市内業者の参加要件を拡充するとともに、最低制限価格の算定方法の引上げを行い、市内経済の活性化に資することができました。

更に、平成 30 年 1 月から中間前金払制度の活用を図るため手続の簡素化を図りました。

■ 今後の課題

一般競争入札の実施について、業務委託関係についても適用の拡大を図る必要があります。

契約事務については、手続の効率化や簡素化について検討を進めるとともに、検討を継

続している電子入札についても、引き続き調査・研究を重ねていかなければなりません。

今後も、適正な契約事務の執行となるよう、引き続き担当職員への研修を行っていきま

(2) 工事検査実施状況

■ 事業の実績

最終契約金額が 500 万円以上の請負工事は、財政室契約検査班で工事検査を行いました。

実地及び資料に基づき、工事目的物が契約内容に適合しているか否か、工事検査を実施するとともに、工事の成果や施工状況等について、運用基準に基づき工事成績評定を行いました。

検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 工事担当部署別件数

課 名 等	室 名 等	件 数	課 名 等	室 名 等	件 数
企画政策課	企画政策室	3	商工観光課	観光振興室	5
〃	まちづくり室	1	土木課	建設室	22
税務課	管理収納室	1	〃	都市整備室	6
北部振興事務所		4	消防本部	消防総務課	2
健康課	地域医療対策室	11	ガス水道局	施設課	31
環境課	廃棄物対策室	1	教育委員会	学校教育課	17
農林課	農政室	1	〃	生涯学習課	3
〃	農林室	9	〃	子ども課	4
商工観光課	商工振興室	3	計		124

② 請負金額別件数

区 分	件 数
500 万円以上 ～ 1,000 万円未満	44
1,000 万円以上 ～ 3,000 万円未満	49
3,000 万円以上 ～ 5,000 万円未満	18
5,000 万円以上 ～ 1 億円未満	12
1 億円以上 ～	1
計	124

③ 工事成績評定結果

工 事 区 分	件 数	割合 (%)	平均評定点
土木一式工事	62	50.0	78.5
建築一式工事	22	17.7	81.7
とび・土工・コンクリート工事	1	0.8	—
電気工事	8	6.5	81.1
管工事	6	4.8	80.3
舗装工事	9	7.3	83.3
防水工事	1	0.8	84.0

機械器具設置工事	2	1.6	77.5
電気通信工事	8	6.5	76.3
さく井工事	5	4.0	79.0
計	124	100.0	79.6

■ 事業の成果

成績評定の結果を受注者へ通知することにより、自らの施工内容を客観的な視点で確認することができるとともに、平均評定点が前年度と比較して1.8ポイント上昇したことから、更なる施工管理意識及び施工技術の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

工事目的物の品質向上に資するような工事検査を実施するためには、より一層の検査技術の向上が必要です。新潟県等が開催する工事検査研修会等を受講することにより、更なる検査技術の向上を目指します。

また、庁内の研修会を継続して開催し、監督員の知識、意識の向上に努めます。

(3) 優良工事表彰

■ 事業の実績

市発注工事における良質な施工の確保及び請負業者の技術の向上を図るため、施工技術等が特に優秀と認められる工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した者のうち、工事の施工管理が特に優秀であった個人を、優秀技術者として表彰しました。

○ 平成 29 年度 魚沼市優良工事表彰 (平成 28 年度竣工分) (順不同 敬称略)

No.	工 事 名	受 賞 者	担当部署
1	井口小学校建築工事	福田組・伊米ヶ崎建設・五十嵐組特定共同企業体	教育委員会学校教育課
2	すもんこども園建築工事	大石組・伊米ヶ崎建設特定共同企業体	教育委員会子ども課
3	四日町地内ガス水道管布設替工事	有限会社佐藤配管工事店	ガス水道局施設課
4	市道才ノ神欠下線道路改良第2次工事	株式会社貝瀬組	土木課建設室
5	林道干溝線改良工事	株式会社桑原組	農林課農林室

○ 平成 29 年度 魚沼市優秀技術者表彰 (平成 28 年度竣工分) (順不同 敬称略)

No.	工 事 名	受賞技術者	所属会社等
1	すもんこども園建築工事	小方 光男	株式会社大石組魚沼営業所

■ 事業の成果

優秀技術者表彰も含めた優良工事表彰制度は、運用から7年が経過し、建設業者への制度の認知度は高くなっています。受注者側からも受賞に対する意欲を感じることができ、良質な施工に対する意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

今後も継続して表彰を行うことにより、更なる受注者への良質な施工に対する意欲と技術の向上を目指します。

(4) 公会計財務書類作成

■ 事業の実績

平成 28 年度決算について、貸借対照表等の財務書類 4 表を作成し、ホームページに公表しました。

なお、これまで全国的に複数あった作成基準を一本化するよう総務省から要請があり、魚沼市では平成 28 年度決算から、従前の「基準モデル」を改め「統一的な基準」により作成しています。

■ 事業の成果

一般会計・全体会計・連結会計ごとに財務書類 4 表を作成し、財務状況を明らかにするとともに、純資産比率等の各種指標を用いて魚沼市の現状の把握と分析を行うことができました。

■ 今後の課題

作成 2 年度目以降は、経年比較や他団体比較が可能となるため、指標に関する分析の充実を図っていきます。

また、現状把握を経て、今後は施設マネジメント等への活用方法も検討していく必要があります。

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

1 庁舎管理事業 (001~006) 【管財室、各市民センター、北部振興事務所】

事業に要した経費は、184,190 千円です。

■ 事業の実績

(1) 各庁舎の維持・改修

守門庁舎において、経年劣化に伴う外壁の亀裂があり、雨水等が亀裂に侵入し、コンクリート部の腐食及び雨漏りの原因となっていたことから、外壁の大規模改修工事を実施しました。

また、堀之内庁舎で高圧受変電設備改修工事を、湯之谷庁舎で雪庇防止柵設置工事をそれぞれ実施しました。

他に、施設利用についての安全確保を図るため、各種定期点検等を適切に実施しました。

【主な工事】

・堀之内庁舎	高圧受変電設備改修工事	工事費：1,501 千円
・湯之谷庁舎	雪庇防止柵設置工事	工事費：7,084 千円
・守門庁舎	外壁等改修工事	工事費：64,079 千円

(2) 各庁舎の夜間・休日管理事業

小出庁舎では、夜間の宿直と休日の日直を非常勤職員 2 人体制で行うとともに、守門庁舎では、休日の日直を非常勤職員 1 人体制で行いました。

また、その他の 4 庁舎及び守門庁舎の夜間については、警備会社への委託による無人警備を実施しました。

庁舎	小出		守門	雇用数合計
	宿直	日直	日直	
雇用人数	3人	3人	2人	8人

平成29年度経費 当直代行員賃金 8,960千円(2庁舎)
警備保障業務委託料 972千円(5庁舎)

(3) 市有自動車共済(任意保険)加入等の状況(特別会計及び企業会計を含む)

○ 平成29年度契約(7月15日更新)

- ・共済加入件数(リース車を含む) 197台
消防本部を除く全部局 128台
消防本部 69台

- ・共済掛金総額 4,507千円
- ・共済金受取件数 16件
- ・共済金受取金額 1,870千円(一般会計1,368千円、企業会計502千円)

(4) 市有建物災害共済加入等の状況(特別会計及び企業会計を含む)

○ 平成29年度契約(7月15日更新)

- ・共済加入件数 428件
- ・共済掛金総額 3,953千円
- ・共済金受取件数 2件
- ・共済金受取金額 123千円(一般会計123千円)

■ 事業の成果

各庁舎において、老朽化等に伴う改修を実施したことにより、建物の長寿命化と機能の改善を図ることができました。

併せて、施設設備等の保守点検や庁内清掃等を実施したことにより、施設利用者への利便性と安全の確保を図ることができました。

また、年間を通して、小出庁舎に宿日直を、守門庁舎に日直を配置し、閉庁時における市民からの通報やニーズに対応するとともに、危機管理への対処を適正に行うことができました。

■ 今後の課題

各庁舎については、引き続き適切な維持管理に努めるとともに、新庁舎への移転に伴う既存庁舎の活用方法の検討結果を踏まえ、施設設備の老朽化や建物機能の変更等に係る大規模改修の必要性を判断していく必要があります。

また、庁用車両についても、引き続き適切な運行管理を行うとともに、新庁舎における必要台数を見据えたうえでの車両の削減を推進していきながら、適正な管理及び更新を図っていくことが必要です。

2 財産管理事業(007) 【管財室】

事業に要した経費は、27,346千円です。

■ 事業の実績

(1) 財産売払関係

- ① 土地売払

旧市有虫野住宅敷地や旧広神第1教員住宅敷地のほか、法定外公共物（道水路）や未
利用市有地10件を、合計8,679千円で売却しました。

② 建物売払

平成29年度における売却はありませんでした。

③ 物品売払

更新期が到来した、又は使用不能となった車両12台、除雪車1台、不用物品6個を、
合計9,362千円で売却しました。

(2) 市有施設消防設備点検

市有施設（建物）76件の消防用設備等の保守点検について、有資格者への業務委託によ
り実施し、その結果を消防長に報告しました。（消防法第17条の3の3）

区域別	堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合計
対象施設数	7	17	12	12	16	12	76

※ 点検実施期間は、平成29年6月～平成30年3月。

※ 保守点検は、全施設とも総合点検と機器点検の2回を、おおむね半年間隔で実施。

(3) 指定管理者選定委員会

指定管理者選定委員会を開催し、平成30年度からの指定管理者の選定審査を行いました。
その後、議会議決を経て指定した施設は4件、合計5施設でした。

番号	施 設 名	指 定 管 理 者 名	指定期間
1	魚沼市斎場及び魚沼市入広瀬火葬場	株式会社魚沼市環境事業公社	5年
2	浅草山荘	NPO法人 入広瀬元気クラブ	5年
3	堀之内体育館	エンジョイSC・魚沼体協・山崎 共同企業体	5年
4	魚沼市守門健康センター	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議 会	3年

■ 事業の成果

普通財産及び不用となった車両や物品の公売を年間6回開催して、不用財産の有効な処分
を行うことができました。

また、市民対話集会で要望があった自治会への除雪車等の無償譲渡を行い、未利用財産及
び不用財産の有効活用を図ることができました。

■ 今後の課題

庁舎再編や市有施設の統廃合等に伴い、今後、大量の不用物品が排出されることが予想さ
れますので、市有財産の有効活用の観点から、関係各課と連携・調整を図りながら、公共的
団体への譲与及び公募等による売却を計画的に進めていく必要があります。

また、普通財産である遊休土地等についても、引き続き売却等による有効な処分等を積極
的に進めていかなければなりません。

3 さわやかセンター維持管理事業（008） 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、7,858千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を利用して、軽スポーツ及び入浴施設として交流の推進を図りま

した。

余熱回収循環ポンプが経年劣化したため、ポンプ部の交換工事を行いました。

降雪初期に施設屋根からの落雪により、駐車車両の損傷事故がありました。

○ さわやかセンター利用者数 (単位：人)

区 分	大 人	小 人 (小学生以下)	合 計	前年度比較
入浴者(有料)	9,111	367	9,478	△416
入浴者(免除)	10,425	1,580	12,005	△1,595
体育室(有料)	2,612	0	2,612	778
合 計	22,148	1,947	24,095	△1,233

■ 事業の成果

施設設備の老朽化が進んでいるものの、計画的な設備の補修を行い効率的な運営ができました。

■ 今後の課題

計画的な設備の補修を引き続き行う必要があります。また、入浴及び軽スポーツを通して地域の交流促進の場であることから、施設の適正管理を継続して進めていく必要があります。

4 地区集会所維持管理事業 (009) 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、5,760 千円です。

■ 事業の実績

市所有の 22 施設の維持管理を行いました。

■ 事業の成果

市有建物について必要な修繕を行い、建物の適正な維持管理し、有効に活用できるように努めました。

■ 今後の課題

建物の老朽化に伴い施設各所の破損等が頻発しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。

地区集会所の維持管理は、地元自治会が行うことを基本にしながら、複合施設等の場合は指定管理者制度の導入等を推進していく必要があります。

5 旧堀之内病院療養病棟維持管理事業 (010) 【地域医療対策室】

事業に要した経費は、8,402 千円です。

■ 事業の実績

旧堀之内病院の施設のうち、療養病棟及び厨房として使用していた建物の維持管理を行いました。今後、転用する際に不具合が生じないよう、機器の保守点検と定期清掃を実施し、堀之内医療センターとの連絡通路に防犯用管理扉の設置工事を行いました。

■ 今後の課題

建設から 17 年が経過しており、機械設備等の小修繕が発生しています。段階的な設備更新を計画していく必要があります。

1 項 総務管理費 6 目 企画費

1 企画管理事業 (001) 【企画政策室】

事業に要した経費は、1,411 千円です。

主な支出は、各種団体負担金のほか需用費など庶務に要した費用です。

(1) 行政評価関係

■ 事業の実績

平成 29 年度においては、平成 28 年度実施事業等の事後評価と平成 30 年度実施予定事業の事前評価を実施しました。

平成 28 年度の担当課による事務事業評価及び施策評価を行い、その後副市長が主宰する行政評価会議による施策の二次評価を行いました。事務事業評価よりも一階層上の施策評価は、平成 29 年度からの取組です。平成 28 年度の第二次総合計画に登載している事務事業数は 166 事業で、施策数は 61 施策でした。さらに行政評価会議が、市民の関心が高いと思われる 6 施策を選定し、総合計画審議会による外部評価を実施し、その評価結果を市議会やホームページ等で公表しました。

■ 事業の成果

施策評価を導入したことで、施策に対して事務事業がどの程度反映され、達成されているかといった視点を持つことができるようになりました。また、施策評価の外部評価を実施し、公表したことは、市政の透明性や客観性につながっています。

■ 今後の課題

行政評価制度は、行政の透明化とともに情報公開による市民への説明責任を果たすための手段であり、今後はより効率的な方法で、より効果のある行政評価が課題です。

(2) 魚沼地域定住自立圏関係

平成 27 年度に締結した「定住自立圏形成協定」に基づき、本市、南魚沼市及び湯沢町を圏域として、必要な都市機能及び生活機能を確保し、圏域全体の発展と住民福祉の向上を図るとともに地域の特性を活かした魅力ある定住自立圏の形成を図るものです。

■ 事業の実績

協定に定める政策分野について、3 市町が連携して推進する事業の検討を進め、民間、地域の関係者の意見を反映するため「共生ビジョン懇談会」を開催しました。

■ 事業の成果

「共生ビジョン懇談会」での意見を踏まえ、平成 29 年 12 月に「定住自立圏共生ビジョン」を更新しました。

■ 今後の課題

「定住自立圏共生ビジョン」は、必要に応じて毎年度修正を加え、進捗管理を行うことが求められていることから、継続的に見直し作業を実施することが必要となっています。

(3) 土地利用関係

■ 事業の実績

国土利用計画法及び地価公示法に基づき、土地取引状況調査及び新潟県地価調査事業に係る「市区町村の概況についての調書」を作成し新潟県に報告したほか、無届取引などの違反の防止に向けた取組として、ポスターの掲示や市ホームページでの周知等を行いました。

また、大規模土地取引における無届取引の把握調査を実施し、3件の無届取引を新潟県に報告しました。

■ 事業の成果

国土利用計画法の目的を周知・徹底し、無届取引を改善することで、乱開発の未然防止や適正な森林土地活用につながっています。

■ 今後の課題

計画の内容や規制の対象は時代とともに変遷していますが、計画の重要性や規制の存在は変わるものではありません。引き続き関係機関と協力しながら周知に努めていきます。

2 地域交流推進事業（002） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、7,574千円です。

■ 事業の実績

○ 交流事業関係

友好都市提携の足立区をはじめ、関係自治体やその他の団体との交流を行いました。

期 日	事 業	会 場	交 流 先
H29. 4. 1～2	舎人公園千本桜まつり	都立舎人公園	足立区
H29. 4. 16	オール学習院の集い参加	目白キャンパス	学校法人学習院
H29. 5. 20	学習院田植え体験交流受入れ	湯之谷芋川	学習院初等科
H29. 6. 3～4	しょうぶまつり物産店参加	しょうぶ沼公園他	足立区
H29. 7. 22	足立の花火参加	荒川河川敷	足立区
H29. 8. 26～27	小出まつり自治体交流受入れ	魚沼市小出島	足立区
H29. 9. 8～9 H30. 2. 2～3	足立区友好都市観光 PR 物産店参加	ルミネ北千住	足立区
H29. 9. 23	学習院稲刈り体験交流受入れ	湯之谷芋川	学習院初等科
H29. 10. 7～8	ふくろ祭り物産展参加	池袋西口公園	豊島区
H29. 10. 7～8	あだち区民まつり物産店参加	荒川河川敷	足立区
H28. 11. 17～18	文京博覧会物産店参加	文京ビックセンター	文京区
H29. 12. 2～3	足立区光の祭典物産展参加	元湊江公園	足立区
H29. 12. 8～9	国内交流フェスタ	文京ビックセンター	文京区
H30. 1. 15～16	ベルモント市使節団受入れ	薬師スキー場ほか	足立区
H30. 2. 11	雪中花水祝よさこい演舞受入	堀之内	豊島区

民間団体等が行う交流事業に対し、2団体に92千円を助成しました。

平成28年度学校法人学習院から無償譲渡された「蛇子沢小屋」を交流施設として使用するため改装工事を行いました。

○ 在京郷人会関係

旧町村単位 of 在京郷人会総会に出席し、会員と魚沼市出席者間で情報交換等をして親睦を深めました。また、各郷人会の役員が中心となって魚沼市開催のイベント等に来訪し、地元の方々と交流しました。

総会日	郷人会名	会場	参加人数
H29. 4. 16	東京守門会	上野精養軒	99 人
H29. 5. 14	東京広神会	上野東天紅	174 人
H29. 5. 20	ふるさと入広瀬会	新宿アイランドタワー	47 人
H29. 6. 11	東京湯之谷会	上野精養軒	73 人
H29. 6. 18	東京小出会	上野精養軒	121 人
H29. 6. 25	東京堀之内会	上野精養軒	247 人
H29. 11. 5	東京魚沼郷人連合会	上野精養軒	41 人

■ 事業の成果

イベント共催では魚沼市のパンフレット等を配布したこともあり、ふるさと納税や移住定住に関する問い合わせ等が増え、PR効果を感じました。

各郷人会では、魚沼市の近況報告等を行いふるさとへの思い等を再認識できました。

また、ふるさと納税により多くの寄附をいただきました。

■ 今後の課題

都市交流については、目的や効果を考慮しながら、お互いの住民同士が交流できる場の設定と機会の創出などを検討していく必要があります。

在京郷人会については、各郷人会とも会員の高齢化が進み、一部の郷人会では今後の存続が懸念されています。若い会員や新規会員を増やしていくためのPRや入会募集周知等の検討が必要です。

また、蛇子沢小屋については、無償貸付先と協議し、交流施設として有効活用できるよう管理組合と運営方法の検討が必要です。

3 男女共同参画事業（003） 【企画政策室】

事業に要した経費は、85 千円です。

■ 事業の実績

第3次男女共同参画推進計画（平成28年度策定、5か年計画）の2年目であり、計画推進のため男女共同参画推進計画庁内推進委員会により全庁的な取組を展開しました。また、広く市民や事業所の意見を反映させるため、学識経験者等で構成する男女共同参画推進委員会を2回開催しました。

○ 魚沼市男女共同参画推進委員会委員

（任期：平成28年12月12日～平成30年12月11日）

氏名	所属団体等	氏名	所属団体等
石川 伊織	新潟県立大学	富永 洋介	魚沼市社会福祉協議会
金子富美子	北魚沼農業協同組合	山本 英二	新潟県連合会中越地域協議会北魚沼支部
貝瀬 直子	魚沼市商工会連絡協議会		
小西 歌子	魚沼市PTA連絡協議会	齋木富美子	一般公募

男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を行うため、関係団体との連携強化に努めました。公益財団法人新潟県女性財団や一般財団法人魚沼市医療公社、市内ママ・サークルなど

と連携し、市民に向けた男女共同参画啓発講座を3回開催しました。

■ 事業の成果

職場における男女共同参画推進に取り組む企業、団体を支援する新潟県の「ハッピー・パートナー企業登録制度」への登録企業等を増やす取組として、新潟県県民生活・環境部男女平等社会推進課職員と魚沼市職員が共に市内企業を10社訪問しました。その結果、市内の登録企業は新たに2社増加の10社となり、仕事と生活の調和のとれた就業環境づくりが広がりました。

■ 今後の課題

性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、様々な取組を行っていますが、依然として性別による役割分担意識が根強く残っているためか、計画の進捗が思うように進んでいません。例えば、市の審議会等への女性登用率では平成28年度の22.5%から平成29年度は20.4%に減少しています。社会の様々な場面で、意思決定過程への女性参画が進むよう、今後も意識の啓発活動に力を入れていく必要があります。

4 市民協働推進事業（004） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、1,162千円です。

■ 事業の実績

○ 魚沼市まちづくり委員会

人口減少対策をテーマに議論し、提言書としてまとめ市へ提出するとともに、テーマに基づき活動を行いました。

- ・全体としては、総会、市民会議を各1回、運営委員会を12回、合同部会を1回、役員会を3回開催しました。
- ・各部会においては、生活自然環境部会が3回、健康福祉部会が10回、地域産業振興部会を12回、教育文化部会を4回、木育をテーマに生活自然環境・教育文化部会の合同により7回会議を開催するとともに、新たに政策部会を立ち上げるべく準備会を5回開催するなど、各分野におけるまちづくり活動について話し合いを行ってきました。
- ・生活自然環境部会が主体となり、「第4回魚沼花じまんコンテスト」を開催。（応募総数：28件（個人：11件、団体：17件））
- ・健康福祉部会が主体となり、在宅医療・介護をテーマとしたドキュメンタリー映画の上映と講演会を開催。（参加者102人）
- ・地域産業振興部会主体となり、魚沼産材を活用した新商品開発に取り組みました。
- ・生活自然環境・教育文化部会の合同により、木育講演会を開催。（参加者56人）
- ・その他、各種審議会、委員会等に委員が参画しました。

■ 事業の成果

市への提言に留まらず、行政や市内団体との協働の中で活動するとともに、講演会等開催時は全戸ちらしを配布することにより、市民の参画意識高揚を図ることができ、多数の参加をいただきました。

■ 今後の課題

官民協働（補完・協力）の運営システム構築に向け相互理解を図るとともに、一層まちづくり委員会としての活動を促進させるとともに、まちづくり委員会のみならず市内他団体と連

携を強化し、ホームページ等による情報発信により、多くの市民の参画を図る取組が更に必要です。

5 公共交通管理事業（005） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、178 千円です。

■ 事業の実績

福島県 J R 只見線復興推進会議及び只見線活性化対策協議会の会議に出席することによって、沿線自治体との取組の連携や情報の共有化図りました。

また、大沢区等が行った路線バスの待合所の修繕費用について補助金を交付しました。

■ 事業の成果

J R 只見線の全線復旧方針が平成 29 年 3 月に決定しました。福島県 J R 只見線復興推進会議や只見線活性化対策協議会の一員として情報を共有し、沿線自治体の活性化に向けた活動を行うことにより連携が深まりました。路線バス待合所の修繕によって、利用環境の向上につながりました。

■ 今後の課題

今後も只見線沿線の関係自治体等と連携し、2021 年只見線の全線復旧に向けて沿線地域の活性化と利用促進に取り組んでいく必要があります。

6 公共交通総合連携事業（006） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、100,684 千円です。

■ 事業の実績

○ 路線バス運行事業

- ・生活交通路線運行費補助（38,047 千円）

民間事業者が廃止したバス路線等に対し、市民の生活交通手段を確保するために、民間事業者に路線バスの運行を依頼し、運行費補助金を交付しました。

補助金の支出状況

事業者名	系統数	補助金			
		県補助制度分		市補助制度分	合計
		県負担分	市負担分		
南越後観光バス株式会社	17	12,967 千円	12,967 千円	12,113 千円	38,047 千円

- ・生活交通路線運行費補助（3,813 千円）

南越後観光バス株式会社が運行している「小出～六日町線」及び「小出～小千谷線」並びに「小出～栃尾又線」については、地域間幹線系維持費国庫補助金の対象路線とするため、協調補助金を交付しました。

- ・生活交通路線運行費補助（3,000 千円）

南越後観光バス株式会社が 6 月 1 日から 11 月 3 日まで運行している「浦佐～奥只見ダム線」については国県の補助制度には該当しませんが、奥只見ダムや尾瀬への観光ルート上、必要不可欠なバス路線であるとともに、湯之谷地域では生活交通路線としての役

割もあることから、運行費補助金を交付しました。

○ 乗合タクシー運行事業

・魚沼市乗合タクシー運行事業費補助（48,263千円）

魚沼市における持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、市内のタクシー事業者に運行を依頼して、乗合タクシーを運行しました。また、入広瀬地域乗合タクシーについては、10月から入広瀬コミュニティバスへ移行しました。

「上期」（4月～9月）

（単位：人）

路線名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
穴沢～大白川	35	42	46	35	33	19	210
上方環状線	101	78	88	87	92	95	541
福山～須原	166	161	164	135	136	136	898
大倉～須原	0	1	0	0	0	0	1
高倉～須原	195	186	191	187	210	208	1,177
大倉沢～赤土	2	4	3	4	2	2	17
田中～小出	35	21	24	27	36	32	175
三ツ又～小出	78	64	66	85	73	77	443
滝之又～小出	97	83	87	91	89	84	531
水沢～小出	62	69	72	63	63	59	388
上稲倉・魚野地	301	249	272	262	271	235	1,590
新道島	101	103	125	113	112	93	647
小出	495	531	565	517	552	505	3,165
広神定期便	89	86	92	95	119	107	588
湯之谷	28	28	26	25	33	37	177
まちなか循環線	158	172	186	214	179	205	1,114
計	1,943	1,878	2,007	1,940	2,000	1,894	11,662

「下期」（10月～3月）及び年度合計

（単位：人）

路線名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計
穴沢～大白川	-	-	-	-	-	-	-	210
上方環状線	-	-	-	-	-	-	-	541
福山～須原	173	172	156	134	156	112	903	1,801
大倉～須原	0	0	9	10	8	0	27	28
高倉～須原	216	229	202	183	200	199	1,229	2,406
大倉沢～赤土	5	4	2	4	5	2	22	39
田中～小出	49	49	46	58	43	32	277	452
三ツ又～小出	81	72	80	61	64	76	434	877
滝之又～小出	82	96	73	74	77	98	500	1,031
水沢～小出	77	71	78	54	66	70	416	804
上稲倉・魚野地	278	323	352	323	328	370	1,974	3,564
新道島	126	124	114	99	100	104	667	1,314

小出	551	483	557	550	563	634	3,338	6,503
広神定期便	119	112	107	124	134	149	745	1,333
湯之谷	31	44	41	30	34	38	218	395
まちなか循環線	232	202	209	170	199	194	1,206	2,320
計	2,020	1,981	2,026	1,874	1,977	2,078	11,956	23,618

○ 魚沼市地域公共交通協議会

- ・ 魚沼市地域公共交通協議会負担金（4,348千円）

「魚沼市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情に即した地域公共交通網の整備及び地域公共交通の利用促進等を総合的かつ効率的に推進するために、協議会を開催しました。また、自動車運転免許証自主返納者への乗合タクシー等共通券の交付と運賃精算を行いました。

乗合タクシー等共通券の交付146人、運賃精算額1,019千円

○ 魚沼市コミュニティバス運行支援事業

- ・ 魚沼市コミュニティバス運行費補助（2,604千円）
- ・ 魚沼市コミュニティバス車両リース代等（609千円）

平成29年10月から入広瀬コミュニティ協議会が実施する自家用有償旅客運送について支援しました。

(単位：人)

路線名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	286	265	372	327	370	364	1,984
運行日数	18	17	16	16	16	17	100
1日平均	16	16	23	20	23	21	20

■ 事業の成果

魚沼市地域公共交通網形成計画に基づき、路線バスと乗合タクシーによって公共交通ネットワークを確保・維持を図ることで、交通弱者の移動手段を支援することができました。また、自動車運転免許証の自主返納を促すことによって、交通安全の啓発をすすめるとともに、乗合タクシー等共通回数券の交付によって地域公共交通の利用促進につなげることができました。

少子化高齢化や人口減少が著しくすすむ入広瀬地域において、地域密着型のコミュニティバスの運行によって、生活交通手段を確保するとともに、地域と向き合い生活する高齢者等の支援をすることができました。

■ 今後の課題

路線バスや乗合タクシーによる移動の利便性の向上や、効率的・効果的な公共交通のあり方について、協議会委員と更に協議を重ねる必要があります。また、地域公共交通を支える乗合タクシー運行事業者と、積極的に意思の疎通を図り、持続可能な市民の生活交通路線を確保するとともに、利便性の向上と利用者数の確保に向けて取組を進め、交通弱者の生活の一部を、公共交通が継続して支えて行く必要があります。

7 鉄道関連施設管理事業（007） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、1,491千円です。

■ 事業の実績

J R只見線上条駅のトイレについて、維持管理を行いました。また、老朽化したトイレの修繕を行いました。

■ 事業の成果

J R只見線上条駅利用者の利便性や快適性が向上しました。

■ 今後の課題

J R只見線上条駅駅舎トイレの維持管理や利用環境整備によって利便性を高め、J R只見線の利用促進へつなげる必要があります。

8 行政効率化推進事業（008） 【企画政策室】

事業に要した経費は、83千円です。

■ 事業の実績

第3次行政改革大綱（平成27年度策定、10か年計画）の2年目であり、計画推進のため行政改革推進本部会議を開催し、全庁的な取組を展開しました。

また、市民の意見を反映させるため有識者等で構成する行政改革推進委員会を開催しました。

○ 魚沼市行政改革推進委員会委員

（任期：平成29年7月20日～平成32年7月19日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	清塚克子	委員	関丈祐
委員長職務代理	酒井浩	〃（新）	渡辺あや子
委員	佐藤敏之	〃（新）	桜井富夫
〃	熊谷美峰		

■ 事業の成果

行政改革大綱の推進計画のひとつである魚沼市公共施設等総合管理計画の実施計画として、計画期間中の市内公共施設の個別方針を示した魚沼市公共施設再編整備計画を策定しました。これにより、合併前の各町村がフルセットで抱えていた公共施設について、統合や廃止の推進方針を定めることができました。

■ 今後の課題

町村合併に対する国の財政支援としての普通交付税算定の特例が、平成27年度から逡減し平成31年度をもって終了することや、少子高齢化による市税の減少や扶助費の増加が見込まれることなどから、引き続き第3次魚沼市行政改革大綱及びその関連計画に基づく取組を進めながら、財政の健全化及び行政事務の効率化を図るとともに、行政サービスの維持向上を図っていく必要があります。

9 田舎暮らし体験事業（009） 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、1,053 千円です。

■ 事業の実績

- ・にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業 受入 3 人
内訳：H29.10.17～11.9/1 人、H30.2.5～2.25/2 人、
- ・田舎暮らし体験ツアー H29.5、8、10 月・H30.2 月実施 参加者延べ 34 人
- ・除雪ボランティア（大白川・大栃山）H30.1～2 月（6 回実施）参加者延べ 137 人

■ 事業の成果

移住、定住を検討している首都圏の方に、田舎暮らしや雪国の暮らしを体験していただきました。

また、住民では分からない田舎の魅力を発見していただき、そのことを SNS で情報発信していただいたことにより、魚沼の PR にも繋がりました。

■ 今後の課題

にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業については、魅力あるメニューづくりや受入体制の検討が必要となります。

除雪ボランティアの受入については、現在受入対応をしている魚沼市地域づくり振興公社の復興支援員の任用期間終了により対応が難しくなると考えられるため、今後の方向性について検討する必要があります。

10 地域おこし協力隊受入事業（010） 【北部振興事務所、まちづくり室】

事業に要した経費は、12,564 千円です。

■ 事業の実績

- ・H29 年度当初任用 3 人（横根、福山新田、竜光）
- ・H29 年度末退任 1 人（竜光）
- ・H30 年度継続 2 人（横根、福山新田）

■ 事業の成果

地域おこし協力隊を受入れたことにより、協力隊が企画するイベント等を通じて、首都圏からの交流人口拡大が図られました。地域住民も事業に関わることにより、地域内でのコミュニケーションの活性化が図られました。

また、協力隊の活動を SNS で情報発信することにより、魚沼の魅力を広く伝えることができました。

平成 29 年度末退任の隊員 1 人が地域に定住し、移動販売業を起業することになりました。

■ 今後の課題

地域おこし協力隊を募集するにあたり、集落が協力隊に求めている使命を明確化し、ミスマッチが無いよう配慮する必要があります。

また、地域おこし協力隊を受入れたことにより、どのような形で地域の活性化につながっていったのか検証し、住民に対してその成果を周知することにより、地域おこし協力隊の存在価値を高めていく必要があります。

応募者が少なく、募集集落の数に満たないことが多いため、有料広告も含め募集情報の発信方法や発信先などを検討する必要があります。

11 移住定住促進事業（011） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、4,625 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市への移住定住にきっかけとなり移住検討者用に短期体験ができるよう新保及び福山新田の市営住宅の各 1 室を「お試し住宅」として開放しました。また、定住促進及び空き家の適正管理を図るため、市内に新築し居住する U J I ターン者や空き家バンクに登録された住宅を購入、又は借り上げた者等への補助制度により移住及び空き家利用の促進を図りました。

東京都で開催される移住相談会を主に積極的に相談会へ参加し、魚沼市の PR に努めました。

【お試し住宅利用実績】

- ・市営新保住宅 延べ 7 世帯 53 日間の利用
- ・市営福山住宅 延べ 7 世帯 12 日間の利用

【移住補助制度利用実績】

- ・新築住宅を取得した U J I ターン者 0 件 補助金額 0 千円
- ・空き家バンク登録住宅購入者 1 件 補助金額 1,000 千円

【移住相談会参加実績】

- ・東京都 7 回、県内 1 回 相談者 延べ 67 人

■ 事業の成果

移住相談会において観光や移住相談対応者のうち 1 人が魚沼市に移住しました。

■ 今後の課題

魚沼市への移住定住を更に促進させるため、初期段階の相談窓口対応の充実と移住支援を行う民間団体との連携強化を進めていく必要があります。

12 ふるさと結基金事業（012） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、260,358 千円です。

■ 事業の実績

在京郷人会総会や友好都市等との交流など、首都圏で開催される各種イベント等でふるさと納税のパフレットを配布して PR 活動を行うとともに、新たに専用ポータルサイトを追加するとともに、返礼品に特産品だけでなく体験型メニューも加え、更なる魅力を発信することにより寄附を募りました。

平成 29 年度寄附金額

寄附者希望の用途	件数	金額
かがやく自然応援隊	4,148 件	130,560 千円
かがやく子ども応援隊	5,928 件	187,623 千円
かがやく高齢者応援隊	1,510 件	43,507 千円
かがやく文化応援隊	362 件	10,975 千円
かがやく魚沼応援隊	4,412 件	130,313 千円
計	16,360 件	502,978 千円

■ 事業の成果

市内観光施設等へのカタログ配置や首都圏を中心としたふるさと納税のPR及びコシヒカリ以外の返礼品を増やすことにより、寄附金額は前年よりも79,653千円の増額となりました。

■ 今後の課題

今後も継続して返礼品のメニューを増やし、ふるさと納税のPR活動を行いながら、ふるさとのファンを増やし、関係人口を増加させる取組が必要です。

13 うおぬま出会いサポート事業（013） 【企画政策室】

事業に要した経費は、8,589千円です。

■ 事業の実績

男女の魅力を高めるためのセミナーとして、コミュニケーション力を高めるための内容に特化した3回シリーズのセミナーを実施しました。

また、民間の団体等が開催する婚活イベントや企業向けセミナーに対して補助金を交付し、男女の出会いの場の提供を促進しました。さらに、TBSテレビ「ナインイのお見合い大作戦！」の撮影に協力し、魚沼市の魅力を全国に発信しました。

■ 事業の成果

- ・セミナー「オトナの学園」

男子科14人、本科32人（男性18人、女性14人）

- ・出会いの場創出支援事業補助金

4団体、延べ135人（男子77人、女性58人）、カップル成立数15組

- ・ナインイのお見合い大作戦！

男性25人、女性61人、カップル成立数14組

■ 今後の課題

出会いの場創出支援事業補助金については、申請団体数や団体が実施する婚活事業の参加者数を増加させることが重要であるため、事業の認知度を高めるよう、婚活事業の情報を定期的にお知らせする必要があります。

また、セミナーについては、女性の参加者が少ないため、女性が参加しやすいカリキュラムを設定する必要があります。

14 うおぬま未来人財育成事業（014） 【企画政策室】

事業に要した経費は、2,871千円です。

■ 事業の実績

- コミュニティ・マネジメント塾

本市には、多くのボランティアグループや自治会、NPO法人など、同じ目的を持った人たちが集まる大小様々なコミュニティが各種活動を行っていますが、こうした活動は、住民相互のつながりや支え合いにもつながっており、人口減少や少子高齢化が進む社会状況の中では重要な役割を担っています。

そのため、これらの活動がより活発に行われるよう、会が抱える運営上の課題を解決するための方策の研究と新たな活動の担い手を育成するための研修会を実施しました。

また、研修会の参加者同士が相互に連携することにより、新たな事業展開や住民相互の

支え合いの輪が更に広がるよう研修会参加者のサポートを行いました。

- 同窓会 平成 29 年 9 月 22 日 前年度参加者のフォローアップ研修等
- 第 1 回 平成 29 年 9 月 22 日 うまくいく組織のポイント【オリエンテーション】
- 第 2 回 平成 29 年 9 月 29 日 目標と計画を明確にする【活動計画マネジメント】
- 第 3 回 平成 29 年 10 月 17 日 効果的な会議をする【ミーティングマネジメント】
- 第 4 回 平成 29 年 10 月 30 日 一人ひとりの能力を活かす【人材マネジメント】
- 第 5 回 平成 29 年 11 月 10 日 他の組織と連携・協力をする【成果報告会】

○ コミュニティ・マネジメントラボ

コミュニティ・マネジメント塾を受講した方を対象に、運営上の課題を解決し団体間の連携を促進するため、学んだことを実践する相互研鑽型研修会を開催しました。

- 第 1 回 平成 29 年 11 月 28 日 キックオフ【集合研修】
- 第 2 回 平成 29 年 12 月 21 日 フォローアップ【壁打ち】
- 第 3 回 平成 30 年 1 月 25 日 中間報告【集合研修】
- 第 4 回 平成 30 年 2 月 22 日 フォローアップ【壁打ち】
- 第 5 回 平成 30 年 3 月 22 日 成果報告会【集合研修】

・講師、アドバイザー

認定 NPO 法人新潟 NPO 協会 事務局長 石本貴之 氏

NPO 法人 CR ファクトリー 代表理事 呉 哲煥（ご てつあき）氏

参加人数 26 人

○ うおぬま若者会議

市政やまちづくりに関心を持ってもらうため実施した「うおぬま若者会議」の参加者が主体となり、若者同士のネットワーク化及び地域活性化への積極的な参加を推進するため、市が支援を行いました。

若者会議の定例会 11 回、自主活動 1 回（須原コミュニティ協議会等による須原スキー場ナイターゲレンデ無料開放日にナイターカフェを出店）

■ 事業の成果

身近な課題解決策を焦点とし取り組んだこと、併せて参加団体との交流を図ることができたことなどに対して参加者の満足度が高く、ニーズに沿った研修内容を提供することができました。本事業に対して感謝のお手紙をいただくなど反響がありました。アンケートでは参加してよかった旨の意見を多くいただきました。

研修会終了後も参加者同士のつながりを続ける動きも見られるなど、コミュニティの相互連携に向けた機運を高めることができました。

■ 今後の課題

参加者、参加団体間の連携強化を図りながら、コミュニティ活動の活性化や人材の育成につなげていく必要があります。また事業運営について、市内の中間支援組織との連携実施等の検討が必要です。

うおぬま若者会議については、構成メンバーを増加させることが重要であるため、会議に参加しやすい環境づくりや、活動の積極的な情報発信などが必要です。

15 総合計画管理事業（015） 【企画政策室】

事業に要した経費は、179 千円です。

■ 事業の実績

第二次魚沼市総合計画前期基本計画における主要な施策を構成する施策の進捗等を評価するため、総合計画審議会を3回開催しました。

○ 魚沼市総合計画審議会委員

(任期：平成28年6月24日～平成30年6月23日)

氏名	所属団体等
星 麻衣	魚沼市教育委員会教育委員
櫻井 伸一	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会長
三友 泰彦	一般社団法人魚沼市観光協会会長
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会長
坂大 貞次	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長
金子 一郎	小千谷市魚沼市医師会会長
中出 文平	国立大学法人長岡技術科学大学副学長
米山 幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
星 俊寛	NPO 法人エンジョイスポーツクラブ魚沼マネージャー
中野 正喜	新潟県魚沼地域振興局企画振興部長
滝沢 茂	宇賀地コミュニティ協議会会長
岸本 達行	佐梨地区コミュニティ協議会会長
佐藤 喜郎	井口新田・大下コミュニティ協議会会長
大嶋 利明	羽川コミュニティ協議会会長
目黒 正和	上条コミュニティ協議会会長
椀澤 一彦	入広瀬コミュニティ協議会会長

■ 事業の成果

総合計画審議会が施策を評価することで、第二次魚沼市総合計画の進捗管理を行うとともに、市政の透明性及び客観性を確保する取組の一つとなっています。

■ 今後の課題

引き続き施策の外部評価を行い、効率的・効果的な行政運営を目指す必要があります。

16 人口問題対策管理事業（016） 【企画政策室】

事業に要した経費は、61 千円です。

■ 事業の実績

「魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って実施した地方創生交付金事業について、「総合戦略推進会議」で検証を行いました。

○ 魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

(任期：平成28年7月26日～平成30年7月25日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	星 雅彦	委員	山本 英二

副会長	小川 茂	〃	横山 京子
委員	濱秋 純哉	〃	目黒 正和
〃	大平 靖夫	〃	清塚 克子
〃	杵渕 豊	〃	刀根 雅人
〃	山本 宏道	〃	中野 正喜
〃	横山美智子	〃	熊谷 美峰
〃	池田 剛		

○ 会議の開催・活動状況等

第1回 平成30年2月9日 平成28年度実施地方創生交付金事業の検証等

■ 事業の成果

「総合戦略推進会議」において、地方創生交付金事業について、交付金の投入額と事業効果の関連が明確でない等の意見をいただき、わかりやすい成果指標の設定などを検討していくことにしました。

■ 今後の課題

会議を定期的に行い、事業のPDCAサイクルを確立し、人口減少対策に資する取組を進めていく必要があります。

また、総合戦略の全体像とその進捗について、成果を的確に表す指標を設定し、分析することが必要です。

17 土地利用計画策定事業（017） 【企画政策室】

事業に要した経費は、7,120千円です。（うち繰越明許費6,987千円）

■ 事業の実績

国土利用計画法第8条の規定に基づき国土利用計画（魚沼市計画）を策定しました。策定にあたっては、学識経験者等で構成する魚沼市国土利用計画審議会を設置し、調査・審議を行いました。

○ 魚沼市国土利用計画審議会

（任期：平成28年12月26日～国土利用計画（魚沼市計画）の策定日）

氏名	所属団体等（委嘱時）
中出 文平	国立大学法人長岡技術科学大学副学長
宇田 隆幸	新潟国際情報大学教授
紙谷 智彦	国立大学法人新潟大学大学院教授
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会会長
菰澤 芳子	北魚沼農業協同組合女性部部長
上村喜久雄	魚沼市農業委員会会長
平井 正尚	魚沼市森林組合代表理事組合長
角屋 要	魚沼市建築士会青年委員会副委員長（H29.10.2まで）
関 善博	魚沼市建築士会青年委員会副委員長（H29.10.3から）
大塚 正	魚沼地域振興局農業振興部長
諏佐 夏夫	魚沼地域振興局地域整備部長

渡部 四郎	土地家屋調査士会長岡支部小出ブロック会員
渡辺あや子	魚沼市環境審議会委員

■ 事業の成果

国土利用計画（魚沼市計画）を策定したことにより、国が定める計画と新潟県が定める計画とともに国土利用計画を構成し、今後の本市の適正な土地利用を推進することが可能となりました。

■ 今後の課題

計画では、農地、森林、宅地等の市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標を設定しています。土地利用については、公共の福祉を優先させるとともに、適切な利用が図られるよう規制や誘導などの必要な措置を講じていく必要があります。

18 農村文明創生事業（018） 【企画政策室】

事業に要した経費は、113 千円です。

■ 事業の実績

人口流出の要因である「都市型偏重の価値観」に対して、都市圏に住む人が羨む農村地域における「新たな価値観」を発見し、そのような価値観を都市圏に向けて発信できるよう大学の研修活動に協力しました。また、一般社団法人農村文明創生日本塾に会員として加入しました。

■ 事業の成果

昭和女子大学の「地域の魅力を発見・発信する」研修活動に協力し、地域の住民と都市圏の学生の交流を支援しました。また、外部へ発信するための媒体として、学生が作成したポスター、冊子、映像を市に提供してもらい、市の各種事業のPR素材として活用することが可能になりました。

■ 今後の課題

今後、農村に住む価値を更に高めるため、農村文明日本塾や大学と連携しながら、地域資源を活用した持続可能な経済活動について研究する必要があります。

19 公共施設再編整備事業（019） 【企画政策室】

事業に要した経費は、764 千円です。

■ 事業の実績

公共施設再編にあたり、各地域にある各種団体の代表者等によりワークショップを開催し、既存庁舎を中心とした各地域の公共施設のあり方等を検討していただきました。そして、その結果を基に公共施設等総合管理計画庁内推進委員会を開催し、市内公共施設の個別方針等を示した公共施設再編整備計画を平成 30 年 3 月に策定しました。

■ 事業の成果

公共施設再編整備計画で示したアクションプランを着実に実行することで、総合的かつ計画的な公共施設の再編が可能となります。

■ 今後の課題

公共施設再編整備計画では、平成 28 年度から平成 32 年度までを第 1 期計画期間として、この間の施設ごとの方針について示しています。公共施設の維持管理又は整備による費用負

担は、施設老朽化に伴い増加してくものと想定されるため、確実に実行していくよう進捗管理が必要となります。また、既存庁舎は各地域の中心的な施設であることから市民の関心も高く、新庁舎建設後の利活用について、早めに具体策を検討する必要があります。

20 地方創生交付金関係 【企画政策室】

(1) 地方創生拠点整備交付金事業（繰越明許費）

事業に要した経費は、52,915 千円です。

本事業のうち、地方創生拠点整備交付金対象経費は 37,000 千円、交付金の充当額は 18,500 千円です。

本事業は、平成 28 年度国補正予算に計上された交付金事業で、「地方版総合戦略」に位置付けられた未来への投資を実現する経済対策を実現するため、国の交付金を活用して、子育て世代の流出を抑制するため、遊休施設を「子育ての駅」として改修するものです。

No	交付金事業名	予算事業名	科目 (担当室)	交付金対象 事業費 (千円)
1	子どもが地域を結ぶ「子育ての駅（仮称）」整備プロジェクト	かたづくり再生整備事業（後述）	7-1-4-004 (企画政策室)	37,000 千円

(2) 地方創生推進交付金事業

事業に要した経費は、111,138 千円です。（対象事業費の合計額）

本事業のうち、地方創生推進交付金対象経費は 43,430 千円、交付金の充当額は 21,715 千円です。

本事業は、「地方版総合戦略」に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を複数年度にわたり安定的・継続的に支援するため創設された交付金事業で、地方創生の深化に向けた先駆性のある取組を推進するため、国の交付金を活用して平成 28 年度に引き続き実施したものです。

No	交付金事業名	予算事業名	科目 (担当室)	交付金対象 事業費 (千円)
1	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光	食でつながる元気なまちづくり推進事業（後述）	4-1-3-007 (健康増進室)	10,596 千円
		自然環境保全事業（後述）	4-1-5-002 (環境対策室)	1,987 千円
		地産地消・販路拡大推進事業（後述）	6-1-3-005 (農政室)	2,689 千円
		魚沼市伝統技能継承支援事業（後述）	6-2-2-010 (農林室)	4,229 千円
		誘客宣伝事業（後述）	7-1-3-003 (観光振興室)	13,659 千円

		体験型観光推進事業（後述）	7 - 1 - 3 - 004 （観光振興室）	8,550 千円
2	「再生可能エネルギー・AI・IoT・ロボット」等による新成長プロジェクト	地球温暖化対策事業（後述）	4 - 1 - 5 - 005 （環境対策室）	1,720 千円

■ 事業の実績

国の交付金制度を活用して、子育ての駅の改修、魚沼の観光資源の活用・発信、誘客宣伝に関する取組及び観光産業を継承する人材育成のための取組を実施しました。

■ 事業の成果

それぞれの事業分野において、食をはじめとする地域資源を活用した「魚沼の魅力」を発信することができました。また、観光の新たな価値観として「素のチカラ 魚沼。」としてブランディング化を図りました。

■ 今後の課題

本交付金制度をさらに有効に活用し、いっそうのPR、誘客を図り交流を発展させ、関係人口の増加につなげていく必要があります。

1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

1 総合行政システム等管理事業（001） 【企画政策室】

事業に要した経費は、168,606 千円です。

■ 事業の実績

総合行政システムについて、ソフトウェア、ハードウェア、及びネットワーク回線の保守管理等を行いました。このうち住民記録、税務及び福祉の各業務を管理する住民情報系システムは、県内5団体（長岡市、三条市、見附市、魚沼市、粟島浦村）で共同調達を行い、平成27年度から運用しています。内部事務系の財務会計システムも県内6団体（三条市、十日町市、見附市、魚沼市、湯沢町、粟島浦村）で共同調達を行い、平成29年度から運用を開始しています。平成29年7月からは「社会保障・税番号制度」、いわゆるマイナンバー制度に基づく関係機関との情報を相互活用する「情報連携」が開始されました。また、インターネット接続環境を分離しセキュリティ対策を行いました。

市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラ」については、ハードウェア、及びネットワーク回線の保守管理等を行いました。

地理情報システム（庁内用、市民公開用）については、システムの管理運用を行いました。

■ 事業の成果

共同調達により構築したシステム（自治体クラウド）は、コストの削減効果が大きくなっています。メールの送受信及びインターネット閲覧については、新潟県庁において新潟県を含む全自治体を一括で管理することによりセキュリティを強化することができました。

また、マイナンバー制度による「情報連携」が開始され、各種手続きにおける添付書類の省略など、利用者の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

引き続き、業務の効率化に向けて電子化を進めるとともに、コスト削減の更なる努力が求

められています。またマイナンバーをはじめとする個人情報保護のために、更なるセキュリティ対策の強化に取り組む必要があります。

2 ICT推進事業（002） 【企画政策室】

事業に要した経費は、597千円です。

■ 事業の実績

平成27年度に策定した「魚沼市ICT推進計画」に基づき、インターネット接続環境の改善や利便性向上のために、無料公衆無線LANを設置する事業者に対して、公衆無線LAN設置支援事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

インターネット接続を行うための無料公衆無線LANとして「FREESPOT」のアクセスポイントが増えたことにより、市民や観光客のスマートフォン利用者の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

市内には未だ超高速インターネットサービスが提供されていない地域が残っていることから、国県等の補助事業を活用しながら、超高速インターネットサービスの未整備区域の解消に向けた取組を進める必要があります。

1項 総務管理費 8目 情報通信費

1 ケーブルテレビ運営事業（001） 【総務管理室】

事業に要した経費は、28,488千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼市ケーブルテレビ放送番組審議会委員

(任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日)

役職	氏名	役職	氏名
会長	横山 稔	委員	星野 愛
副会長	菫沢 芳子	委員	山本 宏道
委員	小島由美子	委員	吉田 洋士
委員	坂西 正信		

(2) 委員会の開催状況

○ 第1回 平成29年7月24日 平成28年度・29年度番組放送内容等について

(3) 収支状況

		平成29年度	平成28年度	増減
加入件数		1,211件	1,214件	△3件
収入	利用料	17,024千円	17,112千円	△88千円
	加入負担金	540千円	378千円	162千円
	番組配信手数料	264千円	252千円	12千円
	その他	3,401千円	810千円	2,591千円
	小計	21,229千円	18,552千円	2,677千円

支 出	28,488 千円	25,725 千円	2,763 千円
収 入 - 支 出	△7,259 千円	△7,173 千円	△86 千円

■ 事業の成果

- ・ 加入者数については、新規加入者が 11 件ありましたが、死亡や施設入所による解除・休止が 14 件あり、加入世帯数は微減となりました。
- ・ 放送については、再送信施設に大きな故障等はなく、事故なくテレビ放送することができました。

■ 今後の課題

高齢化等により解約する世帯が多くなっているため、加入者数を維持するためにも、地域の身近な情報を視聴者に届けるという、ケーブルテレビならではの特色をより活かした番組制作を行い、新規加入者を増やす必要があります。

2 情報通信基盤施設管理事業（002） 【企画政策室】

事業に要した経費は、21,325 千円です。

■ 事業の実績

平成 22 年度に I C T 推進交付金（地域情報通信基盤整備推進交付金）で整備した超高速インターネットサービスと、地上デジタル再放送のために利用している光ファイバー網の保守管理等を行いました。

■ 事業の成果

光ファイバーを利用した高速インターネットサービスを提供し、テレビ難視聴地域においては安定した地上デジタル放送を配信することができました。

■ 今後の課題

地上デジタル再放送に必要な機器設備の更新も必要であり、継続して保守管理を行う必要があります。

3 コミュニティ FM 難聴取対策事業（003） 【企画政策室】

事業に要した経費は、18,882 千円です。

■ 事業の実績

エフエム魚沼の難聴取対策として、十日町地内に簡易送信設備を建設するとともに、市内のコミュニティ FM 電波状況調査を実施しました。

■ 事業の成果

十日町地内の簡易送信設備設置により、本放送開始時からの難聴取地域の一部を解消することができました。また、電波状況調査により市内の受信状態が確認でき、今後の簡易送信設備設置の必要量を把握することができました。

■ 今後の課題

コミュニティ FM は災害時における情報伝達手段としても有用ですが、市内の電波状況調査の結果、未だ難聴取区域が存在していることから、難聴取区域解消に向けた取組を進める必要があります。

4 コミュニティFM中継局管理事業（004） 【企画政策室】

事業に要した経費は、432 千円です。

■ 事業の実績

平成 28 年度に建設したコミュニティFM用中継局（折立局、入広瀬局）の保守管理を行いました。

■ 事業の成果

各中継局の可聴地域への安定した放送を行うことができました。

■ 今後の課題

経年劣化に伴う機器更新も予定されることから、継続して中継局等の保守管理を行う必要があります。

5 ケーブルテレビ大規模改修事業（005） 【企画政策室】

事業に要した経費は、8,862 千円です。

■ 事業の実績

平成 21 年度に導入した自主放送を行うための一部サーバーを更新し、番組制作用のビデオカメラを購入しました。

■ 事業の成果

更新したサーバーにより、安定した自主放送を送出することができました。また購入したビデオカメラにより複数個所の同時取材ができるようになりました。

■ 今後の課題

地上デジタル放送用機器の更新及び伝送路を含めた維持管理を継続して行う必要があります。

6 テレビ難視聴地域解消事業（006） 【企画政策室】

事業に要した経費は、1,914 千円です。

■ 事業の実績

NHKの助成制度を受けたテレビ共同受信施設組合のNHK共聴施設改修に対し、テレビ難視聴地域解消対策事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

受信点（アンテナ）を移設し、伝送路を同軸ケーブルから光ファイバーに変更したことにより、安定した地上デジタル放送を受信することができるようになり、利用者の視聴環境が整いました。

■ 今後の課題

多くのテレビ共同受信施設組合の施設改修が予定されているため、継続して事業を行う必要があります。

1 項 総務管理費 9 目 コミュニティ活動推進費

1 地域活動支援事業（001） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、40,266 千円です。

■ 事業の実績

自治会役員を非常勤特別職に委嘱し、各地域の嘱託員会議等を開催しました。

区分 地域	非常勤特別職			嘱託員 会議	連合自治 会長会議
	嘱託員	連合自治会長	報酬額 計		
堀之内	61 人	19 人	5,578 千円	1 回	H29. 4. 19
小 出	95 人	28 人	8,805 千円	1 回	
湯之谷	16 人	16 人	5,065 千円	1 回	
広 神	35 人	33 人	5,923 千円	1 回	
守 門	21 人	21 人	3,305 千円	1 回	
入広瀬	10 人	6 人	1,340 千円	1 回	
合 計	238 人	123 人	30,016 千円	6 回	1 回

自治会が管理する 13 施設に、集会施設建設費等補助金 7,177 千円を交付しました。

コミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ助成事業を実施しました。

事業名	助成団体	助成額
宝くじ助成事業 (一般コミュニティ助成事業)	小出囃子同好会	1,400 千円

■ 事業の成果

行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行い、自治活動が活性化しました。

■ 今後の課題

地区集会所の維持管理は、地元自治会が行うことを基本にしながら、複合施設等の場合は指定管理者制度の導入等を推進していく必要があります。

宝くじ助成事業については、コミュニティ活動を効果的に支援するために、引き続き啓発活動と事業の利活用を推進していきます。

2 コミュニティ活動支援事業（002） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、16,211 千円です。

■ 事業の実績

コミュニティ協議会を育成し活動を支援するために、活動経費に対して助成を行うとともに、コミュニティ協議会を設立しようとする地域に対して支援を行いました。

○ コミュニティ協議会一覧（平成 30 年 3 月 31 現在）

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など

伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区
上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区
入広瀬コミュニティ協議会	入広瀬地域全域
合計 15 団体	

■ 事業の成果

平成 29 年度は、伊米ヶ崎共和国が新たに設立されました。また、須原コミュニティ協議会は第 3 次地域振興計画、薬師・鳴倉コミュニティ協議会、東湯之谷コミュニティ協議会は第 2 次地域振興計画、堀之内コミュニティ協議会、伊米ヶ崎共和国は第 1 次地域振興計画を作成しました。

各コミュニティ協議会は、これまでの活動と併せて、各地域で課題解決等に取り組んでいます。

■ 今後の課題

コミュニティ協議会未設立地域に対し、地域の実情に応じた設立支援を進め、併せて市民へ十分な説明と合意形成を図っていく必要があります。

また、既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しを検討する一方で、活動内容についても、各協議会での課題を洗い出し、解決に向け取り組んでいくよう促し支援していく必要があります。

3 地域との「絆」推進事業（003） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、28,488 千円です。

■ 事業の実績

集落支援員を 10 人配置し、コミュニティ協議会の設立及び運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題の課題解決のため話し合いを促進する集落点検を行いました。

また、除雪組合運営事業には 4 団体（対象 20 集落）が取り組み、除雪困難な世帯等の除排雪作業を行いました。

■ 事業の成果

地区でのアンケートをもとに集落点検を行い、地域の人たち自ら、課題の掘り起こしと解決のための話し合いを行いました。

また、今年度は新たに東湯之谷コミュニティ協議会が、除雪組合運営事業に取り組みました。

■ 今後の課題

コミュニティ協議会の設立及び運営支援の全市展開に加えて、過疎・高齢化地域対策の取組を進めるために、集落点検など現地におけるニーズの把握を継続し、引き続き効率的な事業の実施に向けて検討を進めていく必要があります。

1 項 総務管理費 10 目 交通安全対策費

1 交通安全対策事業（001） 【まちづくり室】

(1) 交通安全施設維持管理事業

事業に要した経費は、64,940 千円です。

■ 事業の実績

各自治会が管理する防犯灯の更新を 13 工区で発注 1,541 台を更新しました。また、危険箇所の解消を優先し、カーブミラーの新設及び修繕を実施しました。

○ 防犯灯 LED 更新事業

地 域	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬
台数	302 台	364 台	256 台	318 台	212 台	89 台
金 額	10,451 千円	12,526 千円	8,948 千円	10,470 千円	7,733 千円	3,136 千円

■ 事業の成果

防犯灯の更新を進めたことで自治会の維持管理費の低減につながりました。

事業に併せて通学路の防犯灯も増設し、安全対策を図りました。

■ 今後の課題

カーブミラーの新設・修繕の要望は件数が多いことから、危険箇所を優先的に対応していくことが必要です。

(2) 交通安全指導事業

事業に要した経費は、6,188 千円です。

■ 事業の実績

交通指導員等による高齢者、学童及び幼児の交通事故防止活動を行うとともに魚沼市交通安全協会へ補助金を交付し、交通安全活動の充実を図りました。

交通災害共済会員の募集及び給付手続きを行いました。

保育園、小学校等と連携し、交通安全教室を開催するとともに、保育園新入園児に、交通安全黄色帽子を、小学校新入学児童に、ランドセルカバーと交通安全黄色帽子を配布しました。

○ 魚沼市交通安全対策会議条例第 3 条第 5 項による委員

区 分	氏 名	所属機関	備 考
第 5 項	1 号	健 名 政 博 国土交通省長岡国道事務所 小出維持出張所長	H29.4.1 委嘱
	2 号	諏 佐 夏 夫 新潟県魚沼地域振興局 地域整備部長	H28.4.1 委嘱
	3 号	岡 村 厚 小出警察署長	H28.4.1 委嘱

4号	浅井守雄	魚沼市議会議長	H25.7.3委嘱
5号	富永幸敏	魚沼市企画政策課長	H29.4.1任命
5号	小幡直	魚沼市土木課長	H29.4.1任命
6号	梅田勝	魚沼市教育委員会教育長	H29.4.1任命
7号	橋幸男	魚沼市交通指導員	H28.4.1委嘱
8号	貝瀬甲一	魚沼市交通安全協会会長	H19.5.1委嘱

○ 魚沼市交通指導員規則第3条第1項による交通指導員

(任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日)

上村喜久雄	大矢捷治	橋幸男
久保田悦子	星英樹	森山久
佐藤直	松田敏幸	大竹秀吉
岡部栄子	穴沢拓未	村山あき子

○ 交通指導員出動状況

項目	回数	延人数
学童園児指導	20回	39人
一般街頭指導(広報活動含む)	15回	75人
イベント出動	3回	8人
合計	38回	122人

○ 交通安全教室

対象	保育・幼稚園児	小学校児童	その他
回数	6回	10回	4回

○ 交通事故原因別発生状況

(平成29年1月1日～平成29年12月31日 小出警察署管内)

明細	発生件数	死者数	負傷者数	
人身事故	62件	5人	85人	
内訳 (重複あり)	飲酒事故	0件	0人	0人
	こども事故	3件	0人	4人
	高校生事故	5件	0人	5人
	若者事故	8件	0人	9人
	高齢者事故	29件	3人	16人
	高齢加害事故	18件	2人	22人
	歩行者事故	13件	1人	12人
	自転車事故	3件	0人	3人
	二輪車事故	8件	0人	8人
	交差点事故	35件	2人	44人
	カーブ事故	5件	2人	9人

○ 交通災害共済加入状況

年度	加入者数	加入率	県全体加入率
H28	26,863 人	70.91%	48.52%
H29	26,202 人	70.27%	47.33%

○ 交通災害共済見舞金給付状況

等級	等級別 見舞金額	申請 件数	内 訳			
			車単独	車対車	車対人	自転車
1 等級	150 万円	3	2		1	
2 等級	150 万円					
3 等級	100 万円					
4 等級	50 万円	1		1		
5 等級	45 万円					
6 等級	40 万円					
7 等級	35 万円					
8 等級	30 万円					
9 等級	25 万円	2	2			
10 等級	20 万円	2	1		1	
11 等級	15 万円					
12 等級	10 万円	5	2	1	1	1
13 等級	7 万円	16	1	12		3
14 等級	6 万円					
15 等級	5 万円	2		2		
16 等級	4 万円	4	1	3		
17 等級	3 万円	5	1	1	1	2
差額請求(注)		(5)				
合 計		40 件	10 件	20 件	4 件	6 件

(注) 差額請求：一度見舞金請求をした者が、その後同一の事故に起因した通院等を行った結果、等級が上がった場合にその差額を請求するもの。

■ 事業の成果

交通安全対策委員とともに、第 10 次魚沼市交通安全計画を策定しました。

今までの活動の成果でもありますが、交通事故件数について平成では最も少ない発生件数となりました。

■ 今後の課題

高齢者が関係する交通事故が増えてきていることから、高齢者の家庭訪問や交通安全教室等を実施し、交通事故の防止に向けた啓発活動を継続していく必要があります。

また、交差点事故が多いことから、交差点での交通安全街頭指導等、交通事故の防止に向けた啓発活動を継続していく必要があります。

2 公営駐車場管理事業（002） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、4,618 千円です。

■ 事業の実績

○ 市営小出駐車場

駐車場使用状況（使用料 5,000 円/月 駐車可能台数 28 台）

年度	利用延台数	料金収入
H28	327 台	1,625 千円
H29	335 台	1,673 千円

○ 公営駐輪場

駐輪場施設の適切な時期に設置及び撤去を実施しました。

○ 小出インターチェンジ駐車場

冬期間の排雪が地形的・経費的に困難な箇所ではありますが、本年度より除雪区画を増やし、利用者の利便性向上を図りました。春先には一括して排雪作業を行いました。

■ 事業の成果

○ 市営小出駐車場

市街地勤務者に使い勝手の良い駐車場として利用され、路上駐車の防止に役立ちました。

○ 公営駐輪場

J R 上越線及び只見線を利用する通勤・通学者等の利便性の向上を図りました。

○ 小出インターチェンジ駐車場

冬期間の除雪区画を増やしたことにより利用者の利便性が図られ、近隣からの苦情も減りました。

■ 今後の課題

○ 市営小出駐車場

民間の類似施設が存在する中で、自治体が管理する施設としての適性を精査し、管理形態を総合的に検討していく必要があります。

○ 公営駐輪場

定期的に駐輪状況を把握し、マナー違反駐輪車対策を行いましたが、なかなか放置自転車等が絶えないため、今後も粘り強くマナー違反駐輪車対策を推進し、隣接道路等の通行障害にならないよう取組を強化していく必要があります。

○ 小出インターチェンジ駐車場

冬期間の駐車場は、周囲に堆雪場が無いことや消雪用の地下水が望めない立地条件のため、駐車場の一部が堆雪場となり除雪体制を強化した現状でも約 25 台分の駐車スペースしか確保できない状況です。

春先には一括して排雪作業を行うことにより、経費の節減を図るとともに、利用者への利便性の向上を図っていく必要があります。

1 項 総務管理費 11 目 庁舎整備費

1 庁舎再編整備事業 (001) 【管財室】

事業に要した経費は、147,055 千円です。

■ 事業の実績

平成 28 年度から行ってきた新庁舎設計業務について、市民対話集会や市民説明会等で市民からの意見を伺うとともに、魚沼市自立支援協議会とも意見交換を行い、障害者の立場からの意見も取り入れながら新庁舎建設基本設計及び実施設計を取りまとめました。

また、消雪井戸に関する地下水調査や借り受けする用地等の測量調査など、新庁舎の建設に向けて必要な調査等を行いました。

○ 新庁舎建設基本設計に関する市民対話集会の開催状況

新庁舎建設基本設計について、市内 6 か所で対話集会を開催し、市民からの意見をいただきました。

開催日	平成 29 年 5 月 30 日	湯之谷公民館	参加者 20 人
	平成 29 年 6 月 5 日	入広瀬公民館	参加者 6 人
	平成 29 年 6 月 15 日	守門公民館	参加者 3 人
	平成 29 年 6 月 16 日	広神コミュニティセンター	参加者 8 人
	平成 29 年 6 月 20 日	小出ボランティアセンター	参加者 48 人
	平成 29 年 6 月 28 日	堀之内公民館	参加者 58 人

○ 魚沼市自立支援協議会との意見交換会の開催状況

新庁舎建設基本設計及び実施設計について、ユニバーサルデザインの導入にあたり、魚沼市自立支援協議会との意見交換会を開催し、障害者団体からの意見を取りまとめました。

第 1 回	平成 29 年 6 月 30 日
第 2 回	平成 29 年 10 月 12 日
第 3 回	平成 29 年 12 月 19 日
第 4 回	平成 30 年 3 月 7 日

○ 新庁舎建設基本設計説明会の開催状況

新庁舎建設基本設計の完成に伴い、市民への説明会を開催しました。

開催日	平成 29 年 11 月 19 日 (日)	
午前の部	小出ボランティアセンター	参加者 37 人
午後の部	守門公民館	参加者 8 人

○ 近隣自治会等との新庁舎建設基本設計に関する対話集会の開催状況

新庁舎建設地の近隣自治会及びコミュニティ協議会に対して、新庁舎建設基本設計についての対話集会を開催しました。

平成 29 年 6 月 23 日	小出稲荷町町内会	参加者 25 人
平成 29 年 6 月 26 日	小出北部コミュニティ協議会	参加者 15 人

■ 事業の成果

新庁舎建設基本設計及び実施設計の策定においては、庁舎再編基本計画に基づき、市民や団体から意見を伺いながら、市民の意見が反映された、安全で安心して利用できる庁舎となるような計画づくりができたことから、庁舎の建設に向かって大きく前進することができました。

また、地下水の枯渇が近隣自治会の大きな不安となっていることから、消雪計画の策定にあたって、地下水の調査を行うとともに、調査結果を基に地元自治会と意見交換し、意思の疎通を図りながら進めて行くこととしました。

■ 今後の課題

新庁舎建設の実施設計が完成し、平成 30 年度から建設工事に着手しますが、その完成期限が平成 31 年度末であることから、迅速かつ安全に工事を進めていくことが重要です。

1 項 総務管理費 12 目 諸費

1 防犯対策事業 (001) 【危機管理室】

事業に要した経費は、407 千円です。

■ 事業の実績

防犯協会及び小出警察署が行う地域安全活動、特殊詐欺への緊急対応として防災行政無線による注意喚起広報や、市ホームページへの掲載、登録者へメールによる特殊詐欺被害防止等の情報を発信しました。

■ 事業の成果

市民、金融機関等への特殊詐欺防止広報や呼びかけ等により、被害の防止に貢献することができました。

■ 今後の課題

特殊詐欺に類する犯罪は、年々巧妙になりパターンも多様化しています。こういった犯罪を防止するには迅速な市民への情報提供が必要不可欠です。そのためにも、小出警察署や防犯協会との連携を密にして対応していく必要があります。また、犯罪のない住み良いまちを築くには住民個々の防犯に対する意識の醸成と地域の輪が必要です。今後も地域が一つとなって取り組めるよう防犯意識の啓発、周知及び活動の推進を図る必要があります。

2 一般旅券発給事業 (002) 【市民生活室】

事業に要した経費は、126 千円です。

■ 事業の実績

(1) 申請件数の状況 (単位：件)

区分	5 年	10 年	記載事項 変更	紛失	増補	合計
件数	248	211	12	5	1	477

(2) 交付件数の状況 (単位：件)

区分	5 年	10 年	記載事項 変更	増補	合計
件数	250	203	12	1	466

■ 事業の成果

窓口での旅券申請受付がスムーズにできるように研修を行うとともに、休日窓口においても旅券の交付事務を行い、市民サービスの向上を図りました。

■ 今後の課題

旅券は、渡航の際に国籍・身分を公証する重要な書類です。全国的にはなりすましによる旅券の不正取得が後を絶たないことから、旅券の申請受理、交付事務については、厳格な本人確認等を行うとともに、今後もの確な事務処理を継続して行う必要があります。

3 簡易郵便局事務受託事業（003） 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、5,071 千円です。

■ 事業の実績

横根地区及び大白川地区の高齢者を含む交通弱者が身近な場所で利用できるよう郵便、貯金業務等の取扱いを実施しました。

○ 事務取扱件数の状況 (単位:件)

局名	郵便業務	貯金業務	その他	計
横根簡易郵便局	270	499	0	769
大白川簡易郵便局	30	483	0	513
計	300	982	0	1,282

郵便窓口事務取扱手数料収入は、6,275 千円です。

■ 事業の成果

市民が生活する地域において、身近な場所で、郵便物、貯金、為替、振替等を利用でき、安心な生活サービスが提供できています。

■ 今後の課題

当該地区で唯一の金融機関として、地域住民にとって無くてはならない事業であることから、受託を継続して住民サービスの後退を避けるため、2 局の簡易郵便局事務受託の運営に努めていく必要があります。

2 項 徴税费 1 目 税務総務費

1 税務管理事業（002） 【税務室、管理収納室】

事業に要した経費は、5,292 千円です。

■ 事業の実績

○ 平成 29 年度（市民センター分含む）

・ 税務証明等発行件数 14,233 件（うちコンビニ交付件数 11 件）

所得証明等コンビニ交付手数料や、社団法人地方税電子化協議会及び財団法人資産評価システム研究センターへの会費、新潟県地方税徴収機構への負担金を支出したほか、湯之谷市民センター窓口対応として、非常勤職員の費用を支出しました。

また、コンビニエンスストアでの所得証明書等の発行を行いました。

■ 事業の成果

社団法人地方税電子化協議会を通じた事務の一部電子收受化や、財団法人資産評価システム研究センターからの情報を活用し、適正賦課に努めました。

市民センター窓口対応では、戸籍事務、住民基本台帳事務、税務証明発行事務のほか、市

民生活全般に関し多岐にわたる届出・申請・受付業務を適正に行いました。

■ 今後の課題

今後も市民課及び北部振興事務所と連携しながら、コンビニ交付の更なる周知に努めるとともに、窓口対応についても利便性の向上に向けて取り組んでいく必要があります。

2 固定資産管理事業（003） 【税務室】

事業に要した経費は、10,644千円です。

■ 事業の実績

平成30年度の固定資産税（土地）の価格の修正に活用するため、標準宅地の時点修正を実施しました。また、土地・家屋の異動に伴う地番家屋現況図の異動更新及び画地認定計測を実施するとともに、家屋評価システムの平成30年基準の新基準への評点替えを行いました。

■ 事業の成果

平成29年1月1日現在の所有資産について賦課し、地目変更、所有権移転による修正、新・増築等に伴う家屋評価及び評価計算、家屋滅失に伴う修正等を行いました。

また、地価下落が認められた地区については、不動産鑑定士（土地）の宅地時点修正結果に基づき平成29年度の宅地評価の見直しを行いました。

平成30年度評価替えに向けては、標準宅地の鑑定評価を行い、土砂災害特別警戒区域にかかる宅地及び砂防指定区域にかかる山林の評価額の補正を行うとともに、魚沼市土地評価事務取扱要領の見直しを行ったほか家屋の経年による減点補正の評価替えを行いました。

償却資産については、新規事業所に申告の通知を行うなど課税客体の把握に努めました。

こうしたことにより、課税客体を正確かつ効果的に把握し、課税事務の適正化及び公平化を図ることができました。

■ 今後の課題

土地については、「魚沼市固定資産（土地）評価事務取扱要領」により評価を行い、不動産鑑定（土地）の宅地時点修正に基づく適切な土地価格の把握と評価額の修正作業を進めるとともに、家屋についても平成30年度家屋評価基準に基づき家屋評価を行い、引き続き適正・公平な課税に努める必要があります。

また、山林評価については価格が旧6町村のままとなっているため、次期評価替えに向けて市全体の山林評価の見直しを進める必要があります。

今後も、登記済通知書による土地・家屋の異動処理や償却資産申告に基づく異動処理等について入力時のチェック体制の強化を図り、正確で適正な課税を行うとともに合理的な台帳管理に努めます。

2 項 徴税費 2 目 賦課徴収費

1 賦課徴収事業（001） 【税務室、管理収納室】

事業に要した経費は、33,981千円です。

■ 事業の実績

納税通知書の郵送料や、税業務の補助として、非常勤職員と臨時職員の費用を支出しました。

また、償還金として過年度分の税金の返還が生じた場合の還付金を支出しました。

市税等納付コールセンター運營業務を委託し、市税（市県民税、固定資産税、軽自動車税）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料について電話による納付案内を行いました。

納期ごとに督促状及び催告書を発送しました。

滞納者の資産状況を把握するため、金融機関等へ滞納者資産状況実態調査を行いました。

新潟県地方税徴収機構へ2人の職員を派遣（兼任辞令）しました。

■ 事業の成果

臨時職員を1月から3月に雇用し、給与支払報告書のシステム入力に向けた準備作業や、申告相談期間中の受付案内や来場者整理などを中心に行いました。

また、非常勤・臨時職員が繁忙期における資料整理や確認業務を集中的に行うことで、正規職員の時間外業務の短縮につなげました。

新規滞納者を増やさない取組として電話による納付案内や、督促状、催告書の発送を実施した結果、新規滞納額の圧縮につながり市税の現年度課税分については徴収率が上昇しました。

滞納繰越分については、滞納者資産状況実態調査の結果などを参考に滞納整理を進めましたが、高額、困難案件の停滞、不動産公売の不調等により徴収率が下がりました。

新潟県地方税徴収機構では、新潟県と連携し徴収困難案件の滞納整理を進めました。職員を派遣することにより、徴収技術の向上にも役立ちました。

■ 今後の課題

多くの個人情報进行管理するため、情報の保護を徹底するとともに、申告業務や賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行に向けて取り組んでいく必要があります。

I 市税の賦課状況について

○ 課税状況

区 分	納税義務者 人	調 定 額	単位：千円	
			内 訳	
			現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	19,490	1,636,129	1,576,043	60,086
個人	18,526	1,397,776	1,345,213	52,563
法人	964	238,353	230,830	7,523
固 定 資 産 税	16,712	2,283,456	2,108,041	175,415
純固定資産税	16,706	2,263,992	2,088,577	175,415
交付金・納付金	6	19,464	19,464	0
軽 自 動 車 税	13,606	129,938	125,379	4,559
た ば こ 税	3	234,338	234,338	0
入 湯 税	39	42,788	38,814	3,974
合 計	49,850	4,326,649	4,082,615	244,034

(1) 市民税（現年課税分）

区 分	個 人 分			法 人 分	計	
	法第294条第1項 第1号（市内に 住所のある人。 同条第3項を含 む。）	法第294条第1項 第2号（家屋敷課 税）	計			
納 税 義 務 者	均等割のみを 納付するもの	2,328 人	210 人	2,538 人	611 人	3,149 人
	均等割と所得割 （法人税割）を 納付するもの	15,988	-	15,988	353	16,341
	計	18,316	210	18,526	964	19,490
均 等 割	税 率	円 3,500	円 3,500		千円 50～3,000 資本金等の額と 従業員数により 9区分	
	調 定 額	① 千円 64,137	③ 千円 735	⑤ 千円 64,872	⑦ 千円 92,898	⑨ 千円 157,770
所 得 割 ・ 法 人 税 割	課税標準額	千円 22,485,860	-	千円 22,485,860	千円 1,014,745	
	税 率	% 6.0 外	-	% 6.0 外	% 12.1	
	調 定 額	② 千円 1,280,341	④ -	⑥ 千円 1,280,341	⑧ 千円 137,932	⑩ 千円 1,418,273
総 調 定 額	①+② 千円 1,344,478	③+④ 千円 735	⑤+⑥ 千円 1,345,213	⑦+⑧ 千円 230,830	⑨+⑩ 千円 1,576,043	

① 個人市民税

■ 事業の成果

平成 29 年 1 月 1 日現在において本市に住所を有する者等に対し、市県民税申告書、給与支払報告書及び所得税確定申告書データ等を基に賦課を行い、また、届出書や追加の課税資料、調査等に基づいて賦課額の変更等を行いました。

調定額は、現年分 1,345,213 千円で前年 1,336,516 千円に比べ 8,697 千円の増でした。

その理由としては、農業所得者及び退職所得に対する課税額が増加したことなどが挙げられます。

■ 今後の課題

セルフメディケーション税制の施行、配偶者控除と配偶者特別控除の取扱いの変更などの税制改正によって制度が益々複雑化する中において、税負担の適正化と公平性を確保するため、今後も市民に対する制度の周知を積極的に行っていく必要があります。

また、例年大勢の来場者で混雑する申告相談会について、より良い運営体制となるよう新庁舎開庁後のあり方を含めて、更なる検討を進める必要があります。併せて、ICT（情報通信技術）の利活用による申告手続き等に関する利便性の向上について

も検討が必要です。

② 法人市民税

■ 事業の成果

平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の更正・決定を行いました。

調定額は、現年分 230,830 千円で前年 209,542 千円に比べ 21,288 千円の増でした。

その理由としては、製造業や建設業等で法人税割額が増加したことなどが挙げられます。

■ 今後の課題

法人市民税の賦課において、課税の基礎となる法人の把握がもっとも重要なことから、法人市民税申告が必要な法人等の把握について、継続して調査を行うとともに、その調査方法についても検討を進めるなど、公平・公正な賦課となるよう努めていく必要があります。

(2) 固定資産税（現年課税分）

区 分		調 定 総 額		税 率
		内 訳		
純 固 定 資 産	土 地	千円 485,594	千円 2,088,577	%
	家 屋	1,058,282		
	償 却 資 産	544,701		
国 有 資 産 等 交 付 金 ・ 納 付 金		(算定標準額)	19,464	1.4
合 計			2,108,041	—

※ 地方財政状況調査による。

(参考) 固定資産税課税標準額等の前年対比

年 度	平成28年度			平成29年度			対前年比			
	筆数・棟数 A	面 積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	筆数・棟数 D	面 積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	D/A	E/B	F/C	
土 地	田	52,157	35,076	3,209,643	49,770	34,999	3,364,853	95.4%	99.8%	104.8%
	畑	20,055	8,183	360,961	19,624	8,116	368,552	97.9%	99.2%	102.1%
	宅地	44,296	8,075	26,626,266	44,303	8,071	26,059,954	100.0%	100.0%	97.9%
	その他	68,197	111,174	5,060,351	67,474	113,968	5,087,220	98.9%	102.5%	100.5%
	計	184,705	162,508	35,257,221	181,171	165,154	34,880,579	98.1%	101.6%	98.9%
家 屋	木造	16,941	2,472	37,366,513	16,880	2,467	37,912,456	99.6%	99.8%	101.5%
	非木造	5,005	1,350	39,231,699	5,410	1,350	39,483,994	108.1%	100.0%	100.6%
	計	21,946	3,822	76,598,212	22,290	3,817	77,396,450	101.6%	99.9%	101.0%
償 却 資 産	一般分	-	-	15,160,603	-	-	14,768,973	-	-	97.4%
	大臣配分	-	-	21,638,792	-	-	24,411,003	-	-	112.8%
	計	-	-	36,799,395	-	-	39,179,976	-	-	106.5%
合 計	206,651	166,330	148,654,828	203,461	168,971	151,457,005	98.4%	101.5%	101.9%	

※ 概要調書報告数値による。
 ※ 法定免税点未満のものを除く。
 ※ 田畑については介在田畑を含む。

■ 事業の成果

調定額は、現年分 2,108,041 千円で、前年 2,067,026 千円に比べ 41,015 千円の増でした。

その主な理由は、土地は宅地時点修正に基づく評価額の修正により減少したものの、家屋は既存家屋の評価が据え置きされている中で新增築の家屋が 130 棟程度あったため増額となり、償却資産についても大臣配分が前年と比較して大幅に増額となったことによるものです。

■ 今後の課題

県内の地価の下落幅は減少しているものの、全用途平均で平成 8 年以来連続して下落しており、今後も下落傾向が続くことが予想されます。

また、家屋についても新增築棟数は減少傾向のため増収要因は見当たらず、償却資産についても同様の状況であり、今後も財源確保が困難な状況が続くことが予想されます。

こうしたなかで、評価業務においては適正・公平な課税と正確性が求められていることから、高機能化した情報機器の導入や外部委託の検討を進め、業務の見直しと効率化を図るとともに、評価にかかる基準の明確化と納税者に対する説明責任を果たしていく必要があります。

(3) 軽自動車税（現年課税分）

区 分	台 数		税 率(円)	調定額(千円)			
原動機付自転車	50cc以下		2,419	2,000	4,838		
	51cc～90cc		124	2,000	248		
	91cc～125cc		163	2,400	391		
	ミニカー		24	3,700	89		
軽自動車税	二輪	126cc～250cc		598	3,600	2,153	
	新税率	乗用	自家用	650	10,800	7,020	
			営業用	0	6,900	0	
		貨物	自家用	405	5,000	2,025	
			営業用	9	3,800	34	
	軽課	乗用	自家用	75%	0	2,700	0
				50%	191	5,400	1,031
				25%	232	8,100	1,879
			営業用	75%	0	1,800	0
				50%	0	3,500	0
				25%	0	5,200	0
		貨物	自家用	75%	0	1,300	0
				50%	0	2,500	0
				25%	21	3,800	80
			営業用	75%	0	1,000	0
				50%	0	1,900	0
				25%	5	2,900	15
	重課	乗用	自家用	1,467	12,900	18,924	
			営業用	0	8,200	0	
		貨物	自家用	1,461	6,000	8,766	
			営業用	8	4,500	36	
	旧税率	乗用	自家用	7,315	7,200	52,668	
			営業用	0	5,500	0	
貨物		自家用	3,340	4,000	13,360		
		営業用	51	3,000	153		
被けん引車（トレーラー）		11	3,600	40			
小型特殊自動車	農耕作業用		2,083	2,400	4,999		
	その他		561	5,900	3,310		
二輪小型自動車	250ccを超えるもの		542	6,000	3,252		
過年度調整分		-	-	68			
計		21,680		125,379			

■ 事業の成果

平成 29 年 4 月 1 日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行い、随時異動等に伴う変更等を行いました。

調定額は、現年分 125,379 千円で前年 121,313 千円に比べ 4,066 千円の増でした。

その理由としては、課税台数は減少しましたが、平成 28 年に税率が改正され、より高い税率へ移った車両が多かったためと考えられます。

■ 今後の課題

税率の変更やグリーン化特例等、ここ数年大きな改正が続き、今後も平成 31 年度(2019 年)に、消費税増税時に合わせ環境性能割課税（軽四輪取得時）が導入される見込みのため、新たな課税方式へ改正された場合に備えるとともに、納税者への広報にもきちんと対応していく必要があります。

(4) たばこ税（現年課税分）

区 分	本 数(本)	調定額(千円)
①旧3級品を除くたばこ 税率1,000本当たり5,262円	42,958,113	226,046
②旧3級品のたばこ 【4月歳入分】 税率1,000本当たり2,925円 【5月から3月歳入分】 税率1,000本当たり3,355円	328,680 2,178,520	961 7,309
③手持品課税 税率1,000本当たり430円	(50,900)	22
合 計	45,465,313	234,338

※③手持品課税とは、旧3級品のたばこを平成29年4月1日に5,000本以上所持している場合に申告し、所持するたばこの税率引上げ分に相当するたばこ税を課税するもの。前年度仕入れ分の税率差額に係る申告のため、本数合計には含めない。

■ 事業の成果

平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月申告分について賦課を行いました。

調定額は、現年分 234,338 千円で前年 252,600 千円と比べ 18,262 千円の減でした。

その理由としては、近年の健康志向、禁煙傾向による喫煙者数の減と、一般的な紙巻たばこから税負担の少ない加熱式たばこへ移行した方が増加したためと考えられます。

■ 今後の課題

平成 30 年 10 月 1 日から一般たばこの税率の引上げと、加熱式たばこの課税方式の見直しが段階的に行われます。また、旧 3 級品たばこの税率変更も引き続き行われます。

時期ごとの税率を把握し、その歳入管理について適正な積算見込みを立て、確実な事務処理を行うことが重要です。

(5) 入湯税（現年課税分）

区 分	入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)	
入湯客別	日帰り	185,569	100	18,557
	宿 泊	135,049	150	20,257
合 計	320,618		38,814	

■ 事業の成果

平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月申告分について賦課を行いました。

調定額は、現年分 38,814 千円で前年 38,614 千円と比べ 200 千円の増でした。

その理由としては、温泉の宿泊客の増（対前年度比 1,295 人増）によるためと考えられます。

■ 今後の課題

入湯税は預かり税であるため速やかな申告・納付を促し、入湯税申告書の提出が遅延している事業者に対しては、文書や電話での催告等を実施し、今後も入湯税の公平・公正な申告納付となるよう努めていく必要があります。

II 市税等の徴収及び滞納整理について

(1) 市税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	1,576,043	1,565,249	0	10,794	99.32%	99.24%
個 人	1,345,213	1,335,960	0	9,253	99.31%	99.23%
徴収別						
普通徴収	243,948	235,541	0	8,407	96.55%	95.91%
特別徴収	1,101,265	1,100,419	0	846	99.92%	99.95%
賦課別						
均等割	64,872	64,426	0	446	99.31%	99.23%
所得割	1,280,341	1,271,534	0	8,807	99.31%	99.23%
法 人	230,830	229,289	0	1,541	99.33%	99.31%
均等割	92,898	91,357	0	1,541	98.34%	98.42%
法人税割	137,932	137,932	0	0	100.00%	100.00%
固 定 資 産 税	2,108,041	2,075,929	0	32,112	98.48%	98.42%
純固定資産税	2,088,577	2,056,465	0	32,112	98.46%	98.41%
交付金・納付金	19,464	19,464	0	0	100.00%	100.00%
軽 自 動 車 税	125,379	124,003	0	1,376	98.90%	98.91%
た ば こ 税	234,338	234,338	0	0	100.00%	100.00%
入 湯 税	38,814	37,341	0	1,473	96.20%	96.27%
合 計	4,082,615	4,036,860	0	45,755	98.88%	98.83%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	60,086	12,763	1,746	45,577	21.24%	26.29%
個 人	52,563	11,839	1,212	39,512	22.52%	28.04%
均等割	2,550	571	58	1,921	22.39%	27.92%
所得割	50,013	11,268	1,154	37,591	22.53%	28.04%
法 人	7,523	924	534	6,065	12.28%	10.58%
均等割	7,111	924	505	5,682	12.99%	11.23%
法人税割	412	0	29	383	0.00%	0.00%
固 定 資 産 税	175,415	24,129	5,959	145,327	13.76%	16.59%
純固定資産税	175,415	24,129	5,959	145,327	13.76%	16.59%
交付金・納付金	0	0	0	0	-	-
軽 自 動 車 税	4,559	968	209	3,382	21.23%	22.88%
た ば こ 税	0	0	0	0	-	-
入 湯 税	3,974	1,068	0	2,906	26.87%	28.37%
合 計	244,034	38,928	7,914	197,192	15.95%	19.56%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	4,082,615	4,036,860	0	45,755	98.88%	96.74%
滞 納 繰 越 分	244,034	38,928	7,914	197,192	15.95%	27.23%
合 計	4,326,649	4,075,788	7,914	242,947	94.20%	85.07%

(2) 国民健康保険税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	756,785	731,516	0	25,269	96.66%	96.65%
退 職	19,727	19,184	0	543	97.25%	98.86%
合 計	776,512	750,700	0	25,812	96.68%	96.74%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	136,794	31,958	8,348	96,488	23.36%	27.11%
退 職	3,582	1,257	140	2,185	35.09%	31.33%
合 計	140,376	33,215	8,488	98,673	23.66%	27.23%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	776,512	750,700	0	25,812	96.68%	96.74%
滞 納 繰 越 分	140,376	33,215	8,488	98,673	23.66%	27.23%
合 計	916,888	783,915	8,488	124,485	85.50%	85.07%

(3) 税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

(金額：千円)

年度 税目	滞納繰越分(平成28年度以前)				現年課税分(平成29年度)				総 額				
	不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
市民税	個人	35	1,212	487	39,512	0	0	277	9,253	35	1,212	764	48,765
	法人	3	534	29	6,065	0	0	21	1,541	3	534	50	7,606
固定資産税		99	5,959	425	145,327	0	0	420	32,112	99	5,959	845	177,439
軽自動車税		35	209	180	3,382	0	0	128	1,376	35	209	308	4,758
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	3	2,906	0	0	1	1,473	0	0	4	4,379
計		172	7,914	1,124	197,192	0	0	847	45,755	172	7,914	1,971	242,947
不納欠損事由別内訳	法第18条第1項によるもの	68	6,030			0	0			68	6,030		
	法第15条の7第4項によるもの	17	1,884			0	0			17	1,884		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

※ 人数は重複していますので、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■ 事業の成果

市税の徴収実績は、現年課税分が収入額 4,036,860 千円（前年度 3,978,504 千円）、徴収率 98.88%（同 98.83%）、滞納繰越分が収入額 38,928 千円（同 50,510 千円）、徴収率 15.95%（同 19.56%）で合計では 4,075,788 千円（同 4,029,014 千円）、徴収率 94.20%（同 94.05%）となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率では 0.15 ポイント上昇しました。

国民健康保険税の徴収実績では、現年課税分が収入額 750,700 千円（前年度 798,506 千円）、徴収率 96.68%（同 96.74%）、滞納繰越分が収入額 33,215 千円（同 45,346 千円）、徴収率 23.66%（同 27.23%）で、合計が 783,915 千円（同 843,852 千円）、徴収率 85.50%（同 85.07%）となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率では 0.43 ポイント上昇しました。

現年度課税分は、新規滞納者を増やさない対策として現年度課税分の未納者に対して実施している電話による納付案内業務委託や、督促状、催告書の発送、個人住民税の特別徴収への移行促進や口座振替による納税を勧めました。その結果が、新規滞納額の圧縮につながり、市税の徴収率は 4 年連続で上昇しました。

一方、滞納繰越分は、納税が困難な納税者には納税相談を継続的に実施したり、納税者に有利になるように国民健康保険税への優先納付をすすめたりしながら、滞納整理に取り組んできましたが、高額、困難案件の停滞、不動産公売の不調等により徴収率が下がる結果となりました。

その他、地方税の徴収確保対策の成果として、平成 26 年度以降、4 年連続して個人県民税（現年課税分）の徴収率が向上したことにより、「個人県民税徴収成績優良市町村」として県知事感謝状を受けることになりました。

■ 今後の課題

現年課税分については、電話による納付案内などの新規滞納者を増やさない対策が効果を上げていることから、費用対効果を検証しながら継続していく必要があります。

納税相談に応じない、誓約した分割納付を履行しない等悪質な滞納者に対しては差押等の滞納処分を執行するなど滞納金額の圧縮に努めていきます。

新潟県地方税徴収機構とも連携しながら、組織としての滞納処分を確立していきます。

長期滞納案件については、財産調査の徹底や搜索等により「真に生活困窮」や「換価すべき財産がない」と判断できる場合は、地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の執行の停止の措置を行うなど、弾力的な運用を進めていきます。

市税と各種料金との徴収一元化については、税務課の体制や各課との役割分担が明確となっていない状況です。徴収一元化の長所、短所を明確にし、徴収一元化をするのか、徴収の連携に留めるのか関係課との調整が必要です。

徴税吏員の最大の使命は「税負担の公平」を守ることです。今後も徴収技術及び徴収率向上に向けより一層の取組を図るとともに、税法を遵守した組織的な滞納整理を継続していくことが最大の課題です。

3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍管理事業(002)、住民基本台帳事業(003) 【市民生活室】

事業に要した経費は、戸籍管理事業が4,840千円、住民基本台帳事業が9,072千円です。

■ 事業の実績

(1) 諸証明等の状況()は、コンビニ交付件数の内書です。(単位：件、千円)

区分	戸籍	住民票	諸証明	公簿 閲覧	印鑑 証明	印鑑 登録	通知カ ード再 交付	個人番号 カード再 交付	合計	
件数	有料件数	13,267 (23)	15,500 (196)	1,799	40	8,845 (192)	881	227	12	40,571 (411)
	無料件数	5,045	1,473	1,773	71	107	0	0	0	8,469
	合計	18,312	16,973	3,572	111	8,952	881	227	12	49,040
手数料	7,852 (10)	4,650 (59)	540	12	2,654 (58)	264	113	10	16,095 (127)	

(2) 戸籍事件届出の状況(非本籍人含む)(単位：件)

区分	出生	死亡	養子 縁組	養子 離縁	婚姻	離婚	転籍	その他	合計	
件数	受理件数	226	582	22	4	126	36	50	104	1,150
	送付件数	113	123	14	2	323	41	56	71	743
	計	339	705	36	6	449	77	106	175	1,893

(3) 人口の推移(下欄は外国人の推移)

区分	自然動態		社会動態		世帯数	人口	
	出生 人	死亡 人	転入 人	転出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
H28	231 (0)	551 (0)	621 (39)	902 (35)	13,263 (77)	37,283 (171)	98.41 (102.40)
H29	204 (0)	564 (0)	639 (66)	866 (42)	13,282 (105)	36,696 (195)	98.43 (114.04)

(4) 外国人国籍別登録状況(単位：人)

区分	国籍別人口							
	中国	66	韓国	10	朝鮮	1	ラオス	1
	フィリピン	29	インドネシア	31	ベトナム	25	モンゴル	1
	マレーシア	1	スリランカ	2	イギリス	2	ミャンマー	17
	アメリカ	1	ブラジル	5	ガーナ	2	台湾	1
							計	195

(5) 第一日曜日休日窓口諸証明の状況 (単位:件)

	戸籍	住民票	諸証明	印鑑証明	印鑑登録	計
H29	64	76	8	65	21	234

(6) 本人通知制度登録状況 (単位:人)

年度	登録者数
H29	67
累計(H27~H29)	214

(7) マイナンバーカードの交付状況 (単位:人)

年度	交付人数
H29	568
累計(H27~H29)	3,564 (交付率:9.7%)

■ 事業の成果

個人情報保護の社会的な要請や戸籍謄抄本等の不正取得を防止するため、戸籍等の届出及び諸証明等の交付時に本人確認を行うとともに、戸籍法、住民基本台帳法等の法令に則って各種登録記録の適正な管理を行い、正確な公証を行いました。

休日窓口は、毎月第一日曜日に午前8時30分から午後5時15分まで開設していますが、利用件数は前年度より15件増え、休日の方が利用しやすい市民のサービス向上に努めました。

また、第一日曜日とは別に、年度末、年度始の繁忙期には、休日窓口開設や平日窓口時間延長を行い、市民の利便性と平日窓口の混雑緩和に努めました。

■ 今後の課題

諸届出、諸証明書交付等に際しては、本人確認を徹底することにより不正請求を防止していくとともに住民ニーズを的確にとらえたサービス向上と来庁者への接遇意識及び職員の資質の向上に努めていく必要があります。

マイナンバー関係では、窓口においてマイナンバーカードの申請支援ができることなども積極的に広報等で周知を図り、交付者を増やしていくことが必要です。

また、新庁舎移転に向けた窓口業務体制の検討をしていく必要があります。

2 市民センター業務 【市民生活室、管理収納室、北部振興事務所】

■ 事業の実績

○ 平成29年度(本課取扱い分除く)

- ・戸籍、住民基本台帳関係証明等請求件数 19,696件
- ・税務証明等請求件数 11,585件

○ 戸籍管理事務、住民基本台帳事務、税務証明発行事務のほか、市民生活全般に関する多岐にわたる届出・申請・受付業務を行っています。

- ・市民生活全般に関する事務は下記のとおりです。
- ・身体障害者手帳、療育手帳関係申請及び各種免除申請関係 24種類
- ・日常生活用具、補そう具、透析等障害福祉関係給付助成申請関係 25種類
- ・重度心身障害者医療費、精神障害者保健福祉手帳交付等受給申請関係 31種類

- ・特別障害者手当認定請求、障害児福祉手当認定請求関係 28 種類
- ・特別児童扶養手当認定請求関係 26 種類
- ・国民健康保険関係 20 種類
- ・後期高齢者医療保険関係 23 種類
- ・介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請関係 29 種類
- ・児童手当認定請求、保育園入園、放課後児童クラブ利用申込関係 21 種類
- ・子ども医療費受給者証、ひとり親家庭等医療受給者証交付申請関係 10 種類
- ・児童扶養手当認定請求関係 44 種類
- ・生活保護法申請関係 15 種類
- ・妊娠婦医療費助成支給申請、住民健康診断関係 16 種類
- ・小中学校転居・学籍変更、就学援助、奨学金申請、公民館申込関係 13 種類
- ・犬登録、一般廃棄物処理手数料減免、ごみ・し尿、害虫駆除等環境関係 17 種類
- ・市営住宅申込等住宅建築関係 19 種類

このほか、募金受付、交通災害共済関係事務、道路使用許可申請経由事務、軽自動車の登録廃車などの異動処理、国民年金の資格、保険料、給付関係手続、市税やガス・上下水道料金の納付書の再発行・収納業務、道路や市内観光等各種案内などを行っています。

また、北部振興事務所においては、福祉保健分野のサービス充実の観点から、本課限定対応となっている特別児童扶養手当所得状況届、妊娠届受付及び受診券発行、母子手帳交付、不妊治療費助成申請、児童扶養手当申請及び現況届、ひとり親家庭等医療費助成申請及び現況届について受付を開始しました。今年度は、特別児童扶養手当所得状況届 8 件、児童扶養手当現況届 38 件、ひとり親家庭等医療費助成申請現況届 37 件の受付を行いました。併せて、生活支援や障害福祉、高齢者支援等の初期相談を行いました。

■ 事業の成果

市内 6 か所の市民センターでは、接遇研修により、親切丁寧で来庁者が満足できる対応を心がけました。

また、取扱業務が多いことから、窓口事務の自主研修会を行い、正確で迅速な事務の向上に努めました。

■ 今後の課題

申請書受付事務を見直し、一部の書類について申請者に受付表を交付するように改訂しましたが、今後も受領状況を明確にする仕組みについて検討します。

また、今後の市民センター業務は、新庁舎建設に伴う方向性の検討や高齢化・過疎化等に対応した体制づくりを構築する必要があります。

4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費

1 選挙管理委員会運営事業 (001) 【総務管理室】

事業に要した経費は、1,364 千円です。

■ 事業の実績

(1) 選挙管理委員会委員（任期：平成28年12月25日～平成32年12月24日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	高橋 富榮	委員	貝瀬 直子
同職務代理	田中敬一郎	〃	大塚 宏子

(2) 委員会の開催状況

- 第1回 平成29年 4月25日 魚沼市議会議員一般選挙について
- 第2回 平成29年 6月 1日 定時登録及び魚沼市議会議員一般選挙について
- 第3回 平成29年 6月17日 魚沼市議会議員一般選挙について
- 第4回 平成29年 6月18日 魚沼市議会議員一般選挙について
- 第5回 平成29年 6月24日 魚沼市議会議員一般選挙について
- 第6回 平成29年 6月26日 魚沼市議会議員一般選挙について
- 第7回 平成29年 7月25日 魚沼市土地改良区総代総選挙について
- 第8回 平成29年 8月23日 魚沼市土地改良区総代総選挙について
- 第9回 平成29年 9月 1日 定時登録について
- 第10回 平成29年 9月10日 魚沼市土地改良区総代総選挙及び衆議院小選挙区選出議員補欠選挙について
- 第11回 平成29年 9月29日 衆議院議員総選挙について
- 第12回 平成29年10月 9日 衆議院議員総選挙について
- 第13回 平成29年10月10日 衆議院議員総選挙について
- 第14回 平成29年10月21日 衆議院議員総選挙について
- 第15回 平成29年12月 1日 定時登録について
- 第16回 平成30年 3月 1日 定時登録について

4項 選挙費 2目 市議会議員選挙費

1 市議会議員選挙費（001） 【総務管理室】

事業に要した経費は、28,294千円です。

■ 事業の実績

選挙名	有権者数	投票者数(率)	候補者別得票数
29.6.25執行 魚沼市議会議員一般選挙 (選挙すべき数：20人)	男 15,394人	男 10,921人(70.94%)	もりしま 守人 1,827票
	女 16,226人	女 11,530人(71.06%)	渡辺 かずみ 1,636票
	計 31,620人	計 22,451人(71.00%)	えんどう 徳一 1,615票
			あさい 宏昭 1,487票
			星野 みゆき 1,413票
			星 なおき 1,328票
			たかの 甲子雄 1,265票
			関矢 たかお 1,216票
			本田 あつし 1,192票

			とみなが 三千敏	1,166票
			志田 みつぐ	1,111票
			大桃 としひこ	1,064.941票
			おおや 角政	951票
			大平 きょうじ	911.794票
			佐藤 としお	718.108票
			岡部 かずお	714票
			森山 ひでとし	696票
			佐藤 はじめ	643.891票
			大平 えいじ	393.205票
			大桃 さとし	383.058票
			米山 とおる	339票
			松井 ひろみ	82票
			無効票	297票
			持帰り票	1票

4項 選挙費 3目 土地改良区総代選挙費

1 土地改良区総代選挙費 (001) 【総務管理室】

事業に要した経費は、270千円です。

■ 事業の実績

選挙名	有権者数	候補者		
29.9.10執行 魚沼市土地改良 区総代総選挙 (選挙すべき数 : 58人)	第1選挙区	中村 清高	若井 伸作	上村利一郎
	男 896人	松井 茂	須田 架一	小玉 晃
	女 85人	八木 清一	角屋 健吉	井上 秀昭
	計 981人	瀧澤 悟	中村 広治	渡辺 修
		草津 弘	高橋 静男	
	第2選挙区	小幡喜一郎	樋口 努	富永 良明
	男 1,959人	桑原 一雄	中村農夫一	桜井 清
	女 287人	桜井 昭	櫻井 賢一	山田 勝俊
	計 2,246人	佐藤 正	富永 虎良	佐藤 昇
		高橋 正信	小幡 進	井川 春彦
		松田 康孝	山田 秀明	桑原 功
		山之内秀夫	酒井 豊	鈴木 重男
		青木 敏明	桜井 久男	野上 隆弘
		星 一松	須佐 和市	小川 智
		川口 赳	永塚 敏一	武藤 光佳
		小幡 一行		
	第3選挙区	五十嵐一行	飯塚 幸男	榎本 珠喜
	男 837人	渡邊 金作	大平 純一	佐藤 次男
	女 130人	浅井 佐一	住安 直紀	平井 幸史
	計 967人	大島 衛	須佐 峰幸	横山 修一
	大塚 正之			

4 項 選挙費 5 目 衆議院議員総選挙費

1 衆議院議員総選挙費 (151) 【総務管理室】

事業に要した経費は、18,725 千円です。

■ 事業の実績

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	候補者別得票数
29.10.22執行 衆議院小選挙区 選出議員選挙	男 15,485人	男 11,029人(71.22%)	泉田 ひろひこ 10,575票
	女 16,329人	女 11,417人(69.92%)	大平 えつこ 10,575票
	計 31,814人	計 22,446人(70.55%)	笠原 れいか 689票
			無効票 607票

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	名簿届出政党等別得票数
29.10.22執行 衆議院比例代表 選出議員選挙	男 15,485人 女 16,329人 計 31,814人	男 11,021人(71.17%) 女 11,404人(69.84%) 計 22,425人(70.49%) (*投票総数22,426票)	自由民主党 8,081票
			立憲民主党 4,431票
			希望の党 3,474票
			公明党 2,100票
			日本共産党 1,568票
			社会民主党 937票
			日本維新の会 669票
			幸福実現党 212票
			無効票 954票

国民審査	有権者数	投票者数 (率)
29.10.22執行 最高裁判所裁判 官国民審査	男 15,479人	男 10,827人(69.95%)
	女 16,311人	女 11,205人(68.70%)
	計 31,790人	計 22,032人(69.30%)

裁判官氏名	罷免を可とする投票の数	罷免を可としない投票の数
小池 裕	1,385	20,279
戸倉 三郎	1,289	20,375
山口 厚	1,284	20,380
菅野 博之	1,286	20,378
大谷 直人	1,263	20,401
木澤 克之	1,260	20,404
林 景一	1,210	20,454
有効投票 21,664 票	無効票 367 票	持帰り票 1 票

5 項 統計調査費 1 目 統計調査総務費

1 統計管理事業 (002) 【企画政策室】

事業に要した経費は、2,101 千円です。

■ 事業の実績

「平成 29 年就業構造基本調査」その他各種基幹統計調査事務を予定どおり実施するとともに、統計調査員の資質向上のための研修会を開催しました。

統計調査実施時における調査員確保対策として、登録調査員の推薦を行ったほか、市統計調査員協議会の会員募集や活動支援を行いました。

○ 基幹統計調査の状況

項 目	事業費 (千円)
平成 29 年度学校基本調査	16
平成 29 年度統計調査員確保対策事業	33
平成 29 年度経済センサス調査区管理	14
平成 29 年就業構造基本調査	638
平成 30 年住宅・土地統計調査単位区設定	433
平成 29 年工業統計調査	357

■ 事業の成果

基幹統計調査に係る事務は法定受託事務として、関係法令に則り国・県の計画・指導に従って実施するものですが、調査結果は国・県・市区町村の施策立案や効果検証、民間企業や大学の研究資料等に活用され、広く市民に還元され利用できるようになっています。

■ 今後の課題

国の計画に基づき毎年度複数の統計調査の実施が予定されており、国勢調査等の大規模調査では 200 人規模の統計調査員が必要となります。統計調査員は、基本的に調査の都度、民間人から任命されることとなりますが、引受けていただく方が少ないため、その確保が課題になっています。

また、近年では個人情報・機密情報の保護意識が高まる一方で、統計調査に対する市民や事業所からの協力が消極的になる傾向が顕著に見られるようになりました。市報等による広報を通じて、統計調査の目的や役割などについて広く周知に努めながら、調査対象となる市民や事業所などの理解をいただき、調査票の回収率向上や記載不備の解消を図っていく必要があります。

6 項 監査委員費 1 目 監査委員費

1 監査事業 (001) 【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,240 千円です。

職 名	氏 名	任 期
代表 監 査 委 員	小 島 勝 吉	平成 24 年 1 月 20 日～平成 29 年 11 月 30 日
議会選出監査委員	星 野 武 男	平成 27 年 7 月 3 日～平成 29 年 7 月 2 日
	森 山 英 敏	平成 29 年 7 月 3 日～平成 31 年 7 月 2 日

■ 事業の実績

(1) 例月出納検査

12回 毎月25日実施（休日等の場合変更）

(2) 定期監査

監査期間：平成29年9月27日～平成29年11月15日

対象課等：議会事務局、総務課、企画政策課、財政課、税務課、市民課、北部振興事務所、福祉課、健康課、環境課、農林課、商工観光課、土木課、会計課、消防本部、ガス水道局、教育委員会、農業委員会

(3) 決算審査

審査期間：平成29年6月23日～平成29年8月25日

対象会計等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

(4) 財政健全化審査及び経営健全化審査

審査期間：平成29年8月2日～平成29年8月25日

(5) 職員研修

研修日時：平成30年3月12日（東京都）

研修内容：監査事務局職員のための監査基礎研修

■ 事業の成果

平成29年度魚沼市監査計画に基づき実施しました。

■ 今後の課題

地方自治法の改正により、平成32年4月施行分の「監査制度の充実強化」について情報収集に努めます。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

1 社会福祉管理事業 (002) 【厚生室】

事業に要した経費は、48,204 千円です。

■ 事業の実績

(1) 小出ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託しました。(平成 32 年度まで)

<利用状況 (人数) >

利用者	利用者数
社会福祉協議会	5,944 人
社会福祉協議会関係団体	752 人
市	11,140 人
その他関係団体	6,085 人
一般 (有料)	7,715 人
合 計	31,636 人

<使用料 (指定管理者の収入) >

有料件数	340 件
使用料	982 千円

(2) 第 2 次魚沼市地域福祉推進計画の策定

市民・関係団体等の参画と協働による互助・共助の社会づくりを進めるため、市の「地域福祉計画」と社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」を一体的に策定しました。

計画期間は、平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 か年です。

(3) 魚沼市障害者計画・第 5 期魚沼市障害福祉計画・第 1 期魚沼市障害児福祉計画の策定

障害者基本法に基づく「障害者計画」、障害者総合支援法に基づく「障害福祉計画」及び児童福祉法に基づく「障害児福祉計画」を一体的に策定しました。

計画期間は、平成 30 年度から平成 32 年度までの 3 か年です。

(4) 魚沼市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、調達方針を策定し、優先的な調達に努めました。

・目標額 1,523 千円、実績額 1,877 千円、達成率 123.2%

(5) 相談支援ファイルの配布

発達障害を抱える方や保護者が、本人に関わる情報を一元的に記録し、関係機関の連携や支援を円滑に行うため、希望者に「相談支援ファイル」を配布しました。

・配布件数 19 件

(6) 障害者虐待防止対策支援事業

今年度は、障害者虐待の疑いで 3 件相談がありました。訪問等による聞き取り調査を行い、うち 2 件は虐待の疑いなしと判断しました。もう 1 件は経済的虐待と判断し、当事者

と使用者（雇用主）による話し合いの機会を設け、解決に至りました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	2件	0件	1件	3件
虐待と判断した事例	0件	0件	1件	1件
虐待ではないと判断した事例	2件	0件	0件	2件
その他	0件	0件	0件	0件

(7) 魚沼地区障害福祉組合負担金

5市2町（魚沼市、南魚沼市、十日町、小千谷市、長岡市（旧川口町）、湯沢町、津南町）による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。

- ・運営費分担金 12,475千円
- ・建設費分担金 775千円

(8) 避難行動要支援者把握事業

災害時避難行動要支援者名簿の更新を行いました。また、「避難行動要支援者システム」の導入により、関係部署との情報共有が可能となりました。今後も定期的な更新と管理を行っていきます。

- ・災害時避難行動要支援者の名簿掲載者数 2,144人

(9) 障害者の状況

<身体障害者手帳所持内訳>

障害名	人数
視覚	92人
聴覚・平衡機能	125人
音声・言語・そしゃく機能	16人
肢体不自由	771人
内部	424人
合計	1,428人

<療育手帳所持内訳>

判定別	人数
A判定	116人
B判定	236人
合計	352人

<精神障害者保健福祉手帳所持内訳>

障害等級	人数
1級	29人
2級	291人
3級	36人
合計	356人

<障害者福祉施設の利用状況>

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援（県外）	2か所	2人
〃（県内）	6か所	18人
〃（市内）	3か所	51人
療養介護（県内）	3か所	17人

(10) 自立支援医療費（精神通院）進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県支給認定事務処理要領に基づく交付に係る進達事務を行いました。

・支給認定者数 636人

■ 事業の成果

小出ボランティアセンターの管理は適正に行っており、利用者数が前年比10%以上、使用料収入が30%以上増加となりました。

計画策定については、いずれの計画も年度内に策定が完了しました。

障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、物品の購入のほか、清掃業務など、各課の積極的な取組により、目標を上回る実績となりました。

また、障害者虐待への対応や、災害時要支援者名簿の調整など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

このほか、遺族会への補助金やDV対策事業、福祉有償運送運営協議会事業、行旅病人等取扱事業、指定管理関連事業（わかあゆ社、ひろかみ工芸の修繕等）、社会福祉法人・障害者団体等への支援などを実施し、地域福祉の推進を図りました。

■ 今後の課題

小出ボランティアセンターの利用について、関係団体等や一般の積極的な利用を呼び掛けるとともに、経年劣化に伴う老朽化に対し、計画的な維持修繕を行う必要があります。

計画策定後については、周知と推進に努めるとともに、適正な評価を実施します。また、指定管理施設や関係団体への補助金について、事業内容の見直しと、適正な補助金の交付に努めます。

2 社会福祉協議会助成事業（003） 【厚生室】

事業に要した経費は、87,367千円です。

■ 事業の実績

- ・人件費補助金 83,150千円
- ・建設費償還補助金（堀之内社会福祉センター） 4,217千円

■ 事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

地域福祉を推進するうえで、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

3 民生委員活動事業（004） 【厚生室】

事業に要した経費は、15,014千円です。

■ 事業の実績

(1) 民生委員推薦会開催

選考案件が少数であったため、書面による民生委員推薦会を開催しました。

○ 民生委員推薦会委員名簿 (任期：平成28年11月1日～平成31年10月31日)

区 分	役 職 名	氏 名	備 考
市内社会福祉関係団体代表者	委員長	櫻井 伸一	
民生委員	委員長職務代理	櫻井 勲	
市議会議員	委 員	本田 篤	～H29.7.23
〃	委 員	浅井 宏昭	H29.7.24～
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委 員	佐藤 惣一	～H29.6.20
〃	委 員	星仁右エ門	H29.6.21～
教育に関係のあるもの	委 員	橘 裕一	～H29.3.31
〃	委 員	梅田 勝	H29.4.1～
学識経験のあるもの	委 員	大塚 和子	～H29.3.31
〃	委 員	高橋 健一	H29.4.1～
関係行政機関の職員	委 員	青木 悟	～H29.3.31
〃	委 員	桑原 和義	H29.4.1～

(2) 民生委員児童委員活動支援

活動の概要は次のとおりです。

- 1) 担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などを行い、市と連携しながら、福祉施策を推進しています。
- 2) 各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

○ 民生委員児童委員名簿 (任期：平成28年12月1日～平成31年11月30日)

地域	氏 名	担 当 地 区	備 考
堀之内地域	吉 田 裕	下町一、下町二、小町	
	渡 部 栄 子	堀之内本町、上仲町、堀之内田中町	
	欠 員	堀之内駅前通、堀之内稲荷町 (JR北側)、学校町	
	本 田 節 子	関下住宅、月岡住宅、教員住宅	H29.10.1～
	鈴 木 民 夫	堀之内稲荷町 (JR南側)、県営関下住宅	
	宮 崎 保 男	関下町、住吉町、西栄町	
	宮 勲	河原町、浦之島、八幡町	
	若 井 一 則	宮原住宅、堀之内東町、堀之内宮原町	
	関 誠	山ノ手町一、山ノ手町二	
	中 村 正 和	大石新田、大石一、大石二、前島町	
	萑 澤 文 隆	下倉新田、下倉、田戸	
	上 村 明 子	新田、寺村、本村	
	星 野 英 子	立、桜又	
	中 村 義 明	竜光一、竜光二、竜光三、新道島	
井 上 雅 子	和長島、徳田		
水 落 正 人	下島二、田川		

	八 木 利 夫	下新田、下島一	
	○ 大久保 康 夫	吉水、和田原、春日町	
	古田島 保	長屋、原一、原二、中村	
	井 上 正 夫	日影、田中沢口、田代、明神、下稲倉、上稲倉	
	中 村 光 男	増沢、舟山、坊名、魚野地	
	上 村 ひろ子	堀之内地区主任児童委員	
	水 野 美恵子	堀之内地区主任児童委員	
小 出 地 域	藤 岡 彰	本町、小出稲荷町一	
	横 山 美代子	小出稲荷町二	
	藤 岡 義 明	三・四番町、あけぼの町	
	平 澤 文 夫	諏訪町、大塚町	
	星 成 美	浦町一、浦町二、浦町三、浦町四、柳原	
	若 槻 毅	浦町五、浦町六、浦町七	
	穴 沢 良 一	南本町、小出東町	
	磯 部 朝 二	小出旭町、川西	
	山 本 昱 子	向山、青島下一部	
	佐 藤 憲 吉	横町、中ノ島、谷地町、日渡	
	鈴 木 美 鈴	小出栄町、羽根川住宅	
	滝 澤 勇	羽根川一、羽根川二	
	平 澤 明 裕	羽根川三、羽根川四、中田町	
	櫻 井 榮 一	四日町、県営羽根川住宅	
	諏 佐 晴 夫	青島下、青島東、青島各住宅	
	岡 部 恵美子	青島中、青島上	
	佐 藤 正 巳	沢田一、沢田二、佐梨明神町	
	森 山 弥 生	沢田三、沢田住宅	
	八 木 勇	沢田四、大清水各住宅、佐梨住宅	
	佐 藤 晴 美	古新田一部、居平住宅	
	丸 山 富 雄	古新田、中原の一部、館ノ前	
	鈴 木 虚 子	南新町、若葉町	
	関 富 雄	佐梨	
	大 塚 眞由美	大河原一、大河原二、大河原住宅	
	◎ 櫻 井 勲	中原、上原	
	五十嵐 春 美	干溝、みどりヶ丘	
	波 方 町 子	虫野、伊勢島	
	皆 川 貞 子	原虫野、板木	
	小 林 慶 行	十日町、岡新田	
	梅 田 佳津子	大浦、大浦新田	
	森 山 強	小出地区主任児童委員	H29. 7. 1～

	安 藝 慶 子	小出地区主任児童委員	H29. 10. 1～
湯 之 谷 地 域	桜 井 和 恵	大湯温泉	
	星 雅 彦	上折立	
	星 ミヨシ	下折立、折立又新田	
	佐 藤 道 子	宇津野	
	星 ヒデ子	湯之谷芋川	
	山 田 秀 三	葎沢	
	遠 藤 朝 子	大沢	
	○ 渡 部 誠 一	吉田	
	佐 藤 美枝子	大下	
	小 島 佳 子	七日市新田	
	佐 藤 ムツエ	七日市	
	内 田 よき子	井口新田西	
	須 佐 カホル	井口新田東	
	貝 瀬 昌 子	上ノ原東	
	小 林 昭 雄	上ノ原西	
	津 山 光 美	清水上	
橋 恵 子	湯之谷地区主任児童委員		
広 神 地 域	高 橋 勝	金ヶ沢、栗山	
	佐 藤 千 秋	田中	
	星 野 均	雁坂下	
	○ 高 橋 富 榮	小平尾上 8～14 班	
	櫻 井 ミネ子	小平尾下 1～7 班	
	長谷川 武 一	外山、滝之又	
	佐 藤 安 二	小庭名、吉原、越又	
	山之内 サチ子	東中、田尻、泉沢、山口	
	仲 丸 紅美子	並柳上 6～11 班	
	関 矢 由利子	並柳下 1～5 班、広神住宅	
	高 橋 幸 雄	親柄、和田	
	小 林 み い	水沢、大芋川	
	須 佐 吉 男	中島 1～5 班、12 班、13 班	
	和 田 義 彦	中島 6～11 班	
	小 幡 まち子	中島新田、今泉（島）	
	山 本 恵 子	今泉（島除く）	
	山 本 祐 子	江口、長松	
	鈴 木 映 子	新保	
	今 井 好 子	山田下、山田、米沢	
清 塚 英 明	一日市		

	桑原敏雄	中家	
	池田武雄	池平、中子沢、三ツ又	
	目黒和男	広神地区主任児童委員	
	新島明美	広神地区主任児童委員	H29. 7. 1～
守門地域	櫻井良夫	赤土	
	佐藤英一	三沢沢	
	志田ゆき子	大倉沢	
	横山ミヨ	福田新田、須川	～H29. 6. 30
	櫻井勝義		H29. 7. 1～
	斎藤松永	大倉	
	横山美恵	小須原、西村	
	高橋哲	守門宮原	
	大塚すみれ	新下	
	酒井るり子	大谷内	
	榎本京子	細野	
	小野川一雄	松川、向松川	
	大竹秀吉	渋川	
	穴沢庄一	東野名、西名	
	○ 櫻井勝美	長島	
	吉田保	西名新田、高倉	
	吉田優	荒貫、大宿、二分	
	馬場正美	福山新田	
櫻井眞知子	守門地区主任児童委員		
入広瀬地域	穴沢マコ	穴沢	
	○ 佐藤利昭	穴沢	
	佐藤ミツイ	大栃山	
	大竹ミワ子	平野又	
	松尾京子	横根	
	浅井佐一	芋鞘	
	浅井隣一	大白川	
	浅井和代	入広瀬地区主任児童委員	

※ ◎は市会長、○は地区会長。民生委員児童委員定数 113 人、主任児童委員 9 人。

(3) 民生委員制度設立 100 周年記念大会補助金

民生委員制度創設 100 周年という大きな節目を迎え、各種記念大会への参加補助を行いました。

■ 事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談をはじめとした、地域福祉に寄与するための活動を行いました。

■ 今後の課題

急速な高齢化や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、地域の見守り活動を行う民生委員児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員児童委員の担い手不足解消が課題となっています。

4 臨時福祉給付金事業（006） 【厚生室】

事業に要した経費は、99,158千円です。

■ 事業の実績

昨年度に引き続き、消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金事業を実施しました。

<平成29年度臨時福祉給付金（経済対策分）>

- ・支給対象者：7,077人（平成28年度分市町村民税（均等割）が課税されない方）
- ・支給状況：申請者数 6,780人
支給者数 6,453人
支給対象外 210人（課税者又は課税者に扶養されているなど）
辞退者 117人
- ・支給額： 1人につき 15千円
総支給額 96,795千円

■ 事業の成果

事業実施により、消費税率引き上げに伴う低所得者の負担が緩和されました。

■ 今後の課題

給付措置は、平成29年度をもって終了となりました。

1項 社会福祉費 2目 障害者福祉費

1 精神障害者医療費助成事業（001） 【厚生室】

事業に要した経費は、23,229千円です。

■ 事業の実績

精神障害疾患による入院（食事療養費含む）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

助成件数	助成額
1,315件	23,229千円

■ 事業の成果

通院及び入院にかかる自己負担額の軽減と早期治療の動機付けを行ったことにより、長期入院の抑制など医療費の削減を図ることができました。

■ 今後の課題

支給水準の見直しが必要かどうか検討していきます。

2 重度心身障害者医療費助成事業（002） 【厚生室】

事業に要した経費は、74,886 千円です。

■ 事業の実績

重度心身障害者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区 分		医療費助成額	その他事務費等	合 計
国保	272 人	73,328 千円	1,558 千円	74,886 千円
社保	186 人			
後期	552 人			
合計	1,010 人			

■ 事業の成果

9 月から新たに精神障害者保健福祉手帳 1 級所持者を対象者に加え、制度の拡充を行いました。対象者の医療費負担の軽減につなげることができました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

3 障害者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【厚生室】

事業に要した経費は、437 千円です。

■ 事業の実績

障害者のいる世帯に対し、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行い、生活の自立と介護者の負担軽減のための経費の助成を行いました。

助成件数	助成額
2 件	437 千円

■ 事業の成果

助成事業については、昨年に比べて交付件数や窓口相談件数が少なかったものの、障害者福祉の増進に寄与したと考えます。

■ 今後の課題

助成事業については、今後も市報等で周知を図っていきます。また、貸付事業については、金融機関等の金利が低いなどの理由で近年は申請がないことから、制度の存続について検討を行っていきます。

4 障害者交通費助成事業（004） 【厚生室】

事業に要した経費は、7,935 千円です。

■ 事業の実績

障害者の交通費にかかる費用の一部を助成しました。

(1) 福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳 1 級・2 級・3 級所持者、療育手帳 A・B 判定所持者、精神障害者保健福祉手帳 1 級・2 級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障害者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。（500 円券×24 枚又は 36 枚×1 冊を交付）

申請者／助成件数	福祉タクシー券給付額
701人／10,718件	5,359千円

(2) 障害者施設通所交通費助成事業

障害者（知的、精神、身体）が施設へ通所する場合の交通費の1/2相当額を助成しました。（助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出）

助成件数	助成額
231件	1,287千円

(3) 人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費の1/2相当額を助成しました。（助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出）

助成件数	助成額
256件	1,289千円

■ 事業の成果

障害者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めます。

5 心身障害者扶養共済制度助成事業（005） 【厚生室】

事業に要した経費は、3,487千円です。

■ 事業の実績

障害者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の1/2を助成しました。（歳出額には加入者の掛金相当額1/2を含む。）

助成件数	歳出額
18件	3,487千円

■ 事業の成果

障害者の生活の安定の一助と家族が抱く将来の不安の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

本制度を広く周知し、制度の利用を呼びかけます。

6 特別障害者手当等支給事業（006） 【厚生室】

事業に要した経費は、30,905千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区分	延人数	支給額
特別障害者手当	1,071人	28,717千円
障害児福祉手当	150人	2,188千円
合計	1,221人	30,905千円

特別児童扶養手当の受給者数は54人で、新潟県が支給します。

※ 特別障害者手当誤認定返還金

地方自治法第 236 条により 5 年を経過した 1 件 239,280 円について、平成 29 年度末に不納欠損処理を行いました。平成 29 年度末の返還未済額は 1,480,780 円です。

■ 事業の成果

重度の障害による経済負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助になったと考えます。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めるとともに、特別障害者手当誤認定返還金については、今後も丁寧な対応を心がけます。

7 更生医療費給付事業（007） 【厚生室】

事業に要した経費は、13,116 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障害者の日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障害の除去や軽減（人工透析など）のための医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
96 人	13,034 千円	82 千円	13,116 千円

※ 受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は 90 人。

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障害者の障害の除去や軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

8 育成医療費給付事業（008） 【厚生室】

事業に要した経費は、1,354 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、18 歳未満の児童で身体に障害のある方、またはそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある方で、手術等の治療によって、その障害の除去・軽減が見込まれる方へ医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
15 人	1,352 千円	2 千円	1,354 千円

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、将来的な不安を取り除くとともに、経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給認定事務に努めます。

9 療養介護医療費給付事業 (009) 【厚生室】

事業に要した経費は、13,726 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合計
17 人	13,716 千円	10 千円	13,726 千円

■ 事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、経済的負担を軽減することができました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

10 障害福祉サービス等給付事業 (010) 【厚生室】

事業に要した経費は、905,378 千円です。

(給付費 903,750 千円、事務費 1,628 千円)

■ 事業の実績

個々の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に合わせて、個別に支給を行いました。

また、障害者虐待による保護継続中の案件については、やむを得ない措置として入所措置を実施し、自立に向けた支援を継続しました。

(1) 介護給付事業

身体、知的及び精神障害者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給付費
271 人	501,919 千円

(2) 訓練等給付事業

身体、知的、精神障害者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給付費
246 人	380,906 千円

(3) 高額障害福祉サービス費給付事業

同一世帯に障害福祉サービスを利用する方が複数いる場合等の際に、世帯における利用者負担を軽減しました。

実施件数	給付費
19 件	301 千円

(4) 計画相談支援事業

障害福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給付費
376 人	8,271 千円

(5) 補装具給付事業

身体障害者及び身体障害児の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、補聴器等の給付を行いました。

区 分	件 数	給 付 費
交 付	46 件	10,959 千円
修 理	51 件	1,394 千円
合 計	97 件	12,353 千円

(6) 障害福祉サービス給付費審査委託料

内 容	事 務 費
新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料	941 千円

(7) 自立支援給付支払等システム改修業務委託料

内 容	事 務 費
障害福祉サービスシステム及び補装具システムの改修業務委託料	687 千円

■ 事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行うことにより、障害者及び障害児、難病患者等が必要としている、日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心がけるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

11 障害支援区分認定事業 (011) 【厚生室】

事業に要した経費は、1,432 千円です。

■ 事業の実績

障害福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

審査人数	審査会回数
90 人	12 回

○ 障害者介護給付費等支給審査会委員(任期:平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

所 属	氏 名	備 考
ほんだ病院	◎ 本 田 建 一	医 師
中島脳外科内科医院	○ 中 島 悦 子	医 師
堀之内医療センター	須 田 祐 一	
ほんだ病院	上 村 英 利 子	
ほんだ病院	高 野 佑 樹	
なないろ	佐 藤 ひろみ	
六花園	平 松 智 恵 美	
魚沼更生園	大 平 二 美	

わかあゆ社	三浦貴子	
在宅（保健師）	佐藤洋子	

※ ◎は会長、○は職務代理。

■ 事業の成果

区分認定更新者の更新月を誕生日に移行したことにより、例月事務の平準化を図ることができました。

■ 今後の課題

障害支援区分がサービス利用や報酬額の基準となるため、区分認定事務の公平性と公正性を確保しながら、審査会の適切な運営に努めます。

12 障害児通所等支援事業（012） 【厚生室】

事業に要した経費は、12,265千円です。

（給付費12,232千円、事務費33千円）

■ 事業の実績

障害児を対象とした、放課後等デイサービスなどの通所サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給付費
24人	11,472千円

通所サービスを利用する障害児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給付費
24人	760千円

■ 事業の成果

障害児が必要な支援が受けられるよう、児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行いました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心がけるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

13 地域生活支援事業（013） 【厚生室】

事業に要した経費は、90,469千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

(1) 相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

また、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応するため、相談支援機能強化事業を「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に併せて委託しました。

事業区分	委託事業所数	事業に要した経費	相談件数(延)	従事者数
障害者相談支援事業	2 箇所	12,905 千円	2,645 件	7 人
相談支援機能強化事業	1 箇所	13,935 千円	714 件	3 人
事業合計		26,840 千円	3,359 件	10 人

(2) 自立支援協議会運営

相談支援事業をはじめとする障害者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市地域自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」「地域生活部会」「就労支援部会」「権利擁護部会」「療育支援部会」を組織し、それぞれの分野ごとに検討・協議を行いました。このほか、年度当初に市内の障害福祉事業所や入所施設のサービス内容、所在地などを掲載した「魚沼市障害福祉サービスマップ」の更新を行いました。

本協議会は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に委託して運営しています。

会議名等	開催回数
魚沼市地域自立支援協議会（全体会）	3 回
〃（専門部会）	14 回
〃（事務局会議）	9 回
新庁舎建設に関する会議	5 回

(3) 日常生活用具給付事業

重度身体障害者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具等の日常生活用具を給付しました。

件数	給付費
864 件	8,125 千円

(4) コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等に対して手話通訳者等の派遣を行うことで、意思疎通の仲介が容易になり、社会生活の利便性向上を図りました。

件数	給付費
3 件	52 千円

(5) 移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出のための支援を行いました。

利用者数	給付費
38 人	3,074 千円

(6) 地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、雇用・就労が困難な在宅障害者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	30人	12,924千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	36人	21,858千円

(7) 訪問入浴サービス事業

重度身体障害者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

利用者数	給付費
3人	1,302千円

(8) 日中一時支援事業

障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障害者等の日中の活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

利用者数	給付費
50人	14,496千円

(9) 高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

件数	給付費
15件	171千円

(10) 自動車運転免許取得・改造費助成事業

障害者の社会参加を促進するため費用の一部を助成しました。(自動車運転免許取得 0件、改造費助成 1件)

件数	助成額
1件	89千円

(11) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者等の社会参加を促進するため、手話奉仕員を養成する手話奉仕員養成講座(入門編)を開催しました。平成30年度は基礎編を実施します。

参加者数	委託料
22人	495千円

(12) 成年後見制度利用に関する事業

- ・報酬費用助成 463千円
- ・委託料 580千円

障害者及び高齢者の権利擁護を目的とする「魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。また、成年後見制度の周知を図るため、魚沼市社会福祉協議会に委託して、一般住民向けの講演会を開催しました。

相談件数	市長申立件数	後見人報酬助成
1件	0件	2件

■ 事業の成果

障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防

止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助になったと考えます。

このほか、10月1日に第41回新潟県聴覚障害者球技大会が本市で開催され、聴覚障害についての理解を深める機会となりました。また、3月には手話は言語であるという認識のもと、全ての市民が共に生き、健やかに安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的として「魚沼市手話言語条例」を制定しました。

■ 今後の課題

障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の対応や相談支援体制の整備などの機能を備えた地域生活支援拠点等の整備と、障害児向けサービス提供体制の充実、学校や事業所、家庭との連携体制の構築が今後の課題です。

1 項 社会福祉費 3 目 高齢者福祉費

1 高齢者福祉管理事業（001） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、37,951 千円です。

■ 事業の実績

(1) 高齢者福祉計画策定委員会

任 期 : 平成 28 年 11 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで
 会 長 : 櫻井 勲 委員
 副 会 長 : 櫻井 伸一 委員

区 分	氏 名	所 属 等	備 考
公益を代表する者	櫻井 伸一	魚沼市社会福祉協議会	
	櫻井 勲	魚沼市民生委員児童委員協議会	
	佐藤 惣一	魚沼福祉会	～H29. 6. 20
	星 仁右エ門	魚沼福祉会 (H29. 6. 21 から)	H29. 6. 21～
介護サービス提供事業者を代表する者	斉藤 久良	医療法人魚野会	
	閏間 信好	魚沼福祉会	
	大平 妙子	魚沼市社会福祉協議会	
介護保険料を負担する事業者を代表する者	大塚 秀治	守門商工会	
介護被保険者を代表する者	横山セツ子	井口新田	
	関根 達夫	長堀新田	
	佐藤 和代	四日町	
保健医療に関係する者	本田 建一	小千谷市魚沼市医師会	
高齢者を代表する者	大平 邦子	魚沼市シルバー人材センター	
	大桃みき子	魚沼市老人クラブ連合会	

(2) 高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定業務委託 2,970 千円

・請負業者 プライムテック株式会社

・委託内容 調査結果の分析及び計画書印刷製本を含む

(3) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金 4,100 千円

3 市 1 町（魚沼市、南魚沼市、小千谷市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。

(4) 実地指導の実施 0 千円

・集団指導 1 回(3 月 26 日：20 事業所)

・実地指導 10 事業所

■ 事業の成果

高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画（計画期間：平成 30 年度～32 年度）を策定しました。

介護保険施設のうち、市が指定を行う地域密着型サービス事業所に対し、運営及び報酬請求指導を行いました。

■ 今後の課題

高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画の進捗管理を行うとともに、医療、介護、介護予防、住まい、日常生活を総合的に支援する地域包括ケアシステムの強化を図らなければなりません。

2 高齢者福祉施設管理事業（002） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、186,108 千円です。

■ 事業の実績

(1) 高齢者生活支援ハウス等 10,662 千円

施設名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
守門健康センター高齢者居住施設	3 人	4,300 千円	○
高齢者生活支援ハウス	10 人	6,362 千円	○

(2) 高齢者福祉施設 39,514 千円

施設名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	2,337 人	4,114 千円	○
小出老人福祉センター	5,866 人	9,235 千円	○
湯之谷老人福祉センター	1,014 人	3,619 千円	直営
広神老人憩の家	2,131 人	6,121 千円	直営
広神老人福祉センター	2,502 人	4,964 千円	○
守門高齢者センター	7,608 人	11,461 千円	○

(3) 養護老人ホーム 135,932 千円

施設名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	49 人	135,932 千円	○

※ 入所者数は長岡市からの措置者 2 人を含んでいます。

■ 事業の成果

高齢者生活支援ハウス等 2 棟について、おおむね 65 歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な人を受け入れ、

健康で文化的な生活ができるように住居環境を提供しました。

高齢者福祉施設 6 施設について、高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進するため、関係団体の各種事業及びサークル活動等の会場を提供しました。

養護老人ホーム南山荘について、老人福祉法に基づく保護措置事業を実施しました。

■ 今後の課題

各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に計上した管理目標の実施に向けた対応が必要です。

3 高齢者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、1,194 千円です。

■ 事業の実績

補助対象者数	助成額
7 人	1,194 千円

■ 事業の成果

要介護認定を受けている高齢者のいる世帯が、住宅のバリアフリー化のための改造等を行い、生活の自立と介護者の負担の軽減を図った工事経費に対し助成を行いました。

■ 今後の課題

助成事業については、今後も市報等で周知を図っていきます。また、貸付事業については、金融機関等の金利が低いなどの理由で近年は申請がないことから、制度の存続について検討を行っていきます。

4 シルバー人材センター助成事業（004） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、9,300 千円です。

■ 事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

■ 事業の成果

市補助金交付要綱に基づき適正に助成を行い、活動を支援しました。

■ 今後の課題

高齢者が、就労を通じた生きがいを見出し、社会参加の促進が図られるよう引き続き支援を行います。

5 敬老事業（005） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、7,843 千円です。

■ 事業の実績

・長寿祝い 2,590 千円

区 分	内 容	人 数	事業費
100 歳長寿祝い	祝い金 5 万円の交付	17 人	850 千円
88 歳長寿祝い	祝い品の贈呈	310 人	1,740 千円
計		327 人	2,590 千円

- ・老人福祉大会の実施 5,253 千円

地 域	実施日	参加者数	事業費
堀之内地域	10月11日(水)	335人	792千円
小出地域	10月17日(火)	453人	1,066千円
湯之谷地域	10月4日(水)	325人	803千円
広神地域	10月6日(金)	544人	1,008千円
守門地域	10月14日(土)	397人	970千円
入広瀬地域	9月9日(土)	238人	614千円
計		2,292人	5,253千円

■ 事業の成果

高齢者を敬い、長寿をお祝いし、健康であることをお互いに喜ぶ場を設けることにより、生きがいや社会参加の促進に寄与しました。

■ 今後の課題

今後も継続的に事業を展開していきます。

6 老人保護措置事業（006） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、5,108 千円です。

■ 事業の実績

養護老人ホーム等措置実施状況

施設名	所在地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	49人	3,477千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	2人	1,631千円
計		51人	5,108千円

■ 事業の成果

老人福祉法及び魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱並びに魚沼市地域ケア推進会議入所判定部会による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

入所判定部会を6回開催し、延べ10人について審査を行いました。また、7月に養護老人ホーム入所者の継続審査を行いました。

■ 今後の課題

引き続き措置が必要な方の把握に努め、適正に事業を運営します。

介護度が重度化した方の、特別養護老人ホーム等への円滑な移行に取り組みます。

南山荘については、相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっていることから、公共施設再編整備計画を進めるにあたり、解消に向けた検討が必要です。

7 老人医療費助成事業（007） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、12 千円です。

■ 事業の実績

平成29年度における受給者数は1人でした。

■ 事業の成果

65歳から69歳の高齢者(所得制限あり)を対象に医療費の助成を行いました。

■ 今後の課題

引き続き制度の周知及び適正な給付に努めます。

8 老人クラブ助成事業(008) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、9,850千円です。

■ 事業の実績

区 分	団体数	助成額	事業費
老人クラブ連合会補助金	1 団体	5,040 千円	5,040 千円
単位老人クラブ補助金(会員数35人以上)	83 団体	50 千円	4,150 千円
単位老人クラブ補助金(会員数35人未満)	22 団体	30 千円	660 千円
計	106 団体		9,850 千円

※ 会員数35人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■ 事業の成果

老人クラブの活動支援として助成金を交付し、高齢者の生きがい活動や社会参加の支援を行いました。

■ 今後の課題

単位老人クラブの会員数が減少傾向にあり、各単位団体が運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していることが要因と思われますが、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。

9 介護人材確保支援事業(010) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、2,981千円です。

■ 事業の実績

- ・介護職員初任者研修開催事業：研修課程修了者は7人でした。
- ・介護職員等育成事業：所属職員の受講に当たり、事業所に対し派遣費用を助成しました。
- ・介護就業支援事業(県モデル事業)：実績はありませんでした。

■ 事業の成果

資格未取得者が介護職員初任者研修を受講することにより、自身のキャリアパス及び離職の防止に寄与しています。

■ 今後の課題

介護人材の不足に歯止めがかからないことから、事業者のニーズ把握に努め、効果的な行政支援を検討します。

1 項 社会福祉費 4 目 介護予防費

1 高齢者介護支援事業(001) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、24,901千円です。

■ 事業の実績

- (1) 介護用品支給事業 337 千円
 - ・事業内容 紙おむつ等の給付券を給付
 - ・平成 30 年 3 月 31 日現在対象者数 11 人 (給付月額 3,000 円)
 - ・年間延べ給付券使用枚数 648 枚(1 枚 500 円券)
- (2) 寝たきり老人等介護手当支給事業 24,564 千円
 - ・事業内容 月額 5 千円 (市民税非課税世帯に属する人には 7 千円) の手当を支給
 - ・ 8 月支給(4～ 7 月分) 434 人 8,200 千円
 - ・ 12 月支給(8～11 月分) 429 人 8,269 千円
 - ・ 4 月支給(12～ 3 月分) 422 人 8,095 千円

■ 事業の成果

介護保険サービス (地域支援事業) の対象とならない方で、魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づく対象者に対し介護用品の給付券を支給し、制度の隙間の解消に寄与しました。

法定の特別障害者手当の対象とならない方の介護者で、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対し介護手当を支給し、制度の隙間の解消に寄与しました。

■ 今後の課題

国の制度の対象とならない方について、在宅での生活が維持できるためにこれら市の単独事業を継続的に実施します。

2 高齢者生活支援事業 (002) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、46,443 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 軽度生活支援事業 32,112 千円

【生活援助】 2,468 千円

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
31 人	1,097 時間	2,468 千円

【除雪援助】 29,644 千円

区分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋根雪	477 人	8,533 時間	23,624 千円
門払い	223 人	6,186 回	6,020 千円
全体	522 人		29,644 千円

- (2) 食の自立支援事業 4,479 千円

提供数	10,964 食
-----	----------

- (3) 緊急通報体制等整備事業 6,825 千円

対象戸数	146 戸
------	-------

- (4) 老人日常生活用具給付事業 0 千円

- (5) 外出支援サービス事業 2,781 千円

下記のとおりタクシー利用券を交付しました。

地 域	交付量	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	500 円券×24 枚	253 人
守門、入広瀬地域	500 円券×36 枚	70 人

※ 年度途中の交付は月割り

(6) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ） 246 千円

(人数：実人員)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
人数	0	0	0	1	0	0	2	0	1	1	1	1	7 人
日数	0	0	0	8	0	0	9	0	2	12	7	3	41 日

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、これらの事業を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持、介護者の負担軽減に寄与しました。

除雪支援対象要件の拡大や、タクシー券の利用制限の撤廃を行い、困っている方への制度の浸透を図りました。除雪援助については、季節初めからの大雪に伴い、屋根雪除雪の利用限度時間及び門払いの利用限度回数の拡充を行いました。

緊急通報体制等整備事業を実施し、おおむね 65 歳以上の一人暮らし及び高齢者のみの世帯と、これに準ずる世帯へ緊急通報装置を設置し、緊急時の早期対応に備えました。

生活管理指導短期宿泊事業を、養護老人ホームの空き室を利用して実施し、見守りが必要な高齢者を一時的に宿泊させて生活習慣等の指導を行うとともに体調の調整を図りました。

■ 今後の課題

高齢者の増加に伴い、在宅生活を支える公的支援のニーズが益々大きくなると予想されます。市民ニーズを適確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

3 生きがい活動支援通所事業 (003) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、18,412 千円です。

■ 事業の実績

実施会場数	実施回数	延べ利用者数	事業に要した経費
4 会場	1,057 回	5,055 人	18,412 千円

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね 65 歳以上の高齢者世帯、単身の人、日中一人になる人、閉じこもりがちな人を対象に、生きがいづくり、社会参加の促進、閉じこもり予防の場を提供しました。

■ 今後の課題

通いの場を提供し、生きがいを見つけたり社会との接点を持っていただくことは、介護予防や認知症予防に有効とされます。

事業効果を高めるため、通いやすさや多様なニーズへの対応の取組が必要です。

4 介護予防プラン作成事業 (004) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、6,150 千円です。

■ 事業の実績

委託件数	委託に要した経費	その他の経費
1,296 件	5,757 千円	393 千円

■ 事業の成果

要支援認定者を対象に、介護予防のための計画作成を直営で 476 件作成し、残りを市内居宅介護支援事業所へ委託しました。なお、平成 29 年 4 月から、介護予防・生活支援サービス事業のみの利用者分が介護予防ケアマネジメントに随時移行しました。

■ 今後の課題

利用者にあったプランを作成し、確実な介護予防へつなげる必要があります。

5 介護保険低所得者利用者負担対策事業 (005) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、27 千円です。

■ 事業の実績

本事業は、社会福祉法人等の事業者が自ら利用者負担額の軽減を行った場合に、事業者に対して費用を助成できる制度です。

実施事業者数 社会福祉法人 1、一部事務組合 1 (軽減措置人数 10 人 助成額 17 千円)

■ 事業の成果

自ら利用者負担額の軽減を行った事業者に対して、事業者の申請に基づき費用の助成を行いました。

■ 今後の課題

社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、低所得で生計に窮する者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することにより介護保険サービスの利用が促進されるよう、引き続き対象者及び事業者への周知を図るとともに、制度の適正な運用を行います。

2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

1 児童手当給付事業 (001) 【子ども課】

事業に要した経費は、507,178 千円です。

■ 事業の実績

前年の所得が所得制限限度額未満の方については、0 歳～3 歳未満 15,000 円、3 歳以上小学校修了前 10,000 円 (第 3 子以降 15,000 円)、中学生 10,000 円を支給し、所得制限限度額を超えた方については、特例給付として児童 1 人につき一律 5,000 円を支給しました。

区 分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0 歳～3 歳 未満	被用者	1,463 人	5,942 人	89,130 千円
	非被用者	274 人	1,111 人	16,665 千円
3 歳以上小 学校修了前	被用者	3,823 人	22,520 人	242,590 千円
	非被用者	753 人	4,326 人	47,605 千円

小学校修了後中学校修了前	2,579人	10,656人	106,560千円
特例給付	123人	812人	4,060千円
合計	9,015人	45,367人	506,610千円

■ 事業の成果

出生届や転入届等の手続に来られた方について、申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

■ 今後の課題

市報・ホームページへの掲載やメール配信を活用し、引き続き制度の周知に努める必要があります。

2 児童扶養手当給付事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、133,449千円です。

■ 事業の実績

各窓口において、対象者に制度の説明を行うなど周知を図り、申請漏れがないように努めました。

児童扶養手当の受給状況は、次のとおりです。

区分	受給者数	金額
母子世帯	239人	133,205千円
父子世帯	26人	
その他世帯	7人	
合計	272人	

■ 事業の成果

離婚届やひとり親世帯の方が転入届等の手続に来られた際に、担当者間で連携をとり適切に対応し、離婚等によるひとり親家庭等への経済的支援につなげました。

■ 今後の課題

市報やホームページへの掲載、子育て情報メールの配信、パンフレット等の窓口設置など、より一層の制度周知を図る必要があります。

3 ひとり親家庭等医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、15,381千円です。

■ 事業の実績

市民課及び各市民センター窓口との連携や異動届の確認により、該当者の申請漏れがないように努めました。

区分	対象者数	助成件数	助成額
母子家庭	687人	6,746件	14,775千円
父子家庭	81人		
養育者家庭	8人		
合計	776人		

■ 事業の成果

ひとり親家庭の父、母、又は養育者及び児童の医療費に対し助成し、ひとり親家庭の経済的負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

市報やホームページへの掲載、子育て情報メールの配信、パンフレット等の窓口設置など、より一層の制度周知を図る必要があります。

2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

1 公立保育園等整備事業 (002) 【子ども課】

事業に要した経費は、41,926 千円です。

■ 事業の実績

すもんこども園旧園舎跡地に駐車場及び倉庫を建設、園庭に複合遊具を設置し、すもんこども園整備が完了しました。

■ 事業の成果

子どもたちの安全に配慮しながら、園庭でのびのび遊べる環境が整いました。

■ 今後の課題

公共施設再編計画により、平成 31 年度のひかり保育園解体に向けて準備を進める必要があります。

2 項 児童福祉費 4 目 保育所費

1 保育園管理事業 (002)、保育園運営事業 (003~011)、私立保育園運営助成事業 (012)、広域保育委託事業 (013) 【子ども課】

事業に要した経費は、764,192 千円です。

■ 事業の実績

公立保育園 7 施設、公立認定こども園 1 施設、公立家庭的保育室 1 施設で保育を実施したほか、私立保育園 2 施設及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。さらに、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

また、公立園の施設や設備等についての必要な整備、研修の受講等による保育士の資質向上の取組等により保育の質の向上に努めました。

事業名	入所人員 (人) ※					要した経費
	未満	3 歳	4 歳	5 歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	49	41	41	40	171	30,901 千円
佐梨保育園運営事業	28	23	11	17	79	14,037 千円
ひがし保育園運営事業	12	11	11	6	40	12,870 千円

伊米ヶ崎保育園運営事業	18	14	15	11	58	11,508千円
つくし保育園運営事業	50	36	33	37	156	25,562千円
ふたば西保育園運営事業	32	33	20	20	105	21,231千円
ふたば東保育園運営事業	37	23	27	21	108	22,425千円
すもんこども園運営事業	29	16	12	19	76	17,273千円
入広瀬保育室運営事業※	2	—	—	—	2	1,144千円
小計	257	197	170	171	795	156,951千円
私立保育園運営助成事業(小出保育園)	79	31	25	26	161	183,529千円
私立保育園運営助成事業(清心保育園)	28	8	9	9	54	85,927千円
小計	107	39	34	35	215	269,456千円
広域保育委託事業(委託料)	7	4	2	2	15	9,148千円
(保育園管理事業)					—	328,637千円
合計	371	240	206	208	1025	764,192千円

(参考)

めぐみ幼稚園	1	14	16	18	49	
--------	---	----	----	----	----	--

※ 各保育園の入所人員数は、平成30年3月初日現在のもの。(広域入所者除く)
ただし、めぐみ幼稚園は平成29年5月初日現在のもの。

※ 広域保育委託事業の入所人員数は、平成29年度の実人数。

■ 事業の成果

保育園の入園については、年度途中の申込みも含め、保育を必要とする子どもはすべて入園させることができました。配慮を必要とする子の入所希望に対しては、保育補助等を採用し対応しました。施設整備に関しては、安全面の向上と保育の充実を図る工事等を実施したほか、老朽化した送迎バスについて更新を行いました。

■ 今後の課題

各保育園において、施設や設備等の老朽化が進行しているため、改修や設備の更新等を計画的に進めていく必要があります。また、未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準にあった保育士を確保していく必要があります。さらに、配慮の必要な子どもへの加配保育士の配置など、保育体制の充実が求められています。

限りある財源の中で、より良い保育サービスを継続的に提供していくために、幅広い視点から保育園の民営化や認定こども園への移行などを含めた様々な可能性を議論し、今後の保育サービスの向上にむけて具体的な計画の策定に努めます。

2 項 児童福祉費 5 目 学童保育費

1 学童保育管理事業（001）、放課後児童クラブ運営事業（002～009・011・012） 【子ども課】

事業に要した経費は、96,335 千円です。

■ 事業の実績

放課後児童クラブの 10 か所の運営管理を実施しました。

入所(通年利用)児童数 365 人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数 174 人、一時利用児童数 39 人でした。

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	14,237 人	3,558 千円
小出つくしクラブ	市	4,709 人	1,943 千円
小出北部つくしクラブ	市	7,334 人	2,537 千円
伊米ヶ崎放課後児童クラブ	市	1,776 人	1,198 千円
湯之谷放課後児童クラブ	市	6,015 人	2,200 千円
湯之谷やくしクラブ	市	4,817 人	2,392 千円
広神西よつぱクラブ	市	4,092 人	1,264 千円
広神東よつぱクラブ	市	2,808 人	2,409 千円
守門きのめクラブ	市	2,805 人	833 千円
入広瀬放課後児童クラブ	市	1,355 人	1,596 千円
ひまわり学童クラブ	民間	3,213 人	(10,872 千円)
(学童保育管理事業)	—	—	76,405 千円
合 計		53,161 人	96,335 千円

※ 各クラブの運営に要した非常勤職員賃金、修繕料、その他業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※ ひまわり学童クラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しており、学童保育管理事業から支出しています。

■ 事業の成果

利用を希望する児童全てを受け入れることができました。

児童の安全に配慮しながら、放課後児童クラブでの遊びや生活を通して健全な育ちを支援しました。

■ 今後の課題

少子化により児童数は減少しているものの、核家族化の進行や共働き世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、放課後児童クラブの利用者数は増加傾向にあります。

また、特別な支援を必要とする児童の利用が増えていることから、利用児童に対する適切な支援を行うことができる体制を整える必要があります。

引き続き、施設及び体制の整備を図るとともに、放課後児童支援員の確保と資質の向上に努めることが求められています。

2 放課後児童クラブ再編事業 (010) 【子ども課】

事業に要した経費は、31,889千円です。

■ 事業の実績

広神西よつばクラブは予算計上こそありませんでしたが、学校、県、庁内関係部局との調整・保護者への説明を行い、今後の方針を決定することが出来ました。また、用途廃止をした入広瀬こどもの家を解体しました。

■ 事業の成果

広神西よつばクラブは学校から約1.5km離れており移動時の交通安全確保が課題となっていました。それを解決するため広神西小学校内で放課後児童クラブを行うことを決定することが出来ました。

■ 今後の課題

制度改正や家庭環境の変化、利用児童数の増加などにより、放課後児童クラブを取り巻く環境が刻々と移り変わっていく状況において、放課後児童クラブの利用児童数の見込みを注視しながら、必要に応じた再編整備の検討を行っていく必要があります。

2項 児童福祉費 6目 子育て支援費

1 次世代育成支援対策事業 (001) 【子ども課】

事業に要した経費は、2,714千円です。

■ 事業の実績

・高等職業訓練促進給付金支給実績

高等職業訓練給付金 2人 (計1,928千円)

高等職業訓練修了支援給付金 1人 (50千円)

・ファミリーサポートセンターの活動実績

会 員 数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
7人	14人	6人	8回

・子育て便利帳の配布

時間確保の難しい子育て世帯が情報収集する一助となるよう子育て便利帳を作成し、配布しました。(2,500部 736千円)

■ 事業の成果

高等職業訓練促進給付金等事業を行い、母子家庭の母又は父子家庭の父の就職を容易にする資格の取得を促進するため、修業期間中の生活を支援しました。

ファミリーサポートセンターの登録会員を前年度より増やすことができたことにより、地域の子育て相互援助活動を促進しました。

■ 今後の課題

子どもを安心して生み育てることができるよう、利用者ニーズに対応した様々な施策と支援体制の中で子育て事業を展開していく必要があります。また、ファミリーサポートセンター事業は、登録会員数が前年度より増えたものの、まだ利用者数が少ないため、市報等を通じて事業の周知や機会を捉えて会員の募集に努めるとともに、直接的な働きかけ等により提

供会員となる人材を確保し、子育て支援事業の選択肢の一つとして充実を図っていく必要があります。

2 地域療育支援事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、7,642 千円です。

■ 事業の実績

子どもの発達課題と保護者の困り感について、関係部署、関係機関との連携、情報共有により個々の子どもの発達に即した支援と保護者支援をするよう努めました。

名 称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室（つくしプレイ教室）	水曜クラス 46 回	212 人
就学前教室（ステップアップ教室）	第 2・4 火曜日と金曜日 実施 2 クラス 延 32 回	174 人
保育園巡回相談	園訪問 10 園 33 人	66 人
研修会	保育士等対象 7 回 261 人	261 人
年中児発達相談	園訪問 11 回 保護者面談 26 件	26 人

■ 事業の成果

研修会の実施により発達障害児支援のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを養成し、各園に配置する新たな取組を進めることができました。

■ 今後の課題

子どもの発達課題に対し、保護者の困り感や不安感の軽減と園で対象児が円滑に生活できるため、保護者支援の強化を図る必要があります。また、発達に課題のある園児が増加傾向であることから、保育園の支援力向上のため、園内に発達支援コーディネーターを継続して養成し、支援体制をさらに強化していく取組が必要です。

3 子育て支援センター管理運営事業（003）、親子ふれあい支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,492 千円です。

■ 事業の実績

育児者の子育てを支援し、育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。

広場開放や出張広場の開設、子育てサークルへのサポーター派遣、親子の交流と学びの場を提供するとともに、子育てへのサポートや各種相談対応に努めました。

事 業 名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	15,107 人	5,934 千円
親子ふれあい支援事業	すくすく広場 102 人 交流会 21 人 サポーター研修 31 人 サポーター派遣 77 人	558 千円

■ 事業の成果

入広瀬地域への出張広場「すくすく広場」について、子育てサークルへの声かけや遊び内容の工夫により、利用人数が昨年度より増え、子育て中の親子の交流の場を充実させることができました。

■ 今後の課題

少子化により、子育て支援センターの利用者数は減少しています。子育て支援センターを拠点とし、ストレスを抱えた保護者の孤立化を避け、交流したり相談したりすることができる環境整備のため、親子教室など楽しく学べる機会の提供や相談機能の強化に努めるとともに、近隣類似施設との相互利用等による相乗効果をねらった施設間連携の取組を進め、利用者数の増加を目指す必要があります。

また、切れ目のない子育て支援を進めていくために、関係機関との連携をさらに強化し、子育ての参考になる情報の発信や親子でリフレッシュできる活動を充実させていく必要があります。

4 要保護児童相談・支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、47 千円です。

■ 事業の実績

関係機関と連携を図りながら、要保護児童の早期発見、虐待の悪化防止に努めました。児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。
児童虐待の年度別推移

区 分	対応機関	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全 国	児童相談所	73,765 件	88,931 件	103,286 件	122,587 件	—
新潟県	児童相談所	899 件	1,227 件	1,438 件	1,845 件	—
魚沼市	※市要対協	49(0) 件	52(1) 件	57(1) 件	49(3) 件	53(0) 件

※ 市要対協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※ () 内は市要対協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数
個別ケース支援会議開催状況

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支援センター開催	7 回	7 回	12 回	14 回	14 回
他機関の会議に参加	2 回	16 回	4 回	5 回	4 回
計	9 回	23 回	16 回	19 回	18 回

■ 事業の成果

児童相談所、学校、保育園などとの緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行いました。また、実務担当者会議 3 回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることができました。

■ 今後の課題

児童福祉法が改正されたことにより、要保護児童対策地域協議会の機能強化が求められています。子どもたちを虐待から守る取組を一層充実させるため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、協議会への専門職配置等の体制強化について検討を進めていく必

要があります。また、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援を行うため、関係機関の連携強化を図っていくとともに、国が推進している「子育て世代包括支援センター」設置に向けての検討を進める必要があります。

5 子ども・子育て支援事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、298 千円です。

■ 事業の実績

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育をはじめとする子育て支援事業の充実をはかりました。また、魚沼市子ども・子育て会議を3回開催し、魚沼市子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直し作業を行うとともに、魚沼市の子育て支援事業について協議をしました。公立保育園の民営化検討については、魚沼市公立保育園民営化計画検討委員会を立ち上げ、検討会議を6回開催しました。

○ 子ども・子育て会議委員名簿（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

区 分	役職名	氏 名	備 考
子どもの保護者	委 員	佐 藤 明 美	
	委 員	中 林 久 美 子	
	委 員	那 須 か お る	
	委 員	武 藤 三 紀 子	
	委 員	今 井 久 子	
学識経験者	副会長	橘 恵 子	
	会 長	樋 口 健 一	
子育て支援事業従事者	委 員	山 本 都 子	
	委 員	清 水 明 次	
	委 員	羽 鳥 敦 子	
	委 員	小 林 美 枝 子	
関係団体	委 員	佐 藤 ま ち 子	
	委 員	井 川 智 子	
公募委員	委 員	梅 田 愛 子	
	委 員	榎 本 隆 太	

○ 公立保育園民営化計画検討委員名簿

（任期：平成29年10月18日～平成30年3月31日）

区 分	所 属	氏 名	備考
学識経験者	魚沼市民生児童委員協議会	橘 恵子	副会長
行政改革推進委員会	魚沼市行政改革推進委員会	熊谷 美峰	
関係団体	魚沼市まちづくり委員会	桑原 郁夫	会長
関係団体	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会	小幡 悦男	
その他	子どもの保護者	武藤三紀子	

■ 事業の成果

子育て支援の一環として、第2子の保育料を無償化しました。また、保育園の一時預かり事業の利用料軽減の方針をまとめました。魚沼市子ども・子育て支援事業計画については、事業の評価検証を行うとともに、中間年にあたって、平成30年度、平成31年度の保育の利用数の見込み等について見直しを行いました。また、魚沼市公立保育園民営化計画検討委員会からは、魚沼市公立保育園民営化計画検討結果報告書が提出されました。

■ 今後の課題

魚沼市子ども・子育て会議での意見聴取を行いながら、子どもの最善の利益のために、地域における子ども・子育て支援が充実するよう事業計画の推進に努め、平成32年度からはじまる第2期計画の準備にとりかかります。

地域のニーズを把握しながら、「地域型保育」への対応をはかり、家庭的保育などにより未満児保育の選択肢を広げることが求められています。また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」について検討する必要があります。

3項 生活保護費 1目 生活保護総務費

1 生活保護事業 (002) 【厚生室】

事業に要した経費は、22,001千円です。

■ 事業の実績

経常的な支出を除いた事業成果は、次のとおりです。

(1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」により、生活困窮者への相談支援を実施しました。

自立相談支援者数	事業に要した経費	備考
31人 (延べ相談件数 1,416件)	17,712千円	委託料 (魚沼市社会福祉協議会)

(2) 就労支援

就労支援員を配置し、求人情報、面接支援などの就労支援を行いました。

■ 事業の成果

生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるように、その方の困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための個別支援プランを策定しました。また、関係機関との連携を図りながら、状況変化に応じて横断的な相談支援を行いました。

■ 今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

3項 生活保護費 2目 扶助費

1 生活扶助事業 (001) 【厚生室】

事業に要した経費は、270,971千円です。

■ 事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。

・被保護世帯数 155世帯、被保護者数 198人 (H30.3.31現在)

区 分	支給額	区 分	支給額
生活扶助	89,252千円	生業扶助	617千円
住宅扶助	22,859千円	葬祭扶助	167千円
教育扶助	1,228千円	施設事務費	8,604千円
介護扶助	12,563千円	行旅人対応等	0千円
医療扶助	135,681千円	合 計	270,971千円

※ 支出合計額は、返戻未納金4件171千円含む。

<保護施設の利用状況：救護施設>

施設名 (所在地)	利用人数
かしわ荘 (柏崎市)	3人
おぐに荘 (長岡市)	1人

※ 生活保護法第38条第2項の身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な18歳以上の要保護者が入所しています。(利用者は、生活保護1人世帯のみ)

■ 事業の成果

生活保護法の規定に基づき、被保護者に対して健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立助長のための支援を行いました。また、年金受給開始など他制度の有効活用などにより、保護廃止に至ったケースがありました。

■ 今後の課題

生活保護の受給について、今年度は保護開始件数より保護廃止件数が多く、世帯数及び受給者数ともに前年度末に比べ減少しているものの、今後増加傾向とならないよう注視する必要があります。

雇用情勢では、当地域の有効求人倍率はようやく1.0倍を超え1.50倍となったものの、就労意欲が乏しい、希望する勤務地への移動手段がない、就労しても長続きしないなどの理由により、就労から自立につながる人数が少ない状況となっています。

また、稼働年齢層(15歳～64歳)の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、コミュニケーションが苦手なため対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多くなっていることが課題です。

4項 国民年金費 1目 国民年金費

1 国民年金事業 (001) 【地域医療対策室】

事業に要した経費は、1,935千円です。

■ 事業の実績

○ 被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数(人)
第1号被保険者	3,392
任意加入被保険者	30
第3号被保険者	1,173
合計	4,595

○ 給付(受給者)の状況

受給年金等の種類		受給者数(人)	年金額(千円)
(旧法)	老齢年金	506	247,000
	通算老齢年金	223	51,665
	障害年金	48	41,887
	老齢福祉年金	—	—
(新法)	老齢基礎年金	1,868	1,265,549
	障害基礎年金	739	628,046
	遺族基礎年金	13	9,513
	寡婦年金	8	3,658
国民年金 受給者総数		3,405	2,247,318
その他	死亡一時金	8	1,480
	特別一時金	—	—

■ 事業の成果

保険料納付率は83.06%となり、前年度から2.27ポイント上昇しました。また、保険料免除率は36.5%と前年度から2.4ポイント上昇しました。

■ 今後の課題

将来の無年金者防止や心身の故障等、もしものときに備えるため、納付困難者への納付相談が重要と考えます。

市としては、これからも関係組織との協力連携を図り、国民年金業務の適切な事務処理を行っていく必要があります。

5項 災害救助費 1目 生活再建支援費

1 生活再建支援事業 (001) 【厚生室】

事業に要した経費は、72千円です。

■ 事業の実績

○ 災害援護資金貸付金の利子補給

「魚沼市災害援護資金の貸付金利子補給要綱」に基づき、災害援護資金貸付金の借受人

の自立更生を図るため、貸付金額に対する償還利子 3%について同率の利子補給金を支給しました。

区 分	件 数	支 給 額
H16 震災定期償還分	1 件	29 千円
H18 豪雪定期償還分	1 件	14 千円
H23 豪雨定期償還分	1 件	29 千円

■ 事業の成果

貸付利子分を補填することにより、災害援護資金貸付金の借受人の負担軽減につながりました。

■ 今後の課題

災害援護資金貸付金については、平成 21 年度から償還が開始されていますが、一部で滞納が発生しています。引き続き、分納誓約の履行状況の管理、催告書送付などにより滞納整理に努めます。

5 項 災害救助費 2 目 災害救助費

1 豪雨災害救助事業 (131) 【まちづくり室、環境対策室】

事業に要した経費は、3,443 千円です。

■ 事業の実績

平成 29 年 7 月に発生した豪雨災害により被災した 15 の自治会に対して、家屋内流入土砂を処理するための土砂運搬費用を支援しました。併せて土砂一時集積所の管理業務、土砂一時集積所の復旧工事を行いました。災害時の応援業務に関する協定により、魚沼市建設業者会員を中心に土砂運搬作業を行いました。

また、住宅等に床下・床上浸水の被害が発生したため、家屋等の所有者及び管理者に防疫対策として消毒剤を連合自治会長及び嘱託員を通じて配付しました。

○ 消毒剤地区別配付数

	堀之内	小出	湯之谷	広神	計
消石灰 (袋)	237	36	2	3	278
逆性石鹼(本)	30	2	0	2	34

■ 事業の成果

浸水地域の自治会との連携により速やかに消毒剤を配付し、感染症の流行、発生を予防し、災害復旧のために迅速な対応を行い、自治会の負担を軽減することができました。

■ 今後の課題

豪雨災害による水害に備え、市内各所に土砂一時集積所候補地を選定しておくこと、復旧の効率性が高まります。

また、災害規模が大きくなることで施工業者が不足し、早急な対応ができない場合があり、大きな課題となっています。

2 豪雨災害廃棄物処理事業（132） 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、18,841千円です。

■ 事業の実績

平成29年7月18日の豪雨により、堀之内・小出地域で住宅等に床下・床上浸水の水害が発生し、その災害廃棄物の処理を実施しました。

・豪雨災害廃棄物総量 216.47 t

【燃やせるごみ 48.95 t、燃やせないごみ・大型ごみ 103.37 t、流木 64.15 t】

・し尿処理量 2,450 ㍁

・環境省災害廃棄物補助事業査定 平成29年12月7日

■ 事業の成果

自治会、廃棄物関係業者等の協力のもと速やかに災害廃棄物の処理を行うことができ、衛生的な生活環境の保全を図ることができました。

■ 今後の課題

突然起こる災害に備え、収集運搬や処理等の体制を整えておくことが重要です。

3 豪雪災害救助事業（171） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、20,586千円です。

■ 事業の実績

2月の大雪により、市災害救助条例（全域、2月13日）、県災害救助条例（北部地域、2月14日）及び災害救助法（堀之内地域、2月14日）がそれぞれ適用されたことに伴い、高齢者世帯や障害者世帯等の要援護世帯を対象に、屋根雪除雪及び排雪の救助を行いました。

（金額単位：千円）

地 域	救助法適用分		県条例適用分		市条例適用分		合 計	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額	世帯数	金 額
堀之内	74	3,947	0	0	20	915	94	4,862
小 出	0	0	0	0	84	3,938	84	3,938
湯之谷	0	0	0	0	76	2,457	76	2,457
広 神	0	0	0	0	67	3,994	67	3,994
守 門	0	0	70	2,555	11	538	81	3,093
入広瀬	0	0	51	1,881	13	361	64	2,242
合 計	74	3,947	121	4,436	271	12,203	466	20,586

■ 事業の成果

災害救助法及び県条例の適用にあたっては、適用期間が10日間と短いため、迅速な対応を行うことにより、効果的な救助を実施しました。

■ 今後の課題

災害救助法等が適用となった場合、期限内に必要な事業を遂行できるよう、引き続き関係各所と速やかな連携を取って対応できる体制づくりが必要です。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

1 心の健康づくり推進事業 (004) 【健康増進室】

事業に要した経費は、651 千円です。

■ 事業の実績

自殺者の減少に向けて、次の 4 つを主な柱として事業を行いました。一部については、新潟県地域自殺強化事業「地域特性重点特化事業 高齢者自殺対策事業」のモデル地域の事業として行いました。

- ① 支援が必要な人への気づき・つながり・見守りができる地域づくりを目指した支援者とのネットワークの構築
- ② 気づき・つながり・見守りができる地域の人材育成
- ③ 心の健康に関する正しい知識の普及啓発
- ④ 自殺者の実態を把握のための自殺既遂者事例検討研修会及びハイリスク者の自殺を防ぐための自殺ハイリスク者支援

また、平成 30 年度に策定する自殺対策計画の基礎資料とするため、「魚沼市民の自殺に関する意識調査」及び「介護、高齢者支援事業所への実態調査」を行いました。

	事業名	実施回数	人数
① ネットワークの構築	自殺対策会議	1	15
	地域の茶の間、老人クラブ役員との懇談	5	31
② 人材育成	民生児童委員へのゲートキーパー研修会	6	115
	庁内自殺予防講座	1	42
	自殺ハイリスク者(高齢者)支援関係者研修会	1	32
③ 普及啓発	いのちを考える講演会	1	120
	こころの健康づくりミニ講話	1	199
	地域健康講座&座談会	14	379
	訪問介護研修会 「高齢者のうつ」について	1	38
	「こころの健康チェック」の普及	適宜	全戸配布
④ ハイリスク者支援と実態把握	高齢ハイリスク者、自殺未遂者等への継続支援	適宜	46
	精神保健福祉相談会	4	6
	自殺既遂者事例検討研修会	1	25

■ 事業の成果

支援が必要な人への気づき・つながり・見守りができる人材を育成するため、民生児童委員定例会でゲートキーパー研修会を実施し、ゲートキーパーの役割について理解を深めていただきました。

また、自分自身や身近な人の心の不調に早期に気づくために作成した「こころの健康チェック」を市報へ折り込み、また健診会場及び老人福祉大会等の機会に配布するなど、普及に努めました。

市民、介護及び高齢者支援事業所を対象とした調査並びに地域での健康講座、座談会及び自殺既遂者事例検討研修会を実施した中で、地域の自殺に対する意識、現状及び課題を把握することができました。

■ 今後の課題

自殺者を減少させるためには、地域での気づき・つなぎ・見守りが行えるゲートキーパーの存在や、ハイリスク者への危機介入ができる人材を増やしていくことが重要であり、多くの市民と様々な分野の支援者へ対し、研修の機会を設ける必要があります。

地域の自殺に対する意識や現状における課題を踏まえ、市民の参画を得て協議し、平成30年度に策定する自殺対策計画に反映する必要があります。

2 地域医療対策事業（007） 【地域医療対策室】

事業に要した経費は、1,411千円です。

■ 事業の実績

一次救急医療検討会を開催し、医療再編後の救急患者の動向や、休日救急診療室の運営状況等について報告し、助言をいただきました。

また、堀之内医療センターを中心とした医療福祉の拠点整備の一環として、旧堀之内病院増築棟の改修プランを検討しました。

○ 一次救急医療検討会委員（任期：平成29年1月1日～平成31年12月31日）

氏名	備考	氏名	備考
宮 一 路	会長、1号委員	星 敦 子	2号委員
金 子 一 郎	1号委員	東 川 玲	3号委員
庭 山 昌 明	2号委員	阿 部 俊 幸	オブザーバー
布 施 克 也	2号委員		
1号委員：小千谷市魚沼市医師会、2号委員：市立医療機関 3号委員：市関係職員、オブザーバー：魚沼地域振興局健康福祉部 医監			

○ 委員会の開催状況

平成30年3月14日 休日救急診療室の運営状況について
魚沼医療圏域の救急受診状況について

■ 事業の成果

旧堀之内病院増築棟の改修プラン検討では、堀之内医療センターの移転平面計画を作成し、増築棟活用の可能性を確認することができました。

また、設備更新の必要性など、改修にあたっての課題を確認することができました。

■ 今後の課題

救急医療については、再編後の患者動向に注視しながら、市立小出病院の一次救急体制を充実させるよう、引き続き検討していく必要があります。

旧堀之内病院施設の活用について、医療と福祉の連携により、具体化していく必要があります。

1 項 保健衛生費 2 目 母子衛生費

1 母子健康相談・教育事業（001） 【健康増進室】

事業に要した経費は、1,213 千円です。

■ 事業の実績

(1) 相談事業

妊婦健康相談者数 237 人

(2) 妊娠届者数 211 人

母子健康手帳交付数 214 件 ※うち、複産 3 件

(内訳)

(単位：件・%)

届出週	満 11 週 以内	満 12～19 週 以内	満 20～27 週 以内	満 28 週 以上	出産後	計
件数	208 (97.2)	6 (2.8)	0 (0)	0 (0.0)	0 (0.0)	214

(3) 講習会等

事業名	実施回数	対象組	参加組数	内訳(人)		
				パパ	ママ	その他
パパママ準備教室	4	235	35	29	35	0
ニコニコハッピー子育て教室	1	175	9	2	9	2
離乳食講習会	36	685	300	10	300	7
1歳よちよち教室	12	230	86	0	86	0

■ 事業の成果

妊娠届出及び母子健康手帳交付時を妊婦と保健師との重要な接点と捉え、全ての妊婦に対し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産、その後の子育てへの不安を軽減することができました。

また、支援を必要とする妊婦に対しては、関係機関と協力し、妊娠期から継続した支援を行いました。

■ 今後の課題

子どもの成長や発達段階に応じた育児支援ができるよう、対象者の状況や育児環境の変化等に応じて事業内容の見直しや充実を図っていく必要があります。

2 乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 【健康増進室】

事業に要した経費は、480 千円です。

■ 事業の実績

生後 2～3 か月頃の乳児の家庭を保健師や育児経験者であるスタッフが訪問し、行政サービスを紹介するとともに、養育環境の把握と子育てに関する悩みを聞き、子育てにおける孤立化の防止に取り組みました。

○ 訪問状況

(単位：人・%)

対象者実人員	訪問実人員	訪問実施率
210	208	99.0

■ 事業の成果

市外への長期里帰りで訪問未実施となった2人のうち、1人は乳児健診の場を利用して保護者と面談し、残りの1人については電話による状況確認を行うことで、全員とつながりを持つことができました。

妊娠届出時の母の様子や医療機関からの情報を基に、産後のフォローが必要な保護者に対しては、保健師が訪問し支援を行いました。

■ 今後の課題

里帰りの長期化や親子で住所が別など、対象者のニーズが多様化しています。親子が孤立しないように、個々に対応を考えながら関係機関との連携を更に強化する必要があります。

3 妊産婦医療費助成事業（003） 【健康増進室】

事業に要した経費は、2,973千円です。

■ 事業の実績

妊娠中に必要となる医療に伴う経済的負担の軽減を図るために、妊娠期間中の医療費自己負担額について助成を行いました。

助成件数 延べ153件（実人数 103人） 助成額 2,973千円

■ 事業の成果

平成29年度から診療科の制限を撤廃し、妊娠及び出産に関わる疾病以外にも制度を拡充したことで、多くの妊産婦が助成の対象となり、経済的な負担を軽減することができました。

■ 今後の課題

申請に係る負担と公平な助成を実施できるよう、受給者証の交付等により、医療機関窓口での支払時において直接助成ができるよう、助成方法を検討する必要があります。

4 妊産婦・新生児訪問事業（004） 【健康増進室】

事業に要した経費は、816千円です。

■ 事業の実績

助産師又は保健師が家庭を訪問し、妊産婦並びに新生児の健康状態を確認するとともに、妊娠期及び産じょく期の相談に応じ、不安の軽減を図りました。

○ 訪問状況

(単位:人・%)

対 象	対象者全数	訪問対象者数 (※)	訪問実人数	実施率	訪問延人数
妊 婦	3	3	3	100.0	5
産 婦	205	153	153	100.0	161
新生児	1子	99	96	97.0	160
	2子以降	106	58	80.6	
未熟児	4	4	4	100.0	5

※ 訪問対象者数=対象者全数－(県外里帰り+未熟児)

※ 新生児2子以降は、希望者のみ訪問を実施

■ 事業の成果

妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。

出産後1か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的精神的状態の把握と乳児の発育状況の確認、母乳及び栄養相談をすることで、育児の不安の軽減を図りました。

■ 今後の課題

妊娠届出時や医療機関からの情報提供をもとに、関係機関との連携を強化し、継続的な支援を行っていく必要があります。

5 不妊治療費助成事業（005） 【健康増進室】

事業に要した経費は、2,454千円です。

■ 事業の実績

不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

- (1) 特定治療（体外受精・顕微授精） 申請件数 16件 助成額 1,672千円
- (2) 一般治療（特定治療以外の治療） 申請件数 19件 助成額 782千円

■ 事業の成果

特定治療（体外受精・顕微授精）については、15万円を、人工授精等の一般治療については5万円をそれぞれ上限として治療費を助成し、制度を利用した夫婦27組のうち、妊娠成立に至った夫婦は12組となりました。

なお、男性に対する治療費助成も行っていますが、平成29年度については、申請がありませんでした。

■ 今後の課題

不妊に悩んでいる人の把握が難しいため、市報やホームページを通じての広報及び不妊治療を実施している医療機関への事業案内により、制度の周知を図る必要があります。

6 妊婦健診助成事業（006） 【健康増進室】

事業に要した経費は、21,979千円です。

■ 事業の実績

○ 妊婦一般健康診査 延受診者数（県外受診者再掲） (単位:人)

区 分	受診者数	区 分	受診者数
1回目（初回）	207（1）	8回目（30～32週頃）	183（4）
子宮頸がん検査（※）	174（0）	9回目（32～34週頃）	147（3）
2回目（12～16週頃）	199（1）	10回目（34～36週頃）	186（5）
3回目（16～20週頃）	202（2）	11回目（36～37週頃）	189（5）
4回目（20～24週頃）	216（1）	12回目（37～38週頃）	161（5）
5回目（24～26週頃）	208（1）	13回目（38～39週頃）	124（5）
6回目（26～28週頃）	193（1）	14回目（39～40週頃）	55（4）
7回目（28～30週頃）	197（1）	計	2,641（39）

※ 子宮頸がん検査は、原則1回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査を受けている場合は検査対象外となります。

■ 事業の成果

妊娠の経過を確認するとともに、母体と胎児の異常を早期発見し、安心して出産に望めるよう妊婦一般健康診査受診票（14回分）を交付し、受診状況を把握しています。

■ 今後の課題

妊婦健康診査の望ましい基準に基づき、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を整える必要があります。

平成30年度から、出産までの健診費用の負担を軽減し、安心して健診を受けられるよう15回目以降の健診費についても助成を実施します。

7 子ども医療費助成事業（007） 【子ども課】

事業に要した経費は、79,792千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
43,878 件	76,821 千円

■ 事業の成果

平成29年4月1日より対象をこれまでの0歳から15歳までを、0歳から18歳までに拡充し、子どもの医療費助成を行い、子育て家庭の財政的負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

出生届・転入届受付時にパンフレット配布等により制度の周知を図るなど、引き続き適正な助成に努める必要があります。

8 乳幼児健診事業（008） 【健康増進室】

事業に要した経費は、4,179千円です。

■ 事業の実績

○ 乳児一般健康診査（市が実施するもの） (単位：回・人)

種 類	会 場	実施回数	受診者数	フッ化物歯面塗布実施者数
4か月児健康診査	子育て支援センター ぱびぷ	13	213	
1歳6か月児健康診査	湯之谷保健センター	12	223	216
2歳児健康診査		12	210	203
3歳児健康診査		12	229	227

○ 乳児一般健康診査（医療機関委託）

区 分	受診者数(人)
9～10か月児健康診査	220

○ 乳幼児精密検査（医療機関委託）

区 分	受診者数(人)
乳児精密検査	8
1歳6か月児精密検査	9
3歳児精密検査	26

■ 事業の成果

乳幼児健診を通じて、育児不安の軽減、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行いました。

また、子育て支援センター、保育園、幼稚園等関係機関と連携して、継続した支援を行いました。

■ 今後の課題

健診の場を育児支援の場と捉え、困りごとへの対応や、健やかな成長発達を促す関わり、規則正しい生活習慣、メディアとの付き合い方などを伝えていきます。

また、地域療育教室や保育園、幼稚園と連携をはかりながら、児並びに保護者が健やかな生活を送ることができるよう支援していく必要があります。

9 養育医療費助成事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,107千円です。

■ 事業の実績

助成件数 5 件	助成額 1,106 千円
----------	--------------

■ 事業の成果

医師の診断により未熟児の入院養育を必要とする家庭の医療費負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

市報及び市ホームページを通じて、制度の周知を図るとともに、健康増進室と連携を図り申請漏れのないように努める必要があります。

10 電話健康相談事業（010） 【健康増進室】

事業に要した経費は、2,578千円です。

■ 事業の実績

子どもの急病時の対処法、家庭内での応急手当や育児の悩みや不安を解消するため、専門スタッフによる24時間365日対応の電話相談を行いました。

○ 相談(入電)件数

(単位：件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
70	78	63	92	80	79	70	45	62	137	68	68	912

■ 事業の成果

子育てに関するもののほか、介護やメンタルヘルス、受診の目安など健康に関する幅広い相談が寄せられ、市民の安心につながりました。

○ 相談の内容 (単位：%)

病気（症状）と治療に関する相談	50.7	栄養・食事に関する相談	1.0
事故・ケガと治療に関する相談	5.0	介護に関する相談	0.2
検査・健康診断に関する相談	0.9	メンタルヘルスに関する相談	20.1
薬に関する相談	1.3	医療機関に関する問い合わせ	16.8
予防接種、母子保健に関する相談	0.6	その他（不明含む）	3.4

○ 相談の主訴 (単位：%)

医師（専門的）の助言が欲しい	39.3	悩みを解消したい	10.1
情報を知りたい	5.5	聴いて欲しい	26.1
受診の必要性を知りたい	13.6	その他（不明含む）	3.1
対処法を知りたい	2.3		

■ 今後の課題

子育てに関する相談だけでなく、高齢化による健康不安や介護の悩みなどでも利用してもらえるよう、効果的な周知に努めます。

1 項 保健衛生費 3 目 予防費

1 基本健診事業（001） 【健康増進室】

事業に要した経費は、3,015 千円です。

■ 事業の実績

<基本健診>

実施回数 64 回（45 日間） 21 会場 ※半日を 1 回とする

受診者数 16～39 歳及びほかに受診機会のない 40 歳以上の市民 354 人

○ 年齢層別保険別受診者状況 (単位：人)

年齢層	16～39 歳	40～74 歳	75 歳以上	合計
受診者数（国保以外分）	191	14	1	206
受診者数（国保分）	148			148
受診者数合計	339	14	1	354

※ 39 歳以下の受診者のうち、国保分については国保補助事業（早期介入保健指導事業）で行いました。

※ 39 歳以下についても、県の健（検）診ガイドラインに沿って実施しています。また、リスク項目に該当する場合、市独自で心電図検査を追加し、実施しています。

<骨粗鬆症健診>

年度末年齢 50 歳女性を対象に実施

実施回数 10 回

受診者数 81 人

■ 事業の成果

健診受診の機会がない市民に対して、健診の機会を提供しました。また、若い頃からの健

康づくり意識の向上、生活習慣病の発症予防のため、健診会場で保健指導を行いました。

骨粗鬆症健診を実施し、早期発見及び早期治療につなげることができました。

■ 今後の課題

国保特定健診の対象でない市民に対して健診の機会を継続して提供していく必要があります。

また、39歳以下の受診者は、健診結果が要受診となっても受診する人の割合が他の年代より低い状況です。生活習慣病の発症や重症化を防ぐため、受診勧奨及び健診結果の活用や生活習慣改善に向けた働きかけを継続していく必要があります。

骨粗鬆症健診は、次年度は対象年齢を拡大し実施していきます。

2 結核検診事業 (002) 【健康増進室】

事業に要した経費は、3,137千円です。

■ 事業の実績

○ 結核検診受診状況等(平成30年3月31日現在) (単位:人・%)

検診種類	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数 (D ₁ 判定)	結核発見者
胸部X線検査	13,254	5,001	37.7	0	0

■ 事業の成果

検査内容が重複しているため、結核検診と肺がん検診を合わせて行いました。受診率は横ばいで推移しています。健診の結果、結核が発見された人はいませんでした。

特定・基本健診を、各種がんけん診と同日に実施するなど、受診しやすい環境づくりに努めています。

■ 今後の課題

受診率は横ばいで推移しており、受診率向上に向けて対策を考える必要があります。

3 がん検診事業 (003) 【健康増進室】

事業に要した経費は、45,490千円です。

■ 事業の実績

○ がん検診受診状況等(平成30年3月31日現在) (単位:人・%)

検診種類	対象者数 ^{※1}	受診者数	受診率 ^{※2}
胃がん	25,240	3,083	17.9
大腸がん	25,240	4,966	17.8
肺がん(胸部X線)	25,240	5,970	18.4
(喀痰細胞診)		8	—
子宮頸がん	10,512	1,578	27.7
乳がん	7,483	1,708	37.1

※1 対象者数は、「地域保健・健康増進報告」の基準に基づき算出しています。

(1) 胃がん、大腸がん及び肺がん検診：魚沼市に居住地を有する40歳以上の男女

(2) 子宮頸がん検診：魚沼市に居住地を有する20歳以上の女性

(3) 乳がん検診：魚沼市に居住地を有する 40 歳以上の女性

※² 受診率は、「がん対策推進基本計画」の算定対象年齢に基づき算出しています。

(1) 大腸がん、肺がん及び乳がん：40～69 歳

(2) 胃がん：50～69 歳

(3) 子宮頸がん：20～69 歳

受診率の算定方法

(1) 大腸がん、肺がん：受診率(%) = 当該年度の受診者数 / 当該年度の対象者数 × 100

(2) 胃がん、子宮頸がん及び乳がん

$$\text{受診率(}\%) = (\text{当該年度の受診者数} + \text{前年度の受診者数} - 2 \text{年連続受診者数}) / \text{当該年度の対象者数} \times 100$$

○ がん検診精密検査受診状況等(平成 30 年 3 月 31 日現在) (単位:人・%)

検診種類	精密検査 対象者数	精密検査 受診者数	精密検査 受診率	がん 発見者数
胃がん	82	75	91.5	1
大腸がん	268	222	82.8	9
肺がん(胸部X線)	77	71	92.2	2
(喀痰細胞診)	0		—	—
子宮頸がん	30	26	86.7	0
乳がん	262	249	95.0	5

■ 事業の成果

特定・基本健診と同日に受診できる総合けん診、休日検診、レディースデイ検診及び子宮頸がん検診と乳がん検診の同日実施を継続して行い、受診しやすい環境づくりに努め、検診受診の動機付けのため、子宮頸がん検診の申込が無い方に対する個別受診勧奨や、子宮頸がん及び乳がんの無料検診を行いました。

また、がん検診精密検査未受診者への受診勧奨を継続的に行い、精検受診率は大腸がんとうつ宮頸がんを除き 90%を超えています。がん検診の実施により 17 人の方から、がんが発見され、治療につながりました。

■ 今後の課題

受診率は横ばい傾向であり、69 歳以下の受診率は国の目標値(肺がん、胃がん、大腸がんは 40%、子宮頸がん、乳がんは 50%)に到達しませんでした。

胃がん、大腸がん及び肺がん検診については、高齢者に比べ働き盛りの 40～50 歳代の受診者が少ないため、この世代へ向けた受診率向上対策が必要です。併せて、すべての検診において、精密検査の受診率を 100%にするため継続した働きかけが必要です。

4 保健対策事業(004) 【健康増進室】

事業に要した経費は、980 千円です。

■ 事業の実績

市民一人ひとりが、健康の大切さを自覚し、主体的に健康づくりに取り組めるよう次の事業を行いました。

	事業名	内 容	回数	人数
一 次 予 防	栄養、食生活講座	食生活や健康づくりに関する知識の提供並びに実践に結びつく運動指導、調理実習を実施。食生活改善推進員の養成	6回	参加数 24人
	生活習慣病予防のための料理講習会	生活習慣病予防や1日に摂るべき食事量の目安、減塩の工夫などの健康講話と予防食の調理実習及びおやこ料理教室や高校生を対象とした食育講習会、低栄養予防教室などを実施（食生活改善推進員協議会へ委託）	22回	参加数 876人
	食生活改善広報活動事業	生活習慣病予防に役立つレシピを市報で紹介（食生活改善推進員協議会へ委託）	12回	
二 次 予 防	生活習慣病重症化防止対策	特定・基本健診の結果から、早急に医療機関を受診する必要がある方や高血圧症、糖尿病、慢性腎臓病の疑いのある方を対象に、訪問及び電話等による受診勧奨、保健指導を実施		○受診勧奨 訪問指導数 19人 保健指導数 58人 ○要受診者の医療機関受診数 1,645人
		糖尿病予防勉強会、健康相談を開催	1回	参加数 18人

■ 事業の成果

栄養、食生活講座の参加者からは、「自分の勉強のため参加したが、学んだことを地域で活かしたいという気持ちになった」と感想が聞かれ、受講者のうち3人が新たに食生活改善推進員にわり、地域での健康づくりを担う食生活改善推進員は総勢78人となりました。

食生活改善の広報活動として、市報を活用した生活習慣病予防に役立つレシピ紹介のほか、食生活改善推進員が、地域の住民と対話しながら、述べ4,400人に減塩の重要性を認識していただきました。

生活習慣病重症化防止対策として、受診勧奨を行い、要受診者の医療機関受診率が微増となりました。未受診者については、訪問により、未受診の理由や生活状況の把握を行いました。

■ 今後の課題

生活習慣の中でも、高塩分摂取、喫煙、飲酒、間食の改善が課題です。市民が健康教室等に参加し、生活習慣改善の実践に取り組めるように支援するとともに、様々な機会を活用し、広く市民に情報を発信していきます。

食生活改善推進員協議会は、食による健康づくり推進活動を担う市内唯一の地区組織です。県の調査でも、食生活改善推進員の活動が、健康格差に影響を与えることが確認されており、今後も継続して養成並びに育成を行っていく必要があります。

また、国保医療費の現状や特定・基本健診の結果等から、働き盛り世代の生活習慣病予防及び重症化防止が課題であり、各世代に合わせた効果的な取組を検討していく必要があります。

5 歯科保健事業（005） 【健康増進室】

事業に要した経費は、2,167千円です。

■ 事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康の保持増進を図ることを目的に、次の事業を行いました。

事業	実施回数、人数、施設数
2歳6か月児フッ化物歯面塗布 (医療機関委託)	119人
フッ化物洗口	実人数 3,031人 保育園、幼稚園等：11施設 小学校、中学校：15施設
フッ化物洗口研修会（職員向け）	1回 30人
幼児歯科保健支援者研修会	1回 23人
お口の健康チェック	22回 135人

■ 事業の成果

フッ化物洗口については、試薬から医薬品に移行し実施しました。対象者のうち98.3%が希望しており、多くの児童、生徒の虫歯予防に役立てることができました。

■ 今後の課題

むし歯や歯周疾患の予防は、基本的な生活習慣が土台になるため、乳幼児期から生活習慣の重要性について伝え続けていく必要があります。

成人歯科保健は、乳幼児歯科保健に比べ対策が遅れていましたが、平成30年度から成人歯科健診の実施が可能となりました。

6 予防接種事業（006） 【健康増進室】

事業に要した経費は、86,814千円です。

■ 事業の実績

<定期接種>

予防接種法に基づく予防接種

○ 子どもの予防接種

(単位:人)

種 類	接種回数	接種者数
急性灰白随炎（不活化ポリオ）	1期(3回)	延7
4種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1期(3回)	延893
3種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風）	1期(3回)	延1
2種混合（ジフテリア・破傷風）	2期	347
麻しん風しん混合	1期	221
	2期	249
日本脳炎	1期(3回)	延748
	2期	416
BCG		227
ヒブ	1期(4回)	延897

小児肺炎球菌	1期(4回)	延 894
水痘	1回目	214
	2回目	215
B型肝炎	1回目	165
	2回目	145
	3回目	54
子宮頸がん	3回	延 3

○ 高齢者の予防接種 (単位:人)

種 類	接種者数
高齢者肺炎球菌 (65・70・75・80・85・90・95・100歳)	1,077
高齢者インフルエンザ (65歳以上)	7,382

<任意接種>

予防接種法に規定のない予防接種を受けた場合に、費用の一部を助成しています。

○ 成人の任意予防接種に対する費用助成 (単位:人)

接 種	助成者数
風しん予防接種	7

■ 事業の成果

感染症のまん延防止及び重症化予防を目的として、各種予防接種を行いました。

乳幼児については、保護者が子どもの健康管理と予防接種の必要性を理解したうえで、主体的に接種計画が立てられるよう、出生の翌月に乳幼児期に接種が望まれる予防接種について案内(予診票)を送付しました。

任意の予防接種については、「先天性風しん症候群^{※3}」を予防するため、風しんに対する免疫を持たない人が予防接種を接種した場合の費用の一部について助成を行いました。

■ 今後の課題

乳幼児は定期予防接種の種類が増えており、必要な時期に必要な予防接種を受けることができるよう支援していく必要があります。

感染症の流行防止のためには、個々が接種を受けることと併せて、全体的な免疫保有水準を維持することが重要なことから、未接種者への効果的な勧奨方法を検討していきます。

また、周期的に流行が報告されているおたふくかぜと、毎年学級及び学年閉鎖が発生するインフルエンザについては、感染及び重症化予防のため、平成30年度から接種費用の一部助成を実施します。

※³ 先天性風しん症候群

妊娠初期の女性が、風しんに罹患すると、胎児も風しんウイルスに感染して、難聴、心疾患、白内障等、先天性風しん症候群と総称される障害を引き起こす場合があります。

7 食でつながる元気なまちづくり推進事業(007)(地方創生推進交付金対象事業)

【健康増進室】

事業に要した経費は、13,516千円です。

本事業のうち、地方創生推進交付金対象経費は、次のとおりです。

- ・食まちPR物品購入費 …………… 368 千円
- ・食まち普及啓発事業委託料（誘客事業・メニュー開発業務委託料 …… 3,170 千円
- ・食まち推進事業補助金（イベント推進・誘客推進補助金） …………… 7,058 千円

■ 事業の実績

(1) 事業計画の推進

関係各課及び関係団体との連携を高めるため、庁内会議である「食のまちづくり戦略調整会議」及び、官民で構成している「食まちうおぬまネットワーク協議会」を開催し、事業内容等の協議を行ないました。

○ 事業推進、取組等に係る会議開催回数

- ・食のまちづくり戦略調整会議 …………… 3 回
- 専門会議 …………… 1 回
- ・食まちうおぬまネットワーク推進協議会 …… 2 回
- 正副会長会議 …………… 1 回

(2) 健康の保持増進等

魚沼保健所等と市内飲食店で組織する「うおぬま・食と健康『おいしく食べても減塩』実行委員会」において、「減塩」の普及事業を行ないました。

また、小中学校生を対象とした食育講習会や、小学生親子を対象とした体験学習を行ないました。

○ 主な取組

① 食からの健康づくり支援事業

- ・食生活改善推進員協議会へ講師派遣 …………… 参加者：31人
- ・学校給食従事者研修会へ講師派遣及び試食 …… 参加者：52人
- ・かるしお de ランチの販売 …………… 実施：2回 提供数：194食
- ・減塩の啓発とアンケート及び「かるしお」試食
 里山まつり …………… 来場者：600人
- ・適塩レシピ・実例集の作成、配布 …………… 500部

② 小中学校等食育支援事業

- ・小中学校食育講演会
 - 1) 広神中学校 3年生 …………… 65人
 - 2) 守門中学校 全学年 …………… 60人
 - 3) 宇賀地小学校 1、2、3年生 …… 36人
 - 4) 堀之内中学校 2年生 …………… 67人
 - 5) 宇賀地小学校 4、5、6年生 …… 35人
 - 6) 湯之谷小学校 1、2、3年生 …… 145人
 - 7) 湯之谷小学校 4、5、6年生 …… 145人
- ・親子料理教室 …………… 実施：2回 参加者：15組41人
- ・食育推進リーダーの育成講座 …………… 実施：2回 参加者：35人
- ・「かるしお給食」の一斉実施 市内全小中学校 …… 参加者：2,600人

③ 食育体験活動支援事業

- ・食まちうおぬま あぐり〜んキッズくらぶ …… 実施：5回 参加者：親子30人

④ その他事業

- ・「魚沼PRこだわり弁当」の企画、販売（湯之谷小学校6年生の総合学習）
 - 1) 講師派遣 県保健所、食生活改善推進員協議会、魚沼市 … 児童：51人
 - 2) 弁当販売、ステージ発表 里山まつり …………… 販売数：50個
- ・うおぬま食のつどい（主催：魚沼市調理師会） …………… 参加者：124人
- ・手洗い講習会（主催：小出食品衛生協会） …………… 実施：2回 参加者：64人
- ・食を考える講演会 消費生活ミニ講座（主催：魚沼市消費者協会）

(3) 産業振興、観光の振興と交流の促進

今年度は、「食まちうおぬま」の知名度向上を目的としたイベント開催のほかに、新しい取組として、食を通じた観光客の誘客や生産品の販路開拓・拡大を図るため、各種見本市への出展や物産展等の開催を始め、市外への情報発信に努めました。

また、友好都市である足立区とも、相互の物産の交流に向けて協議を開始しました。

○ 主な取組

① 魚沼市食のまちづくり推進事業

- ・食まちうおぬまイベント事業（事業主体：食まちうおぬまイベント実行委員会）
 - 1) ～食まちうおぬま秋の陣2017～四季の潤い 里山まつり
出店数：55店 来場者数：6,800人
 - 2) 食まちうおぬま冬物語
参加店舗数：32店舗 販売：898セット（3,592食）

② うおぬまの食の魅力発信誘客推進事業

- ・チームで1時間に作られた最も多くの海苔巻き（事業主体：小出商工会青年部）
里山まつり … 参加者：85人 達成数：4,318個

③ 地場産食材メニュー開発×魚沼の食PR事業

- ・ごはんには合うおかずの開発 … 参加店数：6店（6品）
 - 1) 里山まつり …………… 販売数：100食
 - 2) うおぬま食のつどい …………… 試食
 - 3) 各店舗で提供

- ・魚野川遡上鮭の商品化試験
里山まつりでの試食

④ 魚沼市の食×観光誘客PR事業

- ・魚沼市の食と旅PRイベント「魚沼フェス in 渋谷」
東京都渋谷区：東京カルチャーカルチャー … 参加者：80人
- ・観光産業見本市「ツーリズム EXPO ジャパン」
東京都江東区：東京ビックサイト …………… 来場者：191千人
- ・魚沼物産展「越後魚沼食フェア」
東京都中央区：ブリッジ新潟 …………… 来場者：4,500人

⑤ うおぬまの食の販路開拓・拡大事業

- ・販路開拓・拡大「ビジネスセミナー」 … 実施：4回 参加者：18人
- ・食の国際総合見本市「フードメッセ in にいがた2017」
新潟市：朱鷺メッセ …………… 来場者：10,033人

魚沼市ブース出展数：5社 六次化ブース出展数：1社

- ・うおぬまの食ガイドブック（FCP 展示会・商談会シート）作成
掲載：9商品（6社）

⑥ 友好都市との食を通じたパートナーシップ推進

- ・魚沼市及び足立区との交流、販路開拓のコーディネート
 - 1) 足立区からの視察受入・意見交換 … 受入数：5人
 - 2) 足立区への視察・意見交換 …………… 参加者：13人

(4) 食の情報発信

関連する事業での「食まちうおぬま」のロゴの使用や「のぼり旗」の掲示、「ハッピー」の着用により、事業内容の普及に努めました。なお、商標権の問題に対応するため、ロゴマークの商標登録にも着手しました。また、「市報うおぬま」への定期的な記事の掲載や、FMラジオ番組「ごっつおだ農！」の放送、「食まちうおぬま」のホームページでの各種の情報の随時掲載などの情報発信を行いました。

○ 主な事業

① その他事業

- ・FMラジオ番組「ごっつおだ農！」の製作、放送 … 4回
魚沼市の食品を紹介する番組（共同制作：魚沼地域振興局農業振興部）
- ・「食まちうおぬま」ロゴマークの商標登録
- ・2017うおぬま夏の雪まつり
- ・堀之内まちなかビアガーデン

■ 事業の成果

「食まちうおぬま」のロゴマークについては、各種イベント等での使用により市内及び市外への認知度は少しずつ上がっています。新たに開始した食育の推進に関連する事業等の参加状況からは、最近の健康志向の高まりもあり、市民の健康づくり等の意識も上がっていることが見受けられ、産業振興、観光の振興と交流の促進にかかる取組についても、農産物を中心に観光も含め、友好都市との相互受入れ体制作りを開始することができました。今後の事業展開につながるものと考えています。

■ 今後の課題

「食まちうおぬま」の取組は、市民の健康の保持増進等を目的とした、子供から大人までを対象とした食育や地域の食文化の継承から環境の保全まで、また、産業振興、観光の振興と交流の促進を目的とした、農業をはじめとした地場産業の振興や観光を核とした交流の促進等、非常に範囲が広く、かつ、きめ細かく対応していく必要があります。しかし、食育等を通じての市民の健康づくりでは、すぐに目に見える結果が出るものではないため、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。また、産業の振興や観光交流の促進には、市内外の多くの事業者や個人間での協同関係を構築することが必要です。

官民一体となって食をテーマにした様々な取組を、「食まちうおぬま」をツールとしてより一層進めていくことによって、魚沼市の活性化を図ることが求められています。

8 健康づくり支援事業（008） 【健康増進室】

事業に要した経費は、849千円です。

■ 事業の実績

第2次健康づくり計画「健康うおぬま21」に基づき、市民一人ひとりの健康意識の向上と健康づくりへの取組を進めるため「うおぬま元気ポイント」を開始しました。

○ 事業の内容

市が行う健康講座等への参加や、個人で取り組んだ運動に対してポイントを付与し、規定のポイント数（30ポイント）で景品に応募できます。

(1) 前期（ポイント付与期間：平成29年4月から平成29年9月まで）

満点カード応募総数 393件 実応募者数 170人

(2) 後期（ポイント付与期間：平成29年10月から平成30年2月まで）

満点カード応募総数 457件 実応募者数 214人

■ 事業の成果

うおぬま元気ポイントの認知度は、各種講座や運動施設で周知することで、徐々に上がっています。

また、参加者の年齢やポイント取得の内容を見ると、60～70歳代女性の参加が多くなっており、活動の内容としては、ウォーキングや体操が身近な取組として定着していることがうかがえます。

■ 今後の課題

応募者のおよそ85パーセントが60歳以上であり、働き盛り世代の健康づくり意識の向上には至っていないと考えられます。40～50歳代への周知を図るとともに、魅力ある制度へ改善していく必要があります。

1項 保健衛生費 5目 環境衛生費

1 環境衛生管理事業（001） 【環境対策室】

事業に要した経費は、3,672千円です。

■ 事業の実績

(1) 環境審議会運営事業

環境基本計画に基づく各種施策、主要事業について審議しました。

○ 環境審議会委員（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
住安 正信	1号委員	横山 恵理子	3号委員
横山 正樹	1号委員	渡部 誠一	3号委員
大桃 政春	会長、3号委員	米山 幸子	3号委員
星野 邦子	副会長、3号委員	森山 右文	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係行政機関の職員、

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

- 環境審議会の開催状況
 - 第1回 平成29年4月24日
 - ・委嘱状交付
 - ・平成28年度事業報告
 - 第2回 平成29年7月25日
 - ・管内視察(魚沼市斎場、魚沼市墓園)
 - 第3回 平成29年11月7日
 - ・魚沼市環境保全条例による地区指定(守門地区 池ノ山の池)
 - 第4回 平成29年12月15日
 - ・先進地視察(埼玉県 柳田ファーム、ワイケーマックス)
 - 第5回 平成30年2月9日
 - ・第2次環境基本計画進捗管理(H28年度実績)
 - ・平成30年度事業計画
- (2) 環境基本計画の進捗管理

第2次魚沼市環境基本計画前期実施計画について、事業シートを用いて進捗管理を実施しました
- (3) 環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境フェア」を開催しました。

開催日：10月7日

内 容：リサイクルワークショップ、市の環境関連施策の展示、おもちゃ病院ほか

会 場：魚沼市小出郷文化会館 参加者数：延べ約1,500人

※「食まちうおぬま秋の陣2017～四季の潤い里山まつり～」と同時開催
- (4) 尾瀬サミット

開催日：8月30日～8月31日 群馬県片品村

内 容：公益財団法人尾瀬保護財団主催。「尾瀬の未来を考える」をテーマとして、高校生、大学生による体験発表、パネルディスカッション、財団理事・評議員による意見交換等が開催されました。
- (5) 花いっぱい運動事業

市内の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化推進のため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花の苗を配布しました。

参加団体数：104団体 花苗配布本数：11,476本
- (6) 環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼びかけ、延べ642団体、8,581人が参加し、約4.0tのごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。エコプラント魚沼で処理できないテレビ等の廃家電や廃タイヤなどの不法投棄物は民間の廃棄物処理施設へ搬入し処理しました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のフン持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて88枚無償配布しました。また、銀山平や八崎等、国定公園内5か所にごみ持ち帰りの

横断幕を設置しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による啓発活動を実施し不法投棄の減少に努めました。

○ 不法投棄物回収量 (単位：kg)

区 分	可燃・不燃 廃棄物	大型ごみ等 廃棄物	金属ほか	タイヤ	廃家電 4 品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	3,719	290	270	(2本) 20	(0台) 0	(0台) 0	(0台) 0	(0台) 0
不法投棄	70	815	475	(23本) 260	(1台) 20	(0台) 0	(0台) 0	(2台) 60
合 計	3,789	1,105	745	(25本) 280	(1台) 20	(0台) 0	(0台) 0	(2台) 60

(7) 鳥獣保護管理事業

カラス、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害等を防止するための有害鳥獣捕獲申請及び学術調査のための鳥獣捕獲申請に基づき捕獲を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報をもとに、自治会、小出警察署、新潟県猟友会北魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、チラシ等による注意喚起、捕獲のためのわなの設置を行いました。

ツキノワグマの出没は、平年に比べて多くありましたが、人的被害はありませんでした。

○ 鳥獣捕獲許可件数及び捕獲実績数

許可件数 35件

	クマ	カラス	ニホンザル	ニホンジカ	ノウサギ	タヌキ	キツネ	ハクビシン	イノシシ	カワ	アサギ
許可頭羽数	38頭	420羽	22頭	10頭	120羽	94頭	5頭	14頭	40頭	163羽	60羽
捕獲実績数	16頭	156羽	0頭	0頭	93羽	3頭	0頭	3頭	0頭	12羽	0羽

○ ツキノワグマ、ニホンザル出没目撃通報件数 (単位：件)

種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
クマ	1	4	8	12	8	6	10	8	0	0	0	0	57
ニホンザル	0	0	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	5

(8) アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

今年度もアメリカシロヒトリやツマキシヤチホコ等が発生し、引き続き薬剤の無料支給、防除機及び車両借上げの補助及び貸出を実施しました。

薬剤支給	59団体、 279本
防除機及び車両借上げ補助	17団体
防除機貸出し	52団体(延べ64回)

(9) 畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内25会場、4日間(4月17日～5月21日)で、1,026頭の狂犬病予防注射(集合注射)を実施しました。併せて、飼い主のマナー向上について広報しました。

○ 畜犬登録状況等 (平成30年3月31日現在登録頭数 1,396頭)

新規登録件数	注射済票交付件数	鑑札再交付件数	注射済票再交付件数
74件	1,403件	3件	1件

■ 事業の成果

環境審議会運営事業については、様々な視点で審議し、各種施策、主要事業について反映することができました。

花いっぱい事業については、花植栽による地域の環境美化と、市民の環境保全に関する意識向上に貢献することができました。

環境美化運動・不法投棄事業については、地域の美化による環境保全に寄与しました。

鳥獣保護管理事業については、農作物への被害を最小限に防止することができ、人身被害もなく対応できました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、多くの自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、地域に出向いての実施も含め、多くの畜犬に予防接種を行い、狂犬病の発生を予防しました。

■ 今後の課題

環境審議会運営事業については、第2次環境基本計画に基づき、計画的に取り組んでいく必要があります。

花いっぱい運動事業については、多くの団体から参加いただくべく、花苗の配付方法の工夫が必要です。

環境美化運動・不法投棄対策事業については、自治会や各種団体に空き缶拾い等の環境美化運動への取組を呼びかけるとともに、ポイ捨て禁止等の看板の設置など啓発活動を引き続き行っていく必要があります。

鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等、関係機関と連携を密にし、被害防止に努めていく必要があります。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、引き続き自治会等による発生状況に合った、より効果的な駆除活動が必要です。

畜犬管理事業については、県動物愛護センター等の関係機関と連携し、飼い主のマナー向上、フンの持ち帰りや犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進する必要があります。また、魚沼市は全国と比較しても狂犬病予防接種率が非常に高く、今後もこの接種率の高さを維持するよう努める必要があります。

2 自然環境保全事業（002）（地方創生推進交付金対象事業） 【環境対策室】

事業に要した経費は、3,051千円です。

本事業のうち、地方創生推進交付金対象経費は次のとおりです。

- ・自然環境保全調査事業委託料 1,987千円

■ 事業の実績

(1) 自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数

は21件でした。

○ 自然公園法に基づく行為の申請等受付件数 (単位：件)

申請者	尾瀬国立公園	越後三山只見 国定公園	計
電源開発株式会社	0	5	5
群馬県	1	0	1
奥只見観光株式会社	0	1	1
中越森林管理署	0	3	3
魚沼市	0	4	4
尾瀬総合学術調査団	3	0	3
その他 (KDDI、NTTドコモ)	0	4	4
計	4	17	21

(2) 自然環境保全調査事業

植物、鳥類及び両生類の生息状況を、市民参加により調査、観察を行い、魚沼市の自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

① 自然環境保全調査委員会

○ 自然環境保全調査委員 (任期：平成28年4月1日～平成30年3月31日)

氏名	備考	氏名	備考
石 沢 進	1号委員 委員長	富 永 弘	3号委員
	平成30年1月23日まで	星 雅 美	3号委員
倉 重 祐 二	2号委員 副委員長	桑 原 和 寿	3号委員
小 宮 山 文 子	2号委員	横 山 正 樹	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係機関の職員、

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

○ 自然環境保全調査委員会の開催状況

第1回 平成29年7月20日

- ・魚沼市自然環境保全調査事業 これまでの経過
- ・平成29年度の調査計画
- ・児童生徒標本づくり教室の開催
- ・魚沼市自然環境保全条例に基づく指定地区
- ・生物多様性セミナーの日程調整

第2回 平成29年11月6日

- ・平成29年度魚沼市自然環境保全調査事業生物多様性調査中間報告
- ・児童生徒標本づくり教室の開催
- ・調査報告会の開催
- ・魚沼市自然環境保全条例に基づく指定地区

第3回 平成30年3月10日

- ・平成29年度魚沼市自然環境保全調査の結果
- ・魚沼市自然環境保全条例に基づく指定

- ・平成30年度魚沼市自然環境保全調査事業の進め方
- ・今後の保全地区・保護動植物の指定
- ・魚沼市環境学習モデル事業・環境啓発事業計画（案）

② 自然環境保全調査の実施結果

調査を市内のNPO法人に委託し、市民団体と連携し、市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類及び両生類の生息状況の調査を実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果	ボランティア参加延べ人数
植 物	1か所	18回	111科 589種	8人
鳥 類	4か所	4回	32科 64種	90人
両生類	3か所	15回	6科 13種	59人
計	8か所	37回	149科 666種	157人

③ 市民啓発

- ・魚沼市生物多様性セミナー（調査報告会）開催
平成30年3月10日（小出郷福祉センター） 参加者87人
講演、報告会、環境パネル展を実施
- ・調査結果概要版発行

④ 自然環境保全事業の実施

- ・希少植物（オキナグサ及びアズマシヤクナゲ）の保全のために、市民団体と協働して保全活動を実施しました。

(3) 自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

① 灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制

- ・7月22日、8月21日 小出警察署と合同パトロールを実施

② ギフチョウの捕獲の規制

- ・5月6日 青島地区でギフチョウの観察会を実施

③ 池ノ山の池（高倉地内）を保全地区に指定

- ・12月20日 保全地区指定に向けて地元説明会を開催
- ・2月1日 保全地区に指定

○ 自然保護協力員（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

氏名	担当地区	担当業務
浅井 栄作	大白川	灯火採集規制
池田 修	青島	ギフチョウ捕獲規制
馬場 正美	福山新田	ギフチョウ捕獲規制

(4) 環境啓発事業

市内小中学生から自然にふれあい、親しんでもらうことを目的に、児童生徒標本展を開催し、初心者でも参加できるよう標本づくり教室を実施しました。

また、魚沼市の体系的な環境学習メニューを作ることを目的に環境学習モデル事業の参加者を募集しましたが、申込みはありませんでした。

① 昆虫・植物標本づくり教室開催

- ・平成29年7月16日（日） 参加者21人（昆虫15人、植物6人）

② 第1回児童生徒標本展開催

- ・平成29年10月7日（土）魚沼市環境フェア 出品数 8点（昆虫5点、植物3点）

■ 事業の成果

自然環境保全調査については、予定していた箇所調査を行い、生物多様性セミナーにて成果を市民に発表しました。自然環境保全条例の運用については、地元で説明し、理解を得た上で「池ノ山の池」を保全地区に指定しました。いずれも自然環境保全調査委員会の意見を参考に業務を進めています。

「昆虫・植物標本づくり事業」、「第1回児童生徒標本展」については、教育委員会、市内の関係団体と連携し、本市では初めて実施し、子供たちが地域の自然に触れ合う機会を提供することができました。

■ 今後の課題

本調査事業は魚沼市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であり、広い市域の自然特性を明らかにするには、今後も継続して調査していく必要があります。

そのために、調査箇所数や調査報告書の発行間隔等を見直し、今後も継続可能な事業規模とするほか、調査対象地や調査対象生物について中長期的な調査計画を策定し、計画的に調査を実施していく必要があります。

調査で得られた結果については、今後の保全対象を検討する際に活用するなど、具体的な施策につなげていく必要があります。

多様な自然環境に恵まれている魚沼市の素材を活用し、教育委員会と連携しながら体系的な環境学習メニューの作成、及び、子供たちが自然にふれあい、親しむ体験を推進する必要があります。

また、自然環境保全条例の施行により、保全地域の指定（ライトトラップの規制）や保護動植物等（ギフチョウの捕獲の規制）を指定しましたが、今後も新たな箇所等を指定し、自治会等と連携するとともに、市民の意識啓発と環境保全団体を育成しながら自然環境の保全を図っていく必要があります。

3 環境監視員設置事業（003） 【環境対策室】

事業に要した経費は、1,126千円です。

■ 事業の実績

魚沼市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への環境保全意識の啓発と併せて環境悪化を抑止することを目的に、6地区13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、未然防止を図るとともに行為者に対して指導を行いました。

○ 魚沼市環境監視員（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

担当地域	委員		
堀之内地域	滝澤 幸夫	江口 正	
小出地域	櫻井 幸男	高橋 正和	
湯之谷地域	渡部 誠一	佐藤 正	富永 雅仁
広神地域	中澤 幸男	山之内 康雄	
守門地域	大竹 秀吉	櫻井 鉄夫	
入広瀬地域	酒井 義男	住安 正信	

○ 環境監視員巡回報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒音	悪臭	愛玩動物	その他	計
件数	6件	16件	111袋	3件	1件	22件	3件	23件	185件

○ 環境監視員会議の開催状況

第1回 平成29年5月10日

- ・委嘱状交付、事業内容及び区域確認、平成28年度事業報告、平成29年度事業計画

第2回 平成30年2月21日

- ・研修会（魚沼市の外来植物について）、平成30年度事業計画

■ 事業の成果

市の対応、環境監視員の環境監視活動等により、年々不法投棄をはじめごみのポイ捨て等は減少傾向にあります。

■ 今後の課題

巡回活動の充実、拡大を図ることにより、不法投棄や野焼き等の生活環境に関する苦情・通報の処理件数は減少傾向となっています。今後も住みやすい環境づくりを目指し、市、自治会、市民、環境監視員が迅速に現場を確認し、連絡を取り合うなどして、情報共有を図り連携し、早期に対応することが必要です。

4 公害対策事業（004） 【環境対策室】

事業に要した経費は、2,328千円です。

■ 事業の実績

(1) 苦情・相談の受付及び処理状況

典型7公害のうち市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する苦情・相談の件数は45件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図るよう心がけました。

新幹線騒音と畜産が原因である悪臭については、問題が継続している状況です。

新幹線騒音に係る苦情については、新潟県と連携し東日本旅客鉄道株式会社に対し改善の申入れを行っており、東日本旅客鉄道株式会社においては騒音の低減を図るため、レールの削正を実施しましたが、根本的な解決には至っておりません。

養豚団地から発せられる糞尿による悪臭については、県機関とともに汚水処理施設の適切な維持管理について指導を行いました。

冬期間の油漏れについては、油漏れストップ！魚沼連絡会議（県、3市2町の行政・業界団体）と連携して広報啓発活動を実施しました。

○ 公害の苦情・相談の受付、処理状況 (単位：件)

野焼き	典型7公害									計
	大気汚染	水質汚濁	油流出	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	小計	
9	0	1	29	1	0	5	0	0	36	45

(2) モニタリング調査

河川の水質検査を8河川10か所で行いました。生活環境の保全に関する環境基準5項目のうちPH、BOD、SS、DOについては環境基準値内でしたが、大腸菌群数はすべての調査か所で環境基準を超えています。

自動車騒音の調査を、騒音規制地域において6か所、高速道沿線において3か所実施し、自動車騒音常時監視測定を2か所で行いました。その他、新潟県が新幹線沿線を1か所測定しています。騒音規制地域における1か所及び新幹線沿線が基準を超えています。

臭気の調査としては、養豚事業所（団地）2か所の敷地境界で臭気指数の測定を2回実施しました。

■ 事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応し、早期解決に寄与しました。また、公害に関する測定を継続することで、市内の実態を把握することができました。

■ 今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所、及び新幹線騒音については、監視を継続する必要があります。また、東日本旅客鉄道株式会社に対して引続き有効な対策の実施を要望していきます。

冬期間の油漏れについては、灯油の小分け中の現場離れが主な原因です。注意・点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」をはじめとする関係機関と連携し、ケーブルテレビやFMうおぬま等での放送や広報誌による周知にて啓発する必要があります。

長年の懸案である畜産の悪臭苦情については、事業者が自発的に取り組むことが重要です。引き続き臭気測定を実施し、農政室と連携して対処していく必要があります。

野焼き（屋外焼却）は原則禁止であり、さらに周知していく必要があります。

5 地球温暖化対策事業（005）（地方創生推進交付金対象事業） 【環境対策室】

事業に要した経費は、2,045千円です。

本事業のうち、地方創生推進交付金対象経費は次のとおりです。

- ・再生可能エネルギー普及促進事業 1,720千円

■ 事業の実績

(1) 地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進・進行管理を図るため、魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催し、自治会説明会を実施するとともに、市民及び事業者向けの啓発活動を行いました。

○ 魚沼市地球温暖化対策推進会議（任期：平成28年10月1日～平成30年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
渡邊 陽一	1号委員	星 麻衣	3号委員
横山 弘文	1号委員	角屋 暢洋	3号委員
青柳 真一	1号委員	風間 松司	4号委員
横山 智那	1号委員	大桃 明	4号委員
森山 右文	2号委員 会長	山田 順子	4号委員
柳瀬 久美子	3号委員 副会長		

1号委員：事業者及び業界団体関係者、2号委員：市民及び市民団体関係者、
3号委員：知識経験を有する者、4号委員：行政機関関係者

○ 魚沼市地球温暖化対策推進会議の開催状況

第1回 平成29年6月16日

- ・市民参加のエコアクションについて、グループワーク形式で意見交換

第2回 平成29年7月24日

- ・第1回会議で出された意見をグループワーク形式で精査

○ 自治会等説明会

「ごみの分別と地球温暖化対策」説明会を実施しました。

- ・平成30年3月14日 三ツ又地区 参加者8名

(2) 省エネルギー事業

① エコチャレンジうおぬま

気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるように、「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を夏と冬に実施しました。

夏は「夏のこどもエコチャレンジ」として市内小学生が参加し、参加者にエコショップ認定店で使用できる商品券「うおぬまエコ券」を進呈しました。

冬は「今日から始める冬の省エネ」を全戸配付し参加を呼びかけ、参加者に廃油石けん、エコたわしを贈呈しました。

○ 実施状況

（単位：件）

取組内容	一般家庭 参加件数	備考
夏のエコチャレンジ	216	広報誌により周知しましたが、企業・団体からの参加はありませんでした。
冬のエコチャレンジ	8	
計	224	

② グリーンカーテンの取組

「グリーンカーテンプロジェクトinにいがた」に参加するとともに、「第5回グリーンカーテンコンテスト」を実施し、グリーンカーテンの普及を図りました。

- ・ゴーヤの種、育て方ガイドを希望者に配布（個人：6人、事業所：1団体）
- ・各家庭、事業所、市役所庁舎、保育園、学校等で実施
- ・「第5回グリーンカーテンコンテスト」を実施
応募者・・・家庭部門1人、事業所部門1団体

賞品としてうおぬまエコ券を贈呈しました。

③ エコショップ認定制度

市内でごみの減量化や資源の有効利用、省エネルギー等を推進し、環境に配慮した取組を積極的に行っている商店等を「魚沼市エコショップ認定店」として認定しています。

環境イベントや環境活動に参加していただいた市民に、エコショップ認定店で利用可能な「うおぬまエコ券」を配布する取組も行いました。

○ 実施状況

新規認定件数 0件（合計認定数 24件）

(3) 新エネルギー活用事業

本市における新エネルギーの普及促進を図るために、具体的な普及・導入を推進する施策を実施しました。

① 再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。

○ 助成の状況

項目	件数	金額（千円）
薪ストーブ	8	971
ペレットストーブ	3	450
太陽光発電システム	1	150
太陽熱利用システム	1	150
計	13	1,721

○ 機器普及による省エネ効果の検証

項目	平成28年度年間削減量 ※29年度助成分は現在効果を調査・検証中	事業開始年度からの累計削減量 ※
電力使用量	0kWh	335,916kWh
灯油使用量	8kℓ	149kℓ
二酸化炭素排出削減量	19t	619t

※ 平成21年度から平成28年度の間に助成した機器による削減量

(4) バイオマス利活用推進事業

関連各課における実績調査によりデータを収集し、「バイオマス活用推進計画」の進捗管理を行いました。家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、購入費の一部を助成しました。

○ 助成の状況

項目	件数	金額（千円）
電動生ごみ処理機	4	71
コンポスト容器	5	7
計	9	78

(5) カーボン・オフセット事業

前年度に引き続き新潟県版 J-クレジット制度プロジェクトに「雪の恵み、土の想い、森

の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、246 t のクレジットを発行しました。（平成30年1月19日、認証委員会）

○ 販売実績

販売先	数量（t）	金額（千円）
東京都足立区	202	2,182
株式会社戸田組	10	108
新潟県	3	32
計	215	2,322

(6) COOL CHOICE（クールチョイス）への取組

地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を進めるという、国が提唱する国民運動で、本市も平成28年度からこれに賛同し、ステッカーや付箋の配布、市報での広報等取組を進めています。より広く市民に周知する手段として、記者会見時に利用するバックパネルを作成しました。

■ 事業の成果

各事業を実施することで、地球温暖化対策の重要性と、意識啓発に寄与しました。

■ 今後の課題

魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく取組を継続することが必要です。

市民への啓発活動として、エコマークの活用、エコチャレンジ、エコショップ認定店数の拡大、エコ券等PRが必要です。

省エネ、削減や節約など我慢する取組だけではなく、暮らし方の見直しによって楽しく取り組むことができるということを啓発する必要があります。引き続き廃棄物（ごみ）の減量化と合わせた温暖化対策の自治会説明会の実施や学校や事業所などへの出前講座など啓発活動の強化が必要です。

木質バイオマスや雪冷熱、小水力発電等、本市の特性を生かした再生可能エネルギーの普及補助事業について今後も、周知のための公報活動を通じて普及を進めます。

カーボン・オフセットについては、クレジットの創出と販売先の確保が重要です。

6 墓地管理事業（006） 【環境対策室】

事業に要した経費は、115千円です。

■ 事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園の公募を行いました。

市有大塚墓地と市が事務局を行っている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。

○魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数

個別墓（4㎡）27区画／80区画、個別墓（6㎡）14区画／40区画、共同墓 19件／100件

■ 事業の成果

魚沼市墓園については、当初の予定を上回る利用件数となりました。

■ 今後の課題

魚沼市墓園については、パンフレット等を作成し利用促進に努めます。

各集落墓地について、各集落・町内会とも所有者及び管理者が不明な無縁墓碑の増加とその対応に苦慮していますが、有効な対策がない状況です。

市営大塚墓地と組管理の大塚墓地の一体的な管理が課題となっています。また、小出島墓地については所有者不明墓碑の追跡調査の実施と、今後の管理運営方法及び管理組合の組織化等の検討が必要です。

1項 保健衛生費 6目 火葬場費

1 火葬場管理事業 (001) 【環境対策室】

事業に要した経費は、51,333千円です。

■ 事業の実績

○ 火葬場使用件数 (単位：件)

区分		大人	小人	死産 胎児	切断 四肢	小計	計
魚沼市 斎場	市内	521	0	1	0	522	545
	市外	20	0	3	0	23	
入広瀬 火葬場	市内	54	0	0	0	54	54
	市外	0	0	0	0	0	
合計	市内	575	0	1	0	576	599
	市外	20	0	3	0	23	

○ 小動物火葬使用件数 (単位：件)

区分		10kg未満	20kg未満	30kg未満	50kg未満	小計	計
魚沼市 斎場	市内	257	24	11	1	293	360
	市外	61	5	0	1	67	

○ 小動物墓利用件数 16件 (市内15件 市外1件)

■ 事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定経営に取り組みました。また、緊急修繕が発生しないように計画的な設備の更新修繕を実施しました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

大きな問題は発生せず、指定管理者により引き続き人生終焉の場としてふさわしい事業運営に努めました。

○ 旧斎場盛土整地工事 120千円

○ 旧斎場跡地舗装工事 2,677千円

計 2,797千円

○ 魚沼市斎場市道取付道路舗装工事 367千円

○ 魚沼市斎場隣接地乗入口設置工事 456千円

計 823千円

○ 入広瀬火葬場修繕 432千円

2項 清掃費 2目 塵芥処理費

1 ごみ処理事業 (001) 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、439,728千円です。

■ 事業の実績

施設周辺の環境美化に努め、周辺自治会との連絡協調体制により施設の運営管理を行いました。

施設の点検整備修繕を行い、焼却炉では、炉内耐火物の打ち替え、B系給塵装置インバーター化、B系集塵器ろ布交換、A・B両系のばい塵計更新等を実施しました。不燃大型ごみ処理施設では、不燃物受入ホッパの修繕、手選別コンベアベルト交換、破砕機消耗品の交換を行いました。その他の軽微な修繕は、内容の精査によりメーカーへの全面依存ではなく、職員による修繕及び地元業者において実施しました。

ゼロ災害及び労働安全衛生推進のため労働安全講習会を実施し、例月のミーティング時において再確認を行い事故防止に努めました。

最終処分業務の委託については、リスク分散のため山形県米沢市と群馬県草津町の民間処分場と契約し、2か所での最終処分体制としました。

平成30年度4月施行の大気汚染防止法の改正による水銀排出規制に備えて蛍光灯等の水銀使用製品の分別回収を変更して、国認定業者に処理委託しました。

(1) 大型ごみ収集予約受付状況、ごみ搬入車両受付状況

① 大型ごみ収集予約受付件数

(単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	134	156	120	100	142	105		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	124	126	111	30	26	73		

② ごみ搬入車両受入台数

(単位：台)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受入台数	7,315	6,619	5,647	5,938	6,427	6,144		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受入台数	5,798	6,674	5,936	3,630	3,467	6,131		

(2) ごみ搬入状況、施設運転状況、各種測定分析結果等

① ごみ搬入量 (処理)

(単位：t)

区分		魚沼市	大和地区	合計	前年度比較
市 収 集	燃やせるごみ	6,003	2,443	8,446	△72
	燃やせないごみ	459	162	621	△6
	容器包装プラ	154	39	193	△4
	大型ごみ	25	10	35	2
	計	6,641	2,654	9,295	△80
搬 直 入 接	燃やせるごみ	6,684	2,880	9,564	0
	燃やせないごみ	122	40	162	△21

	容器包装プラ	10	3	13	0
	大型ごみ	676	194	870	67
	計	7,492	3,117	10,609	46
合計	燃やせるごみ	12,687	5,323	18,010	△72
	燃やせないごみ	581	202	783	△27
	容器包装プラ	164	42	206	△4
	大型ごみ	701	204	905	69
	計	14,133	5,771	19,904	△34

② 各種分析結果※

項目		規制値	分析結果		前年度比較	
ごみの種類 組成	紙類 %	—	56.6		△3.7	
	ビニール・ゴム・皮革類 %	—	13.0		1.8	
	木・竹・わら類 %	—	9.5		2.3	
	厨芥類 %	—	17.0		△0.8	
	不燃物類 %	—	0.7		0.5	
	その他 %	—	3.3		0	
単位容積重量 kg/m ³		—	166.0		51.0	
ごみの成分	水分 %	—	63.6		1.4	
	灰分 %	—	3.5		△1.0	
	可燃分 %	—	32.9		△0.4	
焼却残渣	熱酌減量 %	10以下	0.1未満		0	
排ガス	ばいじん g/m ³	0.15	A系	B系	A系	B系
			0.01未満	0.01未満	0	0
	硫黄酸化物 m ³ /h	94	A系	B系	A系	B系
			1未満	1未満	0	0
	窒素酸化物 cm ³ /m ³	250	A系	B系	A系	B系
			84	84	25	9
塩化水素 mg/m ³	700	A系	B系	A系	B系	
		7	9	△6	△2	
ダイオキシン類 ng-TEQ/m ³	5	A系	B系	A系	B系	
		0.86	0.59	0.3	△0.17	

※ 焼却施設の排ガス等検査は、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等に規定される項目で、ごみ質4回/年以上、焼却残渣1回/月以上、ばいじん・窒素酸化物・塩化水素2回/年以上、硫黄酸化物2月毎、ダイオキシン類1回/年以上の測定です。

分析結果はそれぞれの平均値です。

③ 運転状況

区分		運転状況	前年度比較
焼却残渣	排出量 t	1,472.20	25.36
	1日平均（359日稼動） t/日	4.10	△0.21
	ごみ1t当たり kg/t	81.74	1.73

重油	使用量	ℓ/年	79,642	20,251
	ごみ1t当たり	ℓ/t	4.42	1.14
キレート剤	使用量	kg	25,000	6,200
	ごみ1t当たり	kg/t	1.39	0.35
消石灰	使用量	kg	104,353	△9,387
	ごみ1t当たり	kg/t	5.79	△0.5
電力使用量	使用量	kWh	3,180,160	△29,040
	1日平均	kWh/日	8,858.38	△692.81
	処理廃棄物1t当たり	kWh/t	177	14

④ 資源化物回収状況

(単位：kg)

種別	回収量	前年度比較
鉄	209,400	10,650
アルミ	78,950	△2,920
その他非鉄金属	16,107	△187
カレット	321,270	△45,000
プラスチック	136,330	△490
段ボール	220,150	370
新聞紙・チラシ	311,230	△13,210
雑誌・その他紙	454,900	△15,780
農業用マルチ	60,710	△1,930
乾電池	18,630	480
小型家電	6,360	△3,920
水銀使用廃製品	1,171	—
合計	1,835,208	△70,766

■ 事業の成果

適正な施設の運営管理を行い周辺自治会と良好な関係を維持しています。

施設の点検整備修繕では修繕中期計画を点検の都度、見直しを行うことにより効率的な整備が行えました。軽微な修繕については、職員による修繕及び地元業者において行うなどして、経費節減ができました。

労働安全講習会、例月のミーティングを行い事故防止の啓発に努めた結果、事故等を防止できました。

施設適正運転の実施により、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等に規定されている項目の全てにおいて規制値以下を維持し、継続した公害防止、環境保全が維持できました。

不燃・大型ごみから、小型家電6,360kg、水銀使用廃製品1,171kgを手選別し、国認定業者にリサイクル処理を委託し、資源を有効活用できました。

■ 今後の課題

エコプラント魚沼は廃棄物処理施設であることから美観の維持、周囲の整備等、景観に配慮し、地元集落との良好な関係を維持していく必要があります。

循環型社会形成へ向けてリサイクル率の向上を図り、焼却ごみの減量化、温室効果ガス排

出抑制から二酸化炭素等の排出量の削減が重要課題となっています。広報、出前講座及び施設見学等を通じて、市民へのより一層の適正分別、適正排出等の啓発に取り組む意識の醸成が必要となります。

新ごみ処理施設建設事業の進捗状況を考慮しながら、定期整備等の点検結果に基づき整備を実施し、公害防止は勿論のことながら、経費の節減等に努める必要があります。

2 ごみ収集事業（002） 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、133,245千円です。

■ 事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を委託により行いました。収集カレンダー「魚沼市家庭ごみ収集日程表」を作成し、全戸配布するとともに、内容を市のホームページに掲載し周知を行いました。また、ごみの減量化・3R（発生抑制・再使用・再利用）推進の啓発活動として、広報紙掲載・出前講座・自治会説明会等を行ないました。

ごみの減量化及び不用品の再利用を目的に、6月と10月に古着及び食器の無料回収を行い、また、二市一町（魚沼市・南魚沼市・湯沢町）が共同で飲食店等と連携し「おいしい食べきり運動」に取り組み、生ごみの減量化を目指しました。

各地区で管理のごみ収集施設（ごみステーション等）の修繕等については、設置要綱に基づき地区からの要望により行いました。また、戸別収集を行っている地区の集合収集方式への移行を目的に、「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置を推奨し戸別収集地区の解消と収集方式の平準化を図りました。

- ごみ収集運搬業務委託料（家庭ごみ）市内全域 1社 124,200千円
（古紙収集）2地区 2社 3,245千円
（大型ごみ）市内全域 1社 2,773千円
- 魚沼市ごみ収集日程表印刷 637千円
- ごみの分け方出し方外国語概要版データ作成業務委託 464千円
（市ホームページ掲載）
- 古着・食器無料回収 回収量：古着30,530kg、食器15,850kg
（6月及び10月の毎週日曜日、計8回）
- ごみ収集施設設置委託 新設：12基 1,456千円
（ステーション：9基、折りたたみ式ボックス：3基）
修繕：8基 402千円

■ 事業の成果

計画的な家庭ごみの収集やごみ収集施設の設置等を行ったことで、衛生的な生活環境の保全を図ることができました。また、ごみの減量化、3Rの推進を目的として、出前講座や古着・食器の無料回収等を行ったことで、市民の意識醸成に寄与しました。

ごみ収集施設を新設した戸別収集地区では、収集業務の効率が図られました。

■ 今後の課題

魚沼市の燃やせるごみの量は年々減少傾向にありますが、それに伴う市民一人当たりの排出量に変化が少ないため、3Rを粘り強く継続して推進し、出前講座等によりごみの減量化の啓発を図り、循環型社会形成を進める必要があります。

また、新ごみ処理施設建設事業と並行して、効率的な収集ルートの検討と戸別収集地区の解消が課題です。

3 ごみ処理容器事業 (003) 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、35,972千円です。

ごみ処理容器等手数料収入は、79,197千円です。

■ 事業の実績

ごみ処理券付容器等の供給を行うため、魚沼市及び南魚沼市大和地区の165店の取扱店舗から受注された数量を適正に配送しました。

製品管理については、製作者と協議を行い不良品発生を軽減に努めました。

(1) ごみ処理券付容器受付件数、取扱店舗数、出荷状況

① ごみ処理券付容器受付件数 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	323	300	281	300	364	343		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	291	306	337	206	248	278		

② ごみ処理券付容器取扱店舗数 (単位：店舗)

地域	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	大和	合計	前年度比較
店舗数	19	37	21	17	13	13	45	165	4

③ ごみ処理券付容器出荷数量 (単位：枚)

種類		出荷数量	前年度比較
一般用	1号袋	226,600	1,280
	2号袋	699,080	△12,820
	3号袋	1,279,900	26,600
	4号袋	71,530	420
	5号袋	71,270	100
事業系	3号袋	39,940	△8,060
	4号袋	59,880	△4,620
	5号袋	6,450	1,570
容器包装用	1号袋	12,940	△2,560
	2号袋	60,140	1,580
	3号袋	180,060	1,480
大型ごみ用	2,000円券	171	△8
	1,000円券	368	69
	500円券	1,564	52
	6号袋	3,414	366

■ 事業の成果

ごみ処理券付容器等の製作と配送保管管理業務を一本化することにより、追加製作の時期

や数量等を容易に把握でき、事務処理の軽減且つ経費縮減になりました。

■ 今後の課題

ごみ処理券付容器等製作者と品質管理を協議しているものの、不良品の発生がゼロにならないことから、更なる不良品発生防止策を図っていく必要があります。

4 新ごみ処理施設建設事業（004） 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、860千円です。

■ 事業の実績

二市一町（魚沼市・南魚沼市・湯沢町）で新ごみ処理施設建設に向け準備を進めました。

- (1) ごみ処理施設広域化作業部会 8回（4/26、5/25、6/28、10/5、11/20、12/19、1/16、2/21）を実施しました。
- (2) 新ごみ処理施設検討委員会 3回（8/9、11/30、1/31）を実施しました。
- (3) 周辺集落等説明会（周辺集落単位、第1回目） 11回（2/15、3/12、3/13、3/14、3/15、3/20、3/23、3/25、3/26×2、3/27）を実施しました。

■ 事業の成果

建設予定地を検討委員会の提言である二市一町の中間地点、住家と離れている場所等を踏まえて候補地を選定し、地主である国際大学から建設予定地として、周辺同意を条件に暫定的な合意が得られました。

■ 今後の課題

新ごみ処理施設建設事業（ソフト、ハード）については、公募による建設地が決定しなかったことから、平成29年度以降に予定していた事業は、全てにおいて少なくとも1年以上の先送りが必要な状況となり、供用開始は最短でも平成37年度の後半以後となる見込みです。

現施設運営においては、今後10年間の予定費用と維持管理方針の変更を余儀なくされることになりました。

これらのことから、建設地の決定は急務ではありますが、周辺集落からの了承や同意については一朝一夕に得られるものではありません。よって、隣接する行政区長への説明会、複数の周辺集落への説明会や、希望者による先進地視察の開催等を繰り返し行うことにより、周辺集落の皆様からご理解頂けるよう努め、当建設事業の推進を図りながら建設の了解を求めていく必要があります。

2項 清掃費 3目 し尿処理費

1 し尿処理事業（001） 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、61,653千円です。

■ 事業の実績

し尿の汲取りが必要な世帯は計画的に収集を行い、土木・建築業の仮設トイレは申し込みにより収集運搬業務を行いました。また、汲取ったし尿は南魚沼市に委託処理を行いました。

処理量は、し尿が743,670 ℓ（前年度比較△72,210ℓ）、浄化槽汚泥が1,394,920 ℓ（前年度比較53,630ℓ）です。

■ 事業の成果

し尿の適正な処理を行ったことで、衛生的な生活環境の保全を図ることができました。

■ 今後の課題

し尿等は、年々減少しておりますが、一般廃棄物であることから自治体の責務であり、適正処理はもちろんのことながら、収集運搬業務の効率性に対する支援策等も必要となってきます。

2 し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業（002） 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、232,517千円です。（うち繰越明許費96,345千円）

■ 事業の実績

二市一町（魚沼市・南魚沼市・湯沢町）で建設を進めているし尿等受入施設で、南魚沼市が事業主体です。前年度から引続き施設建設工事（土木建築・機械設備・電気設備・外構付帯の各工事）が行われ、平成30年2月末に竣工しました。3月に試運転を行い、4月1日から供用開始となりました。

○ し尿等受入施設建設に伴う概要説明会 平成29年10月27日

○ し尿等受入施設関係者見学会 平成30年2月22日

■ 事業の成果

この施設の整備により長期的に安定したし尿等の処理が可能となり、衛生的で快適な生活環境の保全を図ることができます。

■ 今後の課題

南魚沼市と引き続き情報の共有を図り、新施設の維持管理に努める必要があります。

5款 労働費

1項 労働諸費 1目 労働諸費

1 雇用対策事業（002） 【商工振興室】

事業に要した経費は、54,166千円です。

■ 事業の実績

新規学卒者への就職支援対策として、ハローワーク南魚沼や小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会と連携し、合同就職説明会（就職ガイダンス）を開催しました。

また、市内事業所等への就職と市内への定住の促進を図るため、若者定住就職奨励金の交付対象者に新規学卒者を追加したほか、新たに「就職活動等応援事業」を創設して市内事業所への就職に向けた活動支援に取り組みました。このほか、「事業所の魅力発信動画作成応援事業」、「求人情報発信応援事業」及び「インターンシップ応援事業」を創設し、市内事業所等の人材確保に向けた取組に対して支援を行いました。

○ 若者定住就職奨励金 (金額単位：千円)

区 分	人 数	奨励金の額
UIターン若者定住就職奨励金	14人	1,400
新規学卒者定住就職奨励金	13人	650
合 計	27人	2,050

○ インターンシップ応援事業補助金 (金額単位：千円)

区 分	人数、件数	補助金額
参加学生	1人	15
受入事業者	1件	25
合 計		40

○ 事業所の魅力発信動画作成支援事業補助金

申請件数：3件

補助金額：315千円

○ 求人情報発信応援事業補助金 (金額単位：千円)

区 分	件 数	補助金額
就職情報サイト登録応援事業	3件	600
就職ガイダンス等出展応援事業	3件	477
合 計	(延べ) 6件	1,077

○ 就職活動等応援事業

申請件数：0件

○ 高校卒業者数及び就職者数（平成30年3月現在） (単位：人)

項 目 学校名	卒業生数	就職者数	うち	
			県内就職者数	左のうち 市内就職者数
小出高校	156	16	13	5
(前年度)	159	20	16	3

(前々年度)	196	29	23	8
堀之内高校	86	58	52	16
(前年度)	69	29	22	15
(前々年度)	64	26	21	9
合 計	242	74	65	21
(前年度)	228	49	38	18
(前々年度)	260	55	44	17

資料提供：各高校

○ 高校卒業者の職種別就職状況（平成30年3月末現在）（単位：人）

項 目 職種名	南魚沼管内就業者数			他管内就業者数			県外就業者数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
事務・専門・技術	4	4	8	1	0	1	3	4	7
販売	3	4	7	1	0	1	4	3	7
サービス	5	8	13	1	9	10	2	4	6
金属・機械生産工程	12	1	13	3	1	4	2	0	2
その他生産工程	14	8	22	6	0	6	4	5	9
建設・採掘	5	0	5	2	0	2	2	0	2
運搬・清掃・包装等	2	0	2	1	1	2	3	0	3
保安・農林漁業 輸送・機械運搬	3	1	4	3	0	3	0	1	1
合 計	48	26	74	18	11	29	20	17	37
前年計	56	24	80	13	8	21	14	23	37

資料提供：ハローワーク南魚沼

○ 雇用失業情勢（パートを除く常用）（単位：人）

年度	新 規				有 効				就職者数	雇用保険受給者実人員※
	求人 数	前年比 (%)	求職 者数	倍率 (倍)	求人 数	前年比 (%)	求職 者数	倍率 (倍)		
21	917	△22.2	2,346	0.39	2,189	△23.1	9,931	0.22	784	271
22	1,141	24.4	2,216	0.51	2,609	19.2	8,407	0.31	794	253
23	1,389	21.7	1,980	0.70	3,332	27.7	7,161	0.47	702	181
24	1,623	16.8	2,015	0.81	4,159	24.8	6,783	0.61	703	184
25	1,680	3.5	1,856	0.91	4,375	5.2	6,206	0.70	746	143
26	1,661	△1.1	1,711	0.97	4,474	2.3	5,538	0.81	680	134
27	1,626	△2.1	1,567	1.04	4,431	△1.0	5,307	0.83	628	143
28	1,947	19.7	1,484	1.31	5,173	16.7	5,076	1.02	640	121
29	2,070	6.3	1,245	1.66	5,642	9.1	4,313	1.31	554	88

※印欄の数値は各年度末（3月末）現在における人数

資料提供：ハローワーク小出

■ 事業の成果

ハローワーク南魚沼及び小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会とともに合同就職説明会を開催しましたが、少子化傾向や大手企業志向などが影響し、参加者が少ない状況となりました。

また、新規事業を含めた各種支援策を通して、新規学卒者やU I ターン者の市内就職を促す取組を進めましたが、市内事業所への就職者数に大きな変化は見られませんでした。

このうち、就職活動に係る交通費を助成する就職活動等応援事業については申請がみられなかったものの、若者定住就職奨励金については交付対象者に新規学卒者を追加したところ交付件数が増加したことから、市内就職を検討する動機付けになったものと思われます。

■ 今後の課題

ハローワーク小出の有効求人倍率が1.0倍を超え、数年前と比較して求職側に対する雇用情勢が好転している一方で、特に製造業、建設業及び介護福祉サービス業を中心に人手不足が深刻化しており、今後の影響が懸念されるようです。

大卒者の就職先は主に首都圏に集中しており、本市においても市外に進学した学生の多くが首都圏企業への就職を希望して地元に戻らない傾向がみられます。

このため、市外進学者が卒業後の進路として地元へのUターン就職に目を向けてもらうためにも、中学生・高校生のうちからキャリア教育に取り組むとともに市内事業所等働く場の周知を図っていく必要があります。

最近では、学生の就職活動の手法としてスマートフォンを活用した情報収集が主流になっていることから、電子媒体への情報掲載を中心とした企業の採用活動を促進するための支援策を検討するとともに、新規学卒者等の就職希望者に対して市内企業の情報や各種支援制度の周知を図るなど、雇用の促進と市内就職の拡大に向けた取組をこれまで以上に積極的に進める必要があります。

なお、中小企業等の雇用拡大と市内就職促進に向けた求人情報発信応援事業補助金などの新たな支援事業を創設したところ、申請件数は少ないものの、実際に採用に結びついた例もみられたことから、今後も制度の周知を図りながら雇用のマッチングにつなげていく必要があります。

また、企業誘致等による新たな雇用の場の創出と併せて、U I ターンによる転入者増加に向けた取組を強化し、働く場の確保と移住・定住人口の増加を進める必要があります。

2 中小企業人材育成支援事業（003） 【商工振興室】

事業に要した経費は、926千円です。

■ 事業の実績

市内事業所の人材の育成及び定着化を図るため、新入社員等合同研修会を2回、若者定着研修会を1回それぞれ開催したところ、39社から延べ100人が受講しました。このほか、従業員の能力開発や資質向上に取り組む市内事業所に対して、従業員研修に係る費用の一部を支援しました。

○ 中小企業等人材育成支援事業補助金 (金額単位：千円)

区 分	件 数	補助金額
人材育成研修会等受講事業	12 件	303
人材育成研修会等開催事業	1 件	100
合 計	13 件	403

■ 事業の成果

新入社員合同研修会については、開催 6 年目を迎えて周知・浸透されてきたこともあり、多くの企業からの参加をいただき昨年を上回る受講者数となりました。研修参加者を対象にアンケートを実施したところ、受講者の満足度に高い結果がみられたことから、社会人としての基礎的知識やマナーなどの養成に対して一定の成果があったものと思われま

す。中小企業等人材育成支援事業については、新たに自社開催研修も対象とした結果、昨年度と比較して申請件数が増加したことから、各企業・事業所における人材の育成・定着に向けた積極的な取組が反映された結果となりました。

■ 今後の課題

採用者の減少と退職者の増加による人材不足が進行し、事業承継問題が表面化する事業所の増加が懸念されます。こうした後継者問題を解決する観点からも、企業・事業所における人材の育成及び定着化に向けた取組を促進するため、企業側のニーズを踏まえた制度の改正・創設を検討しながら支援内容の強化と充実を図っていく必要があります。

6款 農林水産業費

1項 農業費 1目 農業委員会費

1 農業委員会運営事業（001） 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、20,238千円です。

(1) 農業委員会の委員構成

- ① 農業委員会等に関する法律第8条による市長が議会の同意を得て任命した農業委員
(19人)

氏名	住所	氏名	住所
菝澤芳子	下倉	酒井浩	赤土
佐藤新一	上原	松田敏彦	小平尾
渡邊正一	明神	佐藤正喜	金ヶ沢
櫻井信夫	七日市	桑原正文	伊勢島
大塚和子	和長島	渡邊弘義	穴沢
小幡悦男	江口	佐藤廣治	東中
中澤正規	三ツ又	富永虎良	上折立
桜井誠	西名新田	小西正春	須原
森山行雄	吉水	上村喜久雄	根小屋
森山武郎	原		

- ② 農業委員会等に関する法律第17条による農業委員会が委嘱した農地利用最適化推進委員 (24人)

氏名	住所	氏名	住所
高橋英毅	大石	星義美	宇津野
高橋馨	根小屋	佐藤洋一	長堀新田
平澤一弘	下新田	櫻井充	小平尾
山田正道	田川	山本正明	江口新田
馬場康夫	明神	星野貞樹	山田
阿達正	大塚新田	佐藤恒夫	三淵沢
田中正雄	青島	平井由市	須原
森山由利子	佐梨	佐藤勝永	渋川
中川道雄	原虫野	大竹秀吉	渋川
森山喜久男	虫野	穴沢健一	東野名
内田一	井口新田	酒井嘉照	横根
戸田公夫	葎沢	浅井典裕	大板山

- (2) 委員の任期 平成29年7月24日～平成32年7月23日

- (3) 農業委員会等に関する法律第5条による会長及び職務代理

- 農業委員会会長：上村 喜久雄 ○ 農業委員会会長職務代理：小西 正春

(4) 所属する団体等

- ・一般社団法人新潟県農業会議（1号会議委員 上村喜久雄）
- ・上記会議常設審議委員会委員（第4項第1号 上村喜久雄）
- ・農業委員会中越協議会（会長 上村喜久雄）

■ 事業の実績

(1) 会議

- ・総会 13回（通常総会毎月1回、改選による臨時総会1回開催）
- ・議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	178件
農業経営基盤強化促進法関係	812件
その他(非農地証明ほか)	168件
合計	1,158件

(2) 農地法による事務取扱件数等

① 農地法第3条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
売買	35	96	53,230	9,241	0	62,471
贈与	17	49	20,365	6,288	0	26,653
交換	4	5	1,983	0	0	1,983
賃貸借	20	71	66,415	190	0	66,605
使用貸借	28	252	132,174	73,883	0	206,057
競売	0	0	0	0	0	0
合計	104	473	274,167	89,601	0	363,768

② 農地法第4条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	1	1	19	0	19
工場等	2	4	1,441	0	1,441
資材置場	1	1	372	0	372
駐車場	0	0	0	0	0
その他	2	3	222	766	988
4条届出	16	18	670	941	1,611
一時転用	0	0	0	0	0
合計	22	27	2,724	1,707	4,431

③ 農地法第5条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	18	18	4,141	248	4,389

工場等	1	16	12,966	0	12,966
資材置場	3	4	843	0	843
駐車場	6	8	868	60	928
その他	14	39	3,804	8,033	11,837
一時転用	10	12	7,724	279	8,003
合 計	52	97	30,346	8,620	38,966

(3) 農業経営基盤強化促進法第 18 条 1 項による意見決定

	件数	筆数	面 積 (㎡)			
			田	畑	草 地	合 計
利用権設定	431	1,606	1,340,199	56,567	0	1,396,765
利用権再設定	346	2,001	1,101,952	91,610	0	1,193,562
利用権移転	9	24	20,602	0	0	20,602
所有権移転	26	80	77,666	26,913	0	104,579
利用権転貸	0	0	0	0	0	0
合 計	812	3,711	2,540,418	175,090	0	2,715,508

(4) 農地法第 18 条第 6 項による合意解約及び使用貸借の解約 200 件

(5) 部会活動

・ 幹事会 3 回

・ 地区部会

第 1 地区部会（堀之内地域）1 回、第 2 地区部会（小出・湯之谷地域）2 回

第 3 地区部会（広神地域）2 回、第 4 地区部会（守門・入広瀬地域）1 回

・ 広報部会 6 回

(6) 各種証明

・ 農地転用事実確 55 件 ・ 耕作証明 1,118 件

(7) その他

・ 農家相談 随時（農地の売買、貸借、転用等）

・ 全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等農業団体主催事業への参加及び調査事業への協力

・ 農業者団体等との意見交換会の開催

・ 新潟県農林公社事業への協力

・ 全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だよりの発行

・ 農用地利用状況調査（農地パトロール）の実施

・ 農地貸借における賃借料情報の提供

・ 食育出前授業の開催

■ 事業の成果

農業委員 19 人、農地利用最適化推進委員 24 人、合計 43 人の新体制に平成 29 年 7 月 24 日に移行しました。平成 28 年 4 月 1 日施行の農業委員会法において、農地等の利用の最適化の推進が最重点課題となったことから、従来の事務の内容別の部会から、従前の選挙区の区域を単位とする 4 つの地区部会を設立し、地域に係る大きな問題や農地等の情報共有を図る

ことにより、その地域全体の農地を考え、その地域で解決策を探すなどの取組を始めています。

平成 29 年度魚沼市農業委員会活動計画に基づき事業を実施し、農業委員会の適正な事務実施に基づき「平成 28 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「平成 29 年度の目標及びその達成に向けた活動計画」を農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及び窓口で公表しました。

農地の権利移動及び転用許可申請については、農地法等関係法令に基づき的確な処理を行いました。また、情報活動の一環として全国農業新聞の普及推進に努め、農業委員会だよりを年 3 回発行し、活動内容の周知を行いました。

農地法第 30 条の規定による利用状況調査(農地パトロール)を市内全域対象として実施し、遊休農地及び違反転用の防止対策に努めました。

「農業委員会活動の見える化」の一環として、食育出前授業を伊米ヶ崎小学校、須原小学校、湯之谷小学校に訪問し、米の生産過程の講義や、ぬか釜を使用した炊飯体験し、農作業や食事の大切さを農業委員自らが講師となって授業を行い大変好評でした。また、魚沼市で体験学習を行っている江東区第二亀戸小学校においても上記講座を行うとともに、圃場を見学し稲の生育状況を観察する等関係団体と連携した食育出前事業を初めての試みとして実施しました。

■ 今後の課題

長引く農産物価格の低迷などにより農業経営を圧迫するとともに、担い手の減少・高齢化が進行するなど農業の生産性の低下や農業農村の活力低下が課題となっています。

農業委員会組織として、農地利用の最適化をはじめ、農地情報の収集・提供、担い手の確保・育成などの取組について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の密接な連携と役割分担のもと、目に見える地域に根ざした活動により着実な成果が求められていることから、関係する機関や団体と連携を深め、活動強化と体制整備に取り組むとともに農地法に基づく業務の適正実施に努め、これまで以上に「農地を活かし、担い手を応援する」対策を強化し、農業・農村の健全な発展に寄与するための取組を推進していく必要があります。

2 農業者年金事業 (002) 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、1,054 千円です。

■ 事業の実績

(1) 農業者年金関係届出等受理状況

- ・被保険者数(新制度加入者) 51 人
- ・新規加入者 7 人
- ・受給者数 733 人(旧制度:672 人 新制度:61 人)
- ・経営移譲年金裁定請求件数 1 件
- ・老齢年金裁定請求件数 11 件(旧制度:5 件 新制度:6 件)
- ・その他諸届関係 73 件

(2) 農業者年金加入推進活動状況

- ・農業者年金の加入推進活動研修会(1回)、農業者年金加入推進対策会議(年2回)
加入推進対象者戸別訪問、加入推進部長等研修会、家族経営協定締結相談受付

- ・農家相談（農業者年金の加入手続等）
- ・農業者年金受給予定者説明会（相談会）、年金相談（窓口等で随時）

■ 事業の成果

農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資することを目的とする公的な政策年金であり、農業者の生涯設計支援のために農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理及び新規受給等の指導及び相談活動を実施しました。

加入推進活動の成果としては、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による戸別訪問等により平成29年度は1年間の加入目標数2人に対し7人の新規加入を達成することができました。農業者年金受給予定者に向けた説明会を開催するとともに随時窓口等で相談受付を行いました。

■ 今後の課題

農家世帯の高齢化や中山間地の後継者不足等により離農する農家が急増しており、農家人口が減少する中、年金受給者・新規加入者・被保険者等の減少に伴い年金業務受託事業収入の減額が見込まれています。また、近年の米価下落や米の直接支払交付金の廃止等により、中山間地の農業所得は厳しい状況にあるため、加入対象者が減少している状況にあります。

しかし、農業者年金制度のメリットについて、農業委員会全委員とJAが中心となり、認定農業者会等へのあらゆる機会を捉えて加入推進に向け働きかけを行うとともに、農業委員会だより等の広報誌へ掲載し内容を周知していく必要があります。

1 項 農業費 2 目 農業総務費

1 農政管理事業（002） 【農政室】

事業に要した経費は、5,407千円です。

(1) 担い手総合支援事業

事業に要した経費は、137千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)利子助成事業	魚沼市	農業経営基盤強化資金借入者への 利子助成 4件	74
新規参入者経営安定資金 利子補給事業	魚沼市	新規参入者経営安定資金貸付融資 機関への利子補給 1件	63

■ 事業の成果

農業経営規模の拡大等の目的で農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者への利子助成や新規参入者の経営安定を図るための無利子資金を融通している融資機関への利子補給を行いました。

■ 今後の課題

農業経営の規模の拡大に意欲がある農業者へ農業経営基盤強化資金等の低利資金の利用促進を図ることにより、農業経営の近代化と安定化を進めていくことが必要です。

(2) 有害鳥獣対策事業

事業に要した経費は、2,734 千円です。

■ 事業の実績

区分	事業主体	事業費	備考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	700	隊員 20 人
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	1,950	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	84	新規免許取得者 2 人

■ 事業の成果

魚沼市鳥獣被害対策実施隊を設置し、関係機関と連携しながら有害鳥獣による農作物への被害の防止対策を行うとともに、年間計画に基づいてカラス類やツキノワグマ等の予察・駆除を実施しました。

また、農協や農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、被害防除活動を行う地域の取組等の支援を行いました。

さらに、猟銃免許取得者の減少や免許保有者の高齢化が課題となっていることから、有害鳥獣捕獲の担い手を確保するために、新規免許取得者に対する補助金を交付しました。

■ 今後の課題

近年急増している有害鳥獣による農作物への被害の防止対策については、引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策協議会等、関係機関と連携を図りながら取り組む必要があります。

なお、事業の実施にあたっては、地域が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように支援していく必要があります。

1 項 農業費 3 目 農業振興費

1 農林水産業総合振興事業 (001) 【農政室】

事業に要した経費は、23,588 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 あぐり下倉新田	・パイプハウス 2 棟 631.8 m ² ・育苗播種機 一式	13,840	5,736
稲WC S 生産・跡作園芸拡大支援	有限会社サンライス魚沼	・WC S 収穫機 5 条 1 台 ・自走ラップマシーン 1 台	13,900	6,435
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 一日市ひかり農産	・コンバイン 6 条 (デバイダ、オーガ無線リモコン、収量・食味センサー付属) 1 台	13,649	4,188

地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 桜田農産	・コンバイン6条(デバイダ、 キャノピー付属) 1台	9,886	3,029
園芸生産促進	農事組合法人 あぜ道	・鉄骨ハウス1棟 270㎡ ・付帯設備(消雪用外溝)	9,072	4,200
合 計			60,347	23,588

■ 事業の成果

農業振興に向けて農業経営の改善と向上、地域農業の担い手として一層の発展が図られるよう県等の関係機関と連携して補助事業への取組の支援を行いました。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増え続ける中、関係機関との連携と支援の継続が必要です。

2 病虫害防除対策事業(002) 【農政室】

事業に要した経費は、1,630千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業種目	事業主体	事業内容	事業費
病虫害防除事業	魚沼市	病虫害発生予察事業	171
		河川カメムシ類防除対策事業	1,459
合 計			1,630

■ 事業の成果

適切な病虫害防除のため、病虫害発生予察事業や河川カメムシ類防除対策事業を実施しました。

■ 今後の課題

病虫害予察事業について、農業者の高齢化に伴って農家予察員が不足しており、知識と技術を持った人材の確保や経験豊富な予察員の育成が必要です。

3 中山間地域等直接支払交付金事業(003) 【農政室】

事業に要した経費は、179,059千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	協定地区数		対象者 (人)	面積(㎡)		交付額
	通常	8割		通常	8割	
堀之内地区	1	1	64	158,861	89,065	4,832
小出地区	1	1	35	69,013	72,564	2,452

湯之谷地区	3	1	113	306,637	99,444	8,300
広神地区	17	3	459	2,202,020	397,589	54,561
守門地区	17	3	431	2,811,124	485,201	67,717
入広瀬地区	4	2	299	1,159,796	935,522	40,449
合 計	43	11	1,401	6,707,451	2,079,385	178,311

単価：急傾斜 通常 21,000 円（8割 16,800 円）、緩傾斜 通常 8,000 円（8割 6,400 円）

■ 事業の成果

平成 12 年度から実施してきた中山間地域等直接支払事業は、平成 27 年度の第 4 期対策の開始から 3 年目になりました。これまで、集落協定に基づく担い手の育成等による農業生産活動の維持を通じて、中山間地域における農地の耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する取組が進んでいます。

協定農用地面積は、5 協定が取組面積を拡大したことにより、前年より 14,483 m²増加し、農地の保全維持活動について、引き続き適正な管理をしていくように取り組んでいます。

■ 今後の課題

中山間地域等直接支払交付金事業については、平成 27 年度から法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業となり、平成 31 年度までの 5 年間にわたり第 4 期対策として継続実施されています。

全国的に当事業の取組面積が減少傾向にあるため、多面的機能支払交付金事業や環境保全型農業直接支払交付金事業との連携により、引き続き適正な農地の維持保全活動に取り組めるよう、地域への周知・啓発や支援が必要です。

また、今後ますます増加が懸念される耕作放棄地に対しては、発生の防止に努めることが重要となります。農地中間管理機構や人・農地プランを最大限に活用し、農作業の共同化の推進、新規就農者の確保や認定農業者の育成など、中山間地域の農業生産活動の体制の整備に向けて積極的な働きかけが必要です。

さらに、事務手続の援助を要する集落協定が増加しているため、集落の広域連携も含め、これに配慮した事務手続の在り方も引き続き検討していく必要があります。

4 生産調整対策事業（004） 【農政室】

事業に要した経費は、35,748 千円です。

■ 事業の実績

(1) 生産調整実施状況

項 目	作付目標	作付確定	差引	作付率	達成率
数 量	10,923,100 kg	12,560,630 kg	1,637,530 kg	114.9%	87.0%
面 積	21,087,100 m ²	24,248,322 m ²	3,161,222 m ²		

(2) 経営所得安定対策加入者数

① 加入者数

(単位 :人)

事業名	H26 加入者	H27 加入者	H28 加入者	H29 加入者	H29-H28
米の直接支払	1,024	854	802	745	△57
水田活用の直接支払	569	586	547	485	△62
畑作物の直接支払	27	29	34	27	△7

② 規模別加入者数 (米の直接支払)

区分	加入者数 (人)					加入率 (%)				
	H26	H27	H28	H29		H26	H27	H28	H29	
				農家数	加入者					
水稲作付なし	—	—	—	657	—	—	—	—	—	
水稲作付あり	10a 以下	—	—	307	—	—	—	—	—	
	10a～50a	351	271	251	1,445	216	20.7	17.1	16.6	14.9
	50a～1ha	316	236	232	661	219	41.1	31.9	32.7	33.1
	1ha～3ha	259	245	209	412	203	55.8	55.4	49.6	49.3
	3ha～5ha	43	48	50	58	47	70.5	75.0	78.1	81.0
	5ha 超	55	54	60	74	60	87.3	84.4	83.3	81.1
	小計	1,024	854	802	2,957	745	30.5	26.8	26.1	25.2
合計	1,024	854	802	3,614	745	26.3	22.5	21.6	20.6	

③ 主食用水稲作付面積カバー率

年度	全農家	加入者	カバー率	備考
H27	2,470.6 ha	1,315.6 ha	53.3%	
H28	2,465.5 ha	1,309.8 ha	53.1%	
H29	2,424.8 ha	1,291.0 ha	53.2%	

④ 経営所得安定対策交付金（全額国費）

事業名		対象者数	交付対象 面積 (a)	金額 (円)	実績単価 (10a 当たり)	
米の直接支払		745	121,234	90,925,500	7,500 円	
H28		802	123,316	92,487,000	7,500 円	
水田 活用 の 直接 支払	戦 略 作 物 助 成	WCS	53	5,020	40,160,000	80,000 円
		米粉用米	16	554	4,432,000	数量払 55,000 円～ 105,000 円
		飼料用米	407	11,606	92,848,000	
		大豆	2	16	56,000	35,000 円
		加工用米	7	1,115	2,230,000	20,000 円
	産 地 交 付 金	多収性品種導入	14	1,404	2,808,000	20,000 円
		高品質 飼料用米取組	390	10,875	17,192,539	16,992 円
		WCS 耕畜連携	53	5,016	6,520,800	13,000 円
		加工用米複数年	1	205	389,500	19,000 円
		そば助成（基幹）	10	3,168	6,336,000	20,000 円
		高収益作物 （養液土耕トマト）	1	8	28,000	35,000 円
		高収益作物 （ふきのとう）	9	199	696,500	35,000 円
		高収益作物 （深雪なす）	11	201	703,500	35,000 円
		高収益作物 （うるい1年目）	2	44	154,000	35,000 円
		高収益作物 （カリフラワー）	8	177	619,500	35,000 円
		高収益作物 （花ハス）	12	254	889,000	35,000 円
		高収益作物 （うるい2年目）	11	215	593,400	33,600 円
		一般作物助成	110	3,063	1,837,800	6,000 円
		経営体加算	12	1,320	858,000	6,500 円
		団地化加算	21	4,658	3,222,700	6,500 円
振興作物加算	50	1,621	1,308,147	8,070 円		
計				H29 合計	274,808,886	
				H28 合計	256,115,230	

⑤ 協議会独自助成

作物種別等	単価 (円/10a)	交付対象面積 (a)	金額 (千円)
WCS	7,000	5,020	3,514
大豆	6,000	16	10
そば(基幹)	8,000	3,235	2,588
そば(二毛作)	6,000	2,651	1,591
加工用米	7,000	1,115	781
飼料用米	12,000	10,875	14,336
米粉用米	11,000	554	609
ユリ	6,000	614	368
合計		24,080	23,797

財源内訳：魚沼市 18,664 千円、JA 北魚沼 5,000 千円、協議会 133 千円

(3) 生産調整対策関連事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
経営所得安定対策取組円滑化事業	魚沼市	営農計画書の取りまとめ、現地確認、農業者団体、農業者との連絡調整活動	60
農業再生協議会等活動支援事業	魚沼市農業再生協議会	米政策改革の推進及び水田農業ビジョンの作成等に係る協議会への助成	900
経営所得安定対策推進事業	魚沼市農業再生協議会	対策の実施に向けた農業者への説明等、加入・交付申請の手續支援、対象作物の確認	9,517
合計			10,477

■ 事業の成果

今年で最後となった経営所得安定対策「米の直接支払交付金」制度では、昨年に引き続き、小規模農家においてはメリットを見出せにくいためか加入者自体は減少しましたが、加工用米及び新規需要米、特に飼料用米へ取組が増加し、主食用水稲作付面積は減少している状況から、需給調整に対する理解が一定程度浸透してきています。

また、米政策の転換期である平成 30 年を目前に「魚沼産コシヒカリ」を守るため、農業者及び関係機関と合同の「検討会議」を重ね、水稻を主体とした需給調整を推進する市独自の方向性を決めました。

■ 今後の課題

新たな米政策として地域自ら需要に応じた米生産を行うこととなりますが、「魚沼産コシヒカリ」の品質向上によるブランドの維持、需要のあるこしいぶきや業務用米等への誘導を行う「魚沼市需給調整新独自支援」がスタートします。産地生き残りに向けて関係機関一同共通の認識を持つとともに、検証を行いながら、長期的な視野に立った農家所得の向上、担い手の確保、地域の実態に合った取組推進などのほか、市の実情に見合った「需要に応じた米生産」の仕組みを確立していく必要があります。

5 地産地消・販路拡大推進事業（005）（地方創生推進交付金対象事業） 【農政室】

事業に要した経費は、3,099 千円です。

本事業のうち、地方創生推進交付金対象経費は、次のとおりです。

- ・香港フードエキスポ経費（旅費・消耗品費・印刷製本費・業務委託料・負担金） 2,014 千円
- ・魚沼ブランド経費（消耗品費・印刷製本費） 336 千円
- ・地産地消・販路拡大推進経費（印刷製本費・補助金） 339 千円

■ 事業の実績

○ 補助事業 (単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	補助金
地産地消推進活動支援事業	うおぬま食文化フォーラム実行委員会	食文化フォーラムの開催	147
魚沼市産業活性化支援事業	一般財団法人魚沼農耕舎	展示会出展費用助成	77
合 計			224

■ 事業の成果

地産地消推進活動支援事業では、第 23 回うおぬま食文化フォーラムの支援を行いました。魚沼ブランド推奨品は、5 品の取下げがありましたが、新たに 2 品が追加され、合計 43 品の推奨品が認定されており、これらをまとめた紹介パンフレットを作成して PR を行いました。

魚沼市産業活性化支援事業は、新規市場の創出や新たな事業展開に要する経費に対し助成を行う事業で、販路拡大のための展示会出展に係る費用を助成しました。

■ 今後の課題

地産地消の推進については、直売所による地場産品の流通、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産の農産物が提供できる流れについて検討を進めて行く必要があります。

魚沼ブランド推奨品の PR 活動を推進するとともに、農産物等の 6 次産業化への取組を促進し、生産者の意欲の向上につなげていく必要があります。

6 農業施設等管理事業（006） 【農政室】

事業に要した経費は、19,735 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

種 別	施設数	うち指定管理	事業費	備 考
農業近代化施設	13	2	16,278	
広神農村環境改善センター	1		2,257	
湯之谷多目的交流施設	1		1,200	
合 計	15	2	19,735	

■ 事業の成果

農業用施設等については、一部施設で老朽化による大規模改修等を実施したほか、施設修繕等の適正な維持管理を行いました。

■ 今後の課題

農業用施設等の管理運営について、行政改革推進本部の方針に沿い経営状況を把握しながら、引き続き管理運営体制の見直しを図っていく必要があります。

7 多面的機能支払交付金事業（007） 【農政室】

事業に要した経費は、183,818千円です。

■ 事業の実績

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	交付金総額
多面的機能支払交付金事業	市内活動組織 (67 組織)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払 ・資源向上支払（共同活動） ・資源向上支払（施設の長寿命化） 	183,074 千円

■ 事業の成果

平成 19 年度から実施してきた農地・水保全管理支払交付金事業は、平成 26 年度から多面的機能支払交付金事業として名称変更されるとともに、平成 27 年度からは法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業として位置づけられています。

平成 29 年度には新たに 2 組織が活動を開始、計 67 組織が事業主体となり、農地維持支払交付金として農道・水路の草刈り等の基礎的な保全活動に全組織、資源向上支払交付金（共同活動）として花の植栽等による景観形成等の地域資源の質的向上を図る共同活動に 53 組織、資源向上支払交付金（施設の長寿命化）として水路・農道の更新や補修等農業用施設の長寿命化を図る活動に 55 組織がそれぞれ取り組みました。

本交付金をもとに、地域共同による農地と農業用施設の維持や更新のほか、景観形成活動等の農村環境の保全活動が行われ、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながりました。

■ 今後の課題

平成 27 年度から法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業となり、活動組織における各種活動や交付金の執行の適正さが一層求められています。

また、耕作放棄地の発生の防止や農業者等の連携を強化した農村環境の保全は、今後、ますます重要となってくることから、各活動組織に対し一層の事務支援等を行うとともに、既存組織への未取組活動の取組拡充の推進、未取組地域への新規取組開始の推進を継続していく必要があります。

なお、市内活動組織 67 組織のうち 62 組織について、平成 30 年度は 5 年間の活動計画期間の最終年度となるため、平成 31 年度以降の取組継続を推進し、円滑に次期活動計画期間に移行できるよう、新たな活動計画の策定等に対し必要な指導・支援を行う必要があります。

8 人・農地プラン事業（008） 【農政室】

事業に要した経費は、14,252千円です。

■ 事業の実績

- 人・農地プランの農業者等による協議の場
 - ・平成30年2月20日
- 魚沼市人・農地プラン検討会
 - ・平成30年3月22日

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
青年就農支援事業	経営開始直後の青年就農者5人に対して青年就農給付金を給付	4,500
地域集積協力金交付事業	機構への貸付により、農地集積した1地区に対して協力金を交付	3,673
経営転換協力金交付事業	機構への貸付により、経営転換又はリタイアした農業者25人に対して協力金を交付	3,585
農業経営法人化等支援事業	1法人に対して補助金を交付	400
合 計		12,158

■ 事業の成果

人・農地プランは、人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」です。今後の地域農業のあり方、離農者等の経営農地が担い手に継承されるよう見直しを進めました。

農業を始めてから経営が安定するまでの間、45歳未満で独立・自営就農する方を支援するため、青年就農給付金を給付することにより担い手の育成につなげることができました。

農業の生産性を高め、競争力を強化していくために、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進し、生産コストの削減を図るよう、土地利用型農業から経営転換やリタイアする農業者等が担い手への農地の集積に協力することに対し、機構集積協力金(経営転換協力金)を給付し、市内の農地の担い手への集積を促進することができました。

地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営法人化等支援事業により補助金を交付し、農業経営の法人化を支援しました。

■ 今後の課題

引き続き人・農地プランの見直しを進め、今後の地域農業のあり方や農地の管理・集積の状況を確認しながら、離農者等の農地が意欲ある担い手に円滑に集積されるような体制づくりを進める必要があります。

新規の就農や経営を継承するに当たっては、所得の確保が課題となることから、青年就農給付金の給付等により就農後の定着化と青年就農者の増加を図る必要がありますが、給付要件が毎年厳しくなっており、近年は新規採択に至らず、厳しい現状にあります。

農地の中間的受皿となる農地中間管理機構による担い手への農地の集積と集約化を更に推進し、農業の競争力を強化するために生産コストの削減を目指していく必要があります。

9 地域バイオマス施設管理運営事業 (009)

【農政室】

事業に要した経費は、49,673 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

【収入】		【支出】	
堆肥化处理手数料	3,562	地域バイオマス施設管理運営事業	49,673
堆肥販売代金	12,717		
計	16,556	計	49,673

業種別搬入実績

区 分	農 業 関 係			事業関係		合計
	酪農	養豚	菌床	おから	野菜残さ	
搬入者数(人)	9	3	2	3	1	18
搬入量(t)	2,766	597	1,300	277	31	4,971

※ 副資材のもみ殻とタラの芽の廃木は除く。

■ 事業の成果

4月から個人の注文、花き農家の散布依頼等多数あり例年どおりの販売で推移していましたが、7月の肥料取締法違反にて堆肥の製造、販売を9月まで中断したことにより原材料の受け入れを控えた結果、搬入量については、計画ベースの約68.1%でした。これに伴い堆肥の生産量、販売量とも減少した結果となりました。

市民からは、化学肥料を抑えた安心・安全で高品質な農産物の生産が求められているため、品質向上を目指した「土づくり」を通して循環型社会の構築を推進しました。その結果、消費者のニーズに合った農産物の生産に係わることができました。

また、有機堆肥の宣伝活動として市報のチラシ折込、記事掲載や農家組合員へ注文書の配布等を行い利用促進につなげました。

■ 今後の課題

外気温の高い夏期の水分調整と低い冬期の発酵温度の適正な管理が必要です。特に冬期は、計画より堆肥化に時間を要することから、もみ殻等の副資材を多めに入れて発酵の促進を図ることが重要ですが、近年、暗渠排水の材料として各地域での利用が多くなり回収量が減少しているため、稲作農家、関係団体へ広く周知しもみ殻を収集する必要があります。また、堆肥化への発酵期間の短縮等を図るためには、畜産農家へ搬入畜ふんに副資材を加えて適正な水分にするよう指導していく必要があります。

農業者団体等と連携して、処理原材料の安定的な受入れと製品の安定供給、販売量の増加により収入を増やすとともに、修繕料の抑制をはじめとした経常経費の内容を見直すなど収支の改善を図り、民間への移行を推進していく必要があります。有機センターを資源循環型社会の構築のための中核的施設として位置付け、飼料用米の生産拡大を目指す米農家と酪農家で組織された魚沼市自給飼料生産組合や湯之谷酪農組合が一体となって市内全域を対象とした資源循環型社会のシステムづくりをさらに推進していく必要があります。

10 経営体育成支援事業 (010) 【農政室】

事業に要した経費は、2,085 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
経営体育成支援事業	農業者 1 人	・トラクター 60PS 1 台 (ロータリ幅 2.2m、ドライブハロー幅 4.1m)	7,506	2,085
合 計			7,506	2,085

■ 事業の成果

人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体が、農業経営の改善等を図るために実施した補助事業に対し支援を行いました。

これにより、地域農業の担い手としての役割を果たすことが容易となるとともに、一層の農業経営の改善が図られるものと考えます。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増え続ける中、強い経営体の育成は急務であり、関係機関との連携を強化した中で、多面的な支援の継続が必要です。

11 農業者育成支援事業 (011) 【農政室】

事業に要した経費は、16,039 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
資本装備支援事業	農業者 1 人	・経営体育成支援事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助	7,506	695
資本装備支援事業	農業者 5 人	・農林水産業総合振興事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助	60,347	4,915
担い手農家支援事業	農業者 18 人	・水田農業に係る機械更新、整備 (他の補助事業活用者除く) に対する補助	60,463	10,429
合 計			128,316	16,039

■ 事業の成果

人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体が、農業経営の改善等を図るために実施した補助事業に対し支援を行いました。

これにより、地域農業の担い手としての役割を果たすことが容易となるとともに、一層の農業経営の改善が図られるものと考えます。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増え続ける中、関係機関との連携を強化した中で、多面的な支援の継続が必要です。

12 消雪促進対策事業（012） 【農政室】

事業に要した経費は、0千円です。

平成29年度は4月1日時点の積雪が実施基準に満たなかったため、実施しませんでした。

13 環境保全型農業直接支払交付金事業（013） 【農政室】

事業に要した経費は、2,296千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	交付額
環境保全型農業直接 支払交付金事業	農業者 9人 農業法人 2組織	冬期湛水管理 対象面積 2,292a	1,501	1,126
		有機農業 対象面積 817a	654	490
		堆肥の施用 対象面積 321a	141	106
合 計			2,296	1,722

■ 事業の成果

地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果が高い営農活動を行う農業者を支援するため、環境保全型農業直接支払交付金事業を実施しました。

9人の農業者と法人2組織が、化学肥料・農薬を使用しない有機農業又は化学肥料・農薬の5割以上の低減と組み合わせた冬期湛水管理や堆肥の施用に取り組み、生物多様性の保全に寄与しました。

■ 今後の課題

交付要件が厳しくなり、取組面積は減少し、一部の地域での取組にとどまっています。平成30年度からはエコファーマーが要件から外れ、国際水準GAPの実施が新たに要件化されます。要件に該当するよう、国際水準GAPに関する研修を受講するよう徹底することが必要です。併せて事業実施者の増加に向けて関係機関への働きかけや市報などにより事業を広く周知していく必要があります。

14 新規就農者援助事業（014） 【農政室】

事業に要した経費は、300千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
新規就農者援助事業	新規就農者1人に対して補助金を交付	300
合 計		300

■ 事業の成果

平成 28 年度に I ターン新規参入者 1 人が就農し、昨年に引続き新規就農者援助事業により補助金を交付しました。

■ 今後の課題

新規就農者援助事業については、新規参入の場合、技術の習得・設備初期投資・農地の確保等難しい現状にあることから、支援体制について検討していく必要があります。

15 地域バイオマス施設整備事業 (015) 【農政室】

事業に要した経費は、14,396 千円です。

■ 事業の実績

施設・車輛更新計画に基づき、堆肥散布機（自走式マニアスプレッダ）2 台を更新しました。

■ 事業の成果

堆肥散布機の更新により田、畑の堆肥散布を効率よく進めることができました。

■ 今後の課題

実質的な稼動 9 年目を迎える有機センターについては施設本体及び付属する設備改修や車輛等の更新が必要になっていることから年次計画的に対応していく必要があります。また、臭気対策を含めた施設の大規模改修に向け、県と模様替えの協議を進めていく必要があります。

1 項 農業費 4 目 畜産業費

1 畜産振興事業 (001) 【農政室】

事業に要した経費は、2,453 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜診療所運営支援事業	NOSAI 魚沼	運営費負担金	2,453

■ 事業の成果

畜産農家の経営の安定化を支援するために、米の生産調整と連携した飼料用米の地産地消の仕組みづくりを推進しました。

また、家畜診療所運営費負担金の支出を通じて、畜産経営の安定を実現できるよう支援しました。

■ 今後の課題

畜産振興については、畜産農家が減少傾向にある中ですが、引き続き米の生産調整と連携した飼料用米の地産地消の仕組みづくりを推進し、さらなる経営の安定化を支援していきます。また、畜舎の臭気問題や防疫対策が重要な課題であることから、畜糞の処理、畜舎の管理等について環境に配慮した管理体制の維持に向けて継続的に指導していく必要があります。

1 項 農業費 5 目 農地費**1 農地管理事業 (001) 【農林室】**

事業に要した経費は、29,996 千円です。

○ 土地改良区支援事業

■ 事業の実績

経常経費補助金及び借入償還事業の補助金を交付しました。

(単位：千円)

土地改良区名	償還補助金	事務費補助金	合 計
魚沼市土地改良区	21,459	6,000	27,459
大和郷土地改良区	0	580	580
合 計	21,459	6,580	28,039

■ 今後の課題

土地改良区と市の業務や役割などについて協議しながら、事業の内容及び目的を精査し、補助、支援等の必要性を検討していく必要があります。

2 農地農業用施設維持管理事業 (002) 【農林室】

事業に要した経費は、56,257 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託 23 件	4,506
施設修繕	農道・農業用水路等の修繕 41 件	14,134
工事材料費 (原材料支給)	自治会・農家組合等が行う農道・農業用水路の維持修繕に対して原材料(U字溝、砕石等)を支給 54 件	6,547
工事請負費	農業用水路等の改修 13 か所	31,070
合 計		56,257

■ 事業の成果

水路等の改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による用排水路の修繕の要望が多くなっています。施設修繕は、多面的機能支払制度と調整しながら緊急性など施設の状況を十分に考慮して対応する必要があります。

3 農地農業施設整備事業 (003) 【農林室】

事業に要した経費は、80,193千円です。(うち繰越明許費 31,920千円)

(1) 農村地域防災減災事業

■ 事業の実績 (単位：千円)

事業名	地区名	事業内容	事業費	受益者分損金
震災対策農業水利施設 点検調査計画事業	仲丸堤	ため池耐震計画策定	6,686	—
	房ヶ沢ため池	ため池耐震計画策定	6,650	—
合 計			13,336	—

■ 事業の成果

今後の地震対策の実施に向けた、ため池の調査及び対策内容の検討を実施しました。

■ 今後の課題

農村地域防災減災推進計画に基づき、住民の防災意識向上とともに、計画的な農業用施設の地震対策の実施を図る必要があります。

(2) 県単農業農村整備事業

■ 事業の実績

(現年) (単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者分損金
かんがい排水事業 高倉	水路工 (HF600*600 他)L=243.8m	12,390	372
かんがい排水事業 芋鞘	水路工 (BF800) L=70.7m	2,115	63
かんがい排水事業 魚野地	水路工 (BF550) L=10.0m	2,897	87
かんがい排水事業 今泉	鋼製スライドゲート 1門	4,665	140
合 計		22,067	662

魚沼市土地改良区が申請者となっている地区

事業名	事業内容	事業費	市補助金
かんがい排水事業 長松	ため池補修 1箇所	3,000	900
合 計		3,000	900

■ 事業の成果

農業用施設維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化や近年の大雨に対応できる施設（主に用排水路）の改修要望が多くなってきています。事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

(3) 小規模農地基盤整備事業

■ 事業の実績 (単位：千円)

事業名	事業内容	市補助金
小規模農地基盤整備事業	6件 整備面積 1.6ha	1,120

■ 事業の成果

畦抜きによる小規模ほ場の大区画化が図られ、生産性が向上しました。

■ 今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模ほ場の大区画化が必要となってきています。

(4) 団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	市補助金
魚沼市土地改良区(小出2期地区)	水路内面補修工 L=150m	18,500	4,070
魚沼市土地改良区(小出郷地区)	水路管理施設一式	44,850	5,606

■ 事業の成果

上原地区用水路の補修工事及び小出郷1号頭首工水利管理システムの更新が行われ、長寿命化による施設維持の低減が図られました。

■ 今後の課題

老朽化が進んでいる用排水路が多くあり、改修を必要とする施設が今後ますます増えてくることが予想されることから、計画的に施設の長寿命化を図る必要があります。

(5) 基盤整備促進事業(十日町地区)

■ 事業の実績

(繰越明許費分)

(単位：千円)

実施主体	事業内容	事業費	県補助金	市補助金
大和郷土地改良区	客土工 A=8.0ha	38,000	27,550	4,370

■ 事業の成果

十日町地区の客土工事が実施され、生産性の向上や営農経費の節減が図られました。

■ 今後の課題

計画どおり事業が進捗するよう関係機関と連携して、事業の推進を図っていく必要があります。

4 農業生産基盤整備事業(004) 【農林室】

事業に要した経費は、357千円です。

■ 事業の実績

国営造成施設管理体制整備促進事業

(単位：千円)

地区名	事業内容	事業費	市負担額
六日町	管理体制整備強化・予防保全対策	15,800	357

■ 事業の成果

新潟県が実施している大和郷土地改良区所管分の国営造成施設管理事業に係る維持管理体制推進事業として実施する管理体制整備計画の更新や農業用水の多面的機能の発揮をはかるための各種活動を行うための所要経費のうち、魚沼市内の受益地に係る経費の負担を行いました。

■ 今後の課題

平成30年度から平成34年度まで、事業が延長されます。

5 県営ほ場整備事業（005） 【農林室】

事業に要した経費は、25,948千円です。

(1) 県営事業負担金

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	地区名	主な事業内容	事業費	市負担額
県営ほ場整備事業負担金	伊米ヶ崎	暗渠排水工 27.0ha	10,000	1,000
経営体育成基盤整備事業負担金	小平尾	区画整理 1.0ha 暗渠排水工 4.1ha	130,800	13,080
経営体育成基盤整備事業負担金	大和沢	区画整理 12.3ha	52,910	5,291
経営体育成基盤整備事業負担金	上原	区画整理 8.6ha	37,000	3,700
経営体育成基盤整備調査計画負担金	和田・横瀬	調査計画 1式	7,000	875
合 計			237,710	23,946

■ 事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

当初計画した完了年が延びて、事業期間が長くなっている地区があります。引き続き事業の早期完了に向けて、国県への事業推進の働きかけを行っていく必要があります。

(2) 高度土地利用調整事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	受益面積	事業内容	事業費
伊米ヶ崎	105.2ha	営農委員会等開催 2回、研修会参加 1回	127

魚沼市土地改良区が申請者となっている地区

地区名	受益面積	事業内容	事業費	市補助金
小平尾	63.8ha	営農委員会等開催 28回 研修会参加 2回	1,600	360
大和沢	24.0ha			
上原	25.7ha			
和田・横瀬	24.9ha			

■ 事業の成果

各地区の営農委員会等を中心とし、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組が行われました。

■ 今後の課題

地区の集積率に応じて完了後に補助金が交付される制度があり、受益者の負担が軽減されることから、引き続き地区を挙げて農地集積率の向上を目指す取組を行っていく必要があります。

6 県営ため池等整備事業（006） 【農林室】

事業に要した経費は、2,458千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	概況	事業内容	事業費	市負担額
宇津野	水路トンネル改修	函渠工 26m	7,800	1,248
松ヶ下堤	ため池耐震改修	調査設計 1 式	11,000	1,210
合 計			18,800	2,458

■ 事業の成果

宇津野地区の水路トンネル改修の本体工事が完了し用水の安定確保が図られました。また、平成 30 年度のため池耐震改修工事に向けて調査設計が行われ、ため池の防災対策への取組が進みました。

■ 今後の課題

計画どおり事業が進捗するよう、県及び土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

7 県営畑地帯総合整備事業（007） 【農林室】

事業に要した経費は、5,274千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	事業名	事業内容	事業費	市負担額
舟山	県営事業負担金	ポンプ設備設置 1 箇所 パイプライン工 2.8km 区画整理 0.2ha	48,000	4,800
	高度土地利用調整事業 補助金	営農委員会議等開催 3 回 研修会参加 1 回	600	150
合 計			48,600	4,950

■ 事業の成果

区画の拡大や農業用施設を整備することにより、生産性の向上や営農経費の節減が図られました。

■ 今後の課題

早期の事業完了に向けて、引き続き県及び土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

8 県営かんがい排水事業（008） 【農林室】

事業に要した経費は、3,150千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	概況	事業内容	事業費	市負担額
魚野川左岸	水路トンネル等改修	調査設計 1 式	17,200	2,150
池平	頭首工等改修	調査設計 1 式	8,000	1,000
合 計			25,200	3,150

■ 事業の成果

平成 30 年度工事着工に向けて調査設計が行われ、老朽化した施設整備への取組が進みました。

■ 今後の課題

計画どおり事業が進捗するよう、引き続き県及び土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

1 項 農業費 6 目 国土調査費

1 地籍調査管理事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、7,849 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
調査成果更新業務	法務局地籍情報異動更新業務委託 1 件 情報更新筆数 5,295 筆	2,769
調査成果訂正業務	過年度調査成果訂正業務委託 2 件 堀之内、湯之谷地区	3,200
	再調査事業事前準備業務委託 1 件 小出地区 A=0.26 km ²	
	市報うおぬま折込料	
調査成果維持業務	調査成果画像データ作成業務委託 1 件 堀之内、湯之谷、守門、入広瀬地区地籍簿 7,505 枚を画像データ化	1,428
	成果管理システム保守業務委託 1 件	
山林部調査促進業務	山林部地籍調査促進補助金 1 件	329
国土調査協議会対応業務	新潟県国土調査推進協議会負担金 新潟県上・中越地区国土調査研究協議会負担金	123
合 計		7,849

■ 事業の成果

虫野、原虫野地区において制限を超える誤差が確認されたことから、地籍調査を再度実施する必要が生じ、事前準備として調査資料の作成を行ったほか、紙媒体で保管している過去の国土調査成果の劣化が著しいことから画像データ化を実施しました。

また、地籍調査を推進するため、森林組合が実施する地籍調査事業への補助金として、山林部地籍調査促進補助金を湯之谷地域森林組合に交付しました。

■ 今後の課題

今後も法令に基づく調査成果の閲覧・交付を行わなければならないため、引き続き成果の適正な管理を実施する必要があります。

2 地籍調査事業 (002) 【農林室】

事業に要した経費は、58,425 千円です。(うち繰越明許費 12,000 千円)

■ 事業の実績

(繰越明許費)

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	新規着手調査業務委託 2 件 小出、湯之谷地区 A=0.48 km ²	12,000

(現年)

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	新規着手調査業務委託 3 件 堀之内、湯之谷地区 A=1.06 km ²	46,425
	継続調査業務委託 4 件 堀之内、小出地区 A=2.00 km ²	
	事前準備調査業務委託 1 件 小出地区 A=0.73 km ²	

■ 事業の成果

国の補正予算により、一部を平成 29 年度に繰越して事業を実施しました。この繰越分を含め地籍調査業務として新規調査着手 5 計画区、継続調査 4 計画区、事前準備として 1 計画区を実施しました。これにより地籍調査事業の進捗率は 62.6%となりました。

■ 今後の課題

魚沼市の地籍調査は昭和 30 年代に着手し、今後の地籍調査区域は山間部が中心となっています。しかし、地形が急峻であることや土地所有者の高齢化・世代交代により、境界位置の確認が難しくなる傾向にあることから、引き続き計画的な地籍調査が必要です。

2 項 林業費 1 目 林業総務費

1 林業管理事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、2,261 千円です。

■ 事業の実績

森林整備委員会は会議を 2 回開催し、魚沼市の森林整備の方針や森林整備計画の策定などについて検討を行いました。

森林林業再生推進会議は会議を 2 回開催し、「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業の検討を行いました。

○ 森林整備委員会

職名	氏名	職名	氏名
会長	星野正昭	委員	星 實
副会長	池田耕太郎	〃	星 みはる
委員	下村 亨	〃	平井正尚
〃	星野廣治	〃	櫻井吉美

〃	駒形 富治	〃	住安 勇人
〃	森山 喜久男	〃	桜井 佳代子

○ 会議の開催と活動状況

- ・第1回 平成29年10月31日 平成28年度森林林業関係事業の実績
平成29年度森林林業関係事業の実施状況
- ・第2回 平成30年 3月27日 平成30年度魚沼市森林林業関係予算について
魚沼市森林整備計画の策定について

○ 森林林業再生推進会議

職名	氏名	職名	氏名
委員長	湯本 勝美	委員	渡邊 陽一
副委員長	森田 徳幸	〃	戸田 保美
委員	戸田 東一	〃	桜井 佳代子
〃	星 哲生	〃	市井 希
〃	佐藤 博幸	〃	下村 亨

○ 会議の開催と活動状況

- ・第1回 平成29年10月31日 再生方針に基づく短期行動計画進捗状況について
- ・第2回 平成30年 3月27日 平成30年度 森林林業関係予算について

■ 事業の成果

平成30年から40年までの10年を計画期間とした魚沼市森林整備計画を策定しました。

■ 今後の課題

魚沼市森林整備計画を踏まえた魚沼市所有の林野について管理運営の計画を検討し、実施事業の有効性等の検証を行っていく必要があります。また、関係機関及び関係団体との連携を図りながら、森林林業再生方針の行動計画に基づく事業実施の進捗管理を行っていく必要があります。

2項 林業費 2目 林業振興費

1 林業振興事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、658 千円です。

■ 事業の実績

- ・食まちうおぬま秋の陣 2017 四季の潤い里山まつり 10月7日(土) 響きの森公園
- ・市民向け森林林業現地視察研修 2回開催 参加者数8人
- ・緑の募金街頭募金実施校 3中学校(堀之内・小出・守門中学校)
- ・緑の募金記念植樹事業 7自治会・団体 34本
- ・うおぬま森の学校事業実施委託 19回開催 参加者数196人

■ 事業の成果

里山まつりについては、食まちうおぬま秋の陣 2017 四季の潤い里山まつりとして開催され、森林林業関係者は、里山ブースの運営に参画しました。食のイベントとして周知がなされ、来場者は昨年から増加し6,800人となりました。

森林整備を目的とした市民活動推進のため実施している「うおぬま森の学校」事業は、NPO法人魚沼交流ネットワークに事業委託し、伐倒・玉切実習、きのこの菌打ち、チェーンソーの目立てや杉林の整備などの体験学習を年間19回開催しました。

これらの事業の実施によって里山森林整備の必要性について意識の高揚につながりました。

■ 今後の課題

市民向け現地視察研修では事前周知の不足から参加者が計画よりも少数だったため、実施方法等を見直し、また、里山まつりでは規模拡大により多くの来場者があることから、啓発活動に反映させるためニーズ調査等を行い、市民の方々の積極的な参加による森林整備への啓発活動の充実を図っていく必要があります。

2 林道維持管理事業（002） 【農林室】

事業に要した経費は、32,669千円です。

■ 事業の実績

林道81路線の土砂撤去・刈払い等の維持修繕を行いました。

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
臨時職員（維持係員）	3人	2,796
維持消耗品・車両管理		645
維持補修工事	46件	20,805
安全施設設置撤去・支障木伐採等業務委託	56件	7,033
林道除雪業務委託	3件	694
原材料費	7件	696
合 計		32,669

■ 事業の成果

流出土砂の撤去や路肩修繕等の維持補修工事及び安全施設の設置などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、臨時職員（維持係員）の従事により除草作業における経費節減や早急な現場対応により維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

近年、融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて随時対応を行っていますが、全体を十分に維持管理することは困難な状況にあります。森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し継続的な維持管理を行う必要があります。

3 森林整備事業（003） 【農林室】

事業に要した経費は、18,988千円です。

■ 事業の実績

主な事業実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
森林整備地域活動支援交付金	1事業体	420

森林整備推進事業補助金	3 事業体	3,725
森林整備業務委託	4 件	11,440
森林地図情報システム林地台帳追加業務委託		3,132
合 計		18,717

■ 事業の成果

森林整備地域活動支援金の交付により、事業体が行う 2 団地の森林整備に伴う所有者の合意形成活動や林況調査を進めることができました。森林整備推進事業補助金の交付により森林所有者の施業費用軽減を図り、19.26ha の私有林の整備を実施することができました。

市有林の整備については、2 地区において、5.82ha の利用間伐及び 1.72ha の保育間伐を実施し、間伐材を 512m³ 搬出したことにより、木質資源の有効活用を図りました。

■ 今後の課題

私有林の森林整備を更に進めるには、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を促進する必要があります。国県や市の支援制度の活用周知や、新潟県との連携による適地の選定、必要な情報の提供など計画策定に対する支援について検討する必要があります。

市有林については、整備予定の森林の適切な林況調査を行い、計画的な整備を行う必要があります。

4 里山整備モデル事業（004） 【農林室】

事業に要した経費は、13,994 千円です。

■ 事業の実績

里山再生と木材資源の有効利用を目的に里山の整備と木質資源の搬出に対する補助事業を実施しました。

（単位：千円）

区 分	事業内容	事業費
里山整備モデル事業補助金	実施 14 団体 伐採面積 23.61ha 木材搬出量 445.7t	13,994

■ 事業の成果

里山整備をすることで健全な森づくりにつながり、そこから搬出された伐採木は炭材や薪として有効利用されました。また、地域団体の取組が増加し市民の森林・里山への関心を高めることができました。

■ 今後の課題

引き続き制度の周知を図り、里山整備の促進及び木質資源の活用促進を図っていく必要があります。また、補助対象項目や単価など助成内容の検証を行っていく必要があります。

5 木質バイオマス発電支援事業（005） 【農林室】

事業に要した経費は、0千円です。

■ 今後の課題

東北電力への接続検討申請を行った結果、接続には送電線の一部を増強する必要があり多大な費用と工事期間が掛かるとの回答がありました。民間事業者による魚沼地域での木質バイオマス発電事業の動き出しが確認できたため、支援できる部分については協力していきたいと考えています。

6 峠のふるさと広場等再整備事業（006） 【農林室】

事業に要した経費は、30,133千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
キャンプ場整備工事	オートキャンプエリア、フリーキャンプエリア、キャンプファイアーエリア、電気設備工事 一式	17,010
林間歩道整備工事	林間歩道新設 L=507 m 階段設置 N=322 段 表示板設置 N= 6 基	6,999
森林体験の家浄化槽入替工事	浄化槽入替 (20人槽) N=1 基	6,124
合 計		30,133

■ 事業の成果

施設内のキャンプ場、林間歩道の改修を行ったことで、利用者の利便性・安全性の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

計画に基づき峠のふるさと広場の施設整備を着実に実施し、再整備した状況をホームページ、SNS等により市内外へPRし利用者の増加につなげていく必要があります。

7 森林体験・環境学習事業（007） 【農林室】

事業に要した経費は、638千円です。

■ 事業の実績

森林体験・環境学習の充実を図るため、各種体験メニューを提供している団体により、各団体の抱える問題などを出し合い活動の方向性や理想のインストラクター像についての検討を行いました。また、森林体験フィールド、巨木、遊歩道についての状況調査を行いました。

■ 事業の成果

関係団体の体験メニュー、インストラクターについての現状や、目指すインストラクター像について関係者で共有することができました。

■ 今後の課題

インストラクター認定制度の確立を図り、新たなインストラクターの発掘や現在のインス

トラクターのレベルアップにつなげていく必要があります。また、体験メニューを充実させるため団体間で連携して活動できないか検討を行っていく必要があります。

8 魚沼市産材の家づくり事業（008） 【農林室】

事業に要した経費は、6,852 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数	16 棟
	木材使用料	277 m ³
		6,852

■ 事業の成果

前年より建築件数、使用木材量ともに増え地元産材の消費拡大、林業関連産業の活性化につながりました。

■ 今後の課題

引き続き市報、ホームページにより制度の周知を図り、地元産材の活用促進を図っていく必要があります。

9 魚沼市産材活用促進事業（009） 【農林室】

事業に要した経費は、8,658 千円です。

■ 事業の実績

大白川地域でのブナ材の供給可能量について調査を行いました。また、地元産の根曲りスギ及びブナを活用した商品開発を進めるため非常勤職員を1人雇用しました。外部の専門家を招き地域の関係者を交えて意見交換を行い、試作品の検討及び製作を行いました。

■ 事業の成果

ブナ材の供給可能量の調査を行ったことにより、ブナ林の健全な森林環境を維持しながらブナを持続的に利用するための計画を立てることができるようになりました。商品開発では意見交換の結果を踏まえ、家具デザイナーへ試作品の製作を依頼しブナの特徴を活かした試作品を作ることができました。

■ 今後の課題

試作品をもとに商品化への検討を進めながら、材料となる根曲がりスギ・ブナの供給体制、商品の製造・販売体制を構築する必要があります。また、ブナの建築用材としての活用について検討する必要があります。

10 魚沼市伝統技能継承支援事業（010）（地方創生推進交付金対象事業） 【農林室】

事業に要した経費は、5,922 千円です。

本事業のうち、地方創生推進交付金対象経費は、次のとおりです。

・伝統技能体験・伝統技能定期研修講師報奨金	1,027 千円
・チラシポスター作成	637 千円
・高速道路 SA ポスター広告料	77 千円
・体験イベント、WEB サイト管理業務委託	1,019 千円

・伝統技能継承者支援補助金

1,469千円

■ 事業の実績

○ 伝統技能継承支援者

区分	人数	備考
炭焼き	2人	市内1人、UIJターナー者1人
紙漉き	1人	UIJターナー者1人（炭焼きと兼務（降雪期のみ））
木工	1人	UIJターナー者1人

○ 体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
白炭塾	33人（市内7人、市外26人）	7,8,9,10月、各1回、計4回開催
木工塾	10人（市内4人、市外6人）	10,11月、各1回、計2回開催
紙漉塾	18人（市内14人、市外4人）	2月、1回開催

■ 事業の成果

伝統技能継承支援を受け技能の習得に取り組んだことにより技術が向上してきています。各種体験イベントを開催し参加者に体験してもらうことで、伝統技能に対する理解を深めていただくことができました。

■ 今後の課題

多くの方から魚沼の伝統技能を知っていただき技能継承者を増やすため、効果的な情報発信や伝統技能に触れる機会の増加を図っていく必要があります。

2項 林業費 3目 林業施設整備費

1 林道整備事業（001） 【農林室】

事業に要した経費は、50,197千円です。

■ 事業の実績

国庫補助及び県単補助事業

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費
林道権現堂北線改良工事（県単事業）	L=22m W=4.0m	5,376
林道権現堂南線改良工事（県単事業）	L=51m W=5.0m	5,381
林道綱ヶ沢線舗装工事（県単事業）	L=175m W=4.0m	3,583
林業専用道下ヤギ屋敷線開設工事（補助事業）	L=630m W=3.5m	25,691
林道橋梁点検業務委託（補助事業）	19橋	8,384
合計		48,415

■ 事業の成果

林道改良工事として路肩復旧を2路線実施し、通行の安全確保を図りました。また、林道1路線の舗装工事を行い、雨水等による路面洗掘の防止・雑草木の成長の抑制や維持管理費の軽減・通過時間の短縮を図りました。

林業専用道開設工事については、魚沼市産木材を有効活用するための搬出路線の整備として、平成24年度から継続実施しており、今年度で事業計画延長である2,500mの開設工事を

完了しました。

■ 今後の課題

魚沼地域は急峻な地形に加え、豪雪地帯という林道にとって条件が悪い環境にあるため、融雪、降雨等により路面の洗掘や法面の崩れなど通行に支障をきたしています。それらの復旧改良工事については、路線ごとの必要性、優先性について十分な精査をし、計画的に行う必要があります。

また、橋梁については、順次老朽化等の状況を確認するため点検作業を進めていますが、安全確保のため、不良箇所の修繕工事を行う必要があります。

2 小規模治山事業 (002) 【農林室】

事業に要した経費は4,461千円です。

■ 事業の実績

小規模補助治山事業 (単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
池平地区治山事業	なだれ予防杭設置	3,615
合 計		3,615

■ 事業の成果

なだれ対策工事により、雪崩防止として安全対策が図られました。

■ 今後の課題

県と連携を密にしながら市内にある荒廃した林野の現状を把握し、未整備箇所について計画的に整備する必要があります。

2項 林業費 4目 林業施設管理費

1 峠のふるさと広場施設運営事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、5,243千円です。

■ 事業の実績

福山森林体験の家・福山峠キャンプ場・炭焼き体験施設の維持管理、峠のふるさと広場における自然体験等イベントの企画運営、自然体験学習・炭焼き体験等の受入れを行いました。

(単位：千円)

内容	事業費
人件費	2,341
施設維持管理等委託料	770
燃料、光熱水費	742
修繕料	347
その他維持管理経費	1,043
合計	5,243

■ 事業の成果

年間利用者数は 1,522 人でした。昨年よりも峠のふるさと広場で企画したイベントへの参加者数が増え、地域の魅力を多くの方へ伝えることができました。

■ 今後の課題

指定管理制度への移行にむけて受け皿となる組織の調整を地域住民や関係団体と進めていく必要があります。また、さらなる利用者の増加につながるよう体験メニュー、イベント内容について見直し充実させていく必要があります。

3 項 水産業費 1 目 水産業振興費

1 水産業振興事業 (001)、錦鯉生産流通活性化事業 (002)、溪流魚放流・保護事業 (003)

【農政室】

事業に要した経費は、1,329 千円です。

各事業の内訳は、以下の実績表のとおりです。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業 (001)	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	KHV 対策消耗品	2
錦鯉生産流通活 性化事業 (002)	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
	全日本錦鯉振興会 新潟地区	国際錦鯉幼魚品評会負担金	100
溪流魚放流・ 保護事業 (003)	魚沼市	溪流魚の保護のためのイワ ナ稚魚の放流	900
合 計			1,329

■ 事業の成果

コイヘルペスウイルス病が市内で 4 件発生し、その対応として鯉購入者への確認や、県水産課とともにコイヘルペスウイルス病を発症した鯉の適正な処分を行いました。

また、水産業振興のために開催された魚沼市錦鯉品評会や新潟県錦鯉品評会などへの支援を行い、市内の錦鯉生産のさらなる振興を目指しました。

■ 今後の課題

コイヘルペスウイルス病については、引き続き市民への注意喚起を行うとともに、発生時には J A、県内水面水産試験場等の関係機関とともに適切な対応をする必要があります。

また、錦鯉の生産者が減少していることから、品評会等への支援を行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

7款 商工費

1項 商工費 1目 商工総務費

1 商工管理事業 (002) 【商工振興室】

事業に要した経費は、20,715千円です。

■ 事業の実績

- ・ 市内6商工会に対して総額16,127千円の補助金を交付し、各種振興策や実施事業に対する支援を行いました。また、市内6商工会で構成する魚沼市商工会連絡協議会に対し、市内事業者景況調査事業補助金として502千円を、共通ポイントカード研究事業に係る広域連携事業補助金として600千円を交付し、それぞれの取組を支援しました。
- ・ 周辺地域等における食料品店の減少に伴う「買い物難民」対策として、食料品などの移動販売事業を実施する2事業者の取組を支援しました。
- ・ 日本貿易振興機構新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所に対して運営費の一部を負担し、各種情報の入手と連携事業の推進に努めました。

○ 商工会補助金

【経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業】 (金額単位：千円)

事業主体	補助金額	会員数	決算総額(商工会)
堀之内商工会	3,423	255人	45,271
小出商工会	4,642	372人	57,306
湯之谷商工会	2,933	266人	50,812
広神商工会	2,597	207人	46,640
守門商工会	1,415	111人	25,431
入広瀬商工会	1,117	49人	14,907
計	16,127	1,260人	240,367

【広域連携事業】 (単位：千円)

事業主体	補助金額	事業内容	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	600	共通ポイントカード研究	706

【市内事業者景況調査事業】 (金額単位：千円)

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	502	809件(社)	754

■ 事業の成果

市内各商工会及び魚沼市商工会連絡協議会の各種取組に対する支援を進め、市内の企業活動・事業所活動の活性化と市内産業の振興が図られました。

また、移動販売事業支援補助金の交付により、事業者の新規起業につながりました。

■ 今後の課題

市内産業の振興と地域経済の発展を目指して、引き続き企業・事業者等の活動を支援するとともに、目まぐるしく変動する社会情勢やニーズに対応するための方策を検討するために、市内各商工会や関係機関との連携をより一層強化していく必要があります。

商工会では、全体的に会員数の減少傾向がみられることから、今後、会員減少に伴う独自振興策や催事等の事業実施に対する影響が懸念されます。このため、会員減少の抑制に向けて、他の事業と組み合わせながら起業の促進や事業・経営の承継をはじめとした経済活動の活性化策を進めなければなりません。

また、堀之内スタンプ会の買い物ポイントカード（夢カード）と小出スタンプ会の買い物ポイントカード（ときめきカード）を統合し、市内全域で利用できる新たな「市内共通ポイントカード」の運用に向けて、各商工会や関係団体と連携しながら検討を進める必要があります。

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

1 地域産業活性化事業（001） 【商工振興室】

事業に要した経費は、40,968 千円です。

■ 事業の実績

- ・ 企業経営に関する専門家である「企業支援アドバイザー」から、製造業を中心に市内企業を訪問いただき、各企業の業況を把握し分析するとともに業績拡大と課題解決に向けた経営指導や技術面に対するアドバイスを行いました。

（訪問先企業数：延べ 15 社、市内企業が参加する展示会等視察：延べ 4 回 ほか）

- ・ 市内製造業者を中心に組織する「魚沼市ものづくり振興協議会」の運営を支援し、従来の下請け型企业から脱却した「提案型企业」としての発展を目指して、企業の技術向上や販路拡大に向けた研修事業のほか人材育成事業などの取組を共同で進めました。また、将来に向けたものづくり技術の承継と人材確保を目指して、小中学生を対象にもものづくりの魅力を伝えるための事業を同協議会に委託し実施しました。
 - ・ 本市のほか南魚沼市、湯沢町及び 3 自治体内商工会、新潟県魚沼地域振興局並びに魚沼市ものづくり振興協議会で構成する実行委員会により「魚沼地域ビジネス交流会 2017」を開催し、製造業等の取引先を目指す 58 社（団体）から総勢 78 人が参加しました。当日は、講師に伊藤忠商事株式会社 会長 小林 栄三氏を招いて「グローバル時代の対応と企業経営」をテーマに講演いただいたほか、講演終了後に企業交流会を開催しました。
 - ・ 友好都市の豊島区で開催された「としまモノづくりメッセ」に出展し、市内産業の PR を行いました。
 - ・ インターネットの普及に対応した市内企業・事業所の販路・取引先の拡大を目指して、企業等のホームページ作成を支援したほか、市内の商店・商品を紹介するポータルサイト「魚沼市お買い物情報」を運営して、企業・事業所のインターネット販売の取組を支援しました。
- 中小企業等ホームページ作成支援事業補助金
申請件数：9 件
補助金額：849 千円
- ・ 事業の拡大や技術の高度化を目指す市内中小企業の取組を支援するため、中小企業設備投資等応援事業補助金を交付しました。

○ 中小企業設備投資応援補助金

(単位：千円)

	事業主体	対象経費	補助金額
現 年 分	ニューロング精機株式会社	建物及び附属設備	2,174
	お菓子工房 丸見屋	機械装置	1,000
	有限会社甘泉堂	建物及び附属設備	4,417
	有限会社あかつき印刷	機械装置	1,000
	エムエス・テック	土地、建物及び附属設備	5,000
	シンコー株式会社	機械装置	1,000
	株式会社幸源	機械装置	376
	小 計	(現年分)	14,967
繰 越 分	株式会社本高砂屋	機械装置	1,000
	平田バルブ工業株式会社	建物及び附属設備	5,000
	株式会社栄工舎	建物及び附属設備	5,000
	東邦電子株式会社	土地、建物及び附属設備	5,000
	株式会社ゆのたに	土地、建物及び附属設備	5,000
	小 計	(H28 からの繰越分)	21,000
合 計			35,967

■ 事業の成果

- ・ 魚沼市ものづくり振興協議会においては、企業間の交流の中から会員企業の連携が深まり、一社のみで対応できない業務を会員企業に紹介するなど、相互に対応する事例も見られるようになりました。

また、新潟県をはじめ、大学や公益財団法人にいがた産業創造機構、新潟県工業技術総合研究所などとの産学官連携も、様々な場面で見られています。

- ・ 今回の魚沼地域ビジネス交流会では商談会及び相談会の場を設けなかったものの、参加した企業等の経営者に対し講演会を通じて経営上の課題解決に向けたヒントを供与することができました。

■ 今後の課題

- ・ 企業支援アドバイザーによる企業訪問については、企業等の現状の把握・分析や課題の聞き取りなどに留まり、具体的な課題解決までに至らない例も多く見られたことから、業績拡大や経営課題の解決に結びつけられるような手法を検討する必要があります。
- ・ 魚沼市ものづくり振興協議会については、設立12年目を迎えて、正会員42社、賛助会員5社の47社の企業が参画していますが、「ものづくり」の枠を超えた企業の参画などがみられるほか、未だ市内には非会員企業も多いことから、参画企業の増加策をはじめ将来に向けた運営方針や活動内容について議論を深める必要があります。また、同協議会には、今後も地域企業間の連携による技術の集積に向けて、情報提供・意見交換の機会を提供するとともに人材の育成を目指した研修会の充実を求められるほか、市内製造業の牽引役としての役割が期待されることから、組織体制の強化とともに引き続き市と一体となった取組を促進する必要があります。
- ・ 魚沼地域ビジネス交流会については、開始後17年が経過したことから、所期の目的であ

る市内外企業との交流・連携が一定程度進んだことなどの理由により、当年度をもって実行委員会を解散し交流会を廃止することとなりました。今後、より広域的な商談機会の提供や交流・連携拡大の促進に向けて、当交流会に代わる取組を検討する必要があります。

- ・ 社会情勢や地域経済の動向に即応し、企業・事業所のニーズに沿った取組を進めるため、現行の各種支援制度における実績及び成果を検証するとともに関係団体等から課題・問題点を聴取し議論しながら、支援策の改善や創設を検討する必要があります。

2 商店街活性化事業（002） 【商工振興室】

事業に要した経費は、3,488千円です。

■ 事業の実績

地元購買率の向上と市内商店の売上げ向上のため、3年計画の2年目となる「一店逸品開発・集客力向上事業」に取り組み、魅力的な店づくりや逸品をつくるための研修会の開催や専門家による店舗への巡回指導を実施しました。

商店街の活性化のため、以下の事業に対し補助金を交付しました。

○ 商店街活性化支援事業補助金

(単位：千円)

対象事業名	事業主体	補助金額
上ノ原商店街アーケードLED取替工事	上ノ原商店街組合	95
うおぬまチャンスセール(ハイパースクラッチ)	うおぬまチャンスセール(ハイパースクラッチ)実行委員会	1,787
空き店舗活用事業(よってげ亭活用)	賑わいづくり委員会	151
魚沼一店逸品事業	魚沼一店逸品実行委員会	240
本町通りアーケードの改修工事	小出本町商店街協同組合	137
合 計		2,410

■ 事業の成果

一店逸品開発・集客力向上事業に参加した事業者を対象にアンケートを実施したところ、参加事業者の約半数において売上が向上したとする回答があり、一定の効果が表れた結果となりました。

また、集客向上を目指したアーケード等の施設改修・整備や集客イベント実施に対する支援を実施し、商店街の魅力向上に寄与しました。

■ 今後の課題

市内の商店街は、少子高齢化による居住人口の減少、郊外の大型店の進出等により年々空洞化が進み、空き店舗の増加や後継者の不在など厳しい状況に置かれています。

商店街の活性化を目指して、商店街に人を集めるための広域的な誘客活動の取組や空き店舗を活用した出店者・起業家に対する支援を行っていくとともに、各個店における魅力向上に向けた取組を引き続き支援していく必要があります。

また、買い物客が足を運ぶような取組を事業者自らが主体的に検討し実施することが求められることから、そのための仕組みづくりと支援を検討する必要があります。

3 金融対策事業（003） 【商工振興室】

事業に要した経費は、413,506 千円です。

■ 事業の実績

市内の金融機関に資金を預託して市内の中小企業に対する金融支援を行いました。

また、中小企業景気対策特別支援資金と県制度融資の一部資金の借入者に対して、新潟県信用保証協会の信用保証料の全額又は一部を補助しました。そのほか、融資枠の拡大によって事業者に対しての円滑な融資を促進するため、商工組合中央金庫に 6,000 千円を預託しました。

このほか、金融機関との相互連携による地域経済の発展を目指して、平成 30 年 2 月に塩沢信用組合と包括連携協定を締結しました。

○ 融資制度実績 (金額単位：千円)

制度融資等名称	預託金額	貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	25,000	2 件	2,500	10 件	10,257
中小企業景気対策特別支援資金	263,500	41 件	197,900	273 件	742,926

○ 保証料補給実績 (金額単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金保証料補給金	41 件	3,747
中小企業緊急経済対策保証料補給金	32 件	5,025

○ 利子補給実績 (金額単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
平成 28 年度異常少雪対策特別支援資金利子補給金	18 件	734

■ 事業の成果

市内企業・事業所に対する円滑な融資実行を支援したことにより、経営基盤の安定化が促進され、企業活動の継続が図られました。

■ 今後の課題

市内企業・事業所に対するセーフティネットとしての機能・役割を果たせられるよう、社会情勢や市内経済の動向を踏まえた上で融資の上限額や保証料補給の割合など制度内容の見直しについて金融機関等を交えて検討する必要があります。

4 企業誘致対策事業（004） 【商工振興室】

事業に要した経費は、19,410 千円です。

■ 事業の実績

- ・ 水の郷工業団地の分譲地を株式会社ブルボン、ホリカフーズ株式会社及び魚沼醸造株式会社の 3 社並びに魚沼市ガス水道局に売却しました。
- ・ 専任の企業立地推進員を配置し、主に水の郷工業団地の分譲に向けて首都圏を中心に企業誘致活動を実施しました。また、企業向けに水の郷工業団地を紹介するためのパンフレットを印刷したほか、企業側の進出意向や立地ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、誘致戦略の立案と対象企業の絞り込みを実施しました。

非常勤職員：1人 誘致企業訪問：116社

- 雪冷熱アドバイザーを委嘱して、進出企業の工場立地・建設に対する各種優遇制度を紹介したほか、支援制度の申請に向けた指導を行いました。
- 水の郷工業団地立地企業に対する優遇措置として、魚沼市産業立地促進特例補助金による操業支援を行いました。

対象企業	補助金交付適用期間
テーブルマーク株式会社及びテーブルマークホールディングス株式会社	平成26年度～平成32年度 (固定資産税課税免除期間終了後7年間)
ホリカフーズ株式会社	平成27年度～平成30年度 (固定資産税課税免除期間終了後4年間)

- 水の郷工業団地への工場進出に伴う周辺環境の保全を目的として、工業団地内からの排水の水質を検査し、その結果について立地企業、魚沼漁業協同組合及び本市関係部署で構成する排水検証委員会において検証しました。当年度においては環境への影響がないことを確認し、今後の企業立地による対応等に関して意見交換を行いました。また、立地（予定含む）企業及び今後の誘致企業に対して安定した地下水供給を説明する必要があることから、6地点の井戸において5回の地下水位調査を実施し、異常がないことを確認しました。
- 市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする工場等誘致条例に基づく奨励措置として、下表の7社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○ 魚沼市工場等誘致条例適用事業所（適用年度から3年間固定資産税を免除）

適用年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
適用企業	<ul style="list-style-type: none"> 有限会社万栄産業 山田精工株式会社 株式会社シンガポールファッション 	<ul style="list-style-type: none"> 日進工具株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社新潟プレシジョン ホリカフーズ株式会社 テーブルマーク株式会社

- その他、市内への立地企業に対して工場の建設及び操業に関する支援並びに関係機関等との調整を進めました。

■ 事業の成果

マルコメ株式会社（魚沼醸造株式会社）と水の郷工業団地の第2期造成エリアにおける工場等の立地に関する基本協定を締結することができました。

また、当年度における水の郷工業団地の分譲地売却が進んだことにより、全体計画30haのうち未分譲用地は2区画分（約7ha）となりました。

売却先のうち魚沼醸造株式会社については、当年度内に工場建設に着手し平成30年10月に完成する予定としています。また、水の郷工業団地においては、テーブルマーク株式会社が既存敷地内に建設を進めている第2工場が平成30年5月に完成する予定であり、平成30年度中に竣工する2か所の工場操業に伴って新たな雇用の創出が見込まれます。

■ 今後の課題

「魚沼」のブランドイメージを活かしつつ、地域資源である「雪」の利活用や交通アクセスの良さをアピールしながら、水の郷工業団地の分譲を中心とした企業誘致活動を引き続き

進めていく必要があります。特に、雪の利活用にあたっては、引き続き雪冷熱アドバイザーを委嘱して、環境面への配慮を重視した取組を広めることにより、立地環境の優位性を訴求しながら企業の立地を促進することが求められます。

企業誘致にあたっては、従業員に対する住居、教育及び子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて一体的に推進策を検討する必要があります。

なお、ハローワーク小出管内の有効求人倍率が平成28年7月から1.0倍を超えており、人手不足の様相が見受けられます。このため、企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業等の取組と組み合わせながら、新卒者やUIターン者をターゲットに見据えた就職支援策を検討するとともに、雇用のマッチングの拡大と定住人口の増加に向けた効果的な方策を構築しなければなりません。

5 中小企業活性化支援事業（005） 【商工振興室】

事業に要した経費は、2,847千円です。

■ 事業の実績

市内産業の振興と経済活動の活性化を目指して、市内の中小企業者等の見本市や商談会への出展や新製品の開発などに対して支援を行い、自社製品の販路開拓や取引先拡大に向けた取組を進めました。なお、「新エネルギー新製品開発支援事業」と「魚沼ブランド創出支援事業」については申請がありませんでした。

○ 産業活性化支援事業補助金

【産業技術支援事業分】

(単位：千円)

事業実施主体	事業内容	補助金額
株式会社大栄溶接工業	薄肉パ이프先端の溶接加工技術の高度化	341
株式会社新潟プレシジョン	微細切削加工技術の高度化	496
合 計		837

【展示会等販路開拓・拡大支援事業分】

(単位：千円)

事業実施主体	出展した展示会等	補助金額
山田精工株式会社	Medtec Japan2017	200
山田精工株式会社	第21回機械要素技術展 (M-Tech)	138
シンコー株式会社		138
株式会社加藤精工		115
株式会社新潟プレシジョン		138
株式会社栄工舎		138
ホリカフーズ株式会社	第4回「震災対策技術展」大阪	99
ホリカフーズ株式会社	第11回オフィス防災EXPO	200
株式会社スタースーパーフーズ・インターナショナルジャパン	第2回ウェルネスフードジャパン	200
株式会社ゆのたに	ニューフードフェア2017	122
株式会社ゆのたに	第9回食の国際見本市 フードメッセ in にいがた2017	82
株式会社幸源		65
有限会社大栄食品		115

株式会社スタースーパーフーズ・インターナショナルジャパン	健康博覧会 2018	60
株式会社栄工舎	メカロボテックジャパン 2017	200
合 計		2,010

■ 事業の成果

新技術及び新素材等を利用した新製品の開発や地域資源を活かした商品開発など、積極的な設備投資や新分野進出に向けた取組を市内中小企業者が進める契機となりました。

■ 今後の課題

様々な場面において支援事業の周知を図りながら、新商品や新製品、新技術の開発及び自社製品の販路の開拓・拡大に向けた企業の挑戦を応援し、従来型の下請け型・内需依存型企業から技術提案型・外貨獲得型企業への転換を促進する必要があります。

6 商工業施設管理運営事業（006） 【商工振興室】

事業に要した経費は、8,604 千円です。

■ 事業の実績

リース工場用地の借地料として 1,809 千円を支出したほか、空きリース工場の除雪等管理や入居企業不在物件である田中リース工場の解体を進めました。

また、本町イベント広場等市有商業関連施設の管理を行いました。

○ 市内リース工場

(単位：人)

企業名	住 所	リース工場名	就業者数
株式会社スター精密	魚沼市湯之谷芋川 141-2	芋川リース工場	17
魚沼市森林組合	魚沼市細野 208-1	細野第 3 リース工場	28
有限会社ホクシン	魚沼市須川 549-1	須川リース工場	5
有限会社北新工機	魚沼市大栃山 319-1	第 1 若者就業センター	3
有限会社北新工機	魚沼市平野又 322-1	第 2 若者就業センター	9
一般財団法人魚沼農耕舎	魚沼市横根 2461-1	横根就業センター	12
株式会社ニットク	魚沼市横根 2461-1	横根バイタリティセンター	2
おいしいお米農家 H29. 4. 30 契約解除	魚沼市須原 434-1	須原リース工場	—
(入居企業募集中)	魚沼市穴沢 160-3	第 3 若者就業センター	—
(H29 解体物件)	魚沼市田中 636-4	田中リース工場	—

■ 事業の成果

国庫補助金等を受けて建設した施設のうち処分制限年数が経過したリース工場については、入居企業に対して譲渡に向けた協議を進めました。その結果、芋川リース工場については、平成 30 年 4 月 1 日の譲渡に向けた協議が整いました。

また、老朽化が進行していた田中リース工場については、入居企業の見込みがなく、また、補助対象処分制限期間を経過したことから解体することができました。

■ 今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場の入居企業への譲渡を進めるとともに、敷地を借地としているリース工場については早期の借地解消に向けて引き続き協議を進めてい

く必要があります。

須原リース工場及び第3若者就業センターについては、新たな入居企業の募集と並行して処分方法の検討を進める中で、今後の方向性を見極めていく必要があります。

また、小出本町イベント広場及び上ノ原商店街駐車場については、管理方法も含めた今後のあり方を検討していく必要があります。

7 新規起業支援事業（007） 【商工振興室】

事業に要した経費は、2,486千円です。

■ 事業の実績

新規に起業する方の創業を支援するため、初期投資費用等の必要経費の一部に対して支援を行いました。また、新規起業に必要な知識の習得と創業後の経営の発展と成功に導くための「創業塾」や個別相談会を開催するなど、創業意欲のある方に対する支援を行いました。

○ 新規起業等にぎわい創出支援事業補助金 (単位:千円)

事業主体	業種	補助金
SUGAR SPOT	パン小売業	300
美容室 Leaf	美容業	600
さくらエンジニア	設備工事業（給排水・衛生設備工事業）	300
らーめん小馬	飲食店（ラーメン店）	300
amunou	なめし革・同製品・毛皮製造業	300
合計		1,800

■ 事業の成果

5件の起業が生まれたことにより、雇用・就労の場の確保と経済活性化につながりました。

■ 今後の課題

雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、商工会や金融機関等との連携を強化しながら、起業を目指す方の創業を後押しできる効果的な支援策を検討していく必要があります。

1項 商工費 3目 観光費

1 観光管理事業（002） 【観光振興室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、17,496千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、一般社団法人魚沼市観光協会への団体運営にかかる補助金や雪国観光圏推進協議会等の各種団体に対する負担金などです。一般社団法人魚沼市観光協会には補助金を通じて、適切な管理運営を図れるよう支援を行いました。また、各種団体と関わりを持つことで、情報交換、情報共有が図られました。

■ 事業の成果

一般社団法人魚沼市観光協会は、魚沼市インフォメーションセンターに職員を配置し、魚沼市の観光等インフォメーション機能を果たしました。

雪国観光圏では、魚沼市、南魚沼市、十日町市、湯沢町、津南町、長野県栄村及び群馬県

みなかみ町の7市町村で自治体の枠を超えた広域連携を進めています。課題やテーマごとにワーキンググループで討議を重ねました。また、雪国の自然、雪国の原風景及び雪国の食文化という共通した観光資源を活用した「雪国ブランド」の確立を目指した活動を行いました。

■ 今後の課題

一般社団法人魚沼市観光協会は市の補助金に依存するだけでなく、自主財源となる収益事業を展開できるようにしていかなければなりません。雪国観光圏では、引き続き戦略会議やワーキンググループでより深く検討を重ね、豪雪地域独自の文化・歴史・環境など、この地にしかない魅力を把握し、磨き上げたうえで、旅行者に提供できるものにしていく必要があります。また、地域連携 DMO としての更なる体制の整備と地域住民・事業者への意識啓発を進める必要があります。

※ DMO：「Destination Management/Marketing Organization」（経営的な視点から「観光地域づくり」を進める法人）の略称。

2 誘客宣伝事業（003）（地方創生推進交付金対象事業） 【観光振興室、北部振興事務所】

事業に要した費用は、65,727千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、一般社団法人魚沼市観光協会への誘客宣伝事業への補助金、魚沼特使に関する費用、一般社団法人魚沼市観光協会と合同で作製したポスター・パンフレット等の負担金、誘客イベント・祭り補助金などです。補助金交付を通じて観光キャンペーン活動、広告宣伝活動等を行い、広く魚沼市の周知に努めました。また、地方創生推進交付金を活用し、「魚沼市観光地域づくりプラットフォーム構築事業」を実施し、観光滞在者数および滞在時間を増加させ、地域の観光マネジメント機能を高めることで、観光で地域経済が潤うしくみをつくるための初年度の取組として、主にマーケティング基礎調査、ブランドコンセプト決定、着地型旅行商品開発を行いました。そのほか、市内ダム施設を周遊する取組も継続して実施しました。

本事業のうち、地方創生推進交付金対象経費は、次のとおりです。

- ・インバウンドモニターツアー実施委託料 500千円
- ・ダム周遊用スマートフォン等のアプリケーション構築業務委託料 1,382千円
- ・ダム施設スタンプラリー事業運営業務委託料 983千円
- ・ダム周遊マップサイト構築業務委託料 500千円
- ・観光交流プロモーションビデオ制作委託料 475千円
- ・観光地ブランディング戦略構築業務委託料 5,400千円
- ・着地型商品開発業務委託料 4,428千円

※ 観光地域づくりプラットフォーム：地域資源を活用した着地型旅行商品を地域の外に向かって販売するため、市場と地域をつなぐ窓口組織。観光産業だけにとどまらず、地域の幅広い関係者が参加するもの。

※ 着地型旅行商品：旅行先の地域が主体となり、各種体験や地元産品等当該地域ならではの観光資源を活用して造成された旅行商品。

■ 事業の成果

インバウンド対策は国際大学の学生からモニターツアーに参加してもらい、商品開発の意見をいただきました。ダム関係についてはスマートフォンを活用し、市内ダム施設の周遊用アプリケーションを構築しました。また、プラットフォーム構築事業では、マーケティング調査に基づきワークショップを行い、地域が一体感を持って取り組むブランドコンセプトとして「素のチカラ、魚沼。」が誕生しました。このほか、冬場をメインにした着地型旅行商品開発のためのモニターツアーを4回実施し、今後の商品化に向けた取組を行いました。

石川雲蝶関連については、平成26年の生誕200周年の盛り上がりを継続するため、石川雲蝶PR連絡会議で実施しているミニパネルの展示やガイド養成などの取組を継続して行いました。石川雲蝶作品のある寺院への誘客については、72,791人の集客がありました。

観光イベント等補助金を活用した観光誘客イベントについては、26団体が補助金の交付を受け、平成29年度の来場者数は約15万9千人の集客となりました。平成28年度の約15万1千人に比べ約8千人の増加となりました。

■ 今後の課題

一般社団法人魚沼市観光協会への誘客宣伝に対する補助金については、観光協会と行政との役割を明確化しながら、交付を行う必要があります。

魚沼市の観光振興を図るための方向性やコンセプトを魚沼市観光地域づくりプラットフォーム構築事業で推進することで、官民一体となって観光誘客事業に取り組む必要があります。パンフレットやホームページでの効果的な情報発信の継続に加え、旅行業界への営業の強化や石川雲蝶などの文化的な観光素材と郷土食とを絡めるなど観光資源の連携を進める必要があります。観光イベント等補助金については、入込数や地域への波及効果を勘案しながら、より効果的で効率的な誘客及び広報活動を行い、地域活性化につながるイベントに交付していく必要があります。

また、魚沼市への滞在を促進するため、自然体験や文化体験などの体験メニューの開発とガイドの育成や外国人旅行者の誘客、受入体制の整備などを進める必要があります。

○ 観光客の状況

① 目的・施設別観光客入込数 (単位：人)

目的	名称	28年度	29年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	286,721	288,116	100.5
	その他	18,491	13,300	71.9
歴史・文化	越後ゆきくら館	23,482	21,157	90.1
	石川雲蝶作品	80,906	72,791	90.0
	その他	12,412	13,808	111.2
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	57,184	55,210	96.5
	寿和温泉	46,583	44,194	94.9
	ゆ〜パーク薬師	35,691	35,019	98.1
	神湯とふれあいの里	61,934	64,220	103.7
	浅草山荘	6,260	5,766	92.1
	湯之谷温泉郷	111,892	129,287	115.5

	その他	18,844	9,124	48.4
スポーツ・レクリエーション	スキー場 (6か所)	87,010	103,250	118.7
	キャンプ場 (5か所)	8,124	6,746	83.0
	その他	216,779	216,216	99.7
その他 (産業観光等)	深雪の里	275,000	252,000	91.6
	道の駅いりひろせ	47,320	44,361	93.7
	その他	182,000	136,000	74.7
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	16,000	16,000	100.0
	ふれあい夏の雪まつり	10,163	8,163	80.3
	小出まつり	33,000	36,000	109.1
	堀之内十五夜まつり	22,000	26,000	118.2
	雪中花水祝	4,000	4,000	100.0
	小出雪まつり	17,580	15,980	90.9
	その他	96,782	98,077	101.3
合計		1,776,158	1,714,785	96.5

② 月別観光客入込数

(単位：人)

区分 月	自然 景観	歴史 文化	温泉 健康	スポーツ レクリエーション	その他 (産業観光)	行祭事 イベント	合計
4月	28,293	5,846	25,305	16,229	15,079	0	90,752
5月	36,256	14,446	34,780	68,787	34,358	35,595	224,222
6月	25,426	9,399	28,103	18,961	25,302	16,200	123,391
7月	32,126	9,107	27,656	28,145	22,943	8,163	128,140
8月	36,655	10,718	39,304	25,535	39,429	36,945	188,586
9月	38,842	9,416	28,358	29,970	24,618	30,000	161,204
10月	53,337	18,115	32,101	37,069	56,172	9,800	206,594
11月	24,866	14,347	23,754	13,774	32,434	2,300	111,475
12月	16,129	2,436	23,822	13,592	10,949	500	67,428
1月	1,537	2,625	28,589	32,960	9,765	0	75,476
2月	0	2,537	25,781	26,160	12,735	19,980	87,193
3月	3,366	8,764	25,267	15,030	12,577	4,900	69,904
年間	4,583				136,000	39,837	180,420
合計	301,416	107,756	342,820	326,212	432,361	204,220	1,714,785

※ 年間の欄の自然景観については、登山と釣りの入込数、その他 (産業観光) については、ものずき村と百菜花んの入込数、行祭事・イベントについては、複数月にまたがるイベントや小規模なイベントの入込数を計上しています。

③ 【参考】新潟県観光入込客統計調査による観光客入込数

年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人数	1,375,777	1,388,879	1,391,477	1,419,563	1,330,572

※ 本調査は、魚沼市からの報告を踏まえ県が実施する独自の観光地点パラメータ調査(観光入込客数の多い主要観光地点 10 ヶ所で実施する聞き取り調査)及び観光庁からの宿泊旅行統計データをもとに、新潟県で推計しているため、魚沼市が公表するものとは数値が異なります。

※ 平成 29 年度の数値は未発表です。

3 体験型観光推進事業 (004) (地方創生推進交付金対象事業)

【観光振興室】

事業に要した経費は、17,779 千円です。

■ 事業の実績

首都圏の子どもや大人、家族をターゲットとした体験型観光の推進のため、受入体制の整備やプログラム開発への支援、新規受入の誘客活動を行いました。また、新たに自然体験実施の全学校の参加者に、魚沼産コシヒカリ 300g (約 2 合) をお土産用として贈呈し、販売促進と PR に努めました。

本事業のうち、地方創生推進交付金対象経費は、次のとおりです。

- ・体験型観光推進事業補助金 8,550 千円

■ 事業の成果

東京都足立区の区立中学校 1 年生が参加する「魚沼自然教室」では、全校 (35 校) 4,367 人の生徒が、2 泊 3 日の日程で春の田植えや秋の稲刈り体験等を実施しました。また、東京都文京区の区立小学校 6 年生が参加する「魚沼移動教室」では、全校 (20 校) 1,160 人が、3 泊 4 日の日程で尾瀬での環境学習を中心に奥只見発電所の見学や食文化体験を行いました。

事業全体ではこの他、江戸川区、船橋市など首都圏の小・中学校から、合わせて 95 校 9,325 人の児童、生徒、関係者の受け入れを行いました。また、文京区が区民を対象に山村体験交流事業を行い、5 回 163 人の参加がありました。

児童・生徒の受入を行っている一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社に補助金を交付し、児童・生徒の安全対策や組織の強化を図りました。

■ 今後の課題

現在の受入れが継続されるよう、体験プログラムの内容充実を図りながら、更なる受入人数の増加のために、各種体験事業のインストラクターの発掘・育成など、受入体制の整備と営業活動の充実を図っていく必要があります。

また、児童・生徒の受入だけでなく、大人や家族などの一般観光客をターゲットとした体験型観光の取組を推進していく必要があります。

○ 学校受入状況

	28年度		29年度		増減		【参考】27年度	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区	36	4,407	35	4,367	△1	△40	39	4,577
文京区	20	1,224	20	1,160	0	△64	20	1,191
江戸川区	28	2,220	32	2,431	4	211	24	1,903
その他	10	601	8	524	△2	△77	8	479
計	94	8,452	95	8,482	1	30	91	8,150

※ 人数は、児童・生徒数のみ。引率者は含まれません。

※ その他は、江東区、荒川区、武蔵野市、船橋市、栃木市、さいたま市の学校です。

4 地域振興センター等管理運営事業（005） 【観光振興室】

事業に要した経費は、55,415千円です。

■ 事業の実績

施設の長寿命化を図るため、コンベンション棟屋上の防水シートを改修しました。

また、利用者の利便性の向上や、施設維持管理の向上を図るため、トイレの洋式化や、コンベンション棟1階の一部照明のLED化を行い、同棟北側に雪庇防止柵を設置しました。

施設の維持管理としては、音響、照明、消防等の各種設備の点検と修繕を実施し、市民の利便性と安心して利用できる施設の維持に努めました。

建築後20年以上経過しているため、施設全般に突発的な不具合が不定期に発生しており、施設利用への支障を最小限に留めるよう迅速な対応に努めております。

■ 事業の成果

コンベンションホール156件、中会議室155件の利用がありました。平成28年度に比べコンベンションホールは、ほぼ横ばいの利用件数であり、中会議室の利用件数は増加しました。地域の文化祭をはじめ、写真展、絵画展といった各種展覧会場や各種団体の大規模集会及び打合せの場として、所期の機能を果たしています。

■ 今後の課題

建設後23年が経過し、老朽化、経年劣化に伴う建物本体や設備の破損・故障が多くなってきているほか、施設内の備品についても不具合や故障が多くなってきています。今後とも、コンベンション施設としての高い利便性と質を維持していくために、計画的に設備等の更新を行うとともに、突発的な故障等に対しては、速やかにその機能を回復させるよう対処していく必要があります。

5 重点道の駅事業（006） 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、146千円です。

■ 事業の実績

道の駅を中心とした地域の拠点づくりのため、重点「道の駅」運営協議会を6回開催しました。

■ 事業の成果

協議会の開催を重ねる中で、入広瀬地域を活性化したいという委員の一体感を感じ取ることができました。また、協議会の中で提案のあった農産物直売所の仕組みを検証するため、10月に道の駅「いりひろせ」において収穫祭を開催し、直売所を運営するにあたっての、野菜の集荷・販売方法等を経験することができ、一定の成果を得ることができました。

■ 今後の課題

運営協議会を継続して開催すると共に、地域づくりの新たな担い手となる参加者を募集し、道の駅を中心とした具体的な拠点整備計画が策定できるよう目指します。

1 項 商工費 4 目 観光施設費

1 小出ふれあい交流センター管理運営事業（001） 【観光振興室】

事業に要した経費は、52,931千円です。

■ 事業の実績

施設の長寿命化を図るため、機械設備改修工事を行い、加圧給水ポンプの取替、冷温水発生器溶液循環ポンプの取替、脱衣室排気工事、トイレ便器の更新を行いました。

■ 事業の成果

入込客数は55,210人（前年比96.5%）、売上げは23,875千円（前年比94.0%）でした。入込客数は、機械設備改修工事による休館日等の影響と豪雨や豪雪など天候によるものと思われれます。経費については、施設の適正な維持管理や節電、節水の徹底により需用費の削減に努めましたが、灯油の高騰等の影響により運営費が増加しました。

■ 今後の課題

施設オープンから20年が経過し、設備の老朽化が進んでいます。利用者の安全確保や快適性を考慮しつつ、施設や設備の計画的な維持管理、修繕を実施していく必要があります。また、今後は多様化する利用者のニーズに対応するため、民間のノウハウを活用すべく指定管理制度の導入を検討する必要があります。

また、利用者数の増加を図るため、小出スキー場、駒見山や小出公園など施設周辺の環境を活用した誘客を更に推進していく必要があります。

2 寿和温泉管理運営事業（002） 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、88,283千円です。

■ 事業の実績

入込客数は44,194人（前年比94.9%）、売上げは11,369千円（前年比94.9%）でした。入込減の要因として、7月の豪雨災害と1月から2月の豪雪があげられます。8月繁忙期に前年比91.2%、2月も85.4%の減となるなど、平成29年度は天候に大きく影響されました。また、支出増の要因には、プール棟屋上の防水工事のほか、昨冬の灯油価格高騰もあります。灯油使用量は前年比102.6%の増に対し、灯油料金支出額は前年比122%となるなど、価格高騰の影響を受け、経常経費を上昇させる結果となりました。

施設の老朽化が著しいことから、大規模改修を計画し、実施設計業務委託を行い、その経費10,500千円を次年度へ繰り越しました。（繰越明許費）

また、平成 30 年度以降の大規模改修に先行し、漏水の激しかったプール棟屋上の防水工事を実施しました。

■ 事業の成果

寿和温泉の設置目的は「温泉を利用した保養と健康増進の機会を提供して地域の活性化と交流の促進を図り、もって住民福祉の増進と観光振興に資する」ことにあります。毎日利用される市民も多く、地域の憩いの場、交流の場として地域の皆様から愛され、また地元民宿等を利用する合宿や観光客からも利用いただき、地域の活性化に貢献できました。

■ 今後の課題

寿和温泉は建築以来 20 年以上経過し、施設設備の老朽化が顕著となってきました。このため、大規模改修を計画し、平成 29 年度に実施設計委託を行い、平成 30 年度以降、改修工事を順次実施していく予定です。

大規模改修により老朽化した施設設備の更新はもとより、給水給湯体制の見直しを行い、燃料消費量の縮減等により、経常経費の圧縮を図っていきます。

利用客増への取組として、65 歳以上の方を対象とした「シルバー券」を従来の露天風呂のほか、室内浴場にも拡充し好評をいただきました。今後もさらなる利用客増へ向けた取組を行っていきます。

寿和温泉は市内の温泉施設の中でも規模が大きく、管理経費が多額となる傾向にあります。利用の主体は市民であり、地域の憩いの場、交流の場としての役割を担っています。大規模改修完了を機に、用途変更など、施設のあり方についての検討をすすめていきます。

3 その他観光施設管理事業（003） 【観光振興室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、257,653 千円です。

■ 事業の実績

工事請負費 82,094 千円のうち主なものは、神湯とふれあいの里オートキャンプ場改修工事 16,039 千円、ゆ〜パーク薬師冷温水発生機他更新、屋上防水等改修工事 38,405 千円です。市有温泉施設、源泉管理や観光施設の適正な管理運営に努めました。

■ 事業の成果

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆便所などの直営管理施設は、利用者の安全確保、景観の保持を重視し、緊急度を踏まえた管理運営を行いました。また指定管理施設についても指定管理者による事業運営に加え、大規模改修や維持管理に必要な修繕等を行いました。

旧市営の 5 スキー場については、平成 25 年度から索道施設等の無償貸借契約によって民間経営となっています。例年どおり、索道施設や圧雪車の修繕について市で実施しました。昨季は、民営化されて 5 シーズン目でありましたが、降雪にも恵まれ営業日数、入込客数とも増加しております。

■ 今後の課題

指定管理施設については、引き続き民間事業者の経営感覚を活かした運営を目指していきます。また老朽化の目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を決め、計画的な維持改修を進めていきます。

民営化したスキー場では、建設から 30 年以上経過している索道もあり、圧雪車も含めて多

額の修繕費が必要となっています。利用者の安全確保のためにも適切な維持管理が必要であり、民間事業者には安定した経営基盤が求められます。今後もスキー場の誘客促進等、活性化を図っていく必要があります。

○ 主たる直営施設の運営状況

(単位:千円)

施設名	28年度 事業収入	29年度 事業収入	29年度 運営費	
			(うち投資的経費)	うち一般財源
ふれあい交流センターこまみ	25,388	23,875	52,931 (4,213)	29,056
寿和温泉	11,980	11,369	88,283 (25,761)	56,914
栃尾又温泉センター	7,856	8,247	8,247 (0)	0
合計	45,224	43,491	149,461 (29,974)	85,970

※ 運営費には、職員給与費及び共通経費は含まれていません。

○ 指定管理施設及び指定管理者

(単位:千円)

施設名	指定管理料	修繕料 工事請負費	指定管理者名
自然活用総合管理施設深雪の里	0	2,700	株式会社深雪の里
薬師温泉センターゆ〜パーク薬師	0	39,658	湯之谷薬師スキー場管理組合
折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	0	トレーニングセンター管理組合
湯之谷交流センターユピオ	10,000	0	株式会社ユピオ
银山平キャンプ場	0	1,145	银山平キャンプ場組合
银山平森林公園	0	7,077	银山平森林公園等管理組合
奥只見スロープカー	0	0	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	0	18,172	株式会社神湯温泉倶楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,000	832	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	12,000	2,416	NPO法人風小僧
浅草山荘	0	4,432	NPO法人入広瀬元気クラブ

【補足資料】温泉施設等経営状況報告書

歳入

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和 温泉	栃尾又 温泉センター	合 計
売上	使用料	使用料	22,531	8,922	8,247	39,700
		行政財産目的外使用料	0	0	0	0
	雑入	雑入	1,344	2,447	0	3,791
起債充当額 A			0	20,000	0	20,000
一般財源充当額 B			29,056	56,914	0	85,970
歳入合計 ①			52,931	88,283	8,247	149,461

歳出 (※1)

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和 温泉	栃尾又 温泉センター	合 計
人件費：賃金		臨時職員賃金等	16,352	12,984	0	29,336
販売 費	需用費	消耗品費	1,120	1,202	0	2,322
		燃料費	9,803	20,823	0	30,626
		印刷製品費	59	0	0	59
		光熱水費	14,012	15,060	0	29,072
		修繕料	2,819	2,999	0	5,818
		賄材料費	0	415	0	415
	販売材料費	185	1,207	0	1,392	
役務費	通信広告費等	498	1,378	0	1,876	
管理 費	委託料	維持管理費等	3,469	5,256	8,247	16,972
	使用料	使用・借上料	401	1,188	0	1,589
	工事請負費	(投資的経費)	4,213 (4,213)	25,761 (25,761)	0	29,974 (29,974)
	備品購入費	(投資的経費)	0	0	0	0
	負担金	負担金	0	10	0	10
歳出合計 ②			52,931	88,283	8,247	149,461
自主財源比率(①-A-B)／②			45.1%	12.9%	100.0%	29.1%
経常的自主財源比率 ※2 (①-A-B)／(②-投資的経費)			49.0%	18.2%	100.0%	36.4%

※1 各施設の歳出額には、職員給与費及び共通経費は含まれません。

※2 歳出合計から建物改修等の投資的経費（資本的支出）を控除した経常的経費（収益的支出）のうち、歳入合計の占める割合を表わしたものの。

4 かたつきり再生整備事業（004） 【企画政策室】

事業に要した経費は、52,915 千円です。（繰越明許費）

本事業のうち、地方創生拠点整備交付金対象経費は、次のとおりです。

- ・子育ての駅整備工事費 37,000 千円

■ 事業の実績

遊休施設であった旧ビジターセンターかたつきりを「子育ての駅」として改修し、子どもの活動スペース、トイレ、遊具等を整備しました。

また、工事に先立ち、市民ワークショップを開催し、施設に必要な設備について意見を集約し、設計の参考としました。

■ 事業の成果

改修工事は、平成 30 年度以降も引き続き計画していますが、平成 29 年度実施分工事については予定どおり完了しました。平成 30 年 5 月にプレオープンすることが可能になり、子どもたちの遊びの場としてだけでなく、子育て中の大人同士の交流や情報交換の拠点としての活用も期待されます。

■ 今後の課題

安全面に配慮しながら、子育ての駅としての活動をさらに拡充するための施設整備が必要です。

8款 土木費

1項 土木管理費 1目 土木総務費

1 土木管理事業 (002) 【建設室】

事業に要した経費は、37,668千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、室の庶務的経費、委託料、県営事業負担金です。

・道路台帳作成業務委託

道路台帳の修正を12.5km実施しました。

・法定外公共物譲与申請図面データPDF化業務委託

国から譲与された法定外公共物について、既存図面データのPDF化を計画的に進めました。

・羽根川改修事業に伴う市道向島集落線向島橋架け替えに係る県営事業負担金

・地下水対策委員会を開催

○ 地下水対策委員会

職名	氏名	職名	氏名
委員長	佐藤喜郎	委員	井口博
副委員長	桜井昭吉	〃	水野隆
委員	大羽賀周一		

○ 会議の開催と活動状況

第1回 平成29年 5月12日 井戸設置状況報告、地下水大規模使用許可申請及び相談案件について

第2回 平成29年 9月 5日 井戸設置経過報告、地下水大規模使用許可申請について

第3回 平成30年 3月 1日 消雪用揚水機器設置事業補助金の制度改正、井戸設置計画及び経過報告、地下水大規模使用許可申請について

■ 事業の成果

道路台帳の修正を行い、道路施設の現状を把握することができました。

譲与されている法定外公共物の既存図面データ整理を行うことで、適正な施設管理が図られました。

■ 今後の課題

道路台帳及び法定外公共物図面の修正にあっては、適正な施設管理のため、途切れのない台帳整備と図面管理を行っていく必要があります。

2 地下水保全事業 (003) 【建設室】

事業に要した経費は、14,597千円です。

■ 事業の実績

(1) 地下水位観測

地下水位観測井について、市内7箇所データを市のホームページで公開しました。

また、ホームページのレイアウトを修正し、より見やすくなるよう変更しました。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	7	沢田、堀之内、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町
地盤沈下観測	1	沢田（地下水位観測井と同じ井戸にて観測）

地下水の大規模使用による一般家庭井戸の枯渇を未然に防ぐため、地下水保全に係る市内パトロールを降雪が続いた1月26日と2月8日に行いました。

(2) 消雪用揚水機節水機器設置事業補助金 3,657千円

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

- ・申請者 46件

(3) 市道消雪施設用節水型降雪検知器設置 10,940千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

- ・市内28箇所

■ 事業の成果

一昨年度、昨年度と2年続けての少積雪の年でしたが、今冬は小出の降雪量が一日で80cmに達する日がありました。地下水の低下は見られたものの、大規模使用による一般家庭井戸の枯渇についての報告はありませんでした。

節水機器設置事業補助金を利用する方が年々増えているため、節水機器の普及に役立っています。こうした市民や企業などを対象とした補助事業は、地下水保全の啓発に効果があり、市民の地下水に対する節水意識の一層の向上が期待できます。

また、市道の消雪パイプの降雪検知器も節水型タイプへ更新することにより、地下水及び電気料金の抑制が見込まれます。

■ 今後の課題

公共施設の建設、大規模小売店の進出に伴い、消雪のため地下水の大量使用が想定されます。近隣の既存井戸に影響が出る可能性があることから、地下水対策委員会に諮り、井戸掘削許可時に条件を付すなど、今後も慎重な対応が必要です。

特に降雪期の堀之内、小出、湯之谷の住宅密集地区では消雪用に地下水を汲み上げることから地下水の低下が懸念されますので、地下水位の観測を強化していきます。

また、これまでの許可申請事務や関係機関からの意見を元に、地下水保全条例の見直しを検討します。

2項 道路橋梁費 1目 道路維持費

1 市道等維持管理事業（001） 【建設室】

事業に要した経費は、257,734千円です。

■ 事業の実績

- ・道路維持工事 135件
- ・道路危険箇所修繕 275箇所、舗装パッチング 710箇所
- ・原材料支給 37件

- ・重機借り上げ 18 件
- ・安全施設（ガードケーブル等）撤去再設置 28.2km
- ・市道草刈 60.0km、除草剤散布 11.6km

■ 事業の成果

自治会要望、市民からの情報を中心に、優先度の高い箇所から道路構造物や舗装の修繕を実施するとともに、冬期除雪の支障となる段差の解消を行い事故防止につなげることができました。湯之谷小・中学校及び広神中学校通学路にグリーンベルトなどを設置し、ドライバーへの注意喚起を行い登下校時の安全性の向上を図ることができました。

また、里道や青線などの簡易な修繕については、自治会から原材料支給や重機借上げ制度を利用しながら対応していただきました。

■ 今後の課題

各自治会から寄せられる維持修繕の要望箇所は、年々増加傾向にあります。要望すべてに対応していくことは難しい状況ですが、優先順位を付けながら対応していく必要があります。

管理施設についても経年劣化が進んでおり、特に舗装については応急的な修繕では対応できない箇所も多く、今後、打換え工事を増やしていく必要があります。

加えて、舗装以外でも緊急対応しなければならない箇所が毎年増えてきており、予算面でも厳しい状況です。

2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費

1 市道整備事業（001） 【建設室】

事業に要した経費は、325,439 千円です。（うち繰越明許費 102,925 千円）

■ 事業の実績

道路新設改良工事として、小出病院前通り線ほか 12 路線（うち 調査 5 路線）を実施しました。

■ 事業の成果

工事 7 路線、測量設計 5 路線、用地買収 3 路線を完了し、生活道路の改良により交通網を確保し、地域住民の生活の利便性が高まり、市民生活の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

公共施設の整備及び計画に伴い市道の改良を進めており、公共施設と一体で利便性の高い市道改良が求められています。また、市民生活に密着する生活道路の改良も求められています。このため、適切な市道整備計画の策定と事業実施が必要となります。

なお、市道改良に際しては用地の確保や工事中の通行状況の変化等、市民の理解と協力が不可欠であり、地域合意のもと事業を進める必要があるため、地域住民や関係者への丁寧な説明が求められています。

2 消融雪施設整備事業（002） 【建設室】

事業に要した経費は、77,202 千円です。

■ 事業の実績

- ・消融雪施設新設・更新工事 市道親柄金ヶ沢線消融雪施設更新工事ほか 9 件

・小規模工事 11 件

■ 事業の成果

社会資本整備総合交付金を活用し、長期間に渡り安心して利用できるよう、計画的に消雪施設の更新を行いました。

平成 29 年度は老朽化した消雪パイプの送散水管及びノズルを中心に更新し、消雪施設の機能回復を図ることができました。

■ 今後の課題

近年、消雪施設の更新・新設要望が増えていますが、削井位置の選定に課題がある場合や期待する揚水量が得られないことが多く、工事箇所については周辺の消雪用井戸の状況、住宅連担地域、投雪場所の無い地域を重視するなど慎重に選定する必要があります。

地下水保全条例が制定され、円滑な消融雪事業の推進には地元との協議がますます重要となることから、予算付けの段階から地域の役員と協議を進めるなど、施工が可能であることをあらかじめ確認しておくことも必要となっています。

また、施設の老朽化に加えて、渇水期には機械除雪との併用になる路線も多く、消雪ノズルの破損、段差による損傷などの修繕が増加傾向にあります。

3 橋梁長寿命化事業（003） 【建設室】

事業に要した経費は、116,057 千円です。（うち繰越明許費 3,834 千円）

■ 事業の実績

- ・橋梁修繕設計業務委託 長瀬橋、宮前橋、羽根川 4 号橋
- ・橋梁修繕工事 横瀬橋、三ツ池橋
- ・橋梁点検 139 橋
- ・橋梁現場管理委託 2 橋

■ 事業の成果

平成 23 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、3 橋の修繕設計委託と 2 橋の修繕工事を実施し、長寿命化を図ることができました。

平成 26 年度より全道路橋を対象に 5 年に 1 回の定期点検が義務付けられ、平成 29 年度は 139 橋の点検を実施し、今後の修繕計画の基礎資料をまとめることができました。

■ 今後の課題

橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的な橋梁の修繕を行う必要がありますが、市で管理する橋梁数が非常に多いにもかかわらず、橋梁に関する専門技術者がいないため修繕工事を行う上で課題が多くあります。

J R 跨線橋や高速道路等の跨道橋については、管理者との事前協議に時間を要することから、国県と協力して計画的に点検・修繕を行う必要があります。

平成 26 年度より、全道路橋を対象に 5 年ごとの定期点検が義務付けられたこともあり、今後は、修繕工事も含め、財政的に多額の費用が必要になるとともに、事業的にも維持係に占める橋梁長寿命化事業のウェートが大きくなり、人員配置について検討が必要です。

2 項 道路橋梁費 3 目 道路除雪費

1 道路除雪管理事業（001）、道路機械除雪事業（002） 【建設室】

事業に要した経費は、1,562,351 千円です。

（道路除雪管理事業 4,772 千円、道路機械除雪事業 1,557,579 千円）

■ 事業の実績

- ・ 除雪センター管理・修繕 守門防雪サブセンター福山地区格納庫シャッター修繕
広神防雪サブセンター構内舗裝修繕
- ・ 市道除雪委託事業 市道除雪委託
除雪管理システム保守管理業務委託
- ・ 除雪機械保有台数 80 台（通常使用 75 台、予備 5 台）
- ・ 機械除雪延長 車道 226.2 km 950 路線
歩道 20.7 km 59 路線
- ・ 除雪車購入 ロータリ除雪車 2 台、除雪ドーザ 1 台、小型除雪車 1 台

■ 事業の成果

除雪機械格納庫 1 棟のシャッター修繕と、防雪サブセンター前 1 箇所の舗裝修繕を行い除雪機械管理体制の充実を図ることができました。

除雪機械整備については、降雪期前に全車両の点検整備を完了し、除雪体制を整えるとともに、耐用年数に達したのものから社会資本整備総合交付金等を活用し計画どおりに更新を行い、安定した除雪体制を維持することができました。

道路除雪作業については、市内を 7 地区に分割し、除雪共同企業体及び建設業者と契約し冬期間の道路交通の確保に努めましたが、大雪時には一時的に除雪時間の遅れが発生し、市民生活に影響の出た地域もありました。

■ 今後の課題

冬期間、市民の生活道路を確保することは極めて重要であり、大雪といえども住宅に面する道路の除雪が滞ることは大きな問題となります。また、消融雪施設の老朽化及び地下水位低下に伴う厳冬期の水涸れから、機械除雪路線以外の除雪も出てきています。

これらの路線の除雪を省くことは困難ですが、反面、旧町村時代からの慣例で、住宅のない路線の一部を除雪している状況があります。経済的で効率的な除雪体制を確立するためにも、地域と相談しながら市内全体の除雪路線の再検討が課題となっています。

2 消融雪施設管理事業（003） 【建設室】

事業に要した経費は、242,931 千円です。

■ 事業の実績

- ・ 消雪パイプ維持修繕（ノズル修繕及び送水管漏水修繕）
- ・ 消雪パイプ維持補修（水中ポンプ補修及び井戸洗浄工）
- ・ 消雪パイプ管理委託（散水施設維持点検委託）
- ・ 消雪パイプ敷設延長 140.6 km、520 箇所

■ 事業の成果

降雪期前に全施設の点検作業を実施し、不良箇所の修繕、及び井戸機能の補修を行いました。降雪期は漏水等住民からの苦情が多くありますが、散水ノズル交換及び漏水箇所の修繕

を重点的に迅速な対応を心がけ、冬期間の道路交通を確保することができました。

また、不要となった消雪施設の撤去工事を行い、施設の適正な管理を図ることができました。

■ 今後の課題

市内の消雪施設は、その多くが設置後相当の年数が経過しており、十分な消雪機能を発揮していない状況となっています。地下水位低下等による井戸能力の低下や散水管及び散水ノズルの老朽化など要因はさまざまですが、全体を正確に調査し把握した上で計画的に更新を進めていくことが必要となっています。

また、消雪施設の状況によっては機械除雪に切り替えるなどの措置も必要となりますが、道路幅員や堆雪場確保等の問題もあり、すべてに対応することは難しい状況となっています。

3 項 河川費 1 目 河川費

1 河川管理事業 (001) 【建設室】

事業に要した経費は、23,958 千円です。

■ 事業の実績

- ・普通河川施設修繕
- ・施設維持管理委託
- ・地すべり巡視業務（巡視員 4 人）

■ 事業の成果

新潟県より委託された一級河川の除草や、市で管理する普通河川の土砂撤去作業を行い、河川の機能保持を図ることができました。地域で管理している水路等については、重機借上げ制度を活用いただき、土砂撤去等の対応をお願いしました。

■ 今後の課題

市内全域の小河川については、管理を受益者をお願いしているのが現状ですが、土砂の崩落や堆積が大規模になれば、市で行わなければなりません。その場合、どのような河川をどのような状況の際に行うべきか、管理に関する基準づくりが必要となっています。

また、近年では急激な気象変動によるゲリラ豪雨などにより、洪水等の水害が多発しています。水害による被害を未然に防ぐため、樋管等施設の維持管理をより一層徹底し、草刈・堆積土砂の撤去等も計画的に実施することが重要となります。

一級河川の除草については、県からの受託事業で実施していましたが次年度からは県が実施することとなりました。

2 河川公園管理事業 (002) 【都市整備室】

事業に要した経費は、253 千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、河川公園の施設維持管理委託料です。公園管理人以外にシルバー人材センターや町内会等の市民ボランティアにより管理しています。

■ 事業の成果

河川管理者（国・県）及び公園管理者（市）と合同で現地パトロール等を行うとともに、

市民ボランティアによる除草・灌水などの協力を得ながら、公園管理人及びシルバー人材センターを活用し適正な維持管理を行い、良好な水辺空間を提供することができました。

■ 今後の課題

利用者からの苦情や意見に迅速に対応し適正な維持管理を行うためにも、河川管理者（国・県）及び公園管理者（市）と合同で定期的な現地パトロール等を行うとともに、双方で維持管理の内容を確認する必要があります。また、指定管理への移行に向けた検討が必要です。

3 県営急傾斜地対策事業（003） 【建設室】

事業に要した経費は、1,185千円です。

■ 事業の実績

- 新潟県施工砂防事業負担金 急傾斜地崩壊対策事業（公共）竜光地区（堀之内地域）
竜光地区の急傾斜地崩壊対策工事を実施し、県事業費のうち5%を市が負担しました。

平成29年度実施 吹付法枠工 A=約400㎡

【全体計画】吹付法枠工 A=3,663㎡、待受式擁壁工 L=58m

崩壊土砂防護柵工 L=61.8m、ロープ式鉄筋挿入工 L=990㎡

■ 事業の成果

平成21年度に竜光地区が急傾斜地崩壊危険区域に指定され、対策事業がスタートしました。平成29年度を以って、竜光の急傾斜地崩壊対策事業が完了したことにより、市民の安全性が高まりました。

■ 今後の課題

新潟県が事業主体で急傾斜地崩壊対策事業を進めています。市としても地域の安全・安心のため事業に協力し、地域からの要望を県に届けていく必要があります。

4 放水路整備事業（004） 【北部振興事務所】

- ・事業に要した経費は41,286千円です。（うち繰越明許費39,651千円）
- ・主な支出は、委託料1,208千円、工事請負費39,651千円、補償金426千円です。

■ 事業の実績

穴沢地区の新田用水路（新田堰）中手原用水路（和田堰）改修工事、地上権設定に関する委託及び、物件移転に対する補償を行い、穴沢新田用水放水路整備工事については完了しました。

■ 事業の成果

放水路が完成したことにより、今後、豪雨時の新田用水の烏川への放水が確保され、下流水路の閉塞から生じる民家や学校施設等の浸水被害の発生のおそれを大幅に軽減することができました。

また、水門ゲートが近郊に設置されたため、早急な対応も可能になります。

■ 今後の課題

放水路を適切に運用するため、地域との連携強化を図る必要があります。

5 内水対策事業（005） 【建設室】

事業に要した経費は、33,115 千円です。

■ 事業の実績

社会資本整備総合交付金を活用し、四日町排水ポンプ場の工事を実施するために必要な基本設計および地質調査を実施しました。

■ 事業の成果

内水対策事業の根幹となる基本設計を年度計画どおり完了し、市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤強化の取組の事業進捗を図ることができました。

■ 今後の課題

四日町排水ポンプ場の整備には関係機関との綿密な協議や、地元住民の協力も不可欠となります。国・県・地元自治会が参加する「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」において事業内容等の協議をしており、引き続きこの協議会において事業内容の協議や情報提供を行い、協力体制を構築します。

また、事業期間が長期になることが見込まれますが、早期に施設整備を行うことにより浸水被害の軽減を図ることが求められています。

6 小規模急傾斜地崩壊防止事業（006） 【建設室】

事業に要した経費は、2,929 千円です。

■ 事業の実績

平成 29 年 7 月に発生した豪雨災害によって、一般家屋に近接した急傾斜地が一部崩落し、4 件の小規模急傾斜地崩壊防止工事を発注しました。うち 1 件は今年度完了し、残り 3 件は翌年度に繰越しました。

■ 事業の成果

4 件の工事のうち、今年度に工事が完了した 1 件を除き、3 件は大型土のう設置や排土するなどの応急復旧工事を実施し、再崩落に備えました。本復旧工事は翌年度へ繰越して実施します。

■ 今後の課題

小規模急傾斜地崩壊防止事業は一般家屋が保全対象となることから、平時から豪雨災害に備えた危険箇所の確認が必要です。また、県の補助事業も検討する必要があります。

4 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

1 都市計画管理事業（002） 【都市整備室】

事業に要した経費は、525 千円です。

■ 事業の実績

都市計画審議会を 1 回開催しました。また、開発行為許可に関する事務は 9 件です。

■ 事業の成果

都市計画道路「堀之内小出線」「大石吉水線」「駅前通り線」の変更と「月岡公園線」の廃止を行いました。

(1) 都市計画審議会

第1回 平成29年10月31日

・魚沼都市計画道路の変更（魚沼市決定）について

○ 都市計画審議会委員（任期：平成31年9月30日まで）

役職	氏名	氏名
1号委員 学識経験者	坂大貞次	佐藤健志（～9/30）
	真島慎一	遠藤徳一（10/1～）
	松田光正	中出文平
2号委員 市議会議員	浅井守雄（～7/23）	渡辺一美（～7/23）
	森島守人（7/24～）	佐藤肇（7/24～）
	遠藤徳一（～7/23）	岡部計夫（～7/23）
	渡辺一美（7/24～）	志田貢（7/24～）
3号委員 関係行政機関	諏佐夏夫	中野正喜
4号委員 市民	桑原雄一郎	柳瀬久美子（～9/30）
	櫻井勝美	並木民子（10/1～）
	佐藤鈴子	

(2) 開発行為許可に関する事務

都市計画法等開発許可の基準に則した審査により許可を行うとともに、完了検査を実施しました。

項目	件数
開発行為許可申請	4
変更協議	1
工事完了検査	4

■ 今後の課題

都市計画決定等は、手続きに時間を要することから、関係課等と連携を密にし、適期に都市計画決定を行っていく必要があります。

また、開発面積が3,000平方メートル未満のいわゆる小規模開発、小規模宅造についても、関係部署と情報を共有し、無計画で無秩序な開発にならないよう指導に努めていきます。

2 都市計画図修正事業（003） 【都市整備室】

事業に要した経費は、2,778千円です。

■ 事業の実績

都市計画基本図の修正及び都市計画図の印刷を行いました。

■ 事業の成果

都市計画決定の状況を反映させることができました。

■ 今後の課題

今後も5年程度で修正していく必要があります。

3 都市再構築戦略事業（004） 【都市整備室】

事業に要した経費は、5,634千円です。

■ 事業の実績

都市再生整備計画等作成業務委託及び魚沼市地域拠点のまちづくり支援業務委託を行いました。

■ 事業の成果

都市再生整備計画の作成を目指していましたが、人口集中地区（DIDD）の消滅によりこの事業の活用ができなくなったことから、年度途中で都市再構築戦略事業を断念しました。

魚沼市地域拠点のまちづくり支援については、2つの地域において地域の将来像等を検討するためのワークショップや地域で活動する関係団体へのヒアリング等を行い、まちづくりの方向性にかかる検討を進める予定でしたが、地域に多くの課題があるものの、拠点形成の段階まで組織が成熟していないため具体的な検討までに至りませんでした。そこで、平成30年に集落点検を予定している須原地域（守門）において、地域の現状を把握するための全住民アンケート調査を実施しました。

■ 今後の課題

都市再構築戦略事業を年度途中で断念したことから、都市再生整備計画事業の実施の可能性について検討する必要があります。

4 景観計画策定事業（005） 【都市整備室】

事業に要した経費は、6,145千円です。

■ 事業の実績

景観計画基本方針検討業務の委託を行いました。

■ 事業の成果

景観法に基づく魚沼市景観計画策定に向け、市民3,000人を対象にアンケートを行いました。また、庁内検討委員会を3回、庁外策定委員会を2回開催し、基本方針の検討を行いました。

■ 今後の課題

地域特性に見合った魚沼市らしい景観形成を進めていくため、平成30年度に景観計画案の策定を目指しており、策定後は条例化したうえで快適な生活環境形成や観光活性化等につなげていく必要があります。

4 項 都市計画費 3 目 公園費

1 公園管理事業（002） 【都市整備室、まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、56,731千円です。

■ 事業の実績

公園・広場整備等補助金を4自治会へ交付し、折立ふれあいの郷の修繕工事及び中島ちびっこ広場田復旧工事を行いました。

■ 事業の成果

公園管理事業では、定期的に遊具点検を実施し、遊具等の安全対策に努めてきました。

また、市民ボランティアの協力を得ながら、管理体制の整備により管理費の縮減を推進しながら適切な維持管理に努め、市民から親しんで利用される憩いや潤いの場を提供することができました。

■ 今後の課題

利用者の安全・安心を最優先に多様化するニーズを考慮しながら適切な管理を進めるためにも、引き続き定期的な点検や専門家による診断等を適宜行い、適切な維持管理を行う必要があります。

また、指定管理施設については、指定管理者に事故等情報を適宜提供し、適切に管理を行うよう指導が必要です。

市が直接維持管理を行っている公園等については、指定管理への移行に向けた検討を進めるとともに、利用者の減少している公園・広場については、公園・広場等再編計画に基づいて管理水準や管理区域についての再検討や地元への施設の移譲等の協議を進める必要があります。

2 公園長寿命化事業（003） 【都市整備室】

事業に要した経費は、4,006千円です。

■ 事業の実績

滑り台4基とスプリング遊具1基、ドーム型遊具1基の更新と修繕を行いました。

■ 事業の成果

平成24年度に策定した公園施設長寿命化計画及び遊具点検結果に基づき遊具等の更新、修繕を実施しました。

■ 今後の課題

老朽化に対する安全対策の強化及び遊具の更新、廃止について公園施設長寿命化計画に基づき確実に実施していく必要があります。

5 項 住宅費 1 目 住宅管理費

1 公営住宅等管理事業（002）、公営住宅等大規模改修事業（003）、公営住宅整備事業（004）

【都市整備室】

事業に要した経費は、201,245千円です。

(1) 公営住宅維持管理等

■ 事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料、工事請負費などです。

市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があり、総数で88棟828戸です。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を4回開催し入居者を決定しました。

また、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。

○ 市営住宅入居者選考委員会委員（任期は3年、交代の場合は前任者の残任期間）

氏名	任期	地区	役職
大久保 康夫	平成28年12月1日～ 平成31年11月30日	堀之内	各地区民生委員・児童委員協議会長
櫻井 勲	平成28年12月1日～ 平成31年11月30日	小出	
渡部 誠一	平成28年12月1日～ 平成31年11月30日	湯之谷	
高橋 富榮	平成28年12月1日～ 平成31年11月30日	広神	
櫻井 勝美	平成28年12月1日～ 平成31年11月30日	守門	
佐藤 利昭	平成28年12月1日～ 平成31年11月30日	入広瀬	
他に市民生活室長、厚生室長、介護福祉室長、子ども課長の4人			

○ 管理住宅状況（平成30年3月31日現在）

種別	所在地	棟数	住宅名	戸数
県営住宅	堀之内地区	2	関下住宅1～2号棟	48
	小出地区	4	沢田住宅、羽根川住宅1～2号棟、青島住宅	102
	小計	6		150
市営住宅	堀之内地区	6	宮原住宅、関下住宅1～4号棟、堀之内住宅	123
	小出地区	16	大清水住宅、大清水第二住宅、大河原住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	119
	湯之谷地区	24	栃尾又住宅1～3号棟、中村住宅、葎沢住宅1～5号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦掘添第2住宅	141
	広神地区	4	広神住宅A、連日住宅	27
	守門地区	8	須原1～5号棟、上条1～3号棟	54
	入広瀬地区	10	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅、大白川住宅	71
	市営小計	68		535
特定公共賃貸住宅	広神地区	1	広神住宅B	32
	守門地区	1	須原住宅A	6
	入広瀬地区	2	第五大栃山住宅、メゾンおおとちやま	18
	特公賃小計	4		56
市有住宅	堀之内地区	4	月岡住宅	4
	小出地区	2	佐梨川住宅、居平住宅	19

	湯之谷地区	1	大湯住宅	12
	広神地区	1	新保住宅	40
	守門地区	1	福山住宅	6
	入広瀬地区	1	メゾンいりひろせ	6
	市有小計	10		87
合 計		88	うち市所有住宅 82 棟 678 戸	828

○ 家賃収入状況（平成 29 年度決算額）

種 別	年度区分	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	未納額
市 営	現 年	79,587 千円	78,066 千円	0 千円	98.1%	1,521 千円
	過 年	4,106 千円	1,392 千円	0 千円	33.9%	2,714 千円
市 有	現 年	25,191 千円	24,874 千円	0 千円	98.7%	317 千円
	過 年	299 千円	106 千円	0 千円	35.5%	193 千円
特公賃	現 年	21,537 千円	21,462 千円	0 千円	99.7%	75 千円
	過 年	300 千円	225 千円	0 千円	75.0%	75 千円
家賃計	現 年	126,315 千円	124,402 千円	0 千円	98.5%	1,913 千円
	過 年	4,705 千円	1,723 千円	0 千円	36.6%	2,982 千円
市 営 駐 車 場	現 年	5,310 千円	5,229 千円	0 千円	98.5%	81 千円
	過 年	96 千円	51 千円	0 千円	53.1%	45 千円
市 有 駐 車 場	現 年	2,526 千円	2,520 千円	0 千円	99.8%	6 千円
	過 年	6 千円	6 千円	0 千円	100.0%	0 千円
特公賃 駐 車 場	現 年	2,088 千円	2,078 千円	0 千円	99.5%	10 千円
	過 年	44 千円	32 千円	0 千円	72.7%	12 千円
駐 車 場 計	現 年	9,924 千円	9,827 千円	0 千円	99.0%	97 千円
	過 年	146 千円	89 千円	0 千円	61.0%	57 千円
市営等 総 計	現 年	136,239 千円	134,229 千円	0 千円	98.5%	2,010 千円
	過 年	4,851 千円	1,812 千円	0 千円	37.4%	3,039 千円
県 営※	現 年	27,025 千円	26,489 千円	0 千円	98.0%	536 千円
	過 年	1,476 千円	771 千円	0 千円	52.2%	705 千円
県 営 駐 車 場※	現 年	3,858 千円	3,766 千円	0 千円	97.6%	92 千円
	過 年	257 千円	89 千円	0 千円	34.6%	168 千円
県営計※	現 年	30,883 千円	30,255 千円	0 千円	98.0%	628 千円
	過 年	1,733 千円	860 千円	0 千円	49.6%	873 千円
合 計	現 年	167,122 千円	164,484 千円	0 千円	98.4%	2,638 千円
	過 年	6,584 千円	2,672 千円	0 千円	40.6%	3,912 千円

※ 県営住宅使用料・駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため、一般会計の決算額としては記載がありません。

■ 事業の成果

低所得者向けの市営及び県営住宅の入居者の選考は、市営住宅入居者選考委員会において住宅困窮度などを勘案し、公平、公正な住宅斡旋に努めました。その結果、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の申込み 34 戸のうち入居決定者は 27 戸となりました。このうち、単身者の申込者 10 戸の入居は 8 戸でありました。

市報等で募集した特定公共賃貸住宅及びその他市有住宅では、6 戸の入居がありました。

「魚沼市営住宅整備方針」に従い、老朽化した市有月岡住宅 1 棟 1 戸、市有上ノ原住宅 1 棟 2 戸を除却しました。

魚沼市公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅等大規模改修事業として、業務委託 3,615 千円で 4 件（設計及び施工監理業務 2 件、施工監理業務 2 件）と、工事請負費 75,104 千円で 4 件の改修工事を実施するとともに、公営住宅整備事業として、業務委託 2 件で 13,543 千円の耐震診断等を実施しました。

通常管理として建物や設備の改修及び退去時の修繕を実施して、公営住宅の適切な管理と長寿命化を図りました。

■ 今後の課題

「入居者選考委員会」では、制度上住宅困窮度により選考順位が決定することから、これら入居者の実情に応じ、日常生活のほか、防災、防犯等の緊急事態への対応など、住宅内のコミュニティ形成や維持、地域との連携に配慮した管理運営が必要です。また、増加傾向にある高齢者及び障害者への支援体制を関係部署や関係機関と連携し対応する必要があります。

耐用年数を経過した住宅については、「魚沼市営住宅整備方針」に基づき、各住宅の実情に応じ、建替え又は除却等の適切な住宅整備を進める必要があります。

(2) 建築確認申請経由事務処理件数

■ 事業の実績

新 築	改 築	増 築	工作物	昇降機	その他	合 計
92 件	8 件	21 件	0 件	1 件	3 件	125 件

■ 事業の成果

建築確認申請関連の処理件数は前年度対比では約 3%増となり、昨年を若干上回る結果となりました。

■ 今後の課題

新潟県と連携を密に図り、適切な指導及び助言を行うよう努めていく必要があります。

5 項 住宅費 2 目 住宅振興費

1 克雪すまいづくり支援事業（001） 【都市整備室】

事業に要した経費は、6,068 千円です。

■ 事業の実績

住宅屋根の雪下ろし等に伴う転落事故の防止と身体負担の軽減を図るため、克雪住宅の整備に要する費用の一部を補助する事業です。

○ 克雪すまいづくり支援事業の実施状況

融雪式		その他		要援護世帯		合 計	補助金
新築	改良	新築	改良	新築	改良		
0 件	0 件	19 件	4 件	0 件	1 件	24 件	6,068 千円

※ 補助金上限額 … 融雪式 440 千円、その他 330 千円、要援護世帯 550 千円

■ 事業の成果

合併以前から実施されてきた事業であるため、住民の認知度はかなり高くなっており、克雪住宅の普及に一定の役割を果たしています。

■ 今後の課題

人力による住宅の雪下ろしの負担軽減と落下等に伴う危険防止、特に高齢化が進むにつれ、自力での屋根雪除雪が困難な世帯の増加が考えられるため、今後も県と連携し、更にこの事業を進めていく必要があります。

2 住宅耐震化等支援事業（002） 【都市整備室】

事業に要した経費は、80 千円です。

(1) 木造住宅耐震化支援事業

耐震診断支援事業は、昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した個人所有の木造住宅を耐震診断した場合に係る費用（7 万円／件）について 6 万円／件を補助する事業です。

耐震改修支援事業は、耐震診断を受け、上部構造評点が 1.0 未満の住宅を 1.0 以上に改修する場合に係る費用の 1/3（限度額 75 万円）を補助する事業です。

耐震改修支援事業（部分補強等工事）を平成 23 年度より追加しました。この事業は、耐震診断の結果上部構造評点が 0.7 未満と診断された住宅について、寝室や居間等（1 階部分）を中心に補強を行い、1 階の上部構造評点を 0.7 以上とする工事及び耐震シェルター等を当該住宅の 1 階に設置する工事にかかる費用の 1/3（限度額 30 万円）を補助する事業です。ただし、要件として高齢者世帯又は障害者世帯を対象としています。

■ 事業の実績及び成果

耐震診断支援事業は、住宅の現況把握及び耐震改修計画の判断基準として重要な基礎資料となり、当年度の実績は 1 件、補助額 60 千円でした。

耐震診断結果に基づき実施される耐震改修支援事業は、自立し安心して生活できる環境整備の一助となるものですが事業の実施は少なく、これまでの実施は平成 21 年度に 1 件、平成 22 年度に 2 件、平成 28 年度に 1 件の合計 4 件で、当年度はありませんでした。

■ 今後の課題

地震に強いまちづくりを推進するため、当該事業を継続実施していく必要があります。

特に耐震改修については、改修費用が多額等の理由により診断結果に基づく、改修に結びつかない現状にあります。この点を踏まえ、市報やホームページ等を活用し、周知に努め、県耐震改修促進協議会等とさらなる連携を図る必要があります。

(2) 被災者住宅復興資金利子補給事業

平成 23 年 7 月新潟・福島豪雨の被災者が対象で、被災住宅の新築など復興のため借入金をした場合に、その利子を 5 年間補填する制度で平成 29 年 8 月分までの利子が対象です。

■ 事業の実績及び成果

当年度の実績は、1件で補助額 20 千円でした。

■ 今後の課題

当年度で事業終了ですが、今後、大規模災害が発生した場合にこの事業を参考に即事対応する必要があります。

(3) アスベスト対策支援事業

アスベストによる市民の健康被害を防止するため、アスベストの調査及び除去に要する費用の 1/3 (限度額 150 万円) を補助する事業です。

■ 事業の実績及び成果

アスベストの除去により、市民の健康被害防止の一助となる事業ですが、当年度はありませんでした。

■ 今後の課題

アスベストによる中皮腫など市民の健康被害を未然に防止し、安心して生活できる環境の整備を推進するため、当該事業を継続実施していく必要があります。

3 屋根雪除雪安全対策事業 (003) 【都市整備室】

事業に要した経費は、50 千円です。

平成 26 年度から住宅リフォーム支援事業の改修等工事要件に追加されたものですが、平成 27 年度からは雪下し時の危険防止の一助として当該事業を新設しました。補助額については、安全対策に要する費用の 1/2 (補助限度額 5 万円) を補助するものです。

■ 事業の実績及び成果

当年度の実績は 1 件で、補助額 50 千円でした。個人住宅以外の建物も対象となっており、危険防止の一助となりました。

■ 今後の課題

さらに事業の周知を図り、引き続き雪下し時の事故防止に努めます。

4 住宅リフォーム支援事業 (004) 【都市整備室】

事業に要した経費は、54,331 千円です。

■ 事業の実績

個人住宅の質の向上及び経済対策の一環として住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図り、空家を活用した定住促進を目的として住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助するものです。

○ 住宅リフォーム支援事業の実施状況

通常	要援護世帯			空き家活用		合計	補助金
	高齢者	障害者	子育て等	市内転居	市外転入		
246 件	145 件	8 件	30 件	0 件	3 件	432 件	54,315 千円

※ 補助金上限額 … 通常 100 千円、要援護世帯 200 千円、空き家活用 (市内転居) 600 千円、空き家活用 (市外転入) 1,000 千円

■ 事業の成果

交付要綱の見直しを行うなどの利便性を向上させ、地域経済の活性化及び安心して生活できる住環境整備を実施しました。

■ 今後の課題

一般住宅の質向上と地域経済の活性化を図りながら制度の見直しを行い、地域活動の動向を注視しつつ事業の継続性について検討していく必要があります。

5 空家等対策事業（005） 【都市整備室】

事業に要した経費は、660 千円です。

■ 事業の実績

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「魚沼市空家等対策計画」を策定するもので、業務委託に 660 千円を要しました。

■ 事業の成果

計画最終案を基にパブリックコメント(平成 29 年 6 月 12 日～同年 7 月 11 日)を実施しましたが、主だった意見はありませんでした。これにより、成案だった計画を最終的にとりまとめ、平成 29 年 9 月に策定することができました。

今後は、まちづくり室が主体的に事業を引継ぐ体制となりました。

■ 今後の課題

当該計画に基づき、今後も自治会と連携した空き家の定期調査を行うなど、空き家情報のデータベース化による有効的な活用を図りながら、具体的な取組への実施を推進していく必要があります。

9款 消防費

1項 消防費 1目 常備消防費

1 消防管理事業（002） 【消防本部】

事業に要した経費は、58,404千円です。

(1) 職員研修

■ 事業の実績

科 名 等	入校・ 研修者数	入校・ 実研修日数	入校・研修期間
【新潟県消防学校】			
第100期初任科	4	107	H29. 4. 6 ~ H29. 9. 8
操法審査員研修	1	3	H29. 4. 19 ~ H29. 4. 21
第48期警防科	1	17	H29. 5. 24 ~ H29. 6. 15
第66期初級幹部科	1	9	H29. 6. 26 ~ H29. 7. 6
高度救助コース	1	10	H29. 7. 19 ~ H29. 8. 1
第39期救助科	1	21	H29. 9. 20 ~ H29. 10. 19
第28期救急科	3	36	H29. 10. 23 ~ H29. 12. 13
第21期火災調査科	1	10	H29. 12. 14 ~ H29. 12. 27
第39期危険物科	1	6	H30. 3. 6 ~ H30. 3. 13
【消防大学校】			
第101期警防科	1	50	H29. 6. 8 ~ H29. 7. 27

■ 事業の成果

魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。

消防学校、消防大学校で行われる専科教育での専門的知識・技術の研修や高度化する救助技術を習得し、消防職員としての資質・意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

年々、複雑多様化する災害事象や緊急消防援助隊、県内災害派遣などの広域応援体制に対する的確な対応ができるように、より一層の職員の知識・技術の向上を図るため、今後も計画的な研修実施に努める必要があります。

(2) 庁舎等の維持管理

■ 事業の実績

新消防庁舎運用開始5年目を迎え、機械化された各種設備の適正管理の継続に努めるとともに、環境に配慮した、節電節水等による省エネルギー対策に取り組みました。

また、日常業務、緊急出動等に係る庁舎機能の見直しを行い、設備の増設や改善を図るべく調査を実施しました。

■ 事業の成果

近代化された庁舎機能は快適な職場環境につながりますが、経費の増大にも直結しています。このことから、省エネルギーに係る職員の意識改革は必須となりますが、毎日勤務者、交替制勤務者共に日中、夜間の不要な照明の消灯、節水等に取り組みました。

また、庁舎機能の改善について、職員間で不都合な点などの洗い出しを行い、安全関係者会議等で精査した後に予算化し改修を行いました。

■ 今後の課題

庁舎のライフラインについては、国が示すとおり照明器具もトップランナー制度（電気製品や自動車の省エネルギー化を図るための制度）が用いられることが予定されていることから、照明器具の省エネ性能が更に向上していくことが考えられ、照明器具のLED化を計画的に進める必要があります。

また、消防庁舎は豊富な地下水を活用し、定期的な水質検査と水道水同様の滅菌処理により安全性を確保した井戸水を飲用水としていますが、非常時の消防庁舎の運用継続を図る必要性から、今後も継続し上水道を引き込んでの二系統による供給を検討する必要があります。

災害発生時などに使用する専用ヘリポートについては、今のところ、ダウンウォッシュによる隣接の農耕地への影響を考慮し、作付け期間中の使用を制限しています。今後は通年運用に向け用地の取得等について協議していかねばなりません。

さらに、消防団ポンプ操法訓練用のスペースを車庫棟前の訓練スペースと兼用していることから緊急車両等の出入りに支障があり、安全管理面からも問題があるため、同様に協議していく必要があります。

(3) 消防音楽隊

■ 事業の実績

出演日	出演先・内容	対象人員
平成29年 4月 2日	春の火災予防運動（原信小出東店）	300
平成29年 5月17日	清流苑防火広報コンサート	66
平成29年 8月18日	真福寺寺子屋事業防火広報	45
平成29年 9月27日	本田病院防火広報	102
平成29年10月20日	守門こども園防火パレード	60
平成29年11月14日	うかじ園防火広報コンサート	40
平成29年12月 2日	ふたば西保育園防火の集い	101
平成29年12月12日	ふたば東保育園防火の集い	105
平成29年12月14日	なかよし保育園防火広報	190
平成30年 2月 8日	小出ひがし保育園防火広報	51
平成30年 3月 5日	伊米ヶ崎保育園防火広報	70
平成30年 3月24日	長岡市消防本部音楽隊との合同訓練	20
	出演 計 12回	

■ 事業の成果

幼年消防クラブ、福祉施設、保育園等の行事に参加するなど、音楽隊による広報活動を通して、防火思想の普及・向上に努めることができました。

■ 今後の課題

音楽隊員の増員、隊員の育成と演奏技術の向上に努め、安定的な魅力ある音楽隊作りを

推進し、今後も積極的な広報活動を通して、市民の防火防災意識の高揚を図る必要があります。

(4) 消防庁舎の見学等

■ 事業の実績

名 称	期 日	人 数
魚沼市監査委員 視察	H29. 5. 26	4
山田下和み会 見学	H29. 6. 1	13
小出小学校 社会科見学	H29. 6. 2	63
阿賀町消防本部視察	H29. 6. 7	7
小出特別支援学校（小学部）見学	H29. 6. 8	23
清心保育園 見学	H29. 6. 9	10
広神東小学校 社会科見学	H29. 6. 12	30
佐梨保育園 見学	H29. 6. 13	20
湯之谷小学校 社会科見学	H29. 6. 19	44
須原小学校・入広瀬小学校 社会科見学	H29. 6. 28	22
堀之内小学校 社会科見学	H29. 6. 29	61
広神西小学校 社会科見学	H29. 7. 7	27
宇賀地小学校 社会科見学	H29. 7. 10	17
ふたば東保育園 見学	H29. 7. 11	30
広神中学校 職場体験学習	H29. 7. 11, 12	2
川口中学校 職場体験学習	H29. 7. 11, 13, 14	1
守門中学校 職場体験学習	H29. 7. 12	4
南会津地方広域市町村圏組合 視察	H29. 7. 12	22
小出中学校 職場体験学習	H29. 9. 20、21	3
小出特別支援学校 見学	H29. 10. 6	21
塩沢商工高等学校 インターンシップ	H29. 10. 11～13	2
堀之内中学校 職場体験学習	H29. 10. 18	1
つくし保育園 見学	H29. 10. 19	37
堀之内高齢者大学移動教室	H29. 10. 25. 27	137
伊米ヶ崎保育園 見学	H29. 11. 13	23

■ 事業の成果

市内各小学校の社会科見学は、4年生を対象としたもので、「消防の仕事」をより深く学ぶために消防本部で見学や体験を行うものです。市内小学校の定着した見学となっており、学童期における防火思想啓蒙の良い機会となっています。

中学校は総合学習の一環で職場体験学習が行われているもので、進路学習として受入れており、また高校生のインターンシップにも消防本部をあげて対応しました。

■ 今後の課題

見学及び体験を通じて、消防の仕事について深く理解していただき、防災はもとより、人の役に立つ仕事、地域を守る仕事に興味を持ってもらうため引き続き事業を行います。

今後は、人材確保のためにもインターンシップの受入れ他、就職説明等についても力を入れていく必要があります。

2 予防事業（003） 【消防本部】

事業に要した経費は、799 千円です。

(1) 火災発生状況

<出火件数>

平成 29 年の火災発生件数は、11 件です。

○ 平成 29 年の各地区火災発生状況等

区 分		堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合 計	
出火件数	建物火災	3	1	1	1	2	1	9	
	林野火災	1	0	0	0	0	0	1	
	車両火災	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の火災	0	0	0	0	1	0	1	
	計	4	1	1	1	3	1	11	
焼損棟数	火元	全 焼	1	1	0	0	0	0	2
		半 焼	0	0	0	0	0	0	0
		部分焼	0	0	1	0	1	0	2
		ぼ や	1	0	0	0	1	1	3
	類 焼	全 焼	0	1	0	0	0	0	1
		半 焼	0	0	0	0	0	0	0
		部分焼	0	0	0	0	0	0	0
		ぼ や	1	0	0	1	0	0	2
計	3	2	1	1	2	1	10		
焼損面積	建物	床面積㎡	86	192	0	0	3	0	281
		表面積㎡	0	0	10	0	4	0	14
	林 野 (a)	1	0	0	0	5	0	6	
り 災 世 帯		2	2	1	0	2	1	8	
り 災 人 数		2	4	4	0	3	1	14	
損 害 額 (千円)	建 物	600	9,686	1,378	0	91	1	11,756	
	収容物	727	1,646	12	0	26	53	2,464	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,327	11,332	1,390	0	117	54	14,220	
人的被害 (人)	死 者	0	1	0	0	0	0	1	
	負傷者	1	0	0	1	0	0	2	

<損害額>

平成 29 年の火災損害額は、14,220 千円となっています。

○ 過去 5 年間の損害額

(単位：千円)

区 分	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
建物損害額	57,573	12,509	49,767	44,077	11,756
収容物損害額	6,614	1,291	3,427	6,407	2,464

その他の損害額	420	3,586	3,540	174	0
合 計	64,607	17,386	56,734	50,658	14,220

<出火原因>

平成 29 年の火災件数 11 件の原因は、たばこが 1 件、コンロが 2 件、電気機器が 1 件、電気装置が 1 件、マッチ・ライターが 2 件、その他が 1 件、不明が 3 件となっています。

○ 過去 5 年間の出火原因 (単位：件)

区 分	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
たばこ	1	0	1	0	1
コンロ	1	2	2	3	2
風呂かまど	0	1	0	0	0
焼却炉	0	0	1	0	0
ストーブ	0	3	0	1	0
こたつ	0	0	1	0	0
煙突・煙道	0	0	0	0	0
排気管	0	0	0	0	0
電気機器	0	2	0	1	1
電気装置	0	0	2	0	1
電灯・電話等の配線	0	0	0	0	0
配線器具	0	1	1	1	0
火遊び	0	0	0	0	0
マッチ・ライター	0	0	0	0	2
たき火	0	0	0	0	0
溶接機・溶断機	0	0	0	0	0
灯火	0	0	0	0	0
取灰	0	0	0	0	0
火入れ	3	1	2	0	0
放火	0	2	0	0	0
放火の疑い	1	0	0	0	0
その他	2	3	1	8	1
不明	8	4	3	6	3
合 計	16	19	14	20	11

※ 合計欄の数値は、各年の火災件数です。

<死傷者>

平成 29 年の火災による死者は 1 人です。負傷者は 2 人となっています。

○ 過去 5 年間の死傷者 (単位：人)

区 分	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
死 者	2	1	0	1	1
負傷者	1	4	2	1	2

(2) 各種講習会

■ 事業の実績

区 分	件 数	参加人数
防火対象物への訓練指導	73	5,309
防火講習会	20	1,456
甲種防火管理新規講習	1	35
甲種防火管理再講習	0	0

■ 事業の成果

防火対象物の消防計画に基づく避難訓練に出向し、実際に訓練に立ち会うことで、関係者から防火に対する認識を深めていただきました。また、住宅用火災警報器の設置に関する戸別訪問調査や広報を行い、普及率の向上、点検実施の広報に努めました。

甲種防火管理新規講習については、毎年実施していますが、平成 29 年度は 35 人の受講者に甲種防火管理者の資格を付与しました。

■ 今後の課題

住宅用火災警報器の一般住宅への設置が義務化され、約 12 年が経過しました。警報器の設置から 10 年を経過する機器が増加しており、日常点検の重要性に関する市民広報や、機器本体の交換を推奨すると共に、今後も設置率の向上を図ります。

(3) 査察業務

■ 事業の実績

平成 29 年度の防火対象物査察は、不特定多数の方が利用する物品販売店、旅館、ホテル及び自力避難が困難な要介護者等が入所する社会福祉施設並びに糸魚川大火を受け飲食店を主体に実施しました。

危険物施設については、給油取扱所（ガソリンスタンド）、その他地下タンク貯蔵所等を有する事業所を主体に実施しました。

査察の実施状況は、次のとおりです

区 分	件 数
防 火 対 象 物	242
危 険 物 施 設	116

■ 事業の成果

防火対象物については、防火管理体制や消防計画の確認、消防用設備等の維持管理及び防災物品の規制並びに糸魚川大火も最初は小さな火であったことから、初期消火、予防が大事であることを重点項目として指導しました。また、建築基準法上で疑義がある場合には、県建築部局と合同で査察を実施し、より効果的な防火管理の指導を行いました。

危険物施設については、不備事項の是正・改善指導を行い、防火管理と危険物の保安について指導を行いました。

平成 26 年に一部改正された火災予防条例については、祭礼、花火大会等で多数の者が集合する催しで火気を使用する場合には、消火器の設置や露店等の開設届出書の提出が必要となり、その中でも小出祭、堀之内十五夜祭の露店等に対しては立入検査を行い、露店数の多い小出祭においては「指定催し」として防火対策の強化を継続しました。

■ 今後の課題

平成 28 年 12 月に発生した糸魚川大火を受け、平成 31 年 10 月から小規模飲食店においても消火器の設置が義務化されます。魚沼市管内の飲食店についても、査察・広報を実施していく必要があります。

(4) 規制事務等

■ 事業の実績

○ 規制事務などの実施状況

区 分	件 数
建築確認同意	79
消防用設備等検査	30
消防法令適合通知	1
危険物施設許可・変更等	9
煙火消費許可	10

■ 事業の成果

建築物における火災の予防上、その計画や設計の段階から防火面で関与することによって、消防法令及び火災予防条例の規定の確認を行い、消防の目的達成に資することができました。

煙火消費許可は、消費場所の保安の確保に努め、消費量については消費時の確認をその都度実施しました。

■ 今後の課題

違反処理の推進等、専門化・高度化が求められる中で、各種研修への派遣や内部研修等により、予防業務に関する高度な職務能力保持者の継続的な養成を図る必要があります。

3 消防署事業（004）、出張所事業（005） 【消防本部】

事業に要した経費は、22,154 千円です。

■ 事業の実績

消防署は 3 交代制勤務をとり、24 時間体制で火災、救急、救助、その他の各種災害に備えております。出動体制は 3 小隊編成で本署各小隊に指揮隊、第 1 分隊、第 2 分隊、第 3 分隊及び通信指令分隊、上条出張所に第 1 分隊、第 2 分隊、第 3 分隊を配置しています。

所有する車両は指揮車・指令車、消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、タンク車、はしご車、救助工作車、高規格救急車等で災害種別ごとに乗り換え編成を行い運用しています。通信指令分隊は消防本部庁舎に設置されている高機能消防指令センターにおいて消防救急デジタル無線システムを担当し、119 番通報の受付や口頭指導、気象観測業務等を行っています。

また、近年は救急出動件数が著しく増加しており、その他の出動と重なる場合があります。出動により次の出動体制がとれない場合には、迅速に署員の招集を行い出動体制の確保を図っています。

主な装備、各種出動状況、事業・訓練・研修状況等は次のとおりです。

○ 主な装備

種別 区分	車 両											資機材他												
	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご車	救助工作車	タンク車	高規格救急車	救急啓発広報車	指揮車・指令車	資機材運搬車	連絡車	マイクローバス	ホイールローダー	小型動力ポンプ	災害活動用ポンプ	船外機付ボート	放射線防護服	陽圧式化学防護服	感染防護服	携帯無線機	潜水用具	衛星携帯電話	山岳救助用具	エアートント	ラフティングボート
本署	1	1	1	1	1	3※	1	2	1	2	1	1	2	1	2	8	5	200	45	10	2	10	2	2
出張所	1					1				1		1	2				4	13		2	5			

※ うち1台は予備車

○ 火災等各種出動状況（平成29年）

種別 区分	火災等	風水害等の災害	演習・訓練	警防調査	特別警戒	合計
出動件数(件)	※74	31	46	249	19	419
出動人員(人)	507	94	438	1,164	76	2,279
出動車両(台)	151	35	72	428	26	712

※ 実火災件数は11件

○ 救急出動の状況

種別 年次	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	医療器具搬送	その他	
平成29年	5	0	4	132	23	4	328	10	27	1,034	160	4	0	10	1,741
平成28年	13	0	1	124	18	4	336	4	36	936	166	0	0	10	1,648
平成27年	13	1	2	121	16	9	273	11	26	974	172	0	0	14	1,632
平成26年	14	0	5	127	21	12	240	6	16	869	156	0	0	10	1,476
平成25年	9	0	5	97	22	16	253	1	24	882	133	0	0	25	1,467
平均	11	0	3	120	20	9	286	6	26	939	157	1	0	14	1,592

○ 救助出動の状況（平成29年）

種別 区分	件数	救助者数	傷病の程度					
			死亡	重症	中等症	軽症	無傷	その他
火災	0	0						
交通事故	24	19	4	1	4	10		
水難	9	5	4		1			
自然災害	0	0						
機械事故	0	0						

建物事故	0	0					
酸欠事故	0	0					
その他	23	9		2	5	2	
合計	56	33	8	3	10	12	

○ 119 番着信数及び災害自動案内回数

区分 年次	119 番 通 報													災害自動案内	web 出動状況	
	火災	救急	救助	その他災害	訓練	問い合わせ	誤報	試験	いたずら	まちがい	無言電話	小計	合計			
平成 29 年	一般	2	874	13	20	272	38	9	228	26	42	6	1,530	2,099	11,180	50,709
	携帯	7	410	14	10	33	21	2	10	21	35	6	569			
平成 28 年	一般	23	880	8	4	248	45	5	226	19	38	1	1,497	2,012	12,239	
	携帯	9	329	11	10	13	19	0	12	86	25	1	515			
平成 27 年	一般	8	853	4	8	179	49	0	200	4	41	4	1,350	1,788	11,425	
	携帯	10	328	10	4	10	16	0	23	1	35	1	438			

○ 応急手当講習実施状況(平成 29 年)

区分 種別	PTA		官公庁 学校関係		一般 事業所		一般 市民		消防 団員		プール 監視員		合計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通 救命講習			4	67	14	178	6	87	2	26			26	358
上級 救命講習							1	18					1	18
応急手当 普及員講習					1	14							1	14
上記以外の 一般講習	21	621	13	252	20	447	3	34					57	1,354
合計	21	621	17	319	35	639	10	139	2	26			85	1,744

○ 平成 29 年度における主な事業・訓練・研修

< 警防関係 >

- ・庁舎見学 (5、6、7、9、10、11 月)
- ・消防防災航空隊との林野火災対応合同訓練 (4 月)
- ・消防団、消防署合同連携訓練 (7、11 月)
- ・小出祭り、花火警備 (8 月)
- ・十五夜祭り、花火警備 (9 月)
- ・年末年始特別警戒・火災予防広報 (12、1 月)
- ・消防出初式 (1 月)

- ・文化財防火デー 旧目黒家消防訓練（1月）

<救急関係>

- ・日本臨床救急医学会（5月）東京都
- ・東北救急医学会（6月）秋田県
- ・新潟県ドクターヘリ症例検討勉強会（6、10、12、2月）新潟市、長岡市
- ・新潟県救急医学会（7、11月）新潟市、長岡市
- ・救急隊員・看護師発展向上セミナー（9月）長野県
- ・日本救急医学会（10月）大阪府
- ・魚沼地域MC協議会救急技術発表会（11月）南魚沼市内
- ・全国救急隊員シンポジウム（11月）千葉県
- ・多数傷病者災害対応訓練（12月）本部庁舎
- ・日本集団災害医学会（2月）神奈川県

<救助関係>

- ・越後駒ヶ岳登山道パトロール（4月）
- ・潜水救助訓練（5、2月）長岡市
- ・水上安全法研修（5月）長岡市
- ・新潟県消防救助技術大会（7月）新潟市（7月豪雨により中止）
- ・東北地区支部消防救助技術指導会（7月）宮城県
- ・流水救助訓練（7、10月）福山橋
- ・全国消防救助技術大会（8月）宮城県
- ・消防防災航空隊との合同山岳救助訓練（9月）荒沢岳
- ・全国救助シンポジウム（12月）東京都
- ・スキーリフトからの救助訓練（12月）須原スキー場
- ・小出警察、消防合同冬山遭難救助訓練（2月）慈眼寺山

■ 事業の成果

平成29年中の火災通報による出動件数は11件で、前年と比較すると7件の減少でした。また、死者は1人で、負傷者が2人発生しています。

救急出動件数は1,741件で、前年と比較して93件の増加となっており、出動種別による割合は急病が約60%を占めています。搬送人員は、65歳以上の高齢者が1,101人で、全搬送人員の67%を占めています。

救急救命士及び救急隊員の各種訓練、研修等に関しては、年間計画に基づき症例検討、資機材取扱い、救命処置及び分隊活動訓練などを実施しています。また、魚沼地域メディカルコントロール協議会主催による検証医等の指導による救急活動事後検証会や新潟県ドクターヘリ運航調整委員会主催による症例検討・勉強会等に積極的に参加し、知識やスキルの向上を図っています。

市民等への応急手当の普及啓発については、応急手当講習の実施が総件数で85件、受講人員は1,744人となっています。PTAや官公庁・学校関係、事業所等を中心に多くの皆さんから受講していただきました。我々も指導者としての知識や技術をより一層高めるべく研鑽に努めていきます。

救助出動件数は56件で、前年と比較すると11件の増加でした。交通事故による出動が6件の増加となっており、事故現場から救出しドクターヘリで医療機関に収容するケースが多くなっています。

消防施設整備計画に基づき、老朽化した上条出張所の高規格救急車の更新を行い、増加する救急需要に適切に対応することができました。

また、平成28年12月22日に発生した糸魚川大火を教訓に木造密集地における火災防ぎょ計画を策定し、市内4地区を対象区域とし街区の設定、建物状況、水利状況、避難誘導経路、活動隊の重点項目などを明記し、有事の際に機能するよう取り組んでいます。

職員の教育訓練については、多様化する災害事象や高度化する消防技術に対応するため、定期的に研修会に派遣し、知識、技術を習得するとともに、研修内容については署内で反復訓練を行い、全体のレベルアップを図るべく取り組みました。

消防救助技術大会関係では、新潟県大会が7月豪雨により中止になりましたが、過去の成績によるポイント制でロープブリッジ救出、ロープ応用登はんが上位大会へ駒を進めました。ロープブリッジ救出は東北大会に出場し第1位となり、既に出場が確定していたロープ応用登はんとともに全国大会へ出場し入賞しました。消防救助技術大会は競技としての一面もありますが、本来は日頃の消防活動を迅速確実にを行うために欠くことのできない訓練であり、出場隊員はもちろんのこと全職員で取り組んだ成果であります。

緊急通報は、119番着信回数2,099件中、携帯電話からの通報は569件で、全体の約27%となっており、年々増加傾向にあります。通話エリアが拡大されていることから今後も更に増加すると推測されます。また平成29年度から、インターネットによるWeb出動状況を開始し、50,709件のアクセスがあり、今後とも市民には迅速な情報提供が可能となり増加が見込まれます。

■ 今後の課題

木造密集地における火災防ぎょ計画は策定を完了しましたが、これ以外にも大規模倉庫火災、中高層建物火災、危険物施設火災等の見直し及び防ぎょ計画策定が急務であり、各種災害にスムーズに対応できるよう課題を明確にし、具体的な計画を作り上げていかなければなりません。

また、計画に則った訓練も必須項目であります。消防団、市部局をはじめとする関係機関と連携をとりながら有事の際に有効に機能する防ぎょ計画となるよう、市総合防災訓練や消防団との連携訓練の中で検証し、民間企業との連携についても具体的に策定していかなければなりません。

近年は大規模な火災や自然災害の発生が危惧されています。また、年々増加する救急需要に対応しながら市民の安全と安心を確保するため、適正な警防要員の配置が必要となります。

上条出張所では地域医療再編後、魚沼基幹病院への搬送が増加したことから、出動時間の増長が顕著で1件平均約2時間の出動時間となっております。軽症者等の救急搬送も多いことから、救急車の適正利用について、更に広報に努める必要があります。

また、各種災害において、消防防災ヘリやドクターヘリとの連携が必要不可欠となっております。特にドクターヘリの要請件数は年々増加しており、ランデブーポイントの精査や関係医療機関と連携した救急救命士等の搭乗訓練なども計画していく必要があります。

前述したとおり救急出動件数は増加の一途をたどっています。新潟県メディカルコントロール協議会をはじめ、魚沼地域メディカルコントロール協議会、魚沼圏域救急医療連絡協議会等と協力し、各種訓練、研修に積極的に取り組み、医療機関の受け入れ体制等についても改善を要望し、地域住民のニーズに応えられるよう努力していかねばなりません。

救急活動においては、われわれ消防職員が到着する前のバイスタンダー(現場に居合わせた人など)による積極的な応急処置が傷病者の生死を左右する重要な行動となります。今後も引き続き一般市民に対して応急処置の有用性を発信し、定期的な講習会への参加を呼びかけていく必要があります。

また、高機能指令装置、デジタル無線の保守管理委託料の高騰が懸念されているなか、総務省が進めるNet 119(聴覚・言語機能障害者がスマホ携帯で円滑に緊急通報を行うシステム)、三者同時通訳(外国人による緊急通報に対応するシステム)の早期導入が課題です。

4 消防施設整備事業(006) 【消防本部】

事業に要した経費は、86,104千円です。

■ 事業の実績

○ 備品等整備

- ・高規格救急車 1台(上条出張所高規格救急車更新)

○ 消防水利等整備

- ・耐震性貯水槽40m³型(防火水槽)新設工事 2基
- ・消火栓工事 17基(新設(1)・移設(8)・取替(1)・修繕(1)・撤去(6)各工事)

■ 事業の成果

消防施設等整備計画に基づき、高規格救急車を更新しました。高度な救急救命処置に対応し整備及び機器の保守を徹底していきます。

消防水利施設関係については、従来に引き続き、耐震性貯水槽2基の新設工事、道路拡幅工事等に伴う消火栓の新設、移設、取替、修繕、撤去の各工事を行い消防水利の維持管理に努め有事の際に備えました。

■ 今後の課題

消防車両の更新整備については、消防施設等整備計画に基づき順次行っていかなければなりません。一般車両に比較して特殊車両の整備費は高額であるため、国庫補助金や起債について財政部局と協議を重ね、適切な財源確保に努めなければなりません。

消防水利施設の整備については、防火水槽等の数を総合的に調整し、防火水槽、消火栓に偏ることなく、消防水利の基準に合致した水利の設置を計画的に行い、水利の不足地域解消と充足率の向上に努めていく必要があります。

また、消火栓設置から年数がたち消火栓の不具合が近年数多く報告され地域要望を含め総合的に判断し計画的に対応する必要があります。

なお、町村合併以前から各地域の防火水槽用地については私有地も多く、借地料を有償としているところもあります。借地料の無償化など、その維持管理等については市内他地域との均衡を失することの無いよう、また他の部局との調整を図りながら是正していく必要があります。

1 項 消防費 2 目 非常備消防費

1 消防団管理運営事業 (001) 【消防本部】

事業に要した経費は、69,756 千円です。

■ 事業の実績

○ 団員数 (条例定数 1,000 人 : 条例定数改定日 平成 25 年 8 月 1 日)

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	4	35	30	55	161	629	915

○ 団員の災害等出動状況

区分	火災	風水害等災害	演習訓練	広報指導パレード	特別警戒	搜索	救助活動	その他	合計
回数	7	3	32	22	5	4	0	3	76
人数	174	247	1,825	957	163	72	0	36	3,474

○ 消防団の事業報告

区分	期日	事業名等	会場等
団全員	H29. 4. 1	任命式	広神コミュニティセンター
	H29. 4. 2	新入団員研修会、部隊訓練	広神コミュニティセンター
団全般	H29. 4. 1	消防戦隊ウオスマン「防火啓発活動」	市内・公演回数 9 回
	H29. 4. 1~2	パネルシアター「同上」 春の火災予防運動行事	市内・公演回数 2 回 市内全域
	H29. 6. 4	春季消防演習	堀之内庁舎前駐車場
	H29. 9. 24	消防フェスタ	市立小出病院
	H29. 11. 5	秋の火災予防運動行事	市内全域
	H30. 1. 7	消防出初式	小出本町・小出郷福祉センター
	H30. 1. 26	文化財防火デー	旧目黒家
	随時	会議 (各部門等随時)	魚沼市消防本部ほか
	年 2 回	消防団 P R 活動	広報紙「消防団だより」発行
	年 1 回	防災広報	防災カレンダー
方面隊	H29. 4~9	ポンプ操法訓練	各方面隊
	H29. 7. 2	第 1 方面隊 放水訓練及び機械器具取扱訓練	堀之内地区、魚野川河川敷
	H29. 7. 9、12. 16	消防本部・消防団合同訓練	魚沼市消防本部訓練場

	H29. 7. 23	第4方面隊放水訓練及び機械器具取扱訓練	入広瀬地区、鏡ヶ池
	H29. 9. 1、9. 19	第2方面隊ポンプ取扱訓練	魚沼市消防本部訓練場
	H29. 9. 3	第3方面隊放水訓練	一日市橋付近羽根川
地区 支会	H29. 5. 14	機関員講習会	魚沼市・小千谷市消防本部
	H29. 5. 14	中級幹部、ラッパ隊、ポンプ操法各訓練	小千谷市
	H29. 6. 25	ポンプ操法競技大会	小千谷市
	H29. 7. 8	支会役員・幹部研修会	長岡市（山古志）
	H29. 10. 28～29	支会視察研修	糸魚川市（糸魚川大火現場）
消防 学校	H29. 4. 28～4. 29	警防科入校	新潟県消防学校
	H29. 5. 19～5. 20	現場指揮課程科入校	新潟県消防学校
	H29. 8. 20	基礎教育科入校 A課程	新潟県消防学校
	H29. 9. 30	女性消防団員科入校	新潟県消防学校
	H29. 7. 7～7. 8	分団指揮課程科入校	新潟県消防学校
	H29. 7. 12	教育主幹科入校	新潟県消防学校
	H29. 10. 6	基礎教育科入校 B課程	新潟県消防学校
県・国 関係	H29. 5. 16	魚野川水防巡視	魚野川
	H29. 5. 23	信濃川・魚野川夜間水防訓練	魚野川
	H29. 5. 27	新潟県荒川水防訓練	村上市
	H29. 7. 30	新潟県消防大会	三条市
	H29. 9. 2	新潟県防災訓練	上越市

■ 事業の成果

平成29年の火災件数は過去3番目に少ない11件でした。「防災カレンダー」による住宅用火災警報器、消火器の広報、「消防戦隊ウオヌマン」や「パネルシアター」による火災予防の寸劇は小さな子どもから高齢者まで幅広く防火意識を高めていただくことに貢献しています。なお、「消防戦隊ウオヌマン」の商標登録を行いました。

水防関係では、国土交通省北陸地方整備局主催の信濃川・魚野川夜間水防訓練に多数の消防団員が参加しました。水防工法訓練では、積み土のう工とシート張り工を行い、統制のとれた動きの中で技術、認識を高め、的確に作業を実施することができました。そのおかげで7月4日、竜光で豪雨による浸水、7月18日、三用川の氾濫では非常にスムーズな対応ができました。

消防団本部は、各方面隊を統制し、水出しポンプ操法の指導、災害発生時に消防力を最大限かつ効果的に発揮できることを目的とした警防研修、応急手当普及員再講習等を行い、更なる技術の向上に努めました。

各方面隊ではそれぞれの特色を活かし、地域に密着した消防演習を実施しています。文化財防火デーでは文化財担当部局、消防署と連携し、防火訓練を行い、重要文化財への防火意

識の高揚、地域自主防火組織への指導、広報を地域の方も参加された中で行いました。

また、南魚沼市消防団女性部との情報交換会を行い、お互いの活動状況の意見交換を行い、情報の共有化を図りました。南魚沼市消防団女性部は、平成 31 年度に全国女性消防操法大会の新潟県代表として出場する予定です。魚沼市消防団女性部は、平成 27 年度に同大会に出場した経験を南魚沼市消防団に伝え、両団のより良い連携を築くためのサポートを行うことを確認しました。

消防団員の安全管理及び安全装備の充実に努め、ラジオハーネス、編上げ靴、耐切創手袋の支給等、活動のための各種資機材の充実に努めています。

○ 車両等装備所有状況（平成 30 年 3 月 31 日現在） （単位：台）

区分	指令車	資機材 運搬車	消 防 ポンプ 自動車 (5)	小型動力 ポンプ付 積載車 (37)	小型動力 ポンプ付 軽積載車 (6)	小型動力 ポ ン プ (67)	消防器具 置 場 (111)
方面隊	(1)	(1)		(37)	(6)	(67)	(111)
本 部	1	1		1		3	1
第 1 方面隊			1	7	1	13	22
第 2 方面隊			4	13	1	13	30
第 3 方面隊				7	1	19	27
第 4 方面隊				9	3	19	31

■ 今後の課題

地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である消防団の装備や安全管理等の充実をより一層図る必要があります。

広大な面積と山河、湖を有する本市において、消防団員数の減少、被雇用者消防団員の増加など、多くの課題に直面しており、地域防災力の確保に向け官民一体となった対策が必要となっています。

2 消防団施設整備事業（002） 【消防本部】

事業に要した経費は、25,056 千円です。

■ 事業の実績

- ・ 小型動力消防ポンプ 2 台（トーハツ V52BS）
- ・ 小型動力消防ポンプ 2 台（トーハツ V25）
- ・ 積 載 車 2 台（マツダ ボンゴ）
- ・ 軽トラック 1 台（スズキ キャリー）
- ・ バルーン投光機 1 台
- ・ チェア一台車 2 台
- ・ 訓練用テーブル 10 台
- ・ 自動体外式除細動器（AED） 2 台
- ・ デジタル消防救急無線設備 1 台
- ・ デジタル簡易無線 17 台
- ・ デジタル簡易無線卓上型 2 台
- ・ ホース巻き取り機 10 台

・携帯無線機用ラジオハーネス 40 着

■ 事業の成果

消防団施設整備事業では、安全確実な消防活動を行うため、老朽化した小型動力ポンプ 4 台、積載車 2 台を更新し配置いたしました。また、資機材の運搬用に軽トラック 1 台を整備いたしました。

デジタル簡易無線機を整備したことにより、消防団員間の通信体制、現場活動、情報の共有化が図られると期待しています。

■ 今後の課題

今後は地域の実情を把握し、出動体制の効率化を図り、消防器具庫の配置の見直しや消防団組織の再編等を行い、施設と組織のバランスの取れた運用をめざす必要があります。

また、OB消防団員の再入団やベテラン団員を対象にした特別団員制度の導入や、機能別消防団、消防団協力事業所の活用も検討していかねばなりません。

1 項 消防費 3 目 水防費

1 水防対策事業 (001) 【建設室】

事業に要した経費は、2,326 千円です。

■ 事業の実績

- ・水門操作員報酬 39 人分、計 2,295 千円
- ・樋門操作等に関する説明会の実施（国土交通省信濃川河川事務所堀之内出張所主催）
- ・出水時の出動要請
- ・魚野川に設置されている国土交通省、新潟県及び魚沼市が管理する樋管及び排水機場の施設管理と出水時の水位計測及び操作
- ・出水時の出動要請 5 回

7 月 3 日、7 月 4 日、7 月 18 日、8 月 18 日、10 月 23 日

■ 事業の成果

出水時に出勤し水位計測を行いました。河川からの逆流があったため、ゲートを締め切り排水ポンプを運転し、被害の拡大防止を行いました。

■ 今後の課題

水門等操作員の高齢化と任務に危険が伴うため、操作員の確保が難しくなっています。地元自治会へも操作員確保の協力を依頼しておりますが、操作員の世代交代が進まない状況となっております。

1 項 消防費 4 目 防災対策費

1 防災対策事業 (001) 【危機管理室、まちづくり室】

事業に要した経費は、7,757 千円です。

(1) 災害対応について

平成 29 年度においては、7 月の豪雨災害、9 月・10 月の台風及び平成 30 年 2 月の豪雪と災害の多い年度となりました。特に 7 月 18 日の豪雨災害につきましては、魚沼地域上空に線

状降水帯が発生することにより短時間で大きな被害が生じました。豪雨、台風及び豪雪への対応状況は以下のとおりです。

1) 豪雨への対応

① 大雨(7月3日～5日)への対応

ア 市の体制

7月3日 7時30分 災害警戒本部設置

7月5日 8時45分 災害警戒本部解散

イ 避難情報の発令

7月3日 6時40分 避難準備・高齢者等避難開始 発令(土砂災害)

対象地区 堀之内、小出、湯之谷、広神

11,383世帯 32,298人

13時10分 避難準備・高齢者等避難開始 解除

7月4日 9時30分 避難準備・高齢者等避難開始 発令(土砂災害)

対象地区 市内全域(土砂災害危険区域)

6,982世帯 21,113人

7月5日 8時45分 避難準備・高齢者等避難開始 解除

ウ 避難状況

7月3日 6時30分 二次避難所開設指示

8時35分 二次避難所開設完了(30箇所 避難者なし)

8時15分 福祉避難所開設完了(4箇所 避難者なし)

7月4日 10時 自治会による一次避難所開設

11時 福祉避難所開設完了(6箇所 避難者なし)

エ 被害状況

○ 人的被害 なし

○ 建物被害 (単位:棟)

住家被害	非住家被害
床下浸水	浸水
2	2

② 豪雨災害(7月18日～19日)への対応

ア 市の体制

7月18日 4時55分 災害警戒本部設置

7月19日 17時30分 災害警戒本部解散

イ 河川氾濫の状況

7月18日 13時01分 与越川越水(山ノ手地区)

13時58分 西又川右岸越水(小町、下町地区)

14時15分 三用川左岸堤防決壊(十日町地区)

(19日8時30分応急復旧完了)

16時35分 増沢川右岸堤防決壊(吉水地区)

(19日23時応急復旧完了)

ウ 避難情報の発令

7月18日	4時40分	避難勧告発令（土砂災害） 対象地域 守門高倉地区 72世帯 152人
	5時15分	避難勧告発令（土砂災害） 対象地域 入広瀬地域全域 541世帯 1,261人
	12時	避難勧告発令（土砂災害） 対象地域 広神全域、堀之内、小出、湯之谷、守門地域の一部 1,319世帯 4,224人
	13時45分	避難勧告発令（浸水害） 対象地域 小出地域全域 4,158世帯 10,917人
	18時30分	小出十日町地域、堀之内吉水地域を除き避難勧告解除 十日町地区 117世帯 422人 吉水地区 57世帯 201人
7月19日	10時	十日町地区避難勧告解除
	17時30分	吉水地区の避難勧告解除

エ 避難状況

○ 一次避難所開設要請

7月18日	4時40分	守門高倉地区 4箇所
	5時15分	入広瀬地区 9箇所
	12時00分	広神全域、堀之内、小出、湯之谷、守門の一部 35箇所
	13時45分	小出地域全域 23箇所
	18時30分	十日町地区、吉水地区を除き閉鎖
7月19日	10時00分	十日町地区避難所閉鎖
	17時30分	吉水地区避難所閉鎖

一次避難所避難者数 154人

堀之内地域 33人 小出地域 45人 湯之谷地域 38人 広神地域 33人
入広瀬地域 5人

○ 二次避難所開設状況

7月18日	13時22分	堀之内地域、小出地域、広神地域 14箇所
	17時30分	堀之内公民館 なかよし保育園、ふれあい交流センターこまみを除き閉鎖
7月19日	10時40分	ふれあい交流センターこまみ閉鎖
	17時30分	全ての避難所閉鎖

二次避難所避難者数 38人

オ 被害状況

○ 人的被害 なし

○ 建物被害

(単位：棟)

区分	半壊	床上浸水	床下浸水	浸水	計
住家	0	17	329	1	347
非住家	1	0	0	141	142
その他	0	0	0	31	31
計	1	17	329	173	520

■ 今後の課題

近年、前線の活動が活発化した際に、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しています。平成 29 年度は、水位を観測していない中小河川がはん濫し、市内各地で被害が発生しました。

一方で、気象庁が発表する防災気象情報は、こうした事象に合わせて、発表の迅速化や危険度を色分けした時系列の提供など、様々な改善を行っています。

天候が荒れてからでは避難が大変になりますので、気象庁が発表する気象情報などを注視し、大雨や土砂災害の恐れが高まっている際は、適切なタイミングでの避難情報の発令を行う必要があります。また、広報やハザードマップ等により市民に対し、適切な避難情報の周知を進めていく必要があります。

2) 台風への対応

① 台風 18 号 (9 月 17 日～18 日) に対する対応

ア 市の体制

9 月 17 日 予備段階配備 (自宅待機)

9 月 18 日 危機管理室、土木課にて対応

イ 避難情報の発令 なし

ウ 被害状況

○ 人的被害 なし

○ 家屋被害 4 棟 (屋根の破損)

○ 倒木等 3 件

○ その他 カーブミラーの倒壊

② 台風 21 号 (10 月 22 日～23 日) への対応

ア 市の体制

10 月 22 日 22 時 15 分 前段階配備

10 月 23 日 4 時 59 分 関係課長招集連絡 第一次配備体制

イ 避難情報の発令

10 月 23 日 7 時 30 分 避難準備・高齢者等避難開始 発令

対象地区 小出地域浸水区域 625 世帯 1,622 人

10 月 23 日 13 時 00 分 避難準備・高齢者等避難開始 解除

ウ 避難状況

○ 二次避難所開設状況

10 月 23 日 7 時 30 分 二次避難所開設 4 箇所

13 時 00 分 全避難所閉鎖

二次避難所避難者数 1 人

エ 被害状況

○ 人的被害 なし

○ 家屋被害 床下浸水 1 棟

■ 今後の課題

台風は、地震災害のように突然襲ってくるものではなく、いつ、どこで、どのくらいの規模のものがやってくるのかなど、ある程度予測することができますので、大雨や土

砂災害の恐れが高まっている際は、適切なタイミングで避難情報の発令を行う必要があります。

3) 豪雪（平成 30 年 1 月～3 月）への対応

① 市の体制

1 月 31 日	9 時 30 分	前段階配備体制
2 月 13 日	9 時 30 分	魚沼市豪雪災害対策本部設置
2 月 28 日	10 時 30 分	魚沼市豪雪災害警戒本部へ移行
3 月 8 日	15 時 00 分	魚沼市豪雪災害警戒本部解散

② 条例・法令等の適用

○ 災害救助法の適用

- ・適用日 2 月 14 日
- ・対象区域 堀之内地域
- ・期 間 2 月 14 日～2 月 23 日（10 日間）

○ 新潟県災害救助条例の適用

- ・適用日 2 月 14 日
- ・対象区域 守門、入広瀬地域
- ・期 間 2 月 14 日～2 月 23 日（10 日間）

○ 魚沼市災害救助条例の適用

- ・適用日 2 月 13 日
- ・対象区域 魚沼市全域
- ・期 間 2 月 13 日～2 月 23 日（11 日間）

③ 積雪状況

（単位：cm）

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬
H29 年度	280	256	283	283	350	330
最大日積雪深	2/14	2/14	2/14	2/14	2/14	2/14
県条例適用基準※1	272	263	300	300	333	326
法適用基準 ※2	283	274	312	325	361	353

※ 新潟県災害救助条例適用基準積雪深

※ 災害救助法適用基準積雪深（今回堀之内地域は基準積雪深を超えていませんが、隣接する長岡市川口地域が適用になったため、弾力運用により適用となりました。）

④ 被害状況

○ 人的被害

傷病程度	人 数	備 考
重 傷	4	除雪作業中（はしごからの転落、転倒）
軽 傷	9	除雪作業中（転倒、氷柱の落下、落雪、除雪機事故）
計	13	

※ （平成 28 年度 重傷者 2 軽傷者 3）

○ 物的被害

非住家全壊 5 棟（車庫、倉庫）

地 域	車 庫	倉 庫	計
堀之内		1	1
湯之谷		1	1
広神		1	1
守門	1	1	2
計	1	4	5

平成 30 年 1 月寒気による水道被害【平成 30 年 1 月 31 日現在】

凍 結	凍結による漏水	計
197 件	469 件	666 件

⑤ 支援状況

障害物の除去（屋根雪及び必要最低限度の敷地内の排雪）（単位：世帯）

地 域	市救助条例	県救助条例	救 助 法	計
堀之内	20	0	73	93
小出	83	0	0	83
湯之谷	74	0	0	74
広神	66	0	0	66
守門	14	67	0	81
入広瀬	13	51	0	64
計	270	118	73	461

■ 今後の課題

市内では高齢者のみの世帯が増えており、単独での除雪作業が多く見受けられます。広報等により複数での作業を呼びかけるとともに、関係機関と連携し、安全作業の啓発を行っていく必要があります。

(2) 防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施

■ 事業の実績

住民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図るため、7月9日に自主防災組織を主体とした市民一斉の防災訓練を実施しました。庁内における訓練については、直前に豪雨災害が発生したため、災害対応の振り返りを行いました。

信濃川・魚野川水防連絡会主催の「魚野川夜間水防訓練」に参加しました。また、国土交通省及び関係機関と合同で、魚野川河川合同巡視を実施し、重要水防箇所、緊急資材倉庫などの確認を行いました。県管理河川の重要水防箇所についても県と合同で巡視を実施しました。

■ 今後の課題

次年度以降も発災時における市民の自助、共助の意識を高めるような取組を進めていく必要があります。また、防災訓練、水防訓練や重要箇所の巡視等を通して、河川災害に備える必要があります。

(3) 備蓄食糧の確保

■ 事業の実績

地域防災計画に基づき、平成 19 年度から備蓄食糧の確保を進めています。平成 29 年度においても、備蓄目標量を目指し、主食及び副食を購入しました。

■ 事業の成果

平成 29 年度における備蓄状況は次のとおりです。

	品名	形態	当年度購入数	年度末備蓄数	(目標量)
主食	アルファ化米等	袋詰	1,800 食	8,150 食	(10,000 食)
副食	鶏そぼろ等	缶詰	1,500 食	3,322 食	(6,700 食)

※ 目標量は、避難者数を人口の 1/8 と想定し、避難者 5,000 人の 2 食分を備蓄するもの。

■ 今後の課題

目標量を確保するため、引き続き備蓄数量を増やしていく必要があります。

(4) 防災士の養成

■ 事業の実績

自主防災組織の活性化及び地域防災力の向上を図るため、防災に関する専門的知識や技能を持ち、地域の防災リーダーとして活躍できる防災士を養成しました。

○ 養成人数 防災士 8 人

■ 事業の成果

平成 29 年度においては、防災士のいなかった 3 つの自治会に新たに防災士を配置することができました。

■ 今後の課題

各自治会に 1 人以上の防災士の配置を目標として取組を行っていますが、なかなか進まない状況です。今後も、配置の無い自治会への周知、啓発の取組を継続する必要があります。また、育成した防災士同士が情報交換を行い、活動の活性化につながるような組織を作る必要があります。

(5) 魚沼市防災会議

○ 魚沼市防災会議委員 (平成 29 年度)

区分	役職名	氏名
会長	魚沼市長	佐藤 雅一
第 1 号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	笠原 和仁
	北陸地方整備局長岡国道事務所長	星野 成彦
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	戸田 満
第 2 号委員	新潟県魚沼地域振興局長	小幡 武志
第 3 号委員	新潟県警察小出警察署長	岡村 厚
第 4 号委員	魚沼市議会議長	浅井 守雄 (7 月 2 日まで) 森島 守人 (7 月 3 日から)

	魚沼市議会副議長	森山 英敏 (7月2日まで) 遠藤 徳一 (7月3日から)
第5号委員	魚沼市副市長	東川 玲 (7月1日から)
	魚沼市総務課長	森山 徳裕
	魚沼市土木課長	小幡 直
	魚沼市農林課長	星 正人
	魚沼市福祉事務所長	桑原 和義
	魚沼市ガス水道局長	山之内 勉
第6号委員	魚沼市教育長	梅田 勝
第7号委員	魚沼市消防長	佐藤 忠雄
	魚沼市消防団長	岡部 誠
第8号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	皆川 浩雄
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	加藤 正則
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	山本 健一
	東北電力株式会社魚沼営業所長	村山 仁彦
	日本通運株式会社魚沼営業所長	鈴木 成人
第9号委員	原自主防災会長（堀之内連合区長会長）	滝沢 治
	本町稲荷町自主防災会長	横山 誠
	上ノ原自主防災会長（湯之谷地区自治会連絡協議会長）	三友 武久
	並柳自主防災会長（広神連合自治会長）	加藤 達雄
	西村自主防災会長（守門区長会長）	横山 正樹
	大白川自主防災会長（入広瀬区長会長）	住安 正信
第10号委員	市立小出病院長	布施 克也
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	坂大 貞次
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	金丸 毅
	小千谷市魚沼市医師会会長	金子 一郎
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会長	櫻井 伸一
	魚沼市商工会連絡協議会会長	井口 政秀

■ 事業の実績

○ 平成29年度魚沼市防災会議

- ・日時 6月15日(木)
- ・場所 魚沼市役所小出庁舎3階302会議室
- ・出席者数 31人
- ・議題 魚沼市地域防災計画修正予定について、移動系防災行政無線の更新について、弾道ミサイル発射を想定した住民への情報伝達訓練結果について、魚沼市防災訓練の実施について、ほか

■ 事業の成果

防災会議委員となっている関係団体の長や関係者と本市の防災に係る現状や今後の課題等について認識の共有を図ることができました。

■ 今後の課題

次年度以降においても、地域防災計画や防災に関する重要事項を審議する場として、必要に応じて会議を開催する必要があります。

(6) 魚沼市国民保護協議会

○ 国民保護協議会委員

(平成 29 年度)

区 分	職 名	氏 名
会 長	魚沼市長	佐藤 雅一
1 号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	笠原 和仁
	同 長岡国道事務所長	星野 成彦
	同 湯沢砂防事務所破間川出張所長	戸田 満
2 号委員	陸上自衛隊第 2 普通科連隊第 3 中隊長	和田 一輝
3 号委員	新潟県魚沼地域振興局長	小幡 武志
	新潟県警察小出警察署長	岡村 厚
4 号委員	魚沼市副市長	東川 玲 (7 月 1 日から)
5 号委員	魚沼市教育委員会教育長	梅田 勝
	同 消防本部消防長	佐藤 忠雄
6 号委員	魚沼市総務課長	森山 徳裕
	同 企画政策課長	富永 幸敏
7 号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	皆川 浩雄
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	加藤 正則
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	山本 健一
	東北電力株式会社魚沼営業所長	村山 仁彦
	日本通運株式会社魚沼営業支店長	鈴木 成人
	電源開発株式会社小出電力所長	新国 雅之
8 号委員	魚沼市消防団長	岡部 誠
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	坂大 貞次
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	金子 毅
	小千谷市魚沼市医師会副会長	金子 一郎
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	櫻井 伸一
	魚沼市商工会連絡協議会会長	井口 政秀
	NPO 法人魚沼交流ネットワーク理事長	松田 光正
	魚沼市民生委員児童委員協議会委員	佐藤 晴美
	魚沼市消防団女性部長	内田 美保

■ 事業の実績

魚沼市国民保護協議会は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき設置するものですが、平成 29 年度については、計画策定や変更に係る協議案件がないことから、会議を開催しませんでした。

(7) 原子力防災及び東日本大震災への対応

■ 事業の実績

平成 23 年 3 月 11 日に発生した福島第一原子力発電所事故により、大量の放射性物質が大気中に放出されました。平成 23 年から市内の小中学校、保育園等の公共施設の敷地を中心に定期的に放射線量の測定を実施してきましたが、各地の放射線量が基準値内で安定していることから、事故由来から、柏崎刈羽原子力発電所の監視に切り替え、市内 3 か所にて月 1 回放射線量の測定を継続しています。

○ 観測地点：宇賀地小学校、守門中学校、入広瀬中学校

また、東日本大震災の被災者支援のため、引き続き災害救助法に基づく支援を実施しました。

○ 仮設住宅入居者（平成 30 年 3 月 31 日現在）

種 類	世帯数	避難者数
公営住宅	1	3 人

■ 今後の課題

放射線量については、継続して測定し、監視を続けていく必要があります。また、東日本大震災の被災者支援についても継続します。

(8) 連携協定の締結について

■ 事業の実績

平成 29 年度においては、1 社 2 団体と連携協定を締結しました。

○ 魚沼地区生コンクリート協同組合

協定名：災害時及び火災発生時の応援業務に関する協定書

締結日：平成 29 年 6 月 30 日

○ 魚沼市内郵便局

協定名：魚沼市と魚沼市内郵便局の協力に関する協定

締結日：平成 29 年 10 月 19 日

○ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社長岡支店

協定名：魚沼市と損害保険ジャパン日本興亜株式会社の地域防災力向上に関する包括連携協定書

締結日：平成 29 年 11 月 16 日

■ 事業の成果

平成 29 年度に 1 社 2 団体と協定を締結することができ、安心して暮らせる地域社会づくりや地域防災力の向上につながることができました。この結果、地域防災や防犯、安全に係る協定を締結した団体等の数は、国の機関 1、地方自治体 9、民間企業及び民間団体 22 となりました。

■ 今後の課題

今後も、企業等からの申し出があった際は、災害時等において協力が得られるよう、協定の締結を進めていく必要があります。また、県が主催する協議会において検討が進められている県と県内市町村における相互支援等に係る協定についても議論を進めていく必要があるほか、県外市町村との災害時の応援協定についても締結に向けて検討する必要があります。

(9) 冬期間における空き家対策

■ 事業の実績

魚沼市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例に基づき、文書指導及び緊急安全措置を行いました。近年よりも降雪量が多かったことで、空き家に対する除雪等の緊急安全措置件数は、昨年より3倍となりました。

緊急安全措置	助言・指導	勧告	命令	代執行	適正管理依頼
15件	2件	0件	0件	0件	9件

事業に要した経費 1,335千円

■ 事業の成果

除雪等緊急安全措置を実施したこともあり、怪我等の人的被害が発生することはありませんでした。

■ 今後の課題

適正管理されていない可能性のある家屋の把握に努め、人的被害が発生することのないよう引き続き注視するとともに、所有者が存在している空き家については、所有者が適正に対応するよう根気強く連絡・指導を実施する必要があります。

緊急安全措置経費について、所有者の生活状況によって分割払い等の検討を行います。また、未払い者に対して訪問等による世帯の状況確認や徴収事務等行う必要があります。

2 防災行政無線等管理事業（002） 【危機管理室】

事業に要した経費は、14,316千円です。

■ 事業の実績

災害時において的確に情報を伝達するため、防災行政無線（同報系、移動系）、緊急告知ラジオ、全国瞬時警報システム（J-アラート）、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行いました。

■ 事業の成果

適切な管理の結果、必要な際に各機器の運用を行うことができました。

■ 今後の課題

今後も、各機器の適切な維持管理を行う必要があります。

また、同報系防災行政無線の屋外拡声器では確実な情報伝達ができない場合でも、緊急告知ラジオにより各世帯に緊急情報を伝えることができますが、ラジオの不感地域については、対策を行う必要があります。

3 雪害対策事業 (003) 【建設室】

事業に要した経費は、2,818 千円です。

■ 事業の実績

(1) 冬期集落保安事業

冬期集落保安要員報酬(8人) 2,560 千円

事業概要	冬期孤立のおそれのある集落に各1人の保安要員を選定し、集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の乗入れから玄関先までの除雪を行いました。
実施期間	平成29年12月1日～平成30年3月31日(4か月間)
実施集落	8集落 舟山、大芋川、三ツ又・中子沢、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞘、大白川・末沢

(2) 雪崩災害防止巡視事業

雪崩災害防止巡視員報酬(15人) 258 千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 今年度は異常の報告はありませんでした。					
実施期間	平成29年12月15日～平成30年3月31日(3.5か月間)					
実施集落	15集落、巡視対象箇所24箇所					
	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
	赤土	2	渋川	2	高倉	1
	大倉	2	東野名	2	荒貫	2
	須川	2	西名	1	大宿	2
	大谷内	1	西名新田	1	二分	3
	向松川	1	長鳥	1	福山新田	1

■ 事業の成果

冬期集落保安事業、雪崩災害防止巡視事業を行うことにより、冬期間の市民の安全と安心が図られました。

■ 今後の課題

市内の多くの集落は、世帯数が減少し高齢化率が上昇しつつあるため、冬期集落保安事業に該当する集落が増加する傾向にあります。しかし、人口減少と高齢化により、集落内での保安要員の確保が難しくなることが考えられるため、地域コミュニティ協議会事業との連携を図る必要があります。

4 防災行政無線等整備事業 (004) 【危機管理室】

事業に要した経費は、3,898 千円です。

■ 事業の実績

平成28年度にデジタル移動系防災行政無線の整備を完了したことから、不要となったアナログ移動系防災行政無線設備の撤去を行いました。

また、同報系防災行政無線の再免許の申請を行いました。

■ 今後の課題

総務省の定める無線設備規則の改正により、アナログ方式による防災行政無線の運用は平成 34 年 11 月までとなっているため、平成 32 年における新庁舎への移転にあわせて、主に守門、入広瀬地域で運用しているアナログ方式による同報系防災行政無線のデジタル化を進める必要があります。

また、総務省消防庁の指導に基づき、平成 30 年度内には情報処理能力の高い新型の全国瞬時警報システム（J-アラート）に機器を更新する必要があります。

10款 教育費

1項 教育総務費 1目 教育委員会費

1 教育委員会運営事業（001） 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,049千円です。

教育委員

(平成30年3月1日現在)

職名	氏名	就任年月日	
教育長	梅田 勝	平成29年 4月 1日	就任
教育長職務代理者	星 麻衣	平成28年 2月 1日	就任
委員	高橋 昇	平成29年 2月25日	就任
委員	浅井 誠哉	平成29年10月 3日	就任
委員	八木 由美子	平成30年 3月 1日	就任
委員	橘 裕一	平成29年 8月31日	辞任
委員	関 伸子	平成30年 1月31日	退任

■ 事業の実績

- ・ 定例会開催回数 12回 臨時会開催回数 4回
- ・ 定例学校訪問校数 小学校9校 中学校6校
- ・ 総合教育会議開催回数 1回

■ 事業の成果

定例会の定期開催及び臨時会の随時開催を行い、教育委員会の承認が必要な議案について、承認を得ることができました。

また、総合教育会議を開催し、市の教育・学術・文化の振興に関する諸案件について市長、教育長及び教育委員で意見交換を行い、今後の振興策等について検討・確認を行うことができました。

■ 今後の課題

教育施策等に関する重要案件については、今後も定例会等において十分な協議を行う必要があります。また、総合教育会議等において、市長との連携・協議・調整等を引き続き図っていく必要があります。

1項 教育総務費 2目 事務局費

1 学区再編計画策定事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、426千円です。

■ 事業の実績

学区再編検討委員会の審議結果を受けて「魚沼市通学区域再編計画」の改訂を行い、平成31年4月の入広瀬中学校と守門中学校の2校統合を決定するとともに地域住民、保護者、学校及び行政職員で構成する入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会を設置し、統合に向けた準備を開始しました。

■ 事業の成果

平成 31 年 4 月に入広瀬中学校と守門中学校の 2 校を統合し、学校名を魚沼市立魚沼北中学校とすること、統合後は現在の守門中学校の校舎を使用することなどを決定しました。そのほか入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会では、制服・体操着、部活動、P T A 組織、通学路、校章、校歌、閉校・統合記念事業などについても検討を進めています。

■ 今後の課題

入広瀬中学校と守門中学校の円滑な統合に向けて、地域、保護者、学校等との協議・調整を進めるとともに、入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会の活動を支援する必要があります。また、将来の人口予測に基づく次期通学区域再編計画の策定に向けた検討を進める必要があります。

1 項 教育総務費 3 目 教育支援費

1 教育支援事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、79,535 千円です。

教育支援委員

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

職 名	氏 名	委嘱期間
委 員 長	川 池 雅 樹	自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日
副 委 員 長	中 田 俊 幸	
委 員	本 田 建 一	
	佐 藤 弘 子	
	穴 沢 恭 子	
	諏訪部 淳 子	
	長 澤 麻里子	
	羽 鳥 敦 子	
	大 塚 高 央	
	山 田 洋 子	
	五十嵐 雅 子	
	星 朋 子	
丹 羽 幸 代		

■ 事業の実績

市内小中学校の介助員、学習補助員の配置状況

学校別	介助員	学習補助員	学校別	介助員	学習補助員
堀之内小学校	4	0	堀之内中学校	1	1
宇賀地小学校	0	0	小出中学校	2	0
小出小学校	6	0	湯之谷中学校	0	1
伊米ヶ崎小学校	1	0	広神中学校	0	1
湯之谷小学校	2	0	守門中学校	1	0

広神東小学校	3	0	入広瀬中学校	0	0
広神西小学校	3	0			
須原小学校	2	0			
入広瀬小学校	0	1			
合計	21	1	合計	4	3

■ 事業の成果

個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化し、少人数指導によるきめ細かな学習体制を整えるため学習補助員・介助員を配置しました。併せて、堀之内小学校に特別支援学級（難聴）の平成30年度設置が採択されたため、設置に向けた準備を進めました。また、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。

■ 今後の課題

特別な支援を必要とする子どもが年々増加傾向にあるため、今後も就学相談の充実に努めるとともに支援体制を強化していく必要があります。

2 不登校・いじめ問題対策事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、15,405千円です。

■ 事業の実績

年度初めに、市内小中学校への学校訪問を実施し、各校の不登校児童生徒の実態や課題を確認し、情報の共有や対応策・役割分担を行いました。その後は、不登校児童生徒の発生状況や別室登校児童生徒の実態や状況に応じた学校訪問を定期的に行うとともに、不登校対策委員会（ケース会議）等への参画をしました。状況把握や対応策・役割分担などを行い、学校と教育委員会、ケースによっては保護者も交えた対策会議をとおして情報共有を図り、協働の取組を行いました。

「温かい学級づくり支援事業」や特別支援教育の研修、「不登校フォーラム」への参加をとおして、別室登校支援や適応指導教室通室生に対する支援に関わるスキルアップを図りました。

市内小中学校の全保護者に広報し、全8回の「心の談話室」を行いました。来所は6組ありました。また、不登校に悩む保護者の要望に応じて適宜保護者面談を実施しました。

■ 事業の成果

学校訪問などを通じ、情報の共有や対応についての確認、役割分担を行い、ケース会議への参画や保護者面談による家庭支援にも尽力することができました。

温かい学級づくり推進事業や特別支援教育等と連動した研修やひきこもり対策との連携による研修など職員のスキルアップを図りました。

また、教員退職者によるボランティア派遣や自宅訪問により、きめ細やかな対応を行うことができました。

「心の談話室」については、適応指導教室（フラワールーム）通室の保護者に限らず、全保護者に広報し、個別相談を8回行いました。

適応指導教室に指導員を2人配置し、学校や家庭と連携を取りながら、不登校児童生徒に対し、学校生活への復帰を支援しました。学校へ登校ができなかった児童生徒が適応指導教

室に通い始めることにより、担任や校長が面会に来て話をしたり、学習課題を与えたりすることができ、状況によっては通室日数を増やしたりしました。一時的に適応指導教室に通室し、その後、学校・学級復帰を果たすなど、学校と児童生徒を結び付ける機会にもなっています。

また、校内で教室に入れない児童生徒の居場所として、別室を設置する学校に対して、別室登校支援員3人を派遣するほか、相談員（指導主事）を1人配置し、児童生徒や保護者の訪問面談を実施しています。

■ 今後の課題

平成29年度末の市内小中学校における不登校者数は、小学生が6人、中学生が22人です。発生率は小中学校ともに県平均を下回っており、平成27年度から連続して県・全国平均を下回り、着実に取組の成果が現れています。

児童生徒の不登校が長期間続くと引きこもりにつながるケースが見受けられることから、学校と関係機関が協力し、家庭訪問や家族支援等を継続的に行うなど、有効な支援策を検討し、一層の対応に努めていく必要があります。また、状況や実態に応じて、関係機関との連携、協力も臨機応変に対応していく必要があります。

3 通学対策事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、95,582千円です。

■ 事業の実績

- ・定期券支給
 - 広神西小学校 11人（滝之又・小平尾地区）
 - 湯之谷中学校 24人（大湯温泉～湯之谷芋川地区、冬季の葎沢地区）
 - 堀之内中学校 2人（下倉地区）
 - 広神中学校 45人（滝之又・小平尾地区、冬季の金ヶ沢方面）
 - 入広瀬中学校 1人（大白川地区）
- ・スクールバス利用
 - 守門地区2校 65人 市有バス2台 民間借上げ1台
 - 広神地区3校 190人 市有バス3台
 - 湯之谷地区1校 108人 市有バス1台 民間借上げ1台
 - 小出地区3校 78人 市有バス1台 民間借上げ1台
 - 堀之内地区3校 115人 市有バス3台 民間借上げ1台
 - 入広瀬地区2校 7人 市有バス1台
- ・特別支援学校通学費助成

（単位：人、千円）

学校名	学部	通学経費助成		通学対策（送迎助成）		金額計
		人数	金額	人数	金額	
長岡聾学校	小学部	1	223	—	—	223
小出特別支援学校	小学部	10	404	—	—	404
	中学部	3	125	2	125	250
合計		14	752	2	125	877

・特別支援学校幼稚部就学奨励費

(単位：人、千円)

学校名	学部	人数	金額
長岡聾学校	幼稚部	2	96

■ 事業の成果

バスの運行配車計画に沿ってスクールバスの配車を行うことができました。また、市有バスを3台購入し更新を行いました。

特別支援学校に通学する幼児及び児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

市有バスの老朽化による更新を計画的に行なう必要があります。対象児童生徒の減少及び通学路変更によるスクールバスの運行路線の見直しや乗車人数に見合ったバスの配車やバス停位置の変更を実施し、路線バスの時刻改正などにも対応していく必要があります。

4 外国語指導助手（A L T）派遣事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、8,281千円です。

■ 事業の実績

市内全中学校の全学級と全小学校5・6年の全学級に週1時間の割合で、外国人A L T 2人、日本人A L T 1人を配置しました。

■ 事業の成果

A L Tによる授業を通して、ネイティブな英語に触れたり、英語を使ったコミュニケーション能力を高めました。また、小・中学校の夏季休業中を利用して、市内幼稚園、保育園、こども園に2回程度、3人のA L Tを派遣しました。これらの取組により、園児・児童・生徒への異文化に対する抵抗感が少しずつ減る傾向が見られ、英語への意欲・関心が高まり、引いては国際理解教育の推進に寄与しました。

■ 今後の課題

次期学習指導要領での「小学校5・6年生の英語の教科化」と「小学校3・4年生の外国語活動」が、本市では平成30年度から移行措置として一部実施される予定です。各学校においては、英語の基礎学力やコミュニケーション能力の向上が期待される中、A L Tをどのように活用していけばよいか、今後も継続して検討していく必要があります。また、国際理解教育の推進のためには、幼少期から外国語活動に親しむ必要があり、夏季休業中を活用した幼稚園等への派遣など、学校以外でのA L Tの活用のあり方についても検討していく必要があります。

5 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,571千円です。

■ 事業の実績

各小学校区の地域の多くの方々から、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただいています。

○ スクールガード登録者数

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
堀之内小学校	85人	湯之谷小学校	52人	入広瀬小学校	14人
宇賀地小学校	21人	広神東小学校	32人		
小出小学校	58人	広神西小学校	24人		
伊米ヶ崎小学校	15人	須原小学校	19人	合計	320人

○ メール配信システム登録者数の推移

区分	平成 28 年度末			平成 29 年度末		
	対象者数	登録者数	登録率	対象者数	登録者数	登録率
小学校	1,782	1,663	93%	1,682	1,575	94%
中学校	987	833	84%	966	874	90%
保育園	852	756	89%	850	792	93%
幼稚園	45	45	100%	62	62	100%
計	3,666	3,297	90%	3,560	3,303	93%

■ 事業の成果

スクールガード・リーダーによる巡回指導パトロール、スクールガードによる見守りやスクールガード研修会の実施により、子どもを見守る活動、防犯意識の高揚を図りました。研修会では安心メールやメール配信システムの説明を行いました。

また、メール配信システムにより学校から保護者あてに不審者情報やクマ出没等の注意喚起のメール配信を行いました。

■ 今後の課題

児童生徒の登下校中の事故を防止するためには、地域住民の協力が不可欠です。児童生徒数の減少等に伴いスクールガードの登録数も減少傾向にあり、各種団体や関係者に広く登録を呼びかけるなど、今後もメール配信システムを周知していく必要があります。

6 総合学習支援事業（006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、6,251千円です。

■ 事業の実績

校外学習等バス運行回数 391回

■ 事業の成果

総合学習は郷土愛や豊かな人間性を育むことを目的に、地域の文化や伝統、生活習慣、自然環境等について知識を深め、施設見学等の校外学習や地域の方々を外部講師とした授業等の実施をしています。それらに対して校外学習のバスの運行や講師謝礼などの支援を行いました。

■ 今後の課題

目黒邸や目黒邸資料館、福山森林体験の家、浅草山麓エコミュージアム等の市内の施設をより有効活用できるよう、関係機関と連携していく必要があります。

7 自然環境学習推進事業（007） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,206千円です。

■ 事業の実績

魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	6/14～6/15	沼山峠 — 尾瀬沼	60
2	宇賀地小学校	6/15～6/16	沼山峠 — 尾瀬沼	14
3	小出小学校	6/28～6/29	沼山峠 — 尾瀬沼	78
4	伊米ヶ崎小学校	6/20～6/21	沼山峠-尾瀬沼-鳩待峠-沼田	22
5	湯之谷小学校	7/6～7/7	沼山峠-尾瀬沼-鳩待峠-沼田	57
6	広神西小学校	6/22～6/23	沼山峠 — 尾瀬沼	27
7	広神東小学校	6/29～6/30	沼山峠 — 尾瀬沼	41
8	須原小学校	6/8～6/9	沼山峠 — 尾瀬沼	14
9	入広瀬小学校	6/15～6/16	沼山峠 — 尾瀬沼	8
参加児童合計（人）				321

■ 事業の成果

市立小学校全9校から5学年児童321人・教職員40人が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。

参加児童は、尾瀬の雄大な自然に触れることで、自然を守ることの必要性を強く実感するとともに、今後自分たちがどのように行動し、自然環境を守っていくかについて考察を深めました。事後学習で学びの成果をまとめ、校内で発表を行ったほか、学校ごとに掲示物を作成し「魚沼市環境フェア」「魚沼市生物多様性セミナー」、各地区の文化祭などにおいて展示を行いました。

■ 今後の課題

参加児童を対象としたアンケート調査の結果から、多くの児童が自然への関心を高め、環境保護意識が芽生えた様子が感じられます。

恵まれた立地条件を活かした体験学習の機会であり、今後も尾瀬での環境学習活動の取組を推進していきます。引続き関係各位の協力を得ながら、さらに事前・事後学習を充実する必要があります。

8 学級づくり支援事業（009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,178千円です。

■ 事業の実績

No.	項目	説明	H28 実績	H29 実績
1	学力テスト結果 (NRT 偏差値)	学力定着度の指標として、全国標準学力検査(NRT)の偏差値	小 53.8 中 50.5	小 51.9 中 51.2
2	学級満足度 (単位：%)	学級の居心地の良さのアンケート(Q-Uアンケート)の学級満足群出現率	小 72.77 中 69.25	小 70.81 中 73.20

3	不登校率 (単位：%)	年間 30 日以上欠席（国の不登校の定義） した児童生徒の率	小 0.23 中 2.33	小 0.36 中 2.27
---	----------------	-----------------------------------	------------------	------------------

- ・モデル指定実践校 伊米ヶ崎小学校、湯之谷中学校
- ・先導的実践研究校 小出小学校
- ・中学校区実践発表会実施校 入広瀬中学校、広神中学校、小出中学校、守門中学校、湯之谷中学校、堀之内中学校
- ・ワーキンググループ 温かい学級づくり実践資料集 発行

■ 事業の成果

各校で「温かい学級づくり自校プラン」を作成し、プランに基づく取組を推進するとともに、中学校区単位に実践発表会や研修会を実施しました。その結果、親和的な学級集団¹の出現率が小学校、中学校ともに良好な数値といわれる 70%以上で安定しており、児童生徒が学習に集中できる環境が維持されています。

NRT 標準学力検査では、検査の実施時期を前倒しした小学校で若干数値が低下しましたが、小学校・中学校ともに偏差値平均は全国平均を上回りました。

また、「新たな不登校を生まない取組」を進めてきたところ、小・中学校ともに不登校発生率は目標とする県平均を下回りました。

■ 今後の課題

小学校から中学校までの継続的な取組により、中学校の親和的な学級集団の出現率が年々向上していますが、小学校低学年の満足度が低く、今後は幼保との連携強化が必要です。

9 人権教育総合推進地域事業（010） 【学校教育課】

事業に要した経費は、738 千円です。

■ 事業の実績

人権教育推進協議会開催 2 回

■ 事業の成果

平成 27 年度（事業 1 年目）は、人権教育の視点に立った学校・学級づくりをテーマに取り組み、推進協力校（堀之内地区の小・中学校 3 校）において「温かい学級づくり支援事業」を基軸に、人権教育を推進する基盤である温かい学級づくりを推進しました。

平成 28 年度（事業 2 年目）は、学校と家庭が連携した人権教育を推進することをテーマに取り組み、推進協力校において「親子人権学習会」や「人権をテーマとした授業公開」を実施するなどして、家庭や地域と連携した人権教育を推進しました。

平成 29 年度（事業 3 年目）のテーマは、人権尊重の精神に基づく地域の人々との交流活動を通して、人権に対する子どもたちの学習内容や育った感性をふれ合った人々に伝え広げることでした。

推進協力校（堀之内中学校区 3 校）において、人権教育アドバイザーの指導を受け意欲的に教材研究を行い、授業にペアトークや話し合い活動を取り入れるなど工夫を行うことができました。また、「親子人権標語」の作成、「いじめゼロ宣言」の作成・発表、「人権教育だよ

¹親和的な学級集団：自由で温かい雰囲気がありながらも規律があり、認め合うことができる学級集団のこと

り」の発行、「堀之内地区人権宣言」の作成などを行い、家庭や地域と連携した人権教育を推進しました。

■ 今後の課題

これまでの3年間の取組により、学校教育における人権教育の基盤づくりが進められました。人権教育総合推進事業は今年度で終了しますが、人権宣言の実現に向け学校、保護者、地域が連携して今後も取り組んでいきます。

10 ICT機器整備・情報教育推進事業(011) 【学校教育課】

事業に要した経費は、53,331千円です。

■ 事業の実績

パソコンの活用状況

区 分	パソコン台数		タブレット 導入校	学 校 公 式 ホ ー ム ペ ー ジ 開 設 校	パソコンを活用 した年間授業数
	授業用	教職員用			
小学校(9校)	291	207	9校	9校	1,789回
中学校(6校)	226	142	5校	6校	4,085回
合 計	517	349	14校	15校	5,874回

■ 事業の成果

子どもたちが目的や課題に応じてインターネット等から情報を集め、相手に伝わりやすいように工夫して資料をまとめ、発表できるようにパソコンを使った授業に取り組んでいます。

児童・生徒の基礎的な情報活用能力の育成のために、新たに市内12校に教員用のタブレット端末とプロジェクタを導入し、普通教室におけるタブレット端末を用いた授業を開始しました。他に、教員のICT機器活用能力向上のために、市内15校に対しICT支援員を配置しました。

パソコンの経年劣化により、故障や不具合が発生していたため、市内15校の校務用パソコンのおよそ半分にあたる183台を入れ替えました。

■ 今後の課題

学校における情報漏洩及びウイルス感染等が発生しないよう、記録媒体の取扱いやインターネットの利用について管理等を徹底する必要があります。そのために、今後も教員向けに情報セキュリティ研修などを行っていく必要があります。

また、インターネットにおけるネット犯罪や事件などに巻き込まれないよう、児童・生徒に対する情報モラル教育を継続実施し、良識のある利用法を指導していく必要があります。

平成21年度ICT環境整備事業で導入したパソコン等周辺機器は導入から8年が経過し、故障、動作遅延等不具合が生じています。今後は、策定した学校情報教育推進計画に沿って、機器の更新・整備や、ICT支援員の活用等を推進する必要があります。

11 ひきこもり対策支援事業(012) 【学校教育課】

事業に要した経費は、200千円です。

■ 事業の実績

平成28年度からひきこもり対策支援事業を実施しています。

平成29年度は平成28年度に引続き、民生委員児童委員の皆様から聴き取りを行いました。個別相談、家族教室、相談窓口の周知を関係機関の協力のもとに行ってきました。

相談会の開催 4会場 2家族

家族教室の開催 1コース 6回 参加実人数 17人(12家族)

相談窓口の周知 4月・3月：中学校 5月4日：新成人

メール配信 登録件数41件(平成30年3月)

個別相談(電話・来所・訪問) 実人数 21人(内 児童生徒関係8 匿名電話2 を含む)

■ 事業の成果

家族教室をきっかけに平成28年度末に社会福祉協議会で開催した座談会が毎月開催されるようになり、家族が集える場となっています。また、平成28年度社会福祉協議会の委託により、キャリア・ステップで行われていた居場所「ちょびん」の他に、小出ボランティアセンターで居場所「あけのこり」が概ね週1回社会福祉協議会の主催で開催されるようになりました。平成29年度末には、社会福祉協議会の担当職員が「第13回全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in とやま」に参加したことをきっかけに、ピアスタッフネットワークから講師を招いてひきこもりピアサポート学習会を開催し、平成30年度毎月開催に向けて動き出しています。このように社会福祉協議会の事業と連携することで、話しやすい環境がつけられています。

また、一部ではありますが、不登校対策との連携により、児童生徒や卒業生の親との相談に対応できています。

■ 今後の課題

民生委員児童委員からの聴き取りにおいて把握したひきこもりの方への対応は、きっかけがつかめずにいる方が多く、日々の相談や関係機関との連携の中で状況を把握していく必要があります。また、本人や家族がかかわりを拒否する場合があります。根気強くかかわっていく必要や、精神疾患等治療が必要な場合も考えられ、関係機関との連携は大切です。

1項 教育総務費 4目 教員住宅費

1 教員住宅管理事業(001) 【学校教育課】

事業に要した経費は、17,487千円です。

■ 事業の実績

入居状況

(平成30年3月1日現在)

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	18	—
小出	2	9	4	5
湯之谷	3	3	2	1
守門	2	18	7	11
入広瀬	1	12	3	9
合計	9	60	34	26

■ 事業の成果

守門第2教員住宅については、老朽化により外壁の一部が破損したため修繕工事を行いました。また、広神第1教員住宅については、今後も入居の見込みがないことから、用途廃止を行い売却しました。

■ 今後の課題

引き続き適切な維持管理を継続するとともに、教職員の入居に対するニーズに対して対応していきます。また、今後も入居の見込みがない教員住宅については、解体も含め活用方法の検討を進めます。

1項 教育総務費 5目 理科センター費

1 理科センター運営事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,619千円です。

■ 事業の実績

魚沼市、小千谷市、南魚沼市及び湯沢町の4市町の小・中学校の教職員（1,062人）の理科教育に関する研修を計149回実施しました。

■ 事業の成果

教職員のニーズに合わせた地域素材の紹介、実験の基礎技能の実習、効果的な指導法など実践的な研修を行いました。また、各学校からの要請に応え、各学校を訪問し、児童・生徒に対する理科授業を行いました。

魚沼尾瀬学校事業の実施においては、各学校の尾瀬学習の事前指導や各種団体から要請のある環境学習ガイド養成などの研修について、積極的に協力し、理科教育、環境教育の振興に努めました。

なお、魚沼・小千谷地域理科教育センターは、平成30年3月31日をもって廃止となりました。

■ 今後の課題

平成30年度より魚沼市単独の理科センターに移行します。引続き他市町理科センターとの協力、連携を図りながらも、今まで以上に地域に根ざした理科教育の振興に努めなければなりません。また、新学習指導要領の完全実施に向け、授業づくりの研究・研修を行う必要性があります。新学習指導要領の趣旨を意識したテキスト作りを行い、教職員の授業づくりをサポートしていきます。

さらには、学校、教職員だけでなく各種団体からの要請も多く、限られた人員及び予算の中で理科教育の振興を推進していく必要性があります。魚沼尾瀬学校事業をはじめ、尾瀬国立公園等を活用した環境学習の推進に向けて、野外研修会及び要請訪問研修会をより一層充実させ、身近な地域の自然を教材として活用する研修内容の拡充を図っていきます。

1 項 教育総務費 6 目 学習指導センター費

1 学習指導センター運営事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、10,516 千円です。

■ 事業の実績

日時		研修会名	会場	参加者数
5 月 17 日 (水)	14:00～16:40	算数科示範授業 (4 年生)、講演会「子どものやる気・本気を引き出し、算数の世界に入り込んでいく授業に係わって」	小出小学校	88
6 月 29 日 (木)	13:50～16:30	社会科示範授業 (6 年生)、講演会「子どもも本気で学ぶ社会科」	広神西小学校	48
7 月 28 日 (金)	13:30～16:00	アクティブラーニングの実際、研修会	堀之内公民館	122
8 月 1 日 (火)	13:00～16:00	全員研修会「アクティブラーニングは実践共同体の学びである」「児童生徒のアクティブラーニングで教師に求められる指導行動」	小出郷文化会館	240
8 月 23 日 (木)	13:00～16:30	小学校外国語授業 (6 年生) ガイドブック活用法	小出ボランティアセンター	80
2 月 22 日 (木)	15:00～16:35	通常学級における特別支援教育		58

■ 事業の成果

学力実態調査・分析事業、教員の指導力向上事業、各校の研修ニーズ調査に基づく校内研修支援等を行いました。また、指導主事の学校担当制により、全授業の授業参観を通し「全員を連れていく授業」について周知することができました。さらに学習指導センターの指導主事でチーム会議を開催して担当する学校や業務の情報を共有し、学校に対して適切な支援を円滑に行うことができました。

小学生の標準学力検査 (NRT) をこれまでの 3 学期から中学生と同じ 1 学期に前倒して実施したことにより、小学生のアンダーアチーバー²出現率が前年度の 7% から 17% へ低下しましたが、目標値である 16% とほぼ同じ水準を維持することができました。また、中学生も前年度と同じ 17% となり、「温かい学級づくり」と学習指導センターにおける学力向上を統合的に進めた成果が現れています。

■ 今後の課題

教員の指導力向上、各校の校内研修支援の強化を図るほか、全ての子どもが主体的に学ぶ授業づくりと家庭学習の定着を進め、アンダーアチーバー出現率を低下させていく必要があります。また、平成 32 年度から完全実施される新学習指導要領への対応も進める必要があります。

²アンダーアチーバー：知能水準から期待される力より低い学業成績を示す者

2項 小学校費 1目 小学校総務費

1 小学校管理事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、65,469千円です。

魚沼市立小学校 (9校) 児童数等の現状 (平成29年5月1日現在)

学校名	区 別	学 年						合計	学級数	教諭等 定数
		1	2	3	4	5	6			
小 学 校	入 広 瀬	5	4	13	5	8	9	44	6	8
	須 原	14	13	18	14	15	15	89	8	13
	広 神 西	24	33	29	26	27	33	172	9	14
	広 神 東	29	27	32	28	41	26	183	10	13
	湯 之 谷	46	47	53	41	57	51	295	13	18
	小 出	59	64	80	59	80	66	408	19	25
	伊 米 ヱ 崎	17	10	13	10	22	8	80	7	10
	堀 之 内	47	49	51	58	62	58	325	15	20
	宇 賀 地	12	11	13	15	14	7	72	8	11
小 計		253	258	302	256	326	273	1,668	95	132

■ 事業の実績

○ 要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：人、千円)

区 分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	合 計
小学校 (9校)	150	7,399	2,439	494	1,145	48	11,525

○ 特別支援教育就学奨励費 (単位：人、千円)

区 分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	合 計
小学校 (9校)	51	1,275	336	116	74	1,801

○ 通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人 数	金 額
言語障害通級指導教室	11	77
発達障害通級指導教室	4	30
合 計	15	107

○ 補助教材・備品整備 (単位：千円)

区 分	教材備品	一般備品	合 計
小学校 (9校)	1,253	3,462	4,715

■ 事業の成果

要保護・準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定児童の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、「ことば」、「発達」の指導教室へ他校から通級する児童の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行いました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、引続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、一般備品・教材備品ともに老朽化が進んでおり、今後も計画的に更新が必要です。

2 小学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、131,087千円です。

■ 事業の実績

- ・伊米ヶ崎小学校校舎改修工事（Ⅱ期工事）
- ・伊米ヶ崎小学校校舎電気設備改修工事（Ⅱ期工事）
- ・伊米ヶ崎小学校校舎改修工事（Ⅱ期工事） 監理業務委託
- ・伊米ヶ崎小学校校舎改修工事（Ⅲ期工事） 設計業務委託

■ 事業の成果

大規模改修工事を施工し、安全で快適に学校活動を行える施設を提供できました。

■ 今後の課題

多くの学校で大規模改修工事を施工してきました。今後は長寿命化計画の策定を行う必要があります。

3 井口小学校建設事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、163,887千円です。

（継続費・現年分 76,944千円、継続費・逡次繰越分 81,750千円、現年分 5,193千円）

■ 事業の実績

- 継続費・現年分、継続費逡次繰越分
外構工事、グラウンド工事、構内舗装工事
- 現年分
植栽帯整備工事ほか

■ 事業の成果

一部残っていた外構・グラウンド・構内舗装工事が完了し、子供たちが安全で快適に学校活動を行える施設を提供できました。

■ 今後の課題

旧井口小学校校舎解体工事の平成30年度完了を目指していきます。

2 項 小学校費 2 目 小学校管理費

1 各小学校管理事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、97,353千円です。

■ 事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費であります。年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、更に全校へのエアコン設置が予定されており、設置完了後の光熱水費（電気料）の大幅な増が見込まれることから、学校現場サイドの予算管理意識の醸成が必要です。

2項 小学校費 3目 小学校教育振興費

1 小学校教育振興事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、12,543千円です。

■ 事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援ができました。

■ 今後の課題

今後も、長期的・継続的な事業を実施することが必要です。

2項 小学校費 4目 学校保健費

1 小学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、7,342千円です。

■ 事業の実績

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童の健康診断、心臓・尿検査を実施したほか、お口の健康教室を開催しました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

児童及び教職員の健康維持、病気の早期発見のほか、病気予防に向けた意識の啓発を行うことができました。

■ 今後の課題

今後も、病気の早期発見、病気予防に向けた継続的な取組が必要です。また、地域の医師不足により、学校医の確保が難しくなっていることも課題です。

3項 中学校費 1目 中学校総務費

1 中学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、50,730千円です。

魚沼市立中学校（6校）生徒数等の現状

（平成29年5月1日現在）

区 別 学校名	学 年			合 計	学級数	教諭等 定 数	
	1	2	3				
中 学 校	入 広 瀬	10	10	11	31	4	9
	守 門	23	13	24	60	5	11
	広 神	68	67	65	200	8	16
	湯 之 谷	55	47	54	156	8	17
	小 出	111	94	102	307	12	22
	堀 之 内	86	67	61	214	9	18
小 計		353	298	317	968	46	93

■ 事業の実績

○ 要保護・準要保護生徒就学援助費 （単位：人、千円）

区 分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	合 計
中学校 (6校)	112	6,354	4,269	2,131	1,531	11	14,296

○ 特別支援教育就学奨励費 （単位：人、千円）

区 分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	合 計
中学校 (5校)	16	471	269	142	5	887

○ 通級指導教室通学費助成 （単位：人、千円）

教室名	人 数	金 額
難聴通級指導教室	1	74

○ 補助教材・備品整備 （単位：千円）

区 分	教材備品	一般備品	合 計
中学校（6校）	804	2,402	3,206

■ 事業の成果

要保護・準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、市立中学校に在籍しながら県立長岡聾学校の通級指導を受ける生徒の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行いました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護生徒就学援助費の新入学準備学用品費について、国の制度改正により入学前に支給できることになったため、近隣市町と情報を共有しながら入学前支給の準備を進める必要があります。

補助教材・備品整備では、一般備品・教材備品ともに老朽化が進んでおり、今後も計画的に更新が必要です。

2 中学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、261,433千円です。（現年分146,734千円、繰越明許費分114,699千円）

■ 事業の実績

○ 現年分

- ・ 守門中学校校舎耐震補強工事設計業務委託
- ・ 湯之谷中学校校舎改修工事（Ⅲ期工事）
- ・ 湯之谷中学校校舎電気設備改修工事（Ⅲ期工事）
- ・ 湯之谷中学校校舎機械設備改修工事（Ⅲ期工事）
- ・ 湯之谷中学校校舎改修工事（Ⅲ期工事）監理業務委託
- ・ 湯之谷中学校校舎裏駐車場舗装工事

○ 繰越明許費分

- ・ 堀之内中学校体育館改修工事
- ・ 堀之内中学校体育館電気設備改修工事
- ・ 堀之内中学校体育館改修工事監理業務委託

■ 事業の成果

大規模改修工事を施工し、安全で快適に学校活動を行える施設を提供できました。

■ 今後の課題

多くの学校で大規模改修工事を施工してきています。今後は長寿命化計画の策定を早急に行う必要があります。

2 項 中学校費 2 目 中学校管理費

1 各中学校管理事業（001～006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、68,009千円です。

■ 事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ではありますが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、更に全校へのエアコン設置が予定されており、設置完了後の光熱水費（電気料）の大幅な増が見込まれることから、学校現場サイドの予算管理意識の醸成が必要です。

3 項 中学校費 3 目 中学校教育振興費

1 中学校教育振興事業（001～006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、8,961千円です。

■ 事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援ができました。

■ 今後の課題

今後も、長期的・継続的な事業を実施することが必要です。

3項 中学校費 4目 学校保健費

1 中学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、6,079千円です。

■ 事業の実績

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒の健康診断、心臓・尿・血液検査を実施したほか、お口の健康教室を開催しました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

生徒及び教職員の健康維持、病気の早期発見のほか、病気予防に向けた意識の啓発を行うことができました。

■ 今後の課題

今後も、病気の早期発見、病気予防に向けた継続的な取組が必要です。また、地域の医師不足により、学校医の確保が難しくなっていることも課題です。

4項 社会教育費 1目 社会教育総務費

1 社会教育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,096千円です。

■ 事業の実績

- ・社会教育委員会議（公民館運営審議会）計2回
社会教育委員（兼中央公民館運営審議会委員）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	渡 邊 勲	委 員	五十嵐 正 巳
副委員長	田 中 栄久子	”	仲 丸 照 美
委 員	坂 本 恭 一	”	松 木 祐 子
”	横 山 正 樹	”	山 田 美紀代
”	大 桃 久 子	”	穴 沢 勝 弘
”	坂 田 明		

■ 事業の成果

社会教育委員会議を開催し、魚沼市社会教育計画（年次計画）の策定や社会教育関係事業についての審議や意見をいただきました。また、各地区の公民館を視察し、各館が抱える課題について公民館長と意見交換を行いました。

県内の社会教育委員で構成する新潟県社会教育委員連絡協議会や中越地区社会教育委員連絡協議会の開催する研究集会や各種研修会等に参加し、社会教育についての情報交換や研究協議を行いました。

■ 今後の課題

社会教育関連事業の全体的な推進及び整備が求められており、引き続き社会教育委員との調整や他団体との連携などを進めていく必要があります。

2 生涯学習推進事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、552 千円です。

■ 事業の実績

(1) 生涯学習連絡協議会事業

・加盟団体 62 団体 ・生涯学習体験広場の開催 参加者数 212 人

(2) 人権教育啓発事業

・市民人権講座 1 回 50 人 ・高校連携講座 2 回 延べ 817 人

(3) 生涯学習推進会議

生涯学習推進会議委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	関 要 悟	委 員	佐 藤 春 代
副委員長	山 本 靖 子	〃	大 平 良 雄
委 員	田 村 ふみ子	〃	横 山 陽 子
〃	山 田 秀 三	〃	平 澤 健 一
〃	浅 井 茂 一	〃	猪 狩 敏 男
〃	上 重 礼 子		

■ 事業の成果

生涯学習連絡協議会、俳句コンクールの活動に、補助金の交付や広報、情報提供などの支援を行うとともに、市民が様々な学びを気楽に体験できるきっかけづくりを目的に生涯学習体験広場を開催しました。また、加盟団体の活動を広く市民に周知するために「キラキラ通信いきがい」を発行しました。

人権教育では、市民人権講座として「子どもの人権」について講演会を開催しました。また、県立の小出高校と堀之内高校にて、人権教育、同和教育の講演会を連携し開催しました。

■ 今後の課題

第2次魚沼市生涯学習推進計画に沿い、生涯学び続ける仕組みの充実を目標に「誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実」「生涯学習推進体制の充実」「効率的、効果的な施設運営」の環境整備を推進することが求められています。

生涯にわたり学習を続け、充実した人生を送ることができるよう、幅広い内容の学習機会を提供するとともに、学び、自己を高め、その成果を社会に還元することにより生きがいを感じられるような社会の実現を目指します。そのためには、成人・高齢者教育の充実、自主サークル活動の育成と支援を図り、生涯学習に関心を持つためのきっかけづくりとなるよう既存の事業を工夫していきます。

3 うおぬま市民大学事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、475 千円です。

■ 事業の実績

- ・第1回講演会 参加者 161 人
- ・第2回講演会 ありがとう作文優秀賞受賞者発表会表彰式 参会者 199 人
- ・憲法講演会 広島平和記念式典派遣中学生報告会 参加者 127 人

■ 事業の成果

うおぬま市民大学において、魚沼市老人クラブ連合会や魚沼市PTA連絡協議会と連携し、3回の大規模講演会を行いました。また、「広島平和記念式典派遣事業」、「ありがとう作文事業」と提携することで、相互の事業効果の向上を目指しています。

■ 今後の課題

大規模講演会において、参加者層の固定化が懸念されています。若い世代の参加を促す工夫が必要であると考えられます。このため、家庭教育や青少年教育関係の事業や関係機関との連携を強化し、幅広い世代が興味を持ち参加できる講演会の内容を検討していきます。

4 家庭教育事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、301 千円です。

■ 事業の実績

- ・子育てセミナー 延べ324人（小学校8会場155人・中学校4会場169人）
- ・ぷち♪トトくらぶ 中止
- ・うおぬま子ども育み講座（PTA、子育て支援団体連携実施） 4回 688人
- ・幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業 4回 延べ319人
- ・ありがとう作文 1,273人

■ 事業の成果

家庭教育事業は、乳幼児期について、屋外中心の親子ふれあい活動による喜びの時間の共有に重点を置き、「乳幼児期家庭教育学級 ぷち♪トトくらぶ」を計画しましたが、雨天のため中止となりました。

保育園・幼稚園期は、各園の保護者会やPTAに対し講師派遣経費の補助を通じて学習活動の支援を行いました。

学童期・思春期は、子育て現役世代を会員とするPTAや子育て支援団体とも連携し、「子ども育み講座」で子どもの力を引き出す講演会や人形劇公演など開催しました。

そのほか、小学校入学前に行う就学時健診や中学校の入学説明会等の保護者が多く集まる機会を活用し、小一プロブレムや中学生のネットやメディアとの付き合い方を学んでいただく「子育てセミナー」を実施しました。また、子どもたちの情操教育として、夏休みの機会に家庭や地域の人への感謝の気持ちを文章につづる「第13回ありがとう作文コンクール」を行い、1,273人の児童から応募があり、優秀賞受賞者4人からは市民大学で作文を披露していただきました。

■ 今後の課題

家庭教育については、年々多種多様化する子育て支援への課題に対応するため、そのニーズを把握し事業の見直しと内容の充実を図り、効果的な事業となるよう努めます。

5 青少年教育事業（006） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、5,777千円です。

■ 事業の実績

- ・うおぬまわくわくキッズ 3回 延べ 57人
- ・うおぬま放課後子ども教室 156回 延べ3,630人
- ・学校支援地域本部事業 4地区（中学校区ごと：堀之内3校、広神3校、守門2校、小出3校）
- ・中学生広島平和記念式典派遣事業 6人（各中学校1人）

■ 事業の成果

青少年教育は、学校・家庭・地域の連携による教育支援を行う「学校支援地域本部」においては、昨年度に引き続き4地区（堀之内、広神、守門、小出）での実施となりました。地域の方による放課後等の学習支援活動、学校行事や環境整備へのボランティアなど、各地区で積極的な学校支援活動が行われました。また、広神地区では地域未来塾も併せて実施しました。市内の小学校6校で行った「放課後子ども教室」では、工作・料理体験や体を使った遊びなど多様な体験活動を実施しました。ほりのうち教室では、子ども課所管の放課後児童クラブと連携を行い、児童クラブの指導員からも協力いただきました。

子ども地域活動推進事業は、「うおぬまわくわくキッズ」として自然体験を始めとした各種の野外体験プログラムを企画し、専門知識のある「NPO法人 スノーパーク小出」に業務を委託して実施しました。

平成21年5月1日に非核平和都市宣言を行ったことに伴い、平和に対する理解を深めるとともに、未来に向かって平和な社会を築くことを認識してもらうことを目的に、「中学生広島平和記念式典派遣事業」として、8月6日に広島市で開催された平和記念式典に市内中学生6人を派遣しました。派遣後は派遣報告会での発表や感想文集の全戸配布を行い、平和について市民へ伝えていただきました。

■ 今後の課題

青少年健全育成の推進に向けて、子どもたちの体験を通して生きる力を育むため地域ボランティアの協力体制の確立を進め、学校、家庭、地域の連携をさらに強化する必要があります。

4項 社会教育費 2目 公民館費

1 公民館管理運営事業 (001~007)

【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 中央公民館運営事業 (001)

事業に要した経費は、4,784千円です。

- ・中央公民館だより発行 (年2回)
- ・視聴覚機器及び教材購入

DVDプロジェクター、ノートパソコン、その他機器、教材 (DVD) 計17本

(2) 堀之内公民館管理運営事業 (002)

事業に要した経費は、13,753千円です。

- ・公民館の利用状況等

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
堀之内公民館	大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室、図書室	1,306件	26,459人

- ・公民館図書室利用状況

蔵書数 22,641冊 (うち児童書 9,115冊)

受入れ冊数 751冊 (うち児童書 242冊)

登録者数 1,454人 貸出人数 5,901人

貸出冊数 16,124冊 (うち児童書 6,557冊)

- ・プラネタリウム投影 27回 延べ498人

- ・工事実施状況

堀之内庁舎・公民館高圧受変電設備改修工事 (公民館負担分) 2,355千円

堀之内公民館視聴覚室空調機入替工事 583千円

(3) 地区公民館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、15,431千円です。

- ・各地区公民館長6人の報酬及び各地区公民館主事6人の賃金等を支出しました。

○ 公民館長

役職	氏名	役職	氏名
中央 (兼堀之内)	高橋健一	守門	横山治隆
小出	古田島修	入広瀬	浅井健五
湯之谷	星義廣	伊米ヶ崎	森山喜久男
広神	松田光正		

(4) 伊米ヶ崎公民館管理運営事業 (004)

事業に要した経費は、6,309千円です。

- ・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
伊米ヶ崎公民館	会議室、研修室、調理室ほか	300件	4931人

- ・工事実施状況

伊米ヶ崎公民館便所改修工事 3,402千円

- (5) 小出北部公民館管理運営事業 (005)
事業に要した経費は、3,676 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出北部公民館	大会議室、学習室、調理室ほか	507 件	6,382 人
小出公民館	会議室 2	280 件	2,344 人

・工事実施状況

小出北部公民館大会議室 F F ストープ取替工事 225 千円

- (6) 地区公民館講座教室事業 (006)
事業に要した経費は、2,957 千円です。

① 堀之内公民館事業

- ・チョークアート教室 3 回 延べ 58 人
- ・ゆる体操 1 回 24 人
- ・マナー教室 1 回 4 人
- ・おもしろ実験室 1 回 45 人
- ・切り絵を作って贈ろう 1 回 5 人
- ・下倉山城跡県史指定 40 周年講演会 1 回 79 人
- ・習字教室 2 回 18 人
- ・高齢者大学 4 回 延べ 546 人
 市政を聞く (講師：魚沼市長)
 お寺巡り (宝蔵寺)
 消防署見学
 医療講座 (講師：岡村真由美)

- ・堀之内公民館分館活動費助成 4 分館 847 千円

② 小出・小出北部公民館事業

- ・和太鼓の演奏と民謡の集い 1 回 40 人
- ・初心者習字教室 5 回 延べ 39 人
- ・小出地域歴史散歩 1 回 14 人
- ・初心者古文書教室 6 回 延べ 34 人
- ・夏休み学習室開放 5 日間 延べ 56 人
- ・初心者書き付け教室 5 回 77 人
- ・初心者ペン習字教室 5 回 51 人
- ・作って楽しい米粉クッキング！ 4 回 延べ 53 人
- ・子ども習字教室 2 回 延べ 29 人
- ・子育てパパママ応援します 7 回 保護者 121 人 子ども 142 人
- ・小出北部コミュニティまつり 1 回 100 人 (小出北部コミュニティ共催)
- ・小北の朝市 (コホクマルシェ) 5 回 出店者延べ 41 来客数延べ 360 人 (小出北部コミュニティ共催)
- ・里山トレッキング 2 回 51 人 (NPO 法人スノーパーク小出共催)

- ・ノルディックウォーク 1回 17人 (NPO 法人スノーパーク小出共催)
 - ・明るい終活のススメ 2回 延べ143人
 - ・小出公民館地域分館活動費助成 10分館 389千円
- ③ 伊米ヶ崎公民館事業
- ・各種大会
 - 第25回ソフトバレーボール大会 10チーム 140人
 - ・子ども版 八海書道教室 全48回 延べ723人
 - ・野菜作り体験～デイサービス～
 - ・料理教室 2回 延べ14人
 - ・伊米ヶ崎大運動会 (伊米ヶ崎小学校) 1回 230人
 - ・田植え・稲刈り体験 2回 延べ29人
 - ・映写会 3回 延べ80人
 - ・地域の方に学ぶ会 (伊米ヶ崎小学校) 1回 55人
 - ・地区野球大会 9チーム 95人
 - ・おりがみ教室 2回 延べ7人
 - ・書道講習会 1回 延べ26人
 - ・しめ縄作り教室 1回 24人
 - ・伊米ヶ崎公民館だより発行 年1回
 - ・平成版八海自由大学 5回 延べ25人
 - ・伊米ヶ崎地区「芸能祭」 1回 130人
- ④ 湯之谷公民館事業
- ・長寿大学 6回 延べ343人
 - ・ふるさと歴史講座 3回 延べ47人
 - ・自然観察講座 6回(うち2回は中止) 延べ60人
 - ・自然探訪講座 1回 10人
 - ・登山教室 2回 55人
 - ・環境学習 夏の尾瀬ハイキング 1回 18人
 - ・季節で楽しむ野山の幸講座 2回 27人
 - ・親子でスポーツ体験 2回(2回とも中止) 0人
 - ・ミニ門松作り 1回 22人
 - ・かんじき作り 1回 34人
 - ・キッズクッキング&パパママリフレッシュ講座 1回 21人
 - ・かんじきウォーク 1回 10人
 - ・ギャラリー展示 9回 延べ613人(芳名カード記名数)
 - ・湯之谷公民館だより発行 年3回
- ⑤ 広神公民館事業
- ・ふるさと講座
 - 陶芸教室 12回 延べ222人
 - こども教室 1回 19人
 - ねむくならない科学教室 (講師 長岡高専 鈴木秋弘教授)

茶道初心者教室 10回 延べ84人

料理教室 4回 延べ77人

大人の遠足教室 2回 延べ32人

おらが広神いろはがるたの名所をめぐる

園芸教室 5回 延べ112人

百人一首教室 2回 10人

魚沼の自然をたのしむ教室 2回 延べ14人

ぬか床教室 3回 延べ28人

手芸教室 4回 延べ40人

カラダのミカタ 1回 37人

親から子どもに伝えたい性のお話し 1回 20人

広神公民館講座 1回 22人

(新潟県歴史博物館出前講座「江戸時代の旅と越後の観光名所」 渡部浩二氏)

・各種大会

おらが広神いろはがるた大会 30人

魚沼市百人一首大会 12人【百人一首大会実行委員会連携】

広神地区囲碁将棋大会 37人【まちづくり室連携】

・広神地域文化祭(公民館コーナー)約200人【文化協会連携】

・広神公民館だより発行 年5回

⑥ 守門公民館事業

・健康体操教室 7回 延べ169人

・俳句教室 7回 延べ65人

・高麗者教室 4回 延べ130人

・書き付け教室 5回 延べ25人

・切り絵教室 3回 延べ31人

・エコクラフト教室 3回 延べ31人

・しめ縄作り教室 1回 7人

・自然教室(尾瀬沼ハイキング) 1回 21人

・スノーシュー・トレッキング教室 1回 15人(入広瀬公民館共催)

・作品展 全6回 延べ700人

・守門公民館だより発行 年12回

⑦ 入広瀬公民館事業

・高齢者講座 6回 延べ105人

・俳句教室 5回 延べ50人

・子ども陶芸教室 4回 延べ24人

・子ども茶道教室 4回 延べ36人

・ちぎり絵教室 6回 延べ26人

・ピラティス体験教室 10回 延べ105人

・スノーシュー・トレッキング教室 1回 15人(守門公民館共催)

・ふるさとを歩こう! 2回 延べ25人

- ・かかしを作ろう 1回 延べ18人
- ・着付けレッスン 2回 延べ11人
- ・尾瀬学習会 1回 14人
- ・入広瀬地域文化祭参加 (3教室出品)
- ・ミニギャラリー展示 年8回
- ・入広瀬公民館だより発行 年7回

(7) 成人式事業 (007)

事業に要した経費は、753千円です。

- 出席者 339人 (対象者 414人)

■ 事業の成果

中央公民館を中心に地区公民館との連携をはかり、課題の共有と話し合いを行う公民館長会議を毎月1回実施しました。公民館長は県及び中越地区の研究集会に参加し、公民館主事の研修なども実施し、職員の資質向上に努めました。各地区公民館では、地域の特性を生かしたふるさとを見直すための歴史講座や自然観察講座などを開催しました。

成人式事業では新成人と共に成人式を開催しました。実行委員会は7人(昨年度6人)で、参加者は対象者414人に対し、81.8%(昨年度77.3%)の出席率となりました。

■ 今後の課題

公民館については、市民が集い、学び、交流する、結びの施設としての活用にとどまらず、地域社会の諸課題を解決するための学びの場としての役割を果たすことが求められています。そのためには、各地区公民館の連携を強化するとともに、コミュニティ協議会や文化協会など他団体と連携した事業の実施を増やしていく必要があります。

視聴覚センターについては、協議会の解散に伴い、平成29年度より中央公民館運営事業として引き続き視聴覚教材・機器の整備と情報提供の需要に対応していきます。

4項 社会教育費 3目 図書館費

1 図書館管理運営事業 (001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、36,785千円です。

■ 事業の実績

(1) ブックスタート事業

- ・対象者 (H28.6~H29.5生まれ10か月児) 238人
 - うち事業実施日に本を渡した方(参加者) 171人 (71.8%)
 - 事業実施日以外に本を渡した方(引渡者) 33人 (13.8%)
 - 合計 204人 (85.7%)
- ・ブックスタートボランティアの参加数 延べ57人

- 図書館行事

内 容	参加人数	備 考
めざせ！50冊読書運動 (としょかん読書ノート)	434人	子どものみ
おはなし読んで (読み聞かせ)	133人	子ども84人 大人49人

(内訳) 入広瀬地域 2回	8人	子ども 5人 大人 3人
守門地域 1回	8人	子ども 6人 大人 2人
小出地域 11回	117人	子ども 73人 大人 44人
だっこでおはなし(乳幼児向け読み聞かせ) 24回	194人	子ども 104人 大人 90人
人形劇とおもちゃ作り	82人	子ども 47人 大人 35人
夏休み人形劇	42人	子ども 28人 大人 14人
夏休みアニメ上映会	89人	子ども 64人 大人 25人
武田美穂絵本ライブ	86人	子ども 38人 大人 48人
秋の大人の映写会、大人の読み聞かせ	37人	
雑誌リサイクル市(2会場)	80人	692冊/945冊
図書館見学・職場体験等受入	491人	図書館内で受入
出張読み聞かせ・研修会講師	309人	図書館外に出張

(2) 図書館利用状況

・小出郷図書館

蔵書数	52,561冊(うち児童 17,839冊、郷土 3,723冊)
年間受入冊数	1,847冊(うち児童 560冊、郷土 115冊)
年間利用者数	27,581人
貸出登録者数	7,564人(うち児童 771人)
貸出冊数	78,804冊(うち視聴覚資料 3,355点)

・広神図書館

蔵書数	52,390冊(うち児童 17,809冊、郷土 2,713冊)
年間受入冊数	1,624冊(うち児童 549冊、郷土 109冊)
年間利用者数	13,241人
貸出登録者数	4,910人(うち児童 424人)
貸出冊数	39,842冊(うち視聴覚資料 1,483点)

(3) 図書館協議会開催(計2回)

○ 図書館協議会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	櫻井 佳代子	委員	星野 輝子
副委員長	佐藤 彰	〃	大塚 麻希
委員	真島 陽子	〃	小幡 晴美
〃	井口 照子	〃	佐藤 葦子
〃	小島 綾子		

■ 事業の成果

今年は図書館のメイン事業として絵本作家の武田美穂さんによる絵本ライブを開催しました。86人が参加し、絵本の読み聞かせのほか、会場の子どもたちと一緒にキャラクターを描いたり、絵本を作るなど参加型の講演会になりました。

ブックスタート事業については、対象者を10か月児に変更して2年目になりました。参加率は71.8%で昨年度より3.1%減りましたが、1歳児を対象としていた頃よりも高い参加率

になりました。なお、絵本の引渡し率は85.7%となりました。

読み聞かせ事業については、「おはなし読んで」と「だっこでおはなし」を通年の行事として開催し、延べ327人が参加しました。

魚沼市立図書館の貸出冊数の総計は141,458冊で昨年度より2,863冊減り、年間利用者数の総計についても49,390人と昨年度より1,488人減っています。しかし、利用登録者数は512件増えています。

■ 今後の課題

年間利用者人数や貸出冊数、が減少傾向にあるため、新たな利用者を増やすことや図書館利用から遠ざかっている人を引き戻すための方策を考える必要があります。そして、図書館事業の周知方法や小出郷図書館の利活用についても検討していく必要があります。

各図書館、図書室が魅力的な事業を企画するとともに、市民に親しまれ利用しやすい図書館となるよう、広神図書館と小出郷図書館の2館を中心に、来館者を増やすよう努めていきます。

4項 社会教育費 4目 文化財保護費

1 目黒邸管理事業(001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、18,654千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、2,776千円です。

(1) 入場者数

	平成29年度	平成28年度	対前年度比
入場者	12,286人	11,580人	106.1%

(2) 魚沼市目黒邸等運営審議会(3月14日開催)

目黒邸等運営審議会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	目黒 勲	委員	渡辺 金作
副委員長	佐藤 清一	〃	星 正太郎
委員	本山 幸一	〃	横山 和俊

(3) 目黒邸保護保存活動

- ・防火訓練(1月26日) 参加人数63人

(4) 普及促進活動

- ・秋のキャンペーン(10月21日～11月5日)16日間
期間中の入場者数 目黒邸1,091人、目黒邸資料館321人
- ・冬のキャンペーン(3月3日～3月11日)9日間
期間中の入場者数 目黒邸764人(うち3月10日、夜間ライトアップ入場者数432人)
- ・ボランティアガイドの活動 活動日数64日、活動延べ人数91人

(5) 保存修理

- ・目黒邸茅葺屋根差茅工事 8月10～10月31日

2 佐藤家管理事業 (002) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、976 千円です。

■ 事業の実績

資料代による収入は、79 千円です。

入場者数(推定)

	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比
入場者	790 人	142 人	556.3%

※ 平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月まで冬期休館
(平成 28 年度は、屋根葺替工事のため 5 月～10 月を臨時閉館)

3 文化財資料館管理事業 (003) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、5,581 千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、355 千円です。(目黒邸資料館分)

※ 守門民俗文化財館の入場料は目黒邸入場料に含まれています。

(1) 守門民俗文化財館管理

- ・市内小学校での授業利用 8 回 延べ人数 294 人

(2) 目黒邸資料館管理

- ・入場者数

	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比
入場者	1,942 人	2,524 人	76.9%

※ 平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月まで冬期休館

(3) 企画展示 3 企画

企画展名	期間	内 容	入場者
目黒家関連企画展 魚沼の偉人 関矢孫左衛門と豪農目黒家	4/22～ 6/18	江戸時代の終わり頃、北魚沼地方の糸魚川領で割元庄屋をつとめていた関矢家と目黒家。関矢孫左衛門が亡くなって 100 年となる今年、孫左衛門の生き様と、それを支えた豪農目黒家の当主たちにスポットを当てて、幕末から明治にかけての激動の時代の魚沼地方を紹介しました。	535 人
火焰土器とその周辺Ⅱ	7/22～ 8/27	信濃川火焰街道連携協議会に加入したことを記念して、火炎土器の成立期から火炎土器以後の土器について展示・解説をしました。	345 人

石川雲蝶ミニパネル展	9/8～ 11/30	西福寺開山堂の天井彫刻や永林寺の天女の彫刻や襖絵などの雲蝶作品を19枚のミニパネルで紹介しました。	821人
------------	---------------	---	------

4 文化財保護事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,081千円です。

■ 事業の実績

(1) 文化財保護審議会（計3回）

文化財保護審議会委員

役職	氏名	役職	氏名
会長	渡辺金作	委員	清塚正伸
副会長	大島正徳	〃	佐藤昭久
委員	荒井道也	〃	今井忠訓

(2) 文化財保護

- ・「大の阪」後継者育成等事業委託（大の阪の会）
- ・伝統芸能後継者育成事業委託 5団体
（滝之又神楽、田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連、小出囃子同好会）
- ・国、県指定文化財現状変更に関する届 尾瀬 5件
- ・特別天然記念物カモシカの滅失届 10件

(3) 文化財の活用・公開

- ・遺跡ウォーキング「堀之内・根小屋地域の歴史をみて歩く」
（湯之谷公民館主催・連携） 公民館展示、市史跡古林古墳群、市史跡組板平城跡
根小屋シバザクラ公園、永林寺ほか 4月23日（日） 一般15人参加
- ・文化財巡りバスツアー（湯之谷公民館主催・連携）11月11日（土） 雨天中止
- ・古文書の整理及び台帳作成（通年）
市内のボランティアによる古文書の解説、目録・台帳作成を行いました。
- ・埋蔵文化財資料の貸出 3件（原居平遺跡出土火焰型土器、正安寺遺跡出土火焰型土器、親柄上ノ原遺跡出土火焰型土器、正安寺遺跡出土石棒、月岡遺跡出土旧石器、黒姫洞窟遺跡出土土器・石器）
- ・第21回NHK「わたしの尾瀬」写真展 魚沼展
主催：NHK「わたしの尾瀬」実行委員会
（NHK前橋放送局、NHK福島放送局、NHK新潟放送局、公益財団法人尾瀬保護財団）
6月6日～6月12日（7日間） 入場者数862人

(4) 文化財整理・整備等

- ・土器解体・復元 原居平遺跡出土縄文土器 2点
- ・レプリカ作製 正安寺遺跡出土火焰型土器 1点

(5) 歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の間合せに応じ閲覧に供しています。

(6) 広報

- ・目黒邸ホームページ 随時更新
- ・信濃川火焰街道連携協議会加入記念ポスター 配布

5 埋蔵文化財調査活用事業 (005) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、33,210 千円です。

■ 事業の実績

(1) 試掘・確認調査

地区	調査面積	結果	取扱い
・ 県営農業基盤整備事業に伴う埋蔵文化財確認調査			
上原地区(宮下遺跡 2 次)	約 330 m ²	遺構) 土坑跡、柱穴跡 遺物) 縄文土器片、土師器片、 須恵器片、珠洲焼	工事に支障なし。一部 「工事立会」
上原遺跡(上原遺跡)	約 860 m ²	遺構) 土坑跡 1、柱穴跡 1 遺物) 縄文土器片 867 点、石器 95 点	次年度、一部「発掘調査」
大和沢地区(大和沢遺跡：新発見)	約 500 m ²	遺構) 住居跡 1、土坑跡 6、柱 穴跡 14 遺物) 縄文土器片 77 点、石器 1 点	次年度、一部「発掘調査」
・ 水の郷工業団地造成に伴う埋蔵文化財試掘調査			
十日町地区(十日町字八色原)	約 60 m ²	特に、遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし。
・ 魚沼市役所新庁舎建設に伴う埋蔵文化財試掘調査			
小出島地区(小出島字坂ノ下)	約 50 m ²	遺構) 検出されず。 遺物) 土師器片	工事に支障なし
・ 民間工事(個人住宅・店舗建設など)			
中原地区(長者林遺跡)	約 25 m ²	特に、遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし。
井口地区(井口欠下遺跡：新発見)	約 1,400 m ²	遺構) 土坑跡、柱穴跡、不明遺 構 遺物) 縄文土器、石器、須恵器 片、近世陶磁器	工事に支障なし。一部 「慎重工事」

(2) 保存目的調査

- ・入広瀬大白川黒姫洞窟遺跡第 18 次調査 9 月 16 日～11 月 5 日(延べ 9 日間)
調査面積約 50 m² 縄文土器片 58 点、石器 178 点、弥生土器片 2 点 出土
- ・黒姫洞窟遺跡出土遺物整理作業業務委託(18 次調査資料)
- ・黒姫洞窟遺跡調査指導委員会 6 月 27 日 第 18 次調査計画、試掘調査見学、調査の検討、今後の活用など

- ・歴史の道八十里越整備事業
文化庁合同踏査 10月10日 福島県只見町大麻平～魚沼市大白川区間
2市1町合同調査指導委員会 3月22日(福島県只見町)
- (3) 発掘調査・整理作業
 - ・舟山地区県営畑地帯総合整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業
舟山地区 谷内遺跡発掘調査整理作業(3年目) 調査面積655㎡
作業期間 平成29年5月10日～平成30年3月9日
縄文時代中期中葉～後期前半 集落跡
遺構: 竪穴住居跡5軒、掘立柱建物4棟、埋設土器4基、土坑跡21基、旧河川跡1条
柱穴跡多数
遺物: 縄文土器 85箱 石器 49箱
原稿執筆・報告書編集・石器の写真・図版作成、自然科学分析等の一部を業務委託で実施しました。
 - ・小平尾地区県営圃場整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業
小平尾地区 碓沢遺跡発掘調査整理作業(2年目) 調査面積2,000㎡
作業期間 平成29年5月10日～平成30年3月9日
縄文時代中期前葉～中葉 集落跡
遺構: 竪穴住居跡1軒、住居跡3軒、土坑跡12基、柱穴跡352基、溝2条、
不明遺構9基ほか
遺物: 縄文土器・土製品 260箱 石器 140箱
縄文土器・土製品・石器の実測作業及び自然科学分析等の一部を業務委託で実施しました。
 - ・埋蔵文化財確認調査事業整理作業
平成28・29年度に確認調査した資料の整理作業を実施しました。
- (4) 埋蔵文化財包蔵地の照会 57件
- (5) 活用・公開
 - ・文化財講演会①(八十里越リレー講演会) 10月28日(土) 一般 90人
第1部「歴史の道八十里越ー魚沼市大白川からみた八十里越ー」
第2部「各自治体における八十里越の現状について」
第1部講師 本山幸一(南魚沼市郷土史編集委員長)
第2部講師 魚沼市・三条市・只見町文化財担当者
会場 広神コミュニティセンター 3階講堂
 - ・文化財講演会②
下倉山城跡県史跡指定40周年講演会 1月20日(土) 一般 88人
「発智長芳の無念ー下倉山城跡の発掘調査からー」
講師 唐澤至朗 財団法人群馬地域文化振興会
「福王寺氏と下倉山城跡」 講師 中嶋紀子 新潟県考古学会会員
 - ・清水上遺跡発掘調査写真パネル展Ⅶ「火炎土器とその周辺」(根小屋/シバザクラまつり)
 - ・目黒邸資料館夏季企画展示 『火炎土器とその周辺Ⅱ』
 - ・「清水上遺跡発掘調査出土品展」公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団から借用

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

- ・うおぬま縄文体験教室 8 月 4 日（金）、5 日（土） 大人・子ども 54 人
- ・日本遺産追加認定 構成文化財展示 堀之内公民館・小出郷図書館

5 月 31 日～平成 30 年 3 月 31 日

- ・里山まつり縄文ブース出展 10 月 7 日（土）

日本遺産の周知、正安寺遺跡出土火焰型土器レプリカ披露

(6) 信濃川火焰街道連携協議会

- ・4 月 1 日に、魚沼市が同協議会に加入。
- ・日本遺産「なんだ、コレは！」信濃川流域の火焰型土器と雪国文化」追加認定
魚沼市の構成文化財が追加認定
正安寺遺跡・同出土品、原居平遺跡・同出土品、魚野川、布場上ノ原遺跡・同出土品、
親柄上ノ原遺跡・同出土品、黒姫洞窟遺跡・同出土品、上・下権現堂山、守門岳、浅
草岳
- ・29 年度特別展「火焰型土器と西の縄文」京都大学総合博物館 9 月 9 日～10 月 22 日
入場者 約 7,000 人
- ・縄文楽検定 3 月 4 日（日） 堀之内公民館 初級編 3 人、中級編 2 人 受験
- ・火焰型土器モニュメント設置（魚沼市堀之内字品袋 地内）

■ 事業の成果

目黒邸の茅葺屋根の東面・北面を国庫補助により差茅工事を行う予定でしたが、国の事業採択が遅れたため、傷みが進んでいた東面の差茅工事を先に行い、目黒邸保存基金を充てました。北面については、繰越工事としました。

目黒邸資料館の企画展では、関矢孫左衛門が亡くなって 100 年となることから、江戸時代の終わり頃に、北魚沼地方の糸魚川領で割元庄屋をつとめていた関矢家と目黒家の関係と、孫左衛門の生き様、それを支えた豪農目黒家の当主たちにスポットを当てて、幕末から明治にかけての激動の時代の魚沼地方を紹介しました。また、信濃川火焰街道連携協議会に加入したことを記念して、火炎土器の成立期から火炎土器以後の土器について展示・解説をしました。秋季企画展では、西福寺開山堂の天井彫刻や永林寺の天女の彫刻や襖絵などの雲蝶作品を 19 枚のミニパネルで紹介しました。いずれの企画展もアンケート結果は良好でした。

埋蔵文化財調査活用事業は、県営ほ場整備等に伴う遺跡の確認調査、平成 26～27 年度に発掘調査した舟山地区谷内遺跡や小平尾地区碓沢遺跡の整理作業を実施しました。また、県内でも希少な縄文時代草創期の活動痕跡が確認された大白川黒姫洞窟遺跡については、調査指導委員会の指導を受けて発掘調査を実施しました。29 年度から、洞窟遺跡の周辺において、ヒトの活動域がないかを確認するため試掘調査を行いました。今年度については発見できていません。

埋蔵文化財資料については、今後の活用にあわせ、堀之内地区原居平遺跡・正安寺遺跡の再整理、収納管理を行いました。また、広く市民に触れる機会とするため、各種展示、講座、講演会等を開催しました。公開活用事業を促進するため、火焰型土器のレプリカ製作を行い、他団体への貸し出しにより周知の機会が増しました。遺跡ウォーキング等を地区公民館と連携して行いました。地元から譲与要望がある県帰属資料の清水上遺跡出土品については昨年度に引き続き公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団からお借りして堀之内公民館ロビー

にて展示を行うとともに、現地に遺跡解説板の設置やシバサクラまつりでのパネル展示を行い周知しました。

県史跡下倉山城跡については、県史跡指定から40周年が経過したことから記念講演会開催し、発掘調査の成果や下倉山城を巡る歴史の理解を図りました。また、歴史の道百選にも選定されている八十里越について次年度以降に整備を行うため三条市と福島県只見町、関係機関と合同で現地踏査を行いました。今年度は、魚沼市で八十里越リレー講演会や史跡の現状報告会を行い、八十里越への理解と周知を図りました。

今年度から信濃川火焰街道連携協議会に加入したことを機に、市内発掘の火焰型土器を広く周知するため、画家の早津剛氏のご協力により火焰型土器を水墨画で描いていただいた広報用ポスターを市内外の商店や観光施設などに配布し掲示いただきました。考古学ファンだけでなく、早津氏の絵画ファンの方々からも多くの問合せがあり、広く周知できたものと評価します。

■ 今後の課題

目黒邸及び目黒邸資料館の入場者数は、年々減少を続けています。今後も入場者増加に向け対策を図っていくことが必要です。また、専門的・学術的な研究についても引き続き積極的に行う必要があります。

目黒邸資料館は、市内の歴史に着目した企画展示の場、文化財の公開・活用、市内で創作活動をしている方々の発表の場として活用を図っていきます。

市指定文化財及び市所蔵文化財資料について、今後の保護のあり方や積極的な公開・活用を図るために、管理台帳、文化財解説書、文化財マップ等を作成し、観光資源としても地域の魅力づくり、まちづくり、景観整備に活かせるよう関係課等と検討・協議し、「文化財保存活用計画（歴史文化基本構想）」をまとめていく必要があります。また、小学校や中学校での教育現場での活用促進、次世代に残すことが難しい個人所蔵の文化財の管理についてサポートの必要性を感じます。

埋蔵文化財については、市民の共有財産として、さらなる保護、調査と整理を進め、資料の活用を図ることが求められています。文化庁の補助事業により、調査成果を教育現場や市民にわかりやすく公開する機会の提供を継続していきます。また、地元からの要望がある県帰属資料である清水上遺跡出土遺物の譲与についても、市所蔵文化財資料全般の公開と活用、そして展示・保管場所の問題と併せて考えていく必要があります。今年度から信濃川火焰街道連携協議会に加入し、日本遺産「「なんだ、コレは！」信濃川流域の火焰型土器と雪国文化」の構成文化財に、本市の文化財も加わり、今後さらに火焰型土器や縄文文化を発信していく必要があります。また、黒姫洞窟遺跡については、調査を始めてから18年になり、洞窟の保存公開・活用のあり方、遺跡の整備も併せて検討するとともに、洞窟周辺での活動の有無を把握する調査も必要です。今後、歴史の道八十里越の整備や、開発に伴う埋蔵文化財確認調査件数及び対象面積の増加もあり、専門職員の充実と体制強化が喫緊の課題です。

埋蔵文化財、民具、古文書や歴史的な文書等の保管場所や公開活用についても、資料整理と台帳整備を進めながら、総合的に検討していく必要があります。また、併せて地域の歴史文化を語るができる指導者の育成等も急務となっています。

4項 社会教育費 5目 社会教育施設費

1 社会教育施設管理事業 (001~003) 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 社会教育施設管理事業 (001)

事業に要した経費は、10,026 千円です。

○ 主な施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第1・2研修室、和室、陶芸窯	246件 (うち中学校利用116件)	4,815人 (うち中学校利用1,649人)
守門会館	201会議室、202会議室、203会議室(和室)、301会議室、302会議室、多目的ホール、並木治予視美術館(美術展示場)	564件	7,334人
入広瀬会館	多目的ホール、会議室、和室会議室、体験活動室、陶芸窯	120件	1,207人

○ 公民館図書室利用状況

守門会館(守門公民館)図書室

蔵書数 12,821冊(うち児童書 3,837冊)
 受入れ冊数 398冊(うち児童書 126冊)
 登録者数 465人 貸出人数 2,144人
 貸出冊数 5,628冊(うち児童書 2,430冊)

入広瀬会館(入広瀬公民館)図書室

蔵書数 10,003冊(うち児童書 4,221冊)
 受入れ冊数 260冊(うち児童書 107冊)
 登録者数 307人 貸出人数 523人
 貸出冊数 1,060冊(うち児童書 447冊)

○ 工事实施状況

湯之谷公民館エアコン設置設備工事 546千円

(2) 小出郷福祉センター管理事業 (002)

事業に要した経費は、12,088 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出郷福祉センター	ホール、第1・2・3研修室、会議室、憩いの間、和式会議室、クラブ室、調理室、ピロティ	1,578件	27,922人

(3) 広神コミュニティセンター管理事業 (003)

事業に要した経費は、9,696 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室1、会議室2、講堂	1,035件	21,342人

■ 事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。各種会議やサークル活動の場として多くの市民に利用されています。広神コミュニティセンターと守門公民館については舞台装置が設置されており、施設の老朽化に伴って使用が困難とならないように、また、安全に使用できるように点検業務を行っています。野山の幸資料館は、エコ・ミュージアムの受託プログラム実施会場として、小中学生を中心とした、都市農村交流や教育旅行の学習活動の場としての利用拡大を推進しました。

社会教育施設については、近年における人口減少や住民ニーズの変化によって施設の利用に偏りがみられるようになってきたほか、いずれの施設も老朽化に伴って維持管理費が増加傾向にあるなどの問題がみられるようになってきました。このため、公共施設再編整備計画に基づき、利用者目線の施設改修や計画的な修繕に取り組んでいます。

■ 今後の課題

市内には多くの社会教育施設がありますが、利用率が低くかったり、特定の団体にしか使われないような施設があります。このような施設については、新たな活用が図れるか、また、廃止も含めて、今後の活用面での検討をしなければなりません。公共施設再編整備計画について、市民の理解と協力を得て今後、計画を更に進めていく必要があります。

2 宮柵二記念館運営事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、10,918 千円です。

■ 事業の実績

(1) 運営委員会（平成 30 年 3 月 22 日開催）

○ 宮柵二記念館長

役 職	氏 名
館 長	小 島 克 朗

9 人の委員で構成

○ 宮柵二記念館運営委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委 員	狩 野 一 男	委 員	菫 澤 文 隆
”	岡 崎 康 行	”	下 村 正 人
”	田 宮 朋 子	”	渡 邊 隆
”	本 多 義 雄	”	勝 山 宏 子
”	星 キ イ		

(2) 年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合 計
	大人	子供	大人	子供		
人数	157 人	1 人	49 人	0 人	525 人	732 人

(3) 年間事業開催状況

開催日	内 容	会 場	来場者数
5月13日	宮柊二記念館開館 25周年企画展 「歌集でたどる 宮柊二の生涯Ⅱ」展 オープンセレモニー（テープカット） 記念講演「『宮柊二歌集』概観」 講師 狩野一男氏	宮柊二記念館	43人
7月1日 ～8月20日	第22回全国短歌大会 ジュニア部門特別賞展	宮柊二記念館	—
7月20日 7月24日 8月29日 8月30日	出前講座 小出高校 広神西小学校 堀之内小学校	各学校	—
7月23日	短歌セミナー 「小紺珠」の周辺 講師 岡崎康行氏	宮柊二記念館	39人
8月8日	ジュニア短歌教室 講師 短歌教室司会者（2人）	小出ボランティア センター	5人
8月5日 ～8月20日	俵山庸作 絵画展	宮柊二記念館	—
9月9日 ～9月24日	坂西徹朗 版画展	宮柊二記念館	—
11月12日	第23回宮柊二記念館全国短歌大会 選者講評 高野公彦氏 米川千嘉子氏	堀之内公民館	300人
1月21日	短歌セミナー 「『晩夏』『日本挽歌』を読む」 講師 田宮朋子氏	宮柊二記念館	20人

(4) 短歌教室の実施状況

- ・歌会形式による短歌添削指導（添削指導講師 岡崎康行氏）
- ・年9回実施 304首提出 歌会参加延べ170人

(5) 第23回全国短歌大会

① 応募状況

区 分	一般の部	ジュニアの部	小学生	中学生	高校生	総 数
応募作品数	1,103首	11,175首	2,558	4,470	4,147	12,278首
応募者数	467人	5,786人	1,319	2,301	2,166	6,253人

② 選者 高野公彦氏 米川千嘉子氏

③ 入選数

一般の部		ジュニアの部			
賞	人数	賞	小学生	中学生	高校生
最優秀賞	1	最優秀賞	1	0	1
選者賞（渡英子選）	1	選者賞（渡英子選）	1	1	1
選者賞（宮里信輝選）	1	選者賞（宮里信輝選）	1	1	1
魚沼市長賞	1	魚沼市長賞	1	1	1
新潟日報社賞	1	新潟日報社賞	1	1	1
宮柊二記念館長賞	6	宮柊二記念館長賞	6	8	6
秀逸（一）	6	秀逸	28	28	27
秀逸（二）	27	佳作	34	39	37
佳作	42				

学校賞 (4校)	小学校	新潟県	新潟大学教育学部附属長岡小学校
		新潟県	小千谷市立小千谷小学校
	中学校	神奈川県	中央大学附属横浜中学校
	高等学校	新潟県	東京学館新潟高等学校

■ 事業の成果

記念館開館から25年となる今年度の企画展は、開館当初の企画展示をリニューアルして開催しました。柊二の歌集それぞれに注目し、刊行の頃の様子、心情、代表的な歌などについて、前回展示資料を含め、その後の収蔵資料と合わせて展示しました。前後半で展示替えし、誘客を図りました。

また、短歌文化の普及・促進のため、全国短歌大会・短歌教室・講演会を開催しました。全国短歌大会については1万2千首を超える応募作品数となりました。

■ 今後の課題

短歌文化の普及と魚沼の風土から輩出された歌人・宮柊二の功績を後世に伝えるため、各種事業を展開し、利用者の増加や学校連携による施設の有効活用を図ります。また、宮柊二の貴重な資料が保存される記念館の意義を、市内外へと周知させていく働きかけを行います。

全国から多数の応募が集まる全国短歌大会を更に拡大し、魚沼市を全国に向けて発信するとともに、将来を担う子どもたちの育成を目指します。

3 エコ・ミュージアム事業（005～006） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) エコ・ミュージアム運営事業（005）

事業に要した経費は、9,397千円です。

一般入館者 5,975人（県道除雪後の一般開通を受けて開園）

○ 7月に発生した豪雨災害により、施設へのアクセス道路である県道385号線や取付道路が広範囲に被災したため、入館者数は前年より約1,800人減少しました。

(2) エコ・ミュージアム教育旅行受入事業 (006)

事業に要した経費は、550 千円です。

事業参加者数 1,612 人

- 7 月に発生した豪雨災害の影響もありましたが、新しいガイドコースの設定や、保育園児やシルバー世代等の幅広い年齢層へのプログラム展開を図ることにより、事業参加者数は前年度より約 290 人増加しました。

■ 事業の成果

エコミュージアムについては、県内外の学校団体等に対応して個別の学習活動を提供する「受託プログラム」を実施しました。また、受入れ拡大に伴い、様々な場面で自然体験・環境学習の指導者と学習ソフトが必要とされることから、新潟県の環境学習拠点施設として全県を対象に指導者養成活動を行うなど、学習活動の人材養成と地域の自然環境に関する調査研究などに取り組んでいます。

また、本市と林野庁との利用協定に基づき、エコミュージアムに隣接する国有林 230ha を、自然観察の場である「浅草山麓遊々の森」として活用するため自然観察道を整備し、平成 25 年から一般供用を開始しています。学習活動の快適性と安全性の向上に向けて、「車椅子対応のバリアフリー観察道」の改修工事や観察歩道への木質チップ敷作業を実施するなど、幅広い年齢層への環境学習の場としての利用を進めています。

■ 今後の課題

エコミュージアムは現地センターの利用者数が減少傾向にあることと、県の生物多様性地域計画の中で、当施設を生物多様性の理解促進や環境教育の推進に有効活用していくという計画から、新潟県の提案で第 1 回の「浅草山麓エコ・ミュージアム運営検討会議」が開催されました。会議で提案された内容などを踏まえ、学習プログラムの充実や市内外に対し積極的な PR 活動の検討を進め、利用率向上を図る必要があります。

4 項 社会教育費 6 目 文化振興費

1 文化振興事業 (001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,690 千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼文化ビジョン 21 推進委員会事業

平成 30 年 3 月 20 日に魚沼市文化振興基本計画に沿った文化事業について評価、検証していただきました。

○ 魚沼文化ビジョン 21 推進 (策定) 委員会委員 (9 人)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	関 良 則	委員	松 田 光 正
副委員長	田 中 美 恵 子	〃	佐 藤 鈴 子
委員	田 野 辺 淳 子	〃	浅 井 重 吉
〃	田 中 栄 久 子	〃	桑 原 幸 子
〃	清 塚 克 子		

(2) 魚沼の達人認定事業

- ・平成 29 年度は 4 人の申請があり、認定審査会において全員が認定されました。
- ・認定証授与式を平成 30 年 1 月 23 日に行いました。
- ・平成 19 年度から平成 29 年度までの登録者数は、26 人です。(現存者は 21 人)

○ 魚沼の達人

登録番号	氏名	住所	種類	認定年度
3	山田政行	菰沢	音頭とり	平成 19 年度
5	佐藤アサノ	宇津野	郷土料理	〃
7	大塚嘉一	松川	茅葺職人	平成 20 年度
8	桑原定治	古新田	自然環境保全	平成 21 年度
9	尾澤源吉	古新田	自然環境保全	〃
10	古田島茂治	原	わら細工	平成 22 年度
11	佐藤作治	親柄	わら細工	平成 23 年度
12	浅井福次郎	穴沢	スゲ細工	〃
13	小峯清五	今泉	音頭とり	〃
15	佐藤正	宇津野	熊狩り	〃
16	櫻井長次	小出島	天神ばやし	平成 24 年度
17	水野澄子	小出島	舞踊	平成 25 年度
18	森山勉	下島	芸能「俵ころがし」	〃
19	櫻井昭吉	青島	自然ガイド	〃
20	佐藤春一	穴沢	わら細工	平成 26 年度
21	五十嵐武二	佐梨	音頭とり	〃
22	下村義明	竜光	天神囃子	〃
23	横山勝範	小出島	小出小唄三味線	平成 29 年度
24	森山高司	小出島	おいとこ踊り	〃
25	吉田延吉	堀之内	わら細工	〃
26	滝沢幸夫	原	わら細工	〃

(3) 魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、魚沼市美術展、各地域の芸能祭・文化祭など各種事業を実施しました。

○ 実施事業

実施期間	活動内容	会場
H29. 6. 18	守門地域芸能祭 出演 20 団体 来場者数 378 人	守門公民館
H29. 9. 8～11	第 13 回魚沼市美術展 日本画 9 点・洋画 39 点・書道 21 点・写真 45 点 来場者数 656 人	小出郷総合体育館
H29. 10. 15	小出地域芸能祭 出演 26 団体 来場者数 274 人	魚沼市小出郷文化会館

H29. 10. 28	入広瀬地域芸能祭 出演 19 団体 来場者数 400 人	入広瀬スポーツセンター
H29. 11. 3～5	堀之内地域文化祭 出品点数 298 点 来場者数 751 人	堀之内体育館
H29. 11. 3～5	小出地域文化祭 出品点数 260 点 来場者数 973 人	小出郷総合体育館
H29. 11. 4～5	湯之谷地域文化祭 出品点数 232 点 来場者数 561 人	魚沼市地域振興センター
H29. 11. 4～5	広神地域文化祭 出品点数 419 点 来場者数 893 人	広神体育センター
H29. 11. 4～5	守門地域文化祭 出品点数 583 点 来場者数 965 人	須原第 1 体育館
H29. 11. 4～5	入広瀬地域文化祭 出品点数 611 点 来場者数 557 人	入広瀬スポーツセンター
H30. 2. 18	第 9 回「魚沼方言かるた」かるたとり大会 参加者 123 人 来場者数 300 人	魚沼市地域振興センター
H30. 3. 4	広神地域芸能祭 出演 20 団体 来場者数 525 人	広神コミュニティセンター
H30. 3. 10	湯之谷地域芸能祭 出演 23 団体 来場者数 267 人	魚沼市地域振興センター
H30. 3. 11	堀之内地域芸能祭 出演 27 団体 来場者数 317 人	堀之内公民館

(4) 魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として 3 件の事業に対し助成をしました。

団体名	補助事業内容
干溝歌舞伎保存会	歌舞伎裏方研修および育成事業
魚沼響和會	魚沼大みこし役員半纏作成事業
稲荷町屋台連	稲荷町屋台連楽器等整備事業

■ 事業の成果

- ・ 魚沼市美術展は、審査方式を導入して 13 回を迎えました。来場者アンケートでは、作品のレベルが上がってきているとのご意見をいただいています。
- ・ 各地域文化祭・芸能祭は、旧 6 町村ごとの実行委員が中心になって実施しました。芸能祭においては、ハーモニカ演奏やマジックショー等、新たな演目も出てきています。
- ・ 魚沼の達人は、4 人の方が認定され、累計登録者数は 26 人（現存者は 21 人）となりました。
- ・ 伝統文化芸能育成事業補助金制度は、3 件の申請がありました。

■ 今後の課題

- ・ 魚沼市美術展は、出品者数、出品点数、入場者数の減少傾向が続いています。減少傾向

に歯止めをかけ、多くの方々から出品・鑑賞いただける美術展にするため、新たな試みを検討する必要があります。

- ・ 各地域文化祭・芸能祭は、現在、旧 6 町村ごとの実行委員会が主体となり実施しています。各地域で独自に培われてきた伝統文化があり、内容も地域ごとに特色があります。魚沼市が誕生して約 15 年が経ついま、文化祭・芸能祭の枠組みを「魚沼市」全体に広げる（魚沼市文化祭・芸能祭として 1 つにまとめる）ことは、あらためて検討すべきテーマと考えます。出品・出演ジャンルの固定化が課題の 1 つとしてあげられますが、実施主体の枠組みを広げることで内容に多様性が生まれ、参加者も他地域の文化から刺激を受ける等、新たな展開も期待できます。
- ・ 魚沼の達人は、表彰するだけでなく、持続的に広く活躍できる仕組みの創設が必要です。平成 30 年度は「アートの体験広場」で、魚沼の達人を活用した講座を実施する予定です。その他「達人フェスティバル（仮）」「魚沼の達人バンク制度（仮）」等なども考えられます。

2 小出郷文化会館管理運営事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、132,979 千円です。

■ 事業の実績

(1) NPO法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

- ・ 平成 29 年 4 月 1 日から、NPO法人魚沼交流ネットワークによる指定管理となりました。指定管理委託料は、98,000 千円です。
- ・ 指定管理制度に移行して 1 年目の年であり、指定管理者と事業や修繕等の報告、連絡、相談を密に行いました。
- ・ 小出郷文化会館自主事業（指定管理者自主事業）

月 日	内 容	参加者 (人)
通年	学校訪問プログラム ダンスワークショップ	1,338
7 月 1 日	サロンコンサート「GONNA」（目黒邸）	150
7 月 2 日	オペラ「セヴィリアの理髪師」（文化会館大ホール）	423
7 月 3 日	学校訪問コンサート「スロヴァキアオペラ」（湯之谷中学校）	158
7 月 3 日	学校訪問コンサート「スロヴァキアオペラ」（国際情報高校）	21
7 月 28 日 ～30 日	魚沼映画の専門店 VOL137 「この世界の片隅に」 6 回上映（文化会館小ホール）	402
7 月 29 日 ～30 日	アートの体験広場「水彩画」（文化会館かまくらサロン・会議室）	65
8 月 10 日	サロンコンサート「カルメラ」（越後ゴルフ倶楽部）	135
9 月 7 日	劇団四季「美しい日本語の話し方」ワークショップ （広神東小学校）	95
9 月 14 日 ～16 日	魚沼映画の専門店 VOL138 「シング・ストリート」 6 回上映（文化会館小ホール）	75
9 月 30 日	CRAFT AGEIN 2017 IN 魚沼 クラフトライブ（文化会館小ホール）	110

10月7日 ～9日	アートの体験広場第2弾「ミュージカル講座」(広神コミュニティセンター・堀之内公民館)	77
11月3日	劇団四季「嵐の中の子どもたち」公演(文化会館大ホール)	656
11月12日	第10回魚沼子ども芸能祭(文化会館大ホール)	986
11月14日	学生招待舞台公演「ジャグリングで生きる」(文化会館小ホール)	303
11月15日	うおぬま超劇シリーズ2017第1回公演「ONE」(文化会館小ホール)	85
11月17日 ～19日	魚沼映画の専門店VOL139「なつかしの日本映画(あすなろ白書・次郎物語・風の又三郎・少年時代)」8回上映(文化会館小ホール)	152
12月2日	クリスマスジャズナイト「金子健 With 牧野竜太郎」(文化会館小ホール)	91
12月10日	うおぬま超劇シリーズ2017第2回「スギテツ冗談クラシックコンサート」(文化会館小ホール)	125
12月11日	超劇シリーズ連携 すもん子ども園訪問コンサート「スギテツ」	79
12月15日 ～17日	魚沼映画の専門店VOL140「ハイジ アルプスの物語」6回上映(文化会館小ホール)	169
2月2日	学校訪問 堀之内中学校「落語」	214
2月2日	サロン寄席 小出病院「うおぬま落語会」	85
2月9日 ～11日	魚沼映画の専門店VOL141「ザ・テノール」6回上映(文化会館小ホール)	154
3月10日 ～11日	アートの体験「和太鼓」(文化会館小ホール)	47
3月23日 ～25日	魚沼映画の専門店VOL142「妻への家路」6回上映(文化会館小ホール)	226
合 計		6,421

・ 小出郷文化会館共催事業(指定管理者共催事業)

月 日	内 容	参加者 (人)
8月20日	「ありがとう IN 魚沼」魚沼バイオリンランドクラブ&魚沼混声合唱団合同演奏会	233
8月31日 ～9月3日	県立小出高校吹奏楽・サマージャズセミナー&コンサート(全館)	151
9月17日 ～18日	キッズミュージカル「ピーターパン」3回公演(文化会館大ホール)	1,916
9月25日	県立小出支援学校訪問「マイオータムコンサート」協力	60
10月7日	食まちうおぬま里山まつり「新潟の発酵食と薬膳養生講演会&試食」(全館)	6,818
10月22日	山田姉妹コンサート(文化会館大ホール)	262
11月23日	第18回KRO小出郷リコーダーオーケストラ定期演奏会(文化会館大ホール)	134

12月5日	新潟県公立文化施設協議会技術部会研修	25
1月27日	結の灯オープニング「森下滋・里見紀子デュオコンサート」	100
3月18日	新潟県民会館アウトリーチ「ジョイントコンサート」	125
合計		9,824

・ 施設利用状況

区分	件数	利用人数	大ホール	小ホール
貸館	586	37,623	利用率/日*1	利用率/日
自主事業	569	12,397	69.4%	66.0%
学校・行政	107	34,301	稼働率*2	稼働率
合計	1,262	84,321	42.3%	42.9%

*1：利用率は、開館日に利用があれば100%、利用がなければ0%とし、年間開館日数の平均としています。

*2：稼働率は、1日を3つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

参考

	平成27年度	平成28年度
大ホール利用率	67.5%	73.1%
小ホール利用率	68.4%	64.5%
利用者数	94,032人	112,747人

※ 平成28年度までの利用者数には、雪のコロシウム分も含まれています。

(2) ベヒシュタイン（ピアノ）オーバーホール

設置以来初めてとなる、オーバーホールを行いました。業務委託料は、1,921千円でした。

(3) 小出郷文化会館受変電設備改修工事（大規模改修工事）

高圧受変電設備の改修工事を行いました。変圧器7台、変流器10台、変成器3台、高圧交流負荷開閉器10台の交換他、機器の改修工事を行いました。工事費は、31,212千円でした。

■ 事業の成果

- ・ 小出郷文化会館では、指定管理者が維持管理費を抑制するため、駐車場のラインを直営で引くことや、新電力へ切り替えるなど、積極的に経費削減に努めました。
- ・ 小出郷文化会館の事業については、平成28年度で解散した、「魚沼文化自由大楽実行委員会」で実施してきた事業に工夫を加えた内容で、充実したものとなりました。
- ・ ベヒシュタイン（ピアノ）のオーバーホールを行い、消耗部品の交換、音質の調整ができました。今後、利用者から質の高い楽器を利用していただくことができるようになりました。
- ・ 高圧受変電設備については、建設から20年以上経過しており、絶縁油の汚れ等が懸念されておりましたが、機器の改修を行うことで解消されました。同時に、省エネにも貢献できました。

■ 今後の課題

- ・ 会館の建設から20年以上が経過し、舞台機構の保守点検業者や会館の維持管理者からは、経年劣化、耐用年数超過による改修を指摘されています。引き続き、指定管理者との情報交換を密に行い、計画的に大規模改修工事等を実施していく必要があります。
- ・ 小ホール舞台機構制御盤については、設置から21年が経過し、耐用年数の15年を超えています。利用者の安全、利便性を考慮し、早急に改修工事を行う必要があります。

5項 保健体育費 1目 保健体育総務費

1 社会体育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、8,123千円です。

■ 事業の実績

第2次魚沼市スポーツ推進計画の初年度として、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

<主な事業>

- (1) スポーツ推進審議会開催 46千円

第1回 平成29年12月22日

スポーツ推進審議会委員

職名	氏名	備考	職名	氏名	備考
委員長	柳瀬 良平		委員	佐藤 智子	
副委員長	八木 勲		〃	林 小百合	
委員	上村 伯人		〃	梅田 愛子	
〃	下村 正人		〃	星野 久雄	
〃	樋口 健一		〃	山本 潤	
〃	中田 俊幸		〃	星 俊寛	

- (2) 体育協会補助金 6,700千円

- (3) 第65回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金 220千円

期日：平成29年9月17日

会場：堀之内公民館発着

主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会

申込者数：60チーム 516人（補員含む）

参加者数：60チーム 515人（補員含む）

- (4) 第6回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金 300千円

期日：平成29年10月15日

会場：湯之谷薬師スキー場前発着

主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会

申込者数：613人 うち ハーフ 249人、10km 152人、2km 212人

参加者数：558人 うち ハーフ 223人、10km 133人、2km 202人

(5) スポーツカレンダー作成 136 千円

■ 事業の成果

魚沼市体育協会や市民参加による運営の各種大会への支援を行いました。特に第6回魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは市内外から613人のランナーからの申込みがあり、健康増進や運動習慣の普及と併せて魚沼の魅力発信と地域経済の活性化につながっています。

また、年間の各種スポーツ大会又はイベント等を記載したスポーツカレンダーを市内全世帯に配布し、事業のPRを行いました。

■ 今後の課題

平成28年3月に策定した第2次魚沼市スポーツ推進計画に沿い、市民が自主的・自立的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指した施策を展開していく必要があります。特に「支えるスポーツの推進」により、スポーツに慣れ親しむ環境整備が求められています。

そのためには、各スポーツ団体との連携を強化しながら、各団体の自主的な組織運営に向けた検討を更に進めなければなりません。

スポーツに関する情報提供については、各ホームページや魚沼ケーブルテレビ、エフエム魚沼、市報等を活用するとともに、魚沼市体育協会や総合型スポーツクラブ等の関係団体からも協力を得ながら、今後も必要な情報をタイムリーに提供し続けていく必要があります。

2 市民スポーツ普及事業 (003) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、13,081 千円です。

■ 事業の実績

<主な事業>

(1) 市民スポーツフェスティバル 1,328 千円 (魚沼市体育協会への委託事業)

事業名	期 日	会 場	参加者数
野球大会 (5 地区予選会・市民野球大会は中止)	H29. 5. 24 ほか	広神野球場他	58 チーム 1,074 人
バレーボール大会 (混9春・秋、ソフトバレー)	H29. 5. 21 ほか	小出郷総合体育館 ほか	23 チーム 196 人
卓球大会	H29. 12. 10	小出郷総合体育館	132 人
ロードレース大会、元旦マラソン	H29. 10. 1 ほか	湯之谷中学校周辺 ほか	204 人
バドミントン大会	H29. 6. 18	堀之内体育館	38 チーム 76 人
バスケットボール大会	H29. 7. 30	小出郷総合体育館 ほか	15 チーム 150 人
スポーツフェスティバル in 月岡 (テニス)	H29. 9. 24	月岡公園テニスコート	40 人
下条テニス教室	H29. 6. ~ 9.	広神下条テニスコート	6 人
ゲートボール大会(本大会・6地区予選会)	H29. 10. 13 ほか	月岡公園多目的広場 ほか	65 チーム 382 人
市民グランドゴルフ大会 (春・秋)	H29. 6. 4 ほか	下島さくらGG	81 人
市民フットサル大会 (春・秋)	H29. 5. 21 ほか	堀之内体育館	21 チーム 190 人
ソフトボール大会	H29. 6. 11	広神東小学校	8 チーム 140 人
スカイスポーツ体験会	H29. 6. 24 ほか	鳴倉山ほか	10 人

バウンドテニス大会 (実技講習・大会)	H29. 6. 4 ほか	小出郷総合体育館 ほか	79 人
市民ソフトテニス大会 (春・秋)	H29. 7. 16 ほか	月岡公園テニスコート	111 チーム 222 人
総参加者数			2,982 人

(2) 各種運動教室等の開催 7,199 千円 (総合型地域スポーツクラブ委託事業)

事業名	回数	参加者数	事業名	回数	参加者数
ボクササイズ教室	43 回	566 人	健康運動教室	72 回	1,116 人
ヒップホップダンス教室	46 回	463 人	健康運動教室 (出前)	16 回	24 人
小出エアロビクス教室	47 回	620 人	桜つつみウォーキング	1 回	122 人
広神エアロビクス教室	37 回	240 人	体力測定会	1 回	40 人
ピラティス教室	46 回	593 人	放課後ぴよんぴよん教室	25 回	855 人
フリースポーツデー	47 回	882 人	未就学児運動教室	2 回	392 人
フットサル教室	91 回	578 人	指導者派遣	12 回	204 人
総参加者数					6,695 人

(3) 寿和温泉水泳教室 206 千円

期日：平成 29 年 5 月 6 日～8 月 26 日 期間中の土曜日 計 10 回

会場：寿和温泉温水プール

主催：魚沼市教育委員会

参加者：58 人 参加延べ人数：455 人

(4) 第 13 回魚沼市小学校クロスカントリースキー大会 579 千円

期日：平成 30 年 2 月 2 日

会場：須原上の山クロスカントリースキーコース

主催：魚沼市教育委員会

参加申込者数：379 人

参加者数：357 人

(5) スキーリフトシーズン券購入補助事業 3,769 千円

交付人数：666 人 (小学生：548 人 中学生：118 人)

■ 事業の成果

市民が気軽に参加できるスポーツ大会を魚沼市体育協会に委託し、専門的な運営により 14 種目 32 事業の市民スポーツフェスティバル事業を開催しました。

事業の委託については、長期的な視点でスポーツ振興に関して専門知識を持つ人材をかかえ技術的な蓄積がある総合型地域スポーツクラブに各種運動教室を委託することで、多様な市民ニーズにあった事業展開ができました。それにより、未就学児から中高年まで各年齢にあった運動プログラムの提供や、ウォーキング、体力測定会などのイベント型の企画を委託し、市民スポーツ普及を進めています。また、会場への参加が困難な市民のために出前教室を開催し、利便性の向上を図りました。

夏期においては、水泳技術及び基礎体力の向上を目指し寿和温泉水泳教室を、冬期は小学校クロスカントリースキー大会を開催しました。クロスカントリースキー大会は市内の全小学校が出場し開催することができました。

冬季スポーツについては、健全育成に資する観点から児童・生徒（高校生含む）の冬季ス

スポーツへの関心を呼び起こし、アルペンスキー等の振興と体力向上を目指すことを目的に、市内スキー場のシーズン券を購入する市内在住の児童・生徒へ補助金を交付しました。

■ 今後の課題

スポーツフェスティバルの各大会は、市民が様々なスポーツに親しむ場として提供してきました。今後は、参加者が運動習慣を身につけ、スポーツ人口の増加につながるようにするため、魅力あるプログラムの提供を行うとともに、活動組織への支援が重要です。

また、より多くの市民からスポーツに親しんでいただくため、運動習慣の少ない市民が関心を抱く企画の検討をしていく必要があります。健康で生きがいのある生活を送るためにも、健康・福祉分野と連携しながら、誰でも気軽に参加できる事業を開拓していくことが必要です。

3 競技スポーツ支援事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,194千円です。

■ 事業の実績

<主な事業>

- (1) スポーツ講演会（指導者養成講座） 77千円
 期日：平成30年3月23日
 会場：小出ボランティアセンター
 参加者数：56人
- (2) 市有バス等運転業務委託 1,491千円
 利用回数：73回
- (3) ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付） 1,452千円
 交付件数：80件（個人：74人 団体：6団体）
- (4) 各種スポーツ大会等開催 174千円（魚沼市体育協会への委託事業）

事業名	期日	会場	参加者
小出郷卓球大会	H29. 5. 28	小出郷総合体育館	272人
魚沼市少年柔道大会	H29. 6. 10	小出武道館	78人
小学生バレーボール大会	H29. 8. 20	湯之谷小学校	8チーム 96人
協会長杯サッカー大会	H29. 10. 15	月岡公園多目的広場	52人
スキー教室（少年少女・大原）	H30. 1. 7ほか	小出スキー場ほか	27人
広神剣道大会	H29. 10. 15	広神体育センター	19人
インドアソフトテニス大会	H30. 2. 4	堀之内体育館	12人
総参加者数			556人

■ 事業の成果

魚沼市スポーツ少年団と共催し、ジュニアスポーツをはじめとした地域指導者の資質向上を図るため、メンタル強化を題材にしたスポーツ講演会（指導者養成講座）を開催しました。

ジュニアスポーツ支援として実施している市有バス等運転業務事業は、各種大会参加への支援として、また、激励金制度は、全国大会以上の大会出場者を支援するものとして高い評価を得ています。

また、年間を通して、スポーツ少年団活動における体育施設使用料金の免除など活動を支援するとともに、中学校軟式野球大会の開催にも協力してきました。

各種スポーツ大会等事業については、市体育協会に委託し、専門的な見地で事業を実施してもらうことによりスポーツの普及、地域活性化、競技力の向上を図りました。

■ 今後の課題

競技力の向上を支援する体制の強化にあたり、市体育協会及びスポーツ少年団、小体連・中体連との連携強化、また、総合型地域スポーツクラブとのさらなる連携を図る必要があります。

ジュニアスポーツを支える地域指導者やスポーツ少年団、学校との連携を図り、よりよいスポーツ推進体制を構築する必要があります。また、それぞれの競技における指導者の資質向上のため、育成を支援していくことが必要です。

競技団体への補助、事業委託については、一定の基準を整備し、成果に結び付くような支援体制の整備が必要です。

障害者スポーツの啓発普及のため福祉関係者やスポーツ団体との連携を図り、スポーツに親しむ機会の拡大に努めるとともに、サポート体制の充実を図ることが必要です。

5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

1 体育施設管理運営事業 (001~007)

【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 小出郷総合体育館管理運営事業 (001)

事業に要した経費は、13,138 千円です。

使用料による収入は、3,219 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出郷総合体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン他	731 件	30,339 人

(2) ヤッコム管理運営事業 (002)

事業に要した経費は、10,695 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	延べ利用者数
ヤッコム	トレーニング室、ホール、会議室	29,189 人

(3) 堀之内体育館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、39,649 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
堀之内体育館	バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	1,833 件	52,516 人

(4) 屋内体育施設管理運営事業 (004)

事業に要した経費は、16,472 千円です。

使用料による収入は、4,038 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出第2体育館	ゲートボール、テニス	558件	4,700人
小出第3体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	168件	2,682人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	417件	7,907人
須原第1体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	284件	4,929人
須原第2体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	347件	3,816人
上条体育館	ゲートボール	207件	2,135人
福山体育館	ゲートボール	82件	495人
入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	397件	6,761人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道 ほか	164件	2,282人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール ほか	90件	2,206人
総利用者数			37,913人

(5) 屋外体育施設管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、26,956千円です。

使用料による収入は、595千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	139件	5,285人
薬師運動広場	野球場	101件	2,638人
東湯之谷運動広場	グラウンド	1件	3人
広神野球場	野球場	116件	9,685人
下条テニスコート	テニスコート4面	71件	311人
守門サンスポーツランド	野球場	26件	1,054人
守門サンスポーツランド	グラウンド	2件	200人
上条運動広場	グラウンド	3件	358人
総利用者数			19,534人

(6) プール管理運営事業 (006)

事業に要した経費は、3,958千円です。

使用料による収入は、175千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	利用者数	内訳	種別
北部プール	25m	3,515人	2,275人	一般開放・その他
広神プール	50m		726人	学校授業・その他
下条プール	25m		514人	一般開放

(7) 学校開放施設管理事業（007）

事業に要した経費は、1,694 千円です。

使用料による収入は、3,257 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
各地区小中学校	小学校 9 校・中学校 6 校	3,718 件	71,884 人

(8) 指定管理施設（再掲）

堀之内体育館	エンジョイ S C ・ 魚沼体協 ・ 山崎共同企業体
薬師運動広場及びトレーニングセンターヤッコム	湯之谷薬師スキー場管理組合
広神野球場及び下条テニスコート	奥只見道光高原リゾート株式会社

■ 事業の成果

体育施設の整備においては、経年施設の修繕や設備の補修により、安心・安全な施設環境の整備を実施しました。

指定管理施設においては、堀之内体育館では空調設備やバスケットボールコートラインの改修を行い、トレーニングセンターヤッコムでは照明の LED 化を進めました。また、指定管理者制度を導入したことで施設運営面で利用者の利便性が向上し、より利用しやすい環境を整えることができました。指定管理者の積極的な自主事業などにより市民スポーツの活動拠点とし定着し、経営面においても自主努力により施設の維持管理費節減がみられました。

■ 今後の課題

施設の老朽化による設備等の大規模修繕が必要になってきています。利用状況や利用者の安全確保と危険回避のため適切な維持管理を行うとともに、より効率的な運営が必要です。

また、社会体育施設再編計画（平成 24 年 2 月策定）に沿った再編計画を推進する必要があります。

6 項 学校給食費 1 目 学校給食管理費

1 調理場管理事業（002～013）、学校給食支援事業（014）

【学校教育課】

事業に要した経費は、299,865 千円です。

■ 事業の実績

学校名	給食費月額	基準回数	1 食当たり単価	米飯給食実施状況
堀之内小学校	4,900 円	200 回	270 円	4.0 回／週
宇賀地小学校	4,900 円	196 回	275 円	4.0 回／週
小出小学校	4,900 円	199 回	270 円	4.0 回／週
伊米ヶ崎小学校	4,900 円	199 回	270 円	4.0 回／週
湯之谷小学校	4,900 円	200 回	270 円	4.0 回／週
広神東小学校	4,900 円	202 回	270 円	4.0 回／週
広神西小学校	4,900 円	201 回	270 円	4.0 回／週
須原小学校	4,900 円	202 回	270 円	4.5 回／週
入広瀬小学校	5,000 円	196 回	280 円	4.1 回／週

堀之内中学校	6,000 円	200 回	325 円	4.0 回／週
小出中学校	6,100 円	199 回	310 円	4.3 回／週
湯之谷中学校	5,700 円	195 回	320 円	4.0 回／週
広神中学校	6,200 円	196 回	320 円	4.0 回／週
守門中学校	5,800 円	197 回	320 円	4.5 回／週
入広瀬中学校	6,400 円	193 回	330 円	4.1 回／週

■ 事業の成果

学校給食は、すべての学校で地元産のコシヒカリを使用した米飯給食を週4回以上実施しました。

地場産食材の利用拡大にも努め、「きりざい」、「開高めし」、「のっぺ」などの地域に伝わる伝統料理を献立に取り入れ、食材と食文化への関心を高める取組を実施しました。

学校給食調理従事者研修会では、講師を招いて「学校給食におけるかるしおでの減塩の取組について」の講演を行い、減塩献立の研修を実施しました。学校給食調理コンクールに魚沼市の調理員・栄養職員が参加し、減塩献立で優秀賞を獲得しました。こうした減塩献立の研修や講演で学んだ事を活かし、2月19日の食育の日には、市内の全小・中学校において「減塩献立（かるしお）給食」を一斉実施しました。

食物アレルギー対応が必要な児童生徒については、「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により、食物アレルギー対応食を提供しました。

市内中学生を対象に防災給食を防災授業や避難訓練にあわせて実施しました。

老朽化に伴い、給食運搬車の更新を行いました。

■ 今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、バランスの取れた栄養豊かな学校給食は必要不可欠です。引き続き、安心・安全な給食の提供を行います。

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や地元食材、伝統料理などを通じた食への関心、郷土愛を育むために、食育活動について学校栄養職員と協力して検討する必要があります。

14 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農業施設災害復旧費

1 農地農業用施設災害復旧事業 (121) 【農林室】

事業に要した経費は、137,883 千円です。

■ 事業の実績

被災箇所の復旧に直接要した経費の内訳 (単位:千円)

区 分		事業内容	事業費
測量調査設計委託料		国の補助災箇所の測量設計委託費 35 か所	40,395
被災状況調査委託料		増沢川、西又川周辺の農地・農業用施設被災状況調査委託費	2,387
工事材料費 (原材料支給)		自治会等が実施する農道・水路等の災害復旧事業への原材料(U字溝等)支給 7 件	452
工事請負費	現年分	応急工事及び市単独災害復旧工事費 129 件	52,656
	H30 へ繰越※	国の補助災箇所の復旧工事費等 33 件	(147,300)
補助金		小規模災害復旧事業補助金 126 件 201 か所	35,780
合 計			131,670

※ 工事請負費 (補助災) は平成 29 年度中に契約締結し、平成 30 年度へ繰越したため、事業費の合計には含まれません。

※ 職員手当等の人件費は除く。

■ 事業の成果

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した農業用施設の応急復旧工事及び市単独の災害復旧工事を行いました。

また、自治会等が行う災害復旧工事については、破損した二次製品等の原材料支給及び工事費の 9 割を補助金として交付し、受益者の負担軽減を行いました。

■ 今後の課題

平成 30 年度に繰越した補助災箇所について、降雪前に復旧工事が完了するよう工事の進捗管理を行う必要があります。

1 項 農林水産施設災害復旧費 2 目 林業施設災害復旧費

1 林業施設災害復旧事業 (121) 【農林室】

事業に要した経費は、36,869 千円です。

■ 事業の実績

被災箇所の復旧に直接要した経費の内訳 (単位:千円)

区 分		事業内容	事業費
測量調査設計委託料		国の補助災箇所等の測量設計委託費 3 か所	4,925
支障木伐採等委託料		復旧箇所等の支障木・危険木伐採処理委託費	1,670
工事請負費	現年分	応急工事及び市単独災害復旧工事費 63 件	29,367

	H30へ繰越※	国の補助災箇所の復旧工事費 2件	(16,000)
		市の単独災箇所の復旧工事費 2件	(8,500)
合 計			35,962

※ 工事請負費のうち、国補助災2件及び市単独災2件は、平成29年度中に契約締結し、平成30年度へ繰越したため、事業費の合計には含まれません。

※ 職員手当等の人件費は除く。

■ 事業の成果

平成29年7月発生梅雨前線豪雨災害で被災した林業施設の応急復旧又は市単独の災害復旧工事を行いました。

■ 今後の課題

平成30年度に繰越した補助災及び市単独災箇所について、降雪前に復旧工事が完了するよう工事の進捗管理を行う必要があります。

2項 公共土木施設災害復旧費 1目 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧事業 (121) 【建設室】

事業に要した経費は、121,047千円です。

■ 事業の実績

(単位:千円)

区 分		事業内容	事業費
測量調査設計委託料	現年分	国の補助災及び単独災箇所の測量設計委託費 22件	24,761
	H30へ繰越※	用地測量委託料	(3,000)
その他業務委託料	現年分	土砂撤去及び路面・側溝等の作業委託料	8,550
	H30へ繰越※	登記業務委託料	(1,000)
借上料		自治会等が実施する土砂撤去作業の機械借上料 60件	8,711
工事請負費	現年分	災害復旧工事費 国の補助災 2件、単独災 174件	74,463
	H30へ繰越※	災害復旧工事費 国の補助災 10件、単独災 10件	(148,100)
工事材料費 (原材料支給)		自治会等が実施する災害復旧作業の原材料支給 13件	706
消耗品費 ほか	現年分	災害査定申請に必要な標識杭ほか消耗品、燃料費等	1,109
	H30へ繰越※		(4,000)
合 計			118,300

※ H30へ繰越分は、事業費の合計に含まれません。

※ 職員手当等の人件費は除く。

■ 事業の成果

平成29年7月発生梅雨前線豪雨災害で被災した道路および河川施設の早期復旧は行政の責務であり、市民の安全・安心な生活を確保するため、事業進捗を図ることができました。

また、公共土木災害復旧事業の採択により、復旧費用に対する国からの財政的な支援を受けることができました。

■ 今後の課題

公共施設の被災は、民生安定上、また、社会経済上に重大な影響があります。国、県、農地農林施設等の多くの災害復旧工事が同じ期間に集中することから、相互に連携して早期復旧を図る必要があります。

2 公園施設災害復旧事業（131） 【都市整備室】

事業に要した経費は、2,496千円です。

■ 事業の実績

平成29年7月発生梅雨前線豪雨災害で被災した小出公園等の復旧を行いました。

■ 事業の成果

豪雨により被災した施設の復旧を行いました。

■ 今後の課題

利用者の安全、安心を確保するため、日頃から施設の適正な管理を行い、災害が起きた際も早期発見に努め、被災の拡大を未然に防ぐよう管理に努めていく必要があります。

3 項 文教施設災害復旧費 1 目 文教施設災害復旧費

1 学校施設災害復旧事業（131） 【学校教育課】

事業に要した経費は、14,333千円です。

■ 事業の実績

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
消耗品費	消毒用薬剤費及び清掃用具の購入費	193
その他業務委託料	水害ゴミ収集運搬業務委託料	113
工事請負費	災害復旧工事費（泥除去等） 3校	13,909
原材料費	グラウンド用砂購入費	21
備品購入費	被災備品（綱引きロープ）更新費	97
計		14,333

■ 事業の成果

平成29年7月発生梅雨前線豪雨により、堀之内小学校、伊米ヶ崎小学校及び堀之内中学校に周囲の河川からあふれた泥水が流入し、泥や流入ごみによりグラウンドが使用不能となったことから、災害復旧工事を実施しました。また、水害で使用不能となった備品を更新したほか、保護者ボランティアの協力も得ながら校舎ピロティ等に流入したごみの片付け、消毒用薬剤の散布や清掃等を行いました。

本事業の実施に際しては、公立学校施設災害復旧事業の採択により、復旧費用に対する国からの財政的な支援を受けることができました。

4 項 その他公共施設等災害復旧費 1 目 その他公共施設等災害復旧費

1 観光施設災害復旧事業（131） 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、4,825 千円です。

■ 事業の実績

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した観光施設は 7 か所、このうち、年度内に本復旧できた箇所は 5 か所でした。

■ 事業の成果

被災施設のうち 5 か所について、利用不能期間を最小限にとどめ、復旧工事を完了することができました。

■ 今後の課題

被災施設 7 か所のうち 1 か所は、工法決定に時日を要し、年度内に復旧できませんでした。そのため、復旧に要する経費 1,000 万円を次年度へ繰り越しました。（繰越明許費）

また、平成 29 年度は仮復旧にとどまった施設が 1 か所あり、過年度災害として平成 30 年度当初予算に本復旧のための経費を計上しました。その他、観光施設では 2 か所の本復旧が未了となっていますので、早期の復旧を目指します。

2 福祉施設災害復旧事業（133） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,328 千円です。

■ 事業の実績

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨により堆積した堀之内なかよし保育園敷地内の土砂等の撤去を行いました。

■ 事業の成果

土砂等の撤去により、駐車場やグラウンドなど保育園機能の復旧を図りました。

3 消防施設災害復旧事業（134） 【消防本部】

事業に要した経費は、1,398 千円です。

■ 事業の実績

水害により堆積した防火水槽内の土砂等を撤去しました。

■ 事業の成果

土砂等の撤去により、防火水槽の機能を復旧しました。

■ 今後の課題

土砂等が堆積した防火水槽は、水路から水槽内に水を補充する構造のもので、今後は水害等が発生しても土砂等が堆積しないような措置を検討しなければなりません。

4 その他施設等災害復旧事業（135） 【市民生活室】

事業に要した経費は、702 千円です。

■ 事業の実績

水害により堆積した堀之内庁舎敷地内の土砂、障害物等の撤去を行いました。

■ 事業の成果

土砂等の撤去により、庁舎機能の復旧及び市民サービスの確保を図りました。

定額運用基金

1 医師等修学資金貸与事業 【地域医療対策室】

■ 事業の実績

魚沼市において医師、看護師の業務に従事しようとする方に修学資金を貸与するとともに、新規修学生を決定しました。

○ 修学生の決定状況（平成30年3月31日現在）（単位：人）

決定年度	医師	看護師		計	左記のうち既就業者		
		市立(公社)	市内		医師	看護師	計
H22年度	1	1		2	1	1	2
H25年度		2		2		1	1
H26年度	2	1		3			
H27年度		3		3			
H28年度		5		5			
H29年度		3	3	6			
計	3	15	3	21	1	2	3

※ 途中辞退者は除く。

○ 医師等修学基金運用状況（単位：千円）

区分	平成28年度末	増	減	平成29年度末
現金	64,917	返還	貸与	57,247
		3,680	11,350	
貸付金	35,083	貸与	返還	42,753
		11,350	3,680	
基金合計	100,000	15,030	15,030	100,000

※ 修学基金額 100,000千円

※ 返還金滞納額 3,153千円（平成29年度末現在）

■ 事業の成果

看護師については、平成29年度から民間を含めた市内すべての医療機関に対象を広げたことから、これまでで最多の6人の新規修学生を確保することができました。

また、平成22年度に決定した医学生1人が、所定の研修期間を終え、平成29年4月1日から市立小出病院の常勤医師として診療を開始しました。

■ 今後の課題

途中辞退者がいることから、学生の時から魚沼市の医療を学び、魚沼市への帰属意識を高める取組を行う必要があります。

また、就業を果たした修学生の定着を図るため、近隣病院との人事交流など個人のスキルアップにつながる制度の創設を、一般財団法人魚沼市医療公社と検討していきます。

2 奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ経済的理由により就学困難な方に対し、奨学基金を貸与しました。

○ 奨学生の決定状況（平成30年3月31日現在） （単位：千円）

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生(短大含む)	国公立	3人	7人	37,500
	私立	9人	44人	
専修学校生	国公立	—	—	12,700
	私立	16人	6人	
高校生	国公立	3人	—	960
	私立	1人	—	
合計		32人	57人	51,160

○ 奨学基金運用状況 （単位：千円）

区分	平成28年度末	増	減	平成29年度末
現金	133,023	返還	貸与	158,313
		76,450	51,160	
貸付金	478,977	貸与	返還	453,687
		51,160	76,450	
基金合計	612,000	127,610	127,610	612,000

※ 奨学基金額 612,000千円

※ 返還金滞納額 7,318千円（平成29年度末現在）

■ 事業の成果

本年度新たに大学生20人、専修学校生6人、高校生1人の計27人に対し、15,340千円を貸与しました。また、昨年度から継続の奨学生62人に35,820千円を貸与しました。

■ 今後の課題

返還金の滞納が続く奨学生に対しては納付相談を実施し、個々の状況に応じた返還計画により、滞納の解消に取り組めます。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

契 約 名	契 約 概 要	契 約 金 額	契 約 相 手 方
総務費			
堀之内庁舎・公民館高圧受変電設備改修工事（庁舎負担分）	高圧気中開閉器改修他	1,501	株式会社真島電気店
湯之谷庁舎雪庇防止柵設置工事	雪庇防止柵 SUSワイヤー張り 1,395m	7,084	株式会社 戸田組
守門庁舎外壁等改修工事	タイル工187.9㎡ 雪庇防止柵103.0m 雨樋修繕161.1m ほか	64,079	伊米ヶ崎建設株式会社
旧堀之内病院管理用扉設置工事	木製扉設置 1階 1面 2階 1面	1,458	有限会社 アクティーホーム
光ケーブル新設工事	光ケーブル新設工事 L=652m（8芯SSW）	1,285	東洋電機工業株式会社
県道災害復旧工事に伴う魚沼市CATV伝送路支障移転工事	光ケーブル420m間移設 同軸ケーブル180m移設	3,224	株式会社真島電気店
大倉沢光ケーブル復旧工事	住宅火災に伴う光ケーブル復旧工事 L=62m（24芯SSW）、L=91m（100芯SSW）	2,522	東日本電信電話株式会社
光伝送路新設工事	光ケーブル新設工事 L=2,130m（8芯SSW）	3,942	東洋電機工業株式会社
コミュニティFM簡易送信設備建設工事	コミュニティFM用簡易送信設備 1基 （小出南部局）	13,500	株式会社コイデン
魚沼ケーブルテレビ機器更新工事	送出NASサーバ 1台 APC制御機器 1台	8,100	株式会社真島電気店
防犯灯LED更新工事（小出1工区）	防犯灯LED取替 93台	3,229	共成電気工業株式会社
防犯灯LED更新工事（小出2工区）	防犯灯LED取替 129台	4,338	共成電気工業株式会社
防犯灯LED更新工事（小出3工区）	防犯灯LED取替 142台	4,959	共成電気工業株式会社
防犯灯LED更新工事（堀之内1工区）	防犯灯LED取替 142台	4,877	坂西電気店
防犯灯LED更新工事（堀之内2工区）	防犯灯LED取替 160台	5,574	有限会社和田電機
防犯灯LED更新工事（湯之谷1工区）	防犯灯LED取替 124台	4,358	有限会社東栄電気工事
防犯灯LED更新工事（湯之谷2工区）	防犯灯LED取替 132台	4,590	有限会社東栄電気工事
防犯灯LED更新工事（広神1工区）	防犯灯LED取替 88台	2,902	株式会社コイデン
防犯灯LED更新工事（広神2工区）	防犯灯LED取替 93台	3,070	株式会社コイデン
防犯灯LED更新工事（広神3工区）	防犯灯LED取替 137台	4,498	株式会社コイデン

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
防犯灯LED更新工事(守門1工区)	防犯灯LED取替 102台	3,608	小幡電気工業株式会社
防犯灯LED更新工事(守門2工区)	防犯灯LED取替 110台	4,125	小幡電気工業株式会社
防犯灯LED更新工事(入広瀬工区)	防犯灯LED取替 89台	3,136	有限会社山岸電機
民生費			
小出ボランティアセンター駐車場整備工事	アスファルト舗装工 A=542㎡ 撤去工、側溝工、雑工 一式	4,914	魚沼産業株式会社
すもんこども園倉庫建設工事	鉄骨造1階建 A=102.5㎡	13,716	伊米ヶ崎建設株式会社
すもんこども園旧園舎跡地整備工事	土工一式、張芝工A=1,060㎡、As舗装工 A=1,260㎡、擁壁工一式、排水工一式、防護 柵工一式、構造物撤去工一式	22,797	株式会社佐藤工業所
すもんこども園遊具設置工事	複合遊具設置 一式	3,132	株式会社大平組
すもんこども園園庭暗渠排水工事	暗渠排水工 L=62m	1,166	株式会社大平組
ふたば西保育園駐車場舗装(I期)工事	As舗装工 A=1,161㎡ 区画線工 L=241m	3,829	株式会社イシヅカ
ふたば西保育園屋上防水改修工事	仮設工事 一式 防水工事 A=534㎡ 付帯工事 一式	6,191	株式会社イシヅカ
伊米ヶ崎保育園スロープ設置工事	スロープ設置 1箇所	1,166	大栄産業株式会社
堀之内なかよし保育園外構修繕工事	土間他補修工事 一式 外部復旧工事 一式 配管他修繕工事 一式 他	1,089	有限会社アクティーホーム
ふたば西保育園駐車場舗装(II期)工事(翌年度へ繰越)	As舗装工 A=835㎡ 区画線工 L=190m マンホール嵩上げ 一式	3,197	越建舗道株式会社
児童送迎用マイクロバス購入(車両本体)	マイクロバス(29人乗り・4WD)1台	9,066	有限会社小出自動車工業
入広瀬こどもの家解体撤去工事	解体撤去 一式	29,198	破間建設株式会社
衛生費			
湯之谷保健センター照明器具取替工事	既設照明撤去及びLED照明設置 埋込型W300 4,000lm 77台 埋込型W300 5,200lm 4台	2,538	有限会社 東栄電気工事
旧魚沼市斎場跡地舗装工事	舗装工 A=551㎡ アスカーブ L=19.7m	2,677	株式会社北越舗道魚沼営業所
エコプラント魚沼屋上防水等改修工事	防水工事(塩ビシート絶縁工法)464.2㎡ 仮設工事(外部昇降足場)158.0㎡ 配管工事(消雪配管)33.0m	10,155	伊米ヶ崎建設株式会社
資源化物一時集積場シャッター修繕工事	開閉器 1台 ローラーチェーン 1組 急降下防止装置 1基 ほか	1,291	貝瀬材木株式会社

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
農林水産業費			
雪むろと農産物加工場改修工事	仮設工事 一式 防水工事 一式 内部躯体補修工事 一式	8,340	五十嵐組株式会社
雪むろと農産物加工場断熱シート購入	断熱シート 上辺4.0m×下辺6.0m×H6.0m 三重構造 SUSハトメ#3 45枚	4,955	株式会社ハセガワ
地域バイオマス利活用施設整備備品	自走式マニアスプレッダ(DAM-353) 1台 自走式マニアスプレッダ(DAM-252) 1台	14,396	北魚沼農業協同組合
上原地区井戸ポンプ揚水管交換工事	ポンプ据付(揚水管交換) L=49.5m	1,890	株式会社イシヅカ
佐梨地区水路改修工事(翌年度へ繰越)	BF550型 L=83.0m コンクリートブロック積 A=99m ²	8,424	株式会社桑原組
大栃山地区用排水路改修工事	自由勾配側溝300*500 L=5.5m 自由勾配側溝300*600 L=9.5m 横断用自由勾配側溝300*600 L=3.3m	1,080	株式会社浅井組
芋鞆地区農道舗装打替工事	コンクリート舗装工 A=210m ²	1,890	破間建設株式会社
板木地区水路改修工事	BF600型 L=68.0m	1,965	大栄産業株式会社
西名地区用水路取水口改修工事	BF900型 L=17.0m BF300型 L=8.0m	1,661	有限会社美松屋工務店
柿ノ木地区用水路法面維持改修工事	フトンカゴ工 L=42段m	2,268	魚沼産業株式会社
熊取沢地区農道法面改修工事	ジオセル積工 A=22m ²	1,296	有限会社櫻井工業
久保田堰水路管理用通路改修工事	ジオセル積工 A=32m ² BF300型 L=42.0m アスファルト舗装工 A=138m ²	4,805	株式会社浅井組
両道地区用水路改修工事	BF250型・300型 L=54.2m 高密度ポリエチレン管250 L=23.5m 遠心ボックスカルバート250・150 L=6.4m	3,656	株式会社仲丸組
皿津沢地区用水路改修工事	BFB400型 L=55.5m 横断用自由勾配側溝300*500 L=6.0m	1,836	株式会社佐藤工業所
渋川地区用排兼用水路改修工事	自由勾配側溝1000*900 L=10.3m BFC1000型 L=18.0m BF1000型 L=60.5m	5,294	株式会社渡辺工務店
高倉地区用水路改修工事	排水フリューム600*600 L=198.6m 排水フリューム800*800 L=45.2m	9,603	有限会社美松屋工務店
芋鞆地区用水路改修工事	BF800型 L=70.7m	2,115	破間建設株式会社
魚野地地区用水路改修工事	BF550型 L=10.0m コンクリートブロック積 A=33m ²	2,897	有限会社ホリケン
細野地区用排兼用水路改修工事(翌年度へ繰越)	BFB700型 L=33.8m	4,536	株式会社大塚土木
今泉地区水門設備修繕工事	鋼製スライドゲート 1門 ゲート開閉装置 1門分	4,665	株式会社貝瀬組
林道大倉線道路復旧工事	盛土工 V=879.9m ³ 植生工 A=400.6m ² 舗装工 A=68.3m ²	7,830	有限会社美松屋工務店

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
峠のふるさと広場キャンプ場整備工事	オートキャンプエリア、フリーキャンプエリア、キャンプファイアーエリア、電気設備工事 一式	17,010	有限会社櫻井工業
峠のふるさと広場林間歩道整備工事	林間歩道新設 L=507m、階段設置 N=322段、表示板設置 N=6基	6,999	有限会社櫻井工業
峠のふるさと広場森林体験の家浄化槽入替工事	浄化槽入替(20人槽) N=1基	6,124	株式会社熊谷管工事
林道権現堂北線改良工事	補強盛土工 A=65.8m ² 舗装工 A=97.0m ²	5,376	株式会社大塚土木
林道権現堂南線改良工事	補強盛土工 A=39.2m ² 舗装工 A=159.6m ²	5,381	株式会社貝瀬組
林道網ヶ沢線舗装工事	舗装工 A=664.4m ²	3,583	福田道路株式会社小出営業所
林業専用道下ヤギ屋敷線開設工事	開設延長L=630m W=3.5m	25,691	株式会社義介建設
なだれ予防杭設置工事	なだれ予防杭設置 N=6基	3,616	株式会社カイセ
商工費			
田中第3共同作業施設解体撤去工事	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建 解体・撤去、廃材運搬処理	4,559	株式会社仲丸組
魚沼市地域振興センターコンベンション棟照明器具取替工事	コンベンション棟1階かけはし部分照明のLED化工事	1,058	有限会社東栄電気工事
魚沼市地域振興センター外部改修工事	コンベンション棟:屋上防水シート改修工事、屋上北側に雪庇防止柵設置工事 インフォメーション棟:漏水箇所修繕工事	26,584	株式会社吉田建設
地域振興センターコンベンション棟2階トイレ洋式化改修工事	和式大便器撤去、洋式便器・温水洗浄便座設置 2か所	1,264	有限会社佐藤管業
地域振興センターインフォメーション棟2階トイレ洋式化改修工事(翌年度へ繰越)	和式大便器撤去、洋式便器・温水洗浄便座設置 4か所	2,052	有限会社佐藤管業
ふれあい交流センターこまみ機械設備改修工事	トイレ更新、加圧給水ポンプ取替、冷温水発生器溶液循環ポンプ取替、浴室設備修繕	4,213	株式会社コイデン
寿和温泉プール棟屋根(樋部)他改修工事	防水工事230m ² シーリング打換203m 観覧席天井裏換気工事一式	11,260	魚沼産業株式会社
寿和温泉プール棟屋上防水他改修工事	屋上防水工事 345m ²	12,366	魚沼産業株式会社
寿和温泉プール棟採暖室パネルヒーター交換工事	パネルヒーター交換3台	1,253	株式会社熊谷管工事
银山平森林公園ログハウス改修工事	ログハウス「とち」腐食部分撤去修繕	5,897	株式会社吉田建設
神湯とふれあいの里オートキャンプ場改修工事(建築工事)	センターハウス、トイレ棟、東屋、トレーラーハウス、ソフトハウス、看板、外灯ポール修繕	10,458	貝瀬材木株式会社
神湯とふれあいの里オートキャンプ場改修工事(機械設備工事)	衛生設備:トレーラーハウス、トイレ棟 空調設備:トレーラーハウス、ソフトハウス	3,292	株式会社貝瀬組
神湯とふれあいの里オートキャンプ場改修工事(電気設備工事)	コンセントポール更新11基、増設1基他	2,290	株式会社コイデン

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
ゆ〜パーク薬師冷温水発生機他更新工事	吸収式冷温水発生器1基 FRP製冷却塔1基	32,400	株式会社コイデン
ゆ〜パーク薬師屋上防水等改修工事	防水撤去下地補修工、防火工、妻壁張工他	6,005	有限会社戸田工務店
折立又八枚沢源泉引湯管撤去等改修工事	引湯管撤去、法面保護他	1,296	湯之谷建設株式会社
深雪の里大型ファンコイルユニット更新工事	ファンコイルユニット更新、配管・ダクト工他	2,700	有限会社田原配管工業
小出スキー場駐車場消雪用井戸ポンプ更新工事	井戸洗浄、水中ポンプ設置、送水管修繕	3,937	岡部組合資会社
枝折峠頂上展望台テラス及びベンチ設置工事(翌年度へ繰越)	展望台テラス設置2基、ベンチ設置1基	1,231	株式会社戸田組
電気自動車用急速充電器庫カーポート建築工事	鉄骨造、カラー鋼板横葺き 1棟	1,987	株式会社吉田建設
道の駅いりひろせEV自動車駐車スペース上屋設置工事	上屋設置 1棟	3,672	魚沼産業株式会社
自然科学館星の家屋上防水改修工事	屋上防水工事 88.2㎡	2,484	魚沼産業株式会社
ハーブ香園水道施設ポンプ取替工事	多段渦巻ポンプ交換 1台	1,296	株式会社ニットク
寿和温泉源泉予備ポンプ購入	揚湯ポンプ購入 1台	3,024	株式会社ニットク
魚沼市「子育ての駅(仮称)」整備(その1)工事(繰越明許費)	旧ビジターセンターかたくり室内改修工事 床改修A=232㎡、高圧引込受変電、設備更新、衛生設備更新、遊具設置	44,911	伊米ヶ崎建設株式会社
魚沼市「子育ての駅(仮称)」エアートランポリン購入(繰越明許費)	大型遊具エアートランポリン(12m)、エアークッション(4m)	1,137	貝瀬材木株式会社
土木費			
消雪施設(堀之内)降雪検知器更新工事	降雪検知器更新 N=5箇所	1,933	坂西電気店
消雪施設(小出)降雪検知器更新工事	降雪検知器更新 N=10箇所	3,888	有限会社柳家電機商会
消雪施設(湯之谷)降雪検知器更新工事	降雪検知器更新 N=7箇所	2,743	東洋電機工業株式会社
消雪施設(広神)降雪検知器更新工事	降雪検知器更新 N=6箇所	2,376	株式会社コイデン
市道日影3号線他舗装補修工事	延長 L=76.5m、W=3.35~10.4m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm)A=328㎡	2,125	株式会社北越舗道魚沼営業所
市道根小屋74号線転石防止工事	転石防止一式	1,868	株式会社中豊組
市道下倉8号線側溝改良工事	延長 L=61m 自由勾配側溝 L=25m、表層 A=176㎡	4,464	株式会社中豊組
市道青島東15号線舗装補修工事	延長 L=457m、W=2.8~5.6m 切削オーバーレイ(表層⑫t=4cm)A=1,570㎡	8,833	福田道路株式会社小出営業所

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
市道大浦新田線舗装補修工事	延長 L=174m、W=5.5m 舗装打換え工(表層⑦t=5cm)A=811㎡	5,548	福田道路株式会社小出営業所
市道板木本線舗装補修工事	延長 L=173m、W=6.7m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm)A=1,170㎡	7,478	福田道路株式会社小出営業所
市道伊勢島支線舗装補修工事	延長 L=87.8m、W=4.0m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm)A=340㎡	2,117	株式会社北越舗道魚沼営業所
市道吉田5号線排水路敷替え工事	延長 L=62m BFB-600 L=56m、自由勾配側溝(横断)600*700 L=6m	3,601	有限会社シルテック
市道親柄金ヶ沢線舗装補修工事	延長 L=260m、W=6.1~6.45m 切削オーバーレイ(表層⑫t=4cm)A=1,510㎡	8,151	越建舗道株式会社
市道山田下北1号線舗装補修工事	延長 L=90m、W=3.4~4.5m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm)A=409㎡	2,574	越建舗道株式会社
市道下田田中線横断水路修繕工事	横断水路布設替 L=10m	1,048	株式会社仲丸組
市道長堀川端原線道路修繕工事	延長 L=27.5m、W=3.0~3.2m 水路嵩上工 L=27.7m、L型擁壁(H=0.75)L=11m、路盤工A=91㎡	1,242	株式会社仲丸組
市道平地横瀬橋線舗装補修工事	延長 L=53.5m、W=6.3~8.0m 切削オーバーレイ(表層⑤t=5cm)A=351㎡	2,119	越建舗道株式会社
市道今泉新保線区画線設置工事	区画線設置 L=2,460m	3,340	株式会社レックス魚沼営業所
市道守門7号線舗装補修工事	延長 L=247m、W=7.25~14.3m 切削オーバーレイ(表層⑨t=4cm)A=1,980㎡	9,986	株式会社北越舗道魚沼営業所
市道大倉沢39号線他舗装補修工事	延長 L=417m、W=3.0~4.5m 舗装打換え工(表層⑨t=5cm)A=382㎡、オーバーレイ工(表層⑨t=3cm)A=1,250㎡	6,168	越建舗道株式会社
市道守門9号線散水管撤去工事	既設散水管撤去 L=249.8m、舗装打換え工(表層⑤t=5cm)A=358㎡	6,686	株式会社大平組
市道宮林15号線舗装補修工事	延長 L=82.7m、W=3.45~9.15m 舗装打換え工(表層⑤t=5cm)A=327㎡	2,231	株式会社北越舗道魚沼営業所
市道長鳥22号線舗装補修工事	延長 L=100m、W=6.8m 舗装打換え工(表層⑧t=4cm)A=105㎡、オーバーレイ工(表層⑨t=4cm)A=681㎡	2,857	越建舗道株式会社
市道守門6号線舗装補修工事	延長 L=57m、W=7.0m 切削オーバーレイ(表層⑨t=4cm)A=400㎡、舗装打換え工(表層⑧t=4cm)A=105㎡	2,174	越建舗道株式会社
市道大谷内17号線道路側溝改修工事	側溝改修 L=89m	3,107	有限会社美松屋工務店
市道大谷内17号線道路側溝改修工事(第2工区)	側溝改修 L=38m	1,123	有限会社美松屋工務店
市道守門17号線落石防止網改修工事	落石防止網改修 A=480㎡	4,794	株式会社渡辺工務店
市道芋籾111号線横断側溝修繕工事	横断側溝上部改修 L=11m	1,567	破間建設株式会社
市道大白川32号線舗装補修工事	延長 L=163m、W=9.2m オーバーレイ工(表層⑨t=3cm)A=1,505㎡	3,710	福田道路株式会社小出営業所
市道西又1号線道路改良工事	道路改良L=58.0m W=3.0m(4.0m) 舗装工A=294㎡、ブロック積工A=40㎡ 自由勾配側溝L=39m、L型側溝L=17m	9,148	井上土工工業株式会社

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
市道袖八大塚線道路改良工事に伴う北部公民館受電施設移設工事	受電施設移設 一式	1,156	北越建設株式会社
市道伊勢島本線水路改修に伴う暗渠布替工事	暗渠工L=13.8m B300×H160 L=7.6m、SGP200mm L=6.2m	1,296	株式会社桑原組
市道大浦北7号線水路改良工事	側溝改良L=76.8m ベンチリュール改良型L=76.8m、路盤工A=193㎡ 乗入工N=6箇所、取水工N=5箇所	2,458	大栄産業株式会社
市道青島本線側溝改良第2次工事	側溝改良L=185.0m 自由勾配側溝 L=127m、集水柵 N=3基 小断面BOXカルバート L=1.0m	13,052	岡部組合資会社
市道袖八大塚線道路改良工事(1工区)	道路改良L=200.0m W=6.0(9.0)m 歩道W=2.0~3.5m、自由勾配側溝L=415m L型側溝L=175m、舗装工A=2,640㎡	64,586	北越建設株式会社
市道東中柄沢2号線道路改良第2次工事	道路改良L=138.0m W=4.0(5.0)m 舗装工A=716㎡ 自由勾配側溝L=129m	11,044	株式会社関矢工業
市道才ノ神欠下線道路改良第3次工事	道路改良L=118.9m W=5.5(7.0)m 自由勾配側溝L=128m、L型側溝L=104m ベンチリュールL=40m、舗装工A=972㎡	24,096	株式会社貝瀬組
市道和長島9号線道路改良工事(翌年度へ繰越)	道路改良L=243.8m、W=4.0(5.0)m 舗装工A=1,025㎡、自由勾配側溝L=413m 暗渠工L=19m、集水柵N=6基	23,220	山岳土建株式会社
市道伊勢島本線水路改修第2次工事(翌年度へ繰越)	側溝改良L=164.0m 大型リュールL=129m、暗渠工L=29m 舗装工A=82㎡	16,632	株式会社桑原組
市道袖八大塚線道路改良工事(2工区)(翌年度へ繰越)	道路改良L=245.7m、W=6.0(9.0) 歩道W=3.5m、舗装工A=2,520㎡ 自由勾配側溝L=487m、L型側溝L=240m	68,904	北越建設株式会社
市道大塚3号線他側溝改良工事(翌年度へ繰越)	側溝改良L=715.8m U型側溝L=677m、暗渠工L=37m 集水柵N=13基	15,228	株式会社三友組
市道大塚13号線水路改良工事(翌年度へ繰越)	側溝改良L=95.0m 自由勾配側溝L=64m、現場打ち水路L=37m 消雪パイプ工L=60m、集水柵N=2基	7,344	魚沼開発株式会社
市道小出病院前通り線道路改良工事(繰越明許費)	道路改良L=185.7m W=5.5(9.5)m 歩道 W=2.5m、自由勾配側溝L=354m、消雪パイプ 工 L=454m、舗装工A=2,310㎡	71,943	大塚建設工業株式会社
市道小出病院前通り線削井工事(繰越明許費)	削井工 ケーシング径φ250 D=63.5m 取水工 φ100×11.0kW×49.5m 1施設	14,118	株式会社コイデン
市道下夕島6号線散水管更新工事	散水管(HIVP-RRφ65)L=126.3m、舗装打換え 工(表層⑦t=5cm)A=485㎡	9,134	有限会社渡辺工務店
市道関下3号線消雪施設更新工事	削井工D=82.5m、取水工φ100-15.0kW	16,241	有限会社鈴木建設
市道佐梨本線散水管更新工事	送水管(HIVPφ40)L=2.3m、送水管(HIVPφ 50)L=2.4m、散水管(HIVP-RRφ65)L=181.8m	9,417	株式会社星野工業
市道沢田古新田線散水管更新工事	散水管(HIVP-RRφ65)L=80.5m	4,339	株式会社桑原組
市道大浦新田線散水管更新工事	散水管(HIVP-RRφ65)L=120.1m、散水管 (HIVP-RRφ75)L=33.0m、散水管(HIVP-RRφ 100)L=22.0m	8,382	株式会社星野工業
市道伊勢島東2号線散水管更新工事	散水管(HIVP-RRφ65)L=31.0m	1,274	株式会社南雲配管
市道居平2号線散水管更新工事	散水管(HIVP-RRφ65)L=38.1m	2,155	岡部組合資会社
市道吉田3-1号線他散水管更新工事	散水管(HIVP-RRφ65)L=101.3m、舗装打換え 工(表層⑧t=5cm)A=97㎡	6,734	有限会社吉田配管

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
県道小出守門線他送水管更新工事	送水管(HIVP-RRφ75)L=29.8m	1,048	合資会社新島設備
市道親柄金ヶ沢線消雪施設更新工事	削井工D=82.5m、取水工φ80-11.0kW、送水管(HIVP-RRφ100)L=53.6m	13,822	新越開発株式会社
市道稲荷袖八線散水管更新工事(翌年度へ繰越)	送水管(HIVPφ100)L=3.0m、散水管(HIVP-RRφ65)L=158.5m、散水管(HIVP-RRφ75)L=16.5m	8,640	株式会社星野工業
市道日渡病院線散水管更新工事(翌年度へ繰越)	送水管(HIVPφ65)L=1.5m、送水管(HIVPφ100)L=6.5m、散水管(HIVP-RRφ65)L=226.0m	10,606	有限会社佐藤配管工事店
市道沢田古新田線散水管更新工事(翌年度へ繰越)	送水管(HIVPφ75)L=3.0m、散水管(HIVP-RRφ65)L=252.0m	12,420	株式会社星野工業
市道浦ノ島北線他散水管更新工事(翌年度へ繰越)	送水管(HIVPφ100)L=3.0m、散水管(HIVP-RRφ65)L=247.0m、散水管(HIVP-RRφ75)L=22.0m	12,960	株式会社星野工業
市道中島下村線散水管更新工事(翌年度へ繰越)	散水管(HIVP-RRφ65)L=77.0m	3,121	有限会社五十嵐配管
市道大湯温泉5号線あわせ湯橋高欄舗修工事	木製高欄塗装 L=30m	1,248	ビソー株式会社
市道平地横瀬橋線横瀬橋補修工事	横瀬橋 L=82.4m、W=7.7m 舗装打換え・橋面防水 A=521㎡、伸縮装置補修 L=26.1m、防護柵取替 L=164m	49,223	株式会社貝瀬組
市道平地三ツ池線三ツ池橋補修工事	三ツ池橋 L=96.0m、W=7.5m 沓座モルタル補修 N=15箇所、塗替塗装 A=1,620㎡	29,330	株式会社中元組魚沼営業所
ロータリ除雪車その1購入	ロータリ除雪車(2.6m級)	41,688	有限会社小出自動車工業
ロータリ除雪車その2購入	ロータリ除雪車(2.6m級)	40,932	株式会社大島自動車整備工場
除雪ドーザ購入	除雪ドーザ(14t級)	17,816	株式会社テッコ横山
小形除雪車購入	小形除雪車(1.3m級)	18,468	株式会社大島自動車整備工場
消雪施設(堀之内135)ポンプ遠隔制御装置取替工事	遠隔制御装置取替 N=2箇所	1,361	株式会社真島電気店
消雪施設(小出150)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ更新(φ100-11.0kW) N=1基	2,999	大樹商会
消雪施設(小出166)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ100-7.5kW) N=1基	2,106	大樹商会
消雪施設(小出32)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ100-11.0kW) N=1基	1,879	大樹商会
消雪施設(小出38)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ100-7.5kW) N=1基	1,793	大樹商会
消雪施設(小出58)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ100-15.0kW) N=1基	2,606	有限会社佐藤配管工事店
消雪施設(小出163)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ100-7.5kW) N=1基	1,976	大樹商会
消雪施設(小出203)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ100-11.0kW) N=1基	3,472	岡部組合資会社

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
消雪施設(小出100)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ100-7.5kW) N=1基	1,782	大樹商会
消雪施設(湯之谷0515)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ80-7.5kW) N=1基	2,356	有限会社吉田配管
消雪施設(湯之谷0224)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ80-11.0kW) N=1基	3,175	有限会社田原配管工業
消雪施設(湯之谷0120)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ80-7.5kW) N=1基	2,570	有限会社田原配管工業
消雪施設(湯之谷0220)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ80-7.5kW) N=1基	2,678	有限会社田原配管工業
消雪施設(宇津野1101)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(ボルテックスタイプφ80-15.0kW) N=2基	2,283	有限会社佐藤管業
消雪施設(大沢0713)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ80-7.5kW) N=1基	2,421	株式会社戸田組
消雪施設(広神31)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ65-7.5kW) N=1基	2,948	合資会社新島設備
消雪施設(広神180)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ80-11.0kW) N=1基	2,700	新越開発株式会社
消雪施設(広神89)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ100-7.5kW) N=1基	1,081	有限会社五十嵐配管
消雪施設(広神76)消雪ポンプ入替工事	消雪ポンプ入替(φ65-5.5kW) N=1基	1,739	合資会社新島設備
穴沢新田用水放水路整備工事(繰越明許費)	暗渠工 L=120m、分流堰 2箇所 放水口 1箇所	39,651	株式会社浅井組
春日町小規模急傾斜地崩壊防止工事(翌年度へ繰越)	ふとんかご3段 L=15m、土工一式	1,868	有限会社鈴木建設
明神小規模急傾斜地崩壊防止工事(翌年度へ繰越)	ふとんかご2段 L=13m、土工一式	1,145	山岳土建株式会社
折立ふれあいの郷 冷暖房機器改修更新設備工事	冷暖房機器 室内機2台、室外機1台他	1,296	有限会社秋元冷熱工業
小出公園シャンツェジャッジハウス修繕工事	シャンツェジャッジハウス修繕	2,268	岡部組合資会社
市有佐梨川住宅ポンプ室折版屋根改修工事	折版屋根改修	1,274	株式会社米山工務店
市営大堀添住宅給水ポンプ緊急取替修繕工事	ユニットポンプ交換	1,134	有限会社田原配管工業
市営堀之内住宅駐輪場設置工事	耐雪型駐輪場新設	1,890	有限会社アクティホーム
市営特公賃広神A B住宅消雪ポンプ更新工事	水中ポンプ及びケーシング交換	7,572	株式会社コイデン
市営須原住宅3号棟屋上塔屋防水工事	屋上塔屋防水改修	2,851	魚沼産業株式会社
市営沢田住宅昇降機能維持保全工事	モーター駆動装置交換他	1,944	日本オーチス・エレベータ株式会社関東支店

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
市有月岡住宅8号棟解体撤去工事	木造住宅解体 1棟1戸	1,274	有限会社アクティホーム
市有西村住宅跡地造成工事	軟弱地盤改良他	3,229	株式会社大平組
市有上ノ原住宅解体撤去工事	木造住宅解体 1棟2戸	2,927	魚沼開発株式会社
市営堀之内住宅昇降機既存不適格改善工事	戸開走行保護装置制御基板交換及び地震感知器設置他	1,188	三菱電機ビルテクノサービス株式会社長岡営業所
市営須原住宅2号棟外構修繕工事	敷地内土間コンクリート打ち直し他	5,389	有限会社櫻井工業
特公賃須原住宅A棟外構修繕工事	敷地内アスファルト舗装他	2,128	有限会社櫻井工業
市有新保住宅各戸止水栓取替工事	全戸ゲートバルブからボールバルブへ交換	1,296	株式会社コイデン
県営青島住宅浴室改修工事	全戸浴室換気扇設置等	3,164	大栄産業株式会社
市営栃尾又住宅3号棟ユーティリティ改修工事	内部改修(建具、内装、給排水設備他)	15,886	株式会社カネマタ工務店
市営大堀添住宅ユーティリティ改修工事	内部改修(建具、内装、給排水設備他)	24,970	株式会社カネマタ工務店
市有新保住宅大規模改修工事	屋上防水及び雑排水管更生	24,669	貝瀬材木株式会社
市営大白川住宅屋上改修工事	屋上防水及び雪庇防止柵改修	9,580	魚沼産業株式会社
消防費			
緊急出動表示板設置工事	銅板製(t=1.6)LED内照式緊急出動表示板設置 1基	3,834	小幡電気工業株式会社
主訓練塔3階改修工事	外部硬質ウレタン防水 26.4㎡	1,285	伊米ヶ崎建設株式会社
並柳地内耐震性貯水槽新設工事	消防庁認定二次製品 耐震性貯水槽40㎡型 N=1基(立上吸水管付)	11,985	株式会社関矢工業
小出島地内耐震性貯水槽新設工事	消防庁認定二次製品 耐震性貯水槽40㎡型 N=1基(立上吸水管付)	12,051	株式会社星野工業
清本地内防火水槽撤去工事	防火水槽撤去 20t級 1基	1,058	株式会社仲丸組
虫野地内消火栓新設工事	地上式単口消火栓新設 1基 撤去 1基	1,544	株式会社南雲配管
下島集落センター前地下式消火栓新設工事	地下式消火栓新設 1基	1,296	有限会社酒井管業
高規格救急自動車4WD購入	高規格救急車、高度救命処置用資器材の整備	38,966	有限会社カーサービス小出
高規格救急自動車積載品(除細動器一式)購入	高規格救急車に積載する除細動器の購入	4,428	有限会社カーサービス小出

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
小型動力消防ポンプ (その1)	小型動力消防ポンプ (B-3級) 2台	3,838	有限会社小出自動車工業
小型動力消防ポンプ (その2)	小型動力ポンプ (B-3級) (その2) 2台	2,432	株式会社ハセガワ
小型動力ポンプ付 (B-3級) 積載車	小型動力ポンプ (B-3級) 付積載車 2台	13,232	有限会社カーサービス小出
軽トラ型資器材運搬車	消防団施設整備事業計画に基づく購入 軽トラ型資器材運搬車 1台	1,706	有限会社カーサービス小出
アナログ移動系防災行政無線撤去工事	小出局、須原中継局及び折立中継局設備撤去、無線局廃止手続き	1,061	小幡電気工業株式会社
教育費			
スクールバス (中型) その1購入	中型45人乗り 1台	14,764	株式会社ニットク
スクールバス (中型) その2購入	中型45人乗り 1台	14,656	有限会社小出自動車工業
スクールバス購入	14人乗り4WD 1台	3,078	株式会社大島自動車整備工場
魚沼市公衆無線LAN整備工事 (その1)	公衆無線LANアクセスポイント設置24台 LANケーブル配線 2,395m 運用管理サーバー 1台 ほか	29,160	株式会社真島電気店
魚沼市無線LAN整備工事 (その2)	無線LANアクセスポイント設置 123台 LANケーブル配線 836m PoE給電L2スイッチ取付 32台 ほか	10,890	小幡電気工業株式会社
魚沼市立学校提示装置取付工事	プロジェクタ、壁面ユニット及び電源取付 124個	7,149	小幡電気工業株式会社
守門第2教員住宅サイディング修繕工事	外壁面修繕103㎡	3,510	株式会社大平組
堀之内小学校多目的室遮音壁設置工事	難聴教室開設に伴う遮音壁設置	1,220	株式会社竹田工務店
宇賀地小学校普通教室等網戸設置工事	普通教室及び廊下への網戸設置 (7教室、廊下21箇所)	1,158	株式会社大進産業
小出小学校普通教室等網戸設置工事	校舎棟2階、3階教室及び体育館への網戸設置 (23教室、体育館地窓・窓)	1,173	株式会社大進産業
伊米ヶ崎小学校校舎改修工事 (Ⅱ期工事)	仮設、撤去、防水、建具、金属、木、塗装、内装、黒板・カーテン・他ユニット、衛生設備、暖房設備 各工事一式	96,947	伊米ヶ崎建設株式会社
伊米ヶ崎小学校校舎電気設備改修工事 (Ⅱ期工事)	電灯、照明、コンセント、壁付扇風機、換気扇、エアコン増設、放送、インターホン、時計、テレビ共聴、火災報知 各設備工事一式	22,908	共成電気工業株式会社
井口小学校外構(その1)工事「H27～H29継続費」	床掘り900㎡、埋戻し400㎡、基面整正570㎡、コンクリート塀工事一式、L型擁壁工272㎡、積雪地フェンス487㎡	47,985	株式会社三友組
井口小学校外構(その2)工事「H28～H29継続費」	VS側溝工473㎡、U型側溝工28㎡、集水柵工17基、暗渠排水工439㎡、縁石工548㎡、階段・スロープ 工一式 (8箇所)	67,306	銀山開発株式会社
湯之谷小学校グラウンド整備工事「H28～H29継続費」	グラウンド舗装工9140㎡、遊具設置工一式、バックネット設置工1箇所、防球ネット164㎡、国旗掲揚塔1箇所、暗渠排水工48㎡	90,620	株式会社戸田組
湯之谷小学校構内舗装(その1)工事「H28～H29継続費」	アスファルト舗装工2090㎡、カーアスファルト舗装工1040㎡、区画線工400㎡、誘導表示92㎡、警告表示131枚	23,817	株式会社北越舗道魚沼営業所

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
湯之谷小学校構内舗装(その2)工事「H28～H29継続費」	アスファルト舗装工1050㎡、全天候型ゴム系弾性舗装工671㎡、区画線工34m	31,763	福田道路株式会社小出営業所
湯之谷小学校植栽帯整備工事	整備面積420㎡	2,246	光進運輸建設有限公司
旧井口小学校校舎解体撤去工事(翌年度へ繰越)	校舎解体撤去(普通教室棟、特別教室棟、渡り廊下棟、プール棟3,609㎡)	144,720	五十嵐組株式会社
小出中学校武道館エントランス照明器具取替工事	既存照明器具撤去(49台)、新規LED照明器具設置(36台)	1,094	小幡電気工業株式会社
広神中学校変圧器(電灯、動力)更新工事	変圧器改修(電灯・動力)、PCB検査	1,203	株式会社コイデン
守門中学校自動火災報知設備改修工事	自動火災報知設備改修(受信機1台、地区音響6型ベル13個)	1,331	有限会社魚沼防災
湯之谷中学校校舎改修工事(Ⅲ期工事)	仮設、撤去、新規土間、防水、建具、金属、左官、木、塗装、内装、黒板等 各工事一式	71,367	株式会社吉田建設
湯之谷中学校校舎電気設備改修工事(Ⅲ期工事)	幹線動力、電灯、放送・時計、TV受信、インターホン、自動火災報知、エアコン、ヒーター集中制御各設備工事一式	19,785	小幡電気工業株式会社
湯之谷中学校校舎機械設備改修工事(Ⅲ期工事)	トイレ改修、廊下給水管改修、特別教室設備改修、消防設備改修、暖房設備改修、水栓改修 各工事一式	27,683	有限会社渡辺工務店
湯之谷中学校校舎裏駐車場舗装工事	アスファルト舗装工2020㎡、マンホール高さ調整6箇所	8,136	株式会社戸田組
堀之内中学校体育館改修工事(繰越明許費)	アリーナ天井、壁、ギャラリー等改修1,712㎡	95,034	株式会社竹田工務店
堀之内中学校体育館電気設備改修工事(繰越明許費)	照明器具交換25個、自動火災報知設備(分布型感知器4個、空气管753m)ほか	15,992	株式会社真島電気店
守門中学校普通教室棟他耐震補強工事(翌年度へ繰越)	【耐震補強】普通教室棟2253㎡、給食棟132㎡ 【給食棟改修】建築・電気設備・機械設備 各工事一式	93,744	伊米ヶ崎建設株式会社
堀之内庁舎・公民館高圧受変電設備改修工事(公民館負担分)	高圧気中開閉器改修他	2,355	株式会社真島電気店
伊米ヶ崎公民館便所改修工事	伊米ヶ崎公民館内の便所を和式から洋式へ改修する。	3,402	株式会社南雲配管
目黒邸茅葺屋根差茅工事	重要文化財旧目黒家住宅の茅葺屋根東面の差茅工事 123.0㎡	6,696	株式会社越乃かやぶき
宮柵二記念館空調機クーリングタワー更新工事	空調機クーリングタワー更新 1基 木製格子改修(長さ詰め)	2,538	有限会社渡辺工務店
魚沼市小出郷文化会館受変電設備改修工事	受変電設備の変圧器7台、変流器10台、変成器3台、高圧交流負荷開閉器10台の交換他	31,212	共成電気工業株式会社
ランニングマシン購入	修理不能となった既存のランニングマシン1台を更新(ウェルロード200E 傾斜装置付)	1,080	貝瀬材木株式会社
堀之内体育館空調設備改修工事	堀之内体育館の空調設備を改修する。(ガスヒートポンプから空冷ヒートポンプへ改修)	19,056	有限会社渡辺工務店
堀之内体育館バスケットボールコートライン塗替工事	堀全面汚れ落とし、フローリングクリーナー・ポリッシュャー掛けA=1,500㎡、ライン塗装2回塗りA=220㎡、全面水性2液形体育館用床塗料1回塗りA=1,500㎡	1,243	合資会社みうらや
入広瀬スポーツセンターピロティ舗装工事	舗装工(表層⑨ t=40mm) A=439㎡	2,218	福田道路株式会社 小出営業所

(単位:千円)

契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
堀之内中学校調理場トイレ改修工事	洋式トイレ 1台 手洗器 1台 設置・撤去工事 一式 ほか	1,032	有限会社渡辺工務店
広神中学校調理場床修繕工事	排水側溝修繕 L=18.6m 床修繕 A=84.7m ²	1,944	株式会社ウッディハウス
小出中学校調理場食器消毒保管庫購入	食器消毒保管庫 扉両面式1台	1,382	貝瀬材木株式会社
湯之谷学校給食センター給食運搬車購入	普通貨物自動車 3人乗り 1台 最大積載量1300kg	5,216	有限会社カーサービス小出
広神中学校調理場食器消毒保管庫購入	食器消毒保管庫 扉両面式1台 食器消毒保管庫 扉方面式1台	2,754	貝瀬材木株式会社

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
議会費	平成29年度政務活動費	1,559	該当者22人
	議会費 計	1,559	
総務費	新潟県魚沼市消費者協会補助金	210	新潟県魚沼市消費者協会
	旧慣使用地交付金	14,420	芋鞆区 ほか20地区
	交流事業補助金	92	湯之谷バレーボールスポーツ少年団 ほか1団体
	バス待合所修繕事業費補助金	76	大沢区 ほか2件
	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条低収益路線市負担分)	3,813	南越後観光バス株式会社
	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条観光路線分)	3,000	南越後観光バス株式会社
	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条運行依頼路線分)	38,047	南越後観光バス株式会社
	乗合タクシー運行費補助金	48,263	株式会社小出タクシー ほか3社
	魚沼市コミュニティバス運行事業補助金	2,604	入広瀬コミュニティ協議会
	地域おこし協力隊等起業支援補助金	999	該当者 1人
	定住促進事業補助金	1,000	該当者 1人
	出会いの場創出支援事業補助金	1,086	魚沼市ものづくり振興協議会 ほか3団体
	うおぬま若者会議補助金	419	うおぬま若者会議
	公衆無線LAN設置支援事業補助金	333	社会福祉法人魚野福祉会 ほか1団体
	テレビ難視聴地域解消対策事業補助金	1,914	吉原テレビ共同受信施設組合
	集落施設建設費等補助金(集会施設)	7,177	原虫野区 ほか12地区
	一般コミュニティ助成事業補助金	1,400	小出囃子同好会
	コミュニティ活動助成事業補助金	16,152	みどりコミュニティ ほか14団体
	高齢化地域対策共助事業補助金	3,109	上条コミュニティ協議会 ほか3団体

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
総務費	魚沼市交通安全協会補助金	5,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
	自治会防犯灯電気料補助金	1,671	前島町 ほか98自治会
	総務費 計	150,785	
民生費	魚沼市遺族会補助金	390	魚沼市遺族会
	魚沼市家族会補助金	170	魚沼市家族会
	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会補助金	8	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会
	魚沼音声訳の会補助金	60	魚沼音声訳の会
	第41回新潟県聴覚障害者球技大会補助金	50	一般社団法人新潟県聴覚障害者協会
	地域生活移行促進事業補助金(初年度設備整備事業)	300	社会福祉法人魚沼更生福祉会
	社会福祉協議会助成事業補助金(職員人件費)	83,150	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
	社会福祉協議会助成事業補助金(建設費)	4,217	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
	十字園改築費償還補助金	289	社会福祉法人更生慈仁会
	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	14,320	魚沼市民生委員児童委員協議会
	民生委員制度設立100周年記念大会補助金	694	魚沼市民生委員児童委員協議会
	多機能型事業所「なないろ」施設整備事業補助金	20,000	社会福祉法人魚沼地域福祉会
	障害者向け住宅整備事業補助金	437	該当者2人
	特別養護老人ホーム「寿和ホーム」「うかじ園」建設資金償還補助金	23,646	社会福祉法人魚沼福祉会
	特別養護老人ホーム「あおりの里」建設資金償還補助金	2,000	社会福祉法人魚野福祉会
	特別養護老人ホーム「うおの園」建設資金償還補助金	928	社会福祉法人魚野福祉会
	高齢者向け住宅整備事業補助金	1,194	該当者 7人
	魚沼市シルバー人材センター運営費補助金	9,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,040	魚沼市老人クラブ連合会

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
民生費	魚沼市単位老人クラブ補助金	4,810	堀之内第一寿クラブ ほか104団体
	介護職員等育成事業補助金	713	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか3法人
	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業助成金	17	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか2団体
	平成29年度母子寡婦福祉雪椿会活動補助金	90	魚沼市母子寡婦福祉雪椿会
	保育所等整備交付金補助金	1,059	社会福祉法人清心保育園
	小出保育園特別保育事業補助金	20,584	社会福祉法人慈生会 小出保育園
	清心保育園特別保育事業補助金	7,202	社会福祉法人清心保育園
	放課後児童健全育成対策費補助金	1,247	社会福祉法人慈生会 小出保育園
	平成29年度高等職業訓練促進給付金	1,928	該当者2人
	平成29年度高等職業訓練修了支援給付金	50	該当者1人
	災害援護資金貸付金利子補給	72	該当者3人
	民生費 計	203,965	
衛生費	風しん等任意予防接種費用補助金	32	該当者7人
	魚沼市食のまちづくり推進事業補助金	7,059	食まちうおぬまいイベント実行委員会 ほか1団体
	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策事業補助金	240	向山町内会 ほか16団体
	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	1,721	該当者13人
	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	78	該当者9人
	新ごみ処理施設建設準備等経費負担金	785	南魚沼市長
	南魚沼市し尿処理施設大規模修繕負担金	1,100	南魚沼市長
	南魚沼市し尿等受入施設建設維持管理負担金(繰越明許費)	96,345	南魚沼市長
	南魚沼市し尿等受入施設建設維持管理負担金	136,172	南魚沼市長
	衛生費 計	243,532	

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
労働費	若者定住就職奨励金	2,050	該当者27人
	インターンシップ応援事業補助金	40	伊米ヶ崎建設株式会社 ほか該当者1人
	事業所の魅力発信動画作成支援事業補助金	315	シンコー株式会社 ほか2社
	求人情報発信応援事業補助金	1,077	株式会社中村バルブ製作所 ほか2社
	中小企業等人材育成支援事業補助金	403	東邦電子株式会社ほか 延べ13社
	労働費 計	3,885	
農林水産業費	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金	84	新規免許取得者2人
	魚沼市鳥獣被害防止対策補助金	1,950	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)利子補給金	74	北魚沼農業協同組合 ほか1人
	新規参入者経営安定資金利子補給金	63	北魚沼農業協同組合
	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	23,558	農事組合法人あぐり下倉新田 ほか4件
	中山間地域等直接支払交付金	178,311	集落協定53協定、個別協定1協定
	農業再生協議会等活動支援事業補助金	900	魚沼市農業再生協議会
	経営所得安定対策推進事業補助金	9,517	魚沼市農業再生協議会
	生産調整機械整備事業補助金	1,000	魚沼市農業再生協議会
	転作物独自助成事業補助金	18,664	魚沼市農業再生協議会
	地産地消推進事業補助金	147	うおぬま食文化フォーラム実行委員会
	魚沼市産業活性化支援事業補助金	77	一般財団法人 魚沼農耕舎
	多面的機能支払交付金	183,074	市内活動組織 全67組織
	青年就農給付金	4,500	該当者5人
	機構集積協力金(地域集積協力金)	3,673	1地区
	機構集積協力金(経営転換協力金)	3,585	該当者25人

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
農林水産業費	農業経営法人化等支援事業	400	1法人
	経営体育成支援事業	2,085	該当者1人
	農業者育成支援事業	16,039	該当者24人
	環境保全型農業直接支払交付金	2,296	該当者11人
	新規就農者援助事業補助金	300	該当者1人
	魚沼市土地改良区運営事務費補助金	6,000	魚沼市土地改良区
	大和郷土地改良区運営事務費補助金	580	大和郷土地改良区
	魚沼市土地改良区借入償還金補助金	21,459	魚沼市土地改良区
	団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業(小出郷地区)補助金	5,606	魚沼市土地改良区
	団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業(小出2期地区)補助金	4,070	魚沼市土地改良区
	団体営農業水利施設安全対策事業補助金(吉水地区)	338	魚沼市土地改良区
	県単農業農村整備事業補助金(長松地区)	900	魚沼市土地改良区
	基盤整備促進事業補助金(十日町地区)(繰越明許費)	31,920	大和郷土地改良区
	小規模農地基盤整備事業補助金	1,120	該当者6人
	農業経営高度化支援事業補助金(小平尾、上原、大和沢、和田横瀬地区)	360	魚沼市土地改良区
	農用地等集団化事業(経営体育成促進換地等調整)補助金(和田横瀬地区)	230	魚沼市土地改良区
	農業経営高度化支援事業補助金(舟山地区)	150	魚沼市土地改良区
	魚沼市山林部地籍調査促進補助金	329	湯之谷地域森林組合
	魚沼市緑の少年団育成事業補助金	200	須原小学校緑の少年団育成会
	魚沼木炭生産組合補助金	40	魚沼木炭生産組合
森林整備地域活動支援交付金	420	魚沼市森林組合	
魚沼市森林整備推進事業補助金	3,725	湯之谷地域森林組合 ほか2団体	

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
農林水産業費	里山整備モデル事業補助金	13,994	湯之谷地域森林組合 ほか13団体
	魚沼市産材の家づくり事業補助金	6,852	貝瀬材木株式会社 ほか8社
	魚沼市伝統技能継承支援事業補助金	1,578	該当者3人
	農林水産業費 計	550,168	
商工費	商工会補助金	17,229	市内6商工会、魚沼市商工会連絡協議会
	移動販売事業支援補助金	2,528	該当者2者
	魚沼市ものづくり振興協議会補助金	2,500	魚沼市ものづくり振興協議会
	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	849	株式会社魚沼中央自動車学校 ほか8社
	中小企業設備投資応援補助金	14,967	ニューロング精機株式会社 ほか6社
	中小企業設備投資応援補助金 (繰越明許費)	21,000	株式会社本高砂屋 ほか4社
	商店街活性化支援事業補助金	2,410	うおぬまチャンスセール(ハイパースクラッチ)実行委員会 ほか4団体
	中小企業景気対策特別支援資金保証料補給金	3,747	新潟県信用保証協会
	中小企業緊急経済対策保証料補給金	5,025	新潟県信用保証協会
	平成28年度異常少雪対策特別支援資金利子補給補助金	734	NPO法人スノーパーク小出 ほか17社
	水の郷工業団地推進委員会補助金	195	水の郷工業団地推進委員会
	産業立地促進特例補助金	11,884	テーブルマーク株式会社 ほか2社
	産業活性化支援事業補助金	2,847	株式会社栄工舎ほか 延べ17社
	新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	1,800	SUGAR SPOT ほか4社
	魚沼市観光協会団体運営費補助金	11,500	一般社団法人魚沼市観光協会
	魚沼市観光協会誘客宣伝事業費補助金	17,500	一般社団法人魚沼市観光協会
	誘客イベント・祭り補助金	14,064	小出まつり協賛会 ほか25団体
	観光地域づくり事業補助金	752	大湯温泉旅館組合 ほか1団体

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
商工費	魚沼市地域づくり振興公社事業費補助金	9,500	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
	指定管理者移行に伴う浅草山荘受入事業費補助金	2,855	特定非営利活動法人入広瀬元気クラブ
	友好都市等体験ツアー市内移動交通費補助金	312	一般社団法人魚沼市観光協会
	浅草温泉供給停止による浅草山荘への補助	485	特定非営利活動法人入広瀬元気クラブ
	商工費 計	144,683	
土木費	消雪用揚水機節水機器設置事業補助金	3,657	該当46件
	公園・広場整備費等補助金	625	田川区 ほか3地区
	魚沼市克雪すまいづくり支援事業補助金	6,068	該当24件
	魚沼市災害被災者住宅復興資金利子補給事業補助金	20	該当1件
	魚沼市木造住宅耐震診断支援事業補助金	60	該当1件
	魚沼市屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	50	該当1件
	魚沼市住宅リフォーム支援事業補助金	54,315	該当432件
	土木費 計	64,795	
消防費	平成29年度魚沼市防火管理協会事業補助金	137	魚沼市防火管理協会
	消防費 計	137	
教育費	新潟県高等学校定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会補助金	175	新潟県高等学校定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会
	第51回新潟県学校図書館研究大会魚沼大会補助金	100	第51回新潟県学校図書館研究大会魚沼大会実行委員会
	湯之谷小学校竣工記念事業補助金	1,000	湯之谷小学校竣工記念事業実行委員会
	守門中学校創立40周年記念事業補助金	500	守門中学校実行委員会
	宇賀地小学校創立60周年記念事業補助金	500	宇賀地小学校創立60周年記念事業実行委員会
	魚沼市教育振興会補助金	2,500	魚沼市教育振興会
	部活動大会出場費補助金【堀之内小】	581	堀之内小学校大会参加実行委員会

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
教育費	部活動大会出場費補助金【堀之内中】	232	堀之内中学校大会参加実行委員会
	部活動大会出場費補助金【小出中】	1,982	小出中学校クラブ活動後援会
	部活動大会出場費補助金【湯之谷中】	223	湯之谷中学校
	部活動大会出場費補助金【広神中】	397	広神中学校後援会
	部活動大会出場費補助金【守門中】	363	守門中学校体育後援会
	部活動大会出場費補助金【入広瀬中】	111	入広瀬中学校大会参加実行委員会
	自転車通学生徒ヘルメット購入補助金【堀之内中】	27	堀之内中学校
	自転車通学生徒ヘルメット購入補助金【小出中】	69	小出中学校PTA
	自転車通学生徒ヘルメット購入補助金【広神中】	42	広神中学校
	自転車通学生徒ヘルメット購入補助金【守門中】	12	守門中学校体育後援会
	私立めぐみ幼稚園運営費補助金	5,000	学校法人竜谷学園 めぐみ幼稚園
	私立幼稚園就園奨励費補助金	10,636	学校法人竜谷学園 めぐみ幼稚園
	俳句コンクール補助金	200	除々坊敬慕会
	生涯学習連絡協議会補助金	200	生涯学習連絡協議会
	青少年健全育成市民会議補助金	500	魚沼市青少年健全育成市民会議
	市PTA連絡協議会補助金	170	魚沼市PTA連絡協議会
	堀之内公民館地域分館活動費交付金	847	堀之内分館 ほか3分館
	小出公民館地域分館活動費交付金	389	小出稲荷町分館 ほか9分館
	成人式事業補助金	120	新成人の集い実行委員会
	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
魚沼市文化協会補助金	1,700	魚沼市文化協会	
魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金	501	干溝歌舞伎保存会 ほか2団体	

(単位:千円)

款	補助金名	補助金額	交付先
教育費	魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金	220	堀之内一周駅伝大会実行委員会
	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金	300	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会
	魚沼市体育協会補助金	6,700	魚沼市体育協会
	スキーリフトシーズン券購入補助金	3,768	株式会社魚沼須原スキー場 ほか5団体
	中条運動広場公衆トイレ維持管理補助金	50	中条運動広場管理組合
	学校給食用米における地場産コシヒカリ支給事業補助金	4,389	公益財団法人新潟県学校給食会
	教育費 計	44,564	
災害復旧費	小規模災害復旧事業補助金	35,780	該当者延べ131人
	災害復旧費 計	35,780	
合計		1,443,853	

第2編 国民健康保険特別会計

○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【地域医療対策室】

第1章 決算の概要

1 世帯数・被保険者数等

(1) 国保の加入状況 (単位：世帯、人、%)

年度	世帯数	人口	国保加入者数（年間平均）					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
25	13,462	39,277	5,904	98.1	43.9	10,660	96.8	27.1
26	13,421	38,623	5,715	96.8	42.6	10,087	94.6	26.1
27	13,353	37,884	5,564	97.4	41.7	9,675	95.9	25.5
28	13,263	37,283	5,391	96.9	40.6	9,201	95.1	24.7
29	13,282	36,696	5,217	96.8	39.3	8,700	94.6	23.7

※ 世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

<被保険者の内訳> (単位：世帯、人、%)

年数	被保険者数内訳（年間平均）					
	一般			退職		
	人数	対前年比	割合	人数	対前年比	割合
25	9,904	97.4	92.9	756	90.1	7.1
26	9,449	95.4	93.7	638	84.4	6.3
27	9,126	96.6	94.3	549	86.1	5.7
28	8,807	96.5	95.7	394	71.8	4.3
29	8,461	96.1	97.3	239	60.7	2.7

(2) 被保険者異動状況 (単位：人)

被 保 険 者 数 増 減 内 訳	H29年度中 増加	増加の事由						
		転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計
		161	1,285	13	24	0	438	1,921
H29年度中 減少	H29年度中 減少	減少の事由						
		転出	社会保険 加入	生活保護 適用	死亡	後期高齢 者加入	その他	計
		164	1,271	20	61	330	494	2,340

2 年度収支状況構成表

(単位：千円、%)

歳入				歳出					
歳入科目		決算額	構成比	歳出科目		決算額	構成比		
保険税	一般被保険者分	763,474	18.3	総務費		51,985	1.3		
	退職被保険者分	20,441		保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	1,988,734	56.7	
	計	783,915			療養費	13,278			
国庫支出金	療養給付費負担金	592,837	20.1		高額療養費	274,634			
	高額医療費共同 事業負担金	17,674			計	2,276,646			
	特定健康診査等負担金	6,175			退職被保険者分	療養給付費	58,820		
	財政調整交付金	237,802			療養費	309			
	システム開発費等 補助金	5,652		高額療養費	11,364				
	計	860,140		計	70,493				
療養給付費交付金		94,523	2.2	出産育児一時金	7,127	付費	56.7		
前期高齢者交付金		1,084,556	25.3	葬祭費	3,050				
県支出金	高額医療費共同 事業負担金	17,674	5.6	移送費	0				
	特定健康診査等負担金	6,175		高額介護合算一般分	91				
	財政調整交付金	214,452		高額介護合算退職分	0				
	計	238,301		審査支払手数料	5,278				
連合会支出金		88	0.0	計	2,362,685				
共同事業	高額医療費共同 事業交付金	85,941	19.8	後期高齢者	後期高齢者支援金			468,461	11.3
	保険財政共同安定化 事業交付金	763,599		事務費拠出金	35				
	計	849,540		計	468,496				
繰入金	保険基盤安定	186,725	6.3	前期高齢者	前期高齢者納付金	1,745	0.0		
	職員給与費等	63,011		事務費拠出金	34				
	出産育児一時金	4,750		計	1,779				
	財政安定化支援	14,114		老人保健	医療費拠出金	0	0.0		
	法定外繰入金	0		事務費拠出金	12				
	基金等繰入金	0		計	12				
	計	268,600		介護納付金	184,701	4.4			
繰越金		88,238	2.1	共同事業	高額医療費共同事業交付金	70,695	21.6		
その他の収入		18,955	0.4		保険財政共同安定化 事業交付金	833,044			
					計	903,739			
				保健事業費		74,728	1.8		
				基金等積立金		80,016	1.9		
				その他の支出金		37,143	0.9		
歳入合計		4,286,856	100	歳出合計		4,165,284	100		
歳入歳出差引額				121,572					

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費

(1) 費用額負担区分

(単位：円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
				他法	国保優先	
一般被保険者	療養の給付	2,729,155,439	1,986,819,926	644,792,906	0	97,542,607
	療養費	18,244,333	13,248,771	4,824,479	0	171,083
	計	2,747,399,772	2,000,068,697	649,617,385	0	97,713,690
退職被保険者	療養の給付	84,447,632	58,819,646	24,768,813	0	859,173
	療養費	440,833	308,577	132,256	0	0
	計	84,888,465	59,128,223	24,901,069	0	859,173

※ 保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

(2) 療養の給付内訳

一般被保険者数（年間平均）A 8,461人

(単位：件、日、円、%)

区分	件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 B/A	
				日数 C/B	費用額 D/B	費用額 D/A		
診療費	入院	1,942	31,558	1,014,833,816	16.3	522,571	119,943	23.0
	入院外	66,078	85,941	914,392,920	1.3	13,838	108,071	781.0
	歯科	10,362	19,220	156,143,030	1.9	15,069	18,454	122.5
調剤	44,285	—	578,238,930	—	13,057	68,342	523.4	
食事療養	(1,858)	(84,470)	56,178,963	—	30,236	6,640	—	
訪問看護	149	830	9,367,780	—	—	—	—	
計	122,816	137,549	2,729,155,439		22,221	322,557		

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

退職被保険者数（年間平均）E 239人

(単位：件、日、円、%)

区分	件数 F	日数 G	費用額 H	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 F/E	
				日数 G/F	費用額 H/F	費用額 H/E		
診療費	入院	51	776	34,569,950	15.2	677,842	144,644	21.3
	入院外	2,028	2,490	20,906,250	1.2	10,309	87,474	848.5
	歯科	305	536	4,738,410	1.8	15,536	19,826	127.6
調剤	1,383	—	15,730,250	—	11,374	65,817	578.7	
食事療養	(50)	(2,069)	1,390,142	—	27,803	5,816	—	
訪問看護	0	0	0	—	—	—	—	
計	3,767	3,802	77,335,002		20,530	323,577		

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

(3) 療養費内訳

(単位：件、円)

区分	件数	費用額	1件当たり費用額	
一般	診療費	45	1,503,125	33,403
	補装具	134	4,615,290	34,442
	柔道整復師	1,507	11,179,268	7,418
	その他	64	946,650	14,791
	計	1,750	18,244,333	10,425
退職者	診療費	1	14,380	14,380
	補装具	2	52,294	26,147
	柔道整復師	52	374,159	7,195
	その他	0	0	—
	計	55	440,833	8,015

2 高額療養費

(単位：件、円)

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
一般	4,565	274,191,901	60,064
退職者等	82	11,364,064	138,586

※ 給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

3 その他の給付費

(単位：件、円)

区分	件数	給付額	1件当たり給付額
高額介護合算(一般)	8	197,201	24,650
出産育児一時金	16	7,124,000	445,250
葬祭費	61	3,050,000	50,000

※ 出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

第3章 国民健康保険の保健事業

1 総合健診(人間ドック)助成事業

(単位：人、円)

年度	区分	健診機関数	受診者数	助成実績額
29		6	930	12,254,243

2 特定健康診査事業

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	受診者数	実施率
29		7,220	2,603	36.1

3 特定保健指導事業

(単位：人、%)

年度	区分	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
29		動機付支援	209	124	70	33.7
		積極的支援	111	57	23	20.7

第4章 収支状況の推移

1 保険給付と保険税の状況（一般保険者分） 8,461人 5,111世帯

（単位：円、％）

区分 年度	保 険 給 付 費			保 険 税（過年度分を含む）		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
25	501,484	281,275	97.6	144,912	81,279	100.7
26	511,383	293,982	104.5	144,526	83,084	102.2
27	539,570	315,192	107.2	138,678	81,009	97.5
28	547,697	325,123	103.2	140,684	83,513	103.1
29	538,981	325,580	100.1	135,821	82,045	98.2

※ 保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「出産育児一時金」「葬祭費」「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「老人保健拠出金」の合計額
 保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

2 収入の状況

（単位：千円）

区分 年度	国保税		国県支出金 及び交付金	繰入金	繰越金	その他	計
	全体	前年度比					
25	980,158 (86,844)	96.9	2,673,270	基盤安定 138,696 職員給与 60,911 出産育児 8,360 財政支援化 12,963 法定外 0 基金等 0	231,309	17,612	4,123,279
26	937,756 (82,860)	95.7	2,660,620	基盤安定 153,757 職員給与 64,988 出産育児 5,016 財政支援化 13,239 法定外 200,000 基金等 0	89,316	17,410	4,142,102
27	863,820 (75,414)	92.1	3,149,520	基盤安定 195,668 職員給与 66,153 出産育児 7,479 財政支援化 10,000 法定外 0 基金等 0	231,906	42,477	4,567,023
28	843,852 (74,088)	97.7	3,139,884	基盤安定 189,982 職員給与 68,460 出産育児 6,149 財政支援化 17,209 法定外 0 基金等 0	75,142	16,678	4,357,356
29	783,915 (69,293)	92.9	3,127,060	基盤安定 186,725 職員給与 63,011 出産育児 4,750 財政支援化 14,114 法定外 0 基金等 0	88,238	19,043	4,286,856

※ 国保税下段（ ）書きは、一般介護保険分の内数

3 支出の状況

(単位：千円)

年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
25	2,988,832	95.4	54,334	65,897	924,900	4,033,963	89,316
26	2,956,531	98.9	58,032	65,680	829,953	3,910,196	231,906
27	3,048,023	103.1	49,616	73,203	1,321,039	4,491,881	75,142
28	2,966,774	97.3	44,493	83,582	1,174,269	4,269,118	88,238
29	2,832,972	95.5	51,985	74,728	1,205,599	4,165,284	121,572

※ 保険給付費には、20年度からは老人保健拠出金、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含む

4 後期高齢者支援金等の状況

(単位：千円)

年度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
28	468,461	35	468,496

5 前期高齢者納付金等の状況

(単位：千円)

年度	前期高齢者納付金	事務費拠出金	計
28	1,745	34	1,779

6 老人保健拠出金の状況

(単位：千円)

年度	医療費拠出金	事務費拠出金	計
28	0	12	12

第5章 国民健康保険税の状況

1 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付 未済額	収納未済額	収納率	前年度 収納率	
現 年 課 税 分	一般被保険者	756,785,245	731,515,967	0	0	25,269,278	96.66	96.65	
	医療給付費分	488,004,321	472,311,906	0	0	15,692,415	96.78	96.76	
	後期支援金分	200,168,412	193,686,778	0	0	6,481,634	96.76	96.75	
	介護納付金分	68,612,512	65,517,283	0	0	3,095,229	95.49	95.58	
	退職被保険者等	19,726,855	19,183,789	0	0	543,066	97.25	98.86	
	医療給付費分	11,124,579	10,820,477	0	0	304,102	97.27	98.87	
	後期支援金分	4,731,488	4,599,456	0	0	132,032	97.21	98.81	
	介護納付金分	3,870,788	3,763,856	0	0	106,932	97.24	98.87	
	小 計	776,512,100	750,699,756	0	0	25,812,344	96.68	96.74	
	滞 納 繰 越 分	一般被保険者	136,794,197	31,957,856	8,347,967	0	96,488,374	23.36	27.11
		医療給付費分	94,704,954	20,823,942	6,264,613	0	67,616,399	21.99	25.47
		後期支援金分	26,268,568	7,357,807	1,236,680	0	17,674,081	28.01	32.16
介護納付金分		15,820,675	3,776,107	846,674	0	11,197,894	23.87	28.72	
退職被保険者等		3,581,742	1,257,802	140,038	0	2,183,902	35.12	31.33	
医療給付費分		2,278,962	719,243	74,861	0	1,484,858	31.56	29.39	
後期支援金分		666,464	293,293	35,530	0	337,641	44.01	35.34	
介護納付金分		636,316	245,266	29,647	0	361,403	38.54	33.85	
小 計		140,375,939	33,215,658	8,488,005	0	98,672,276	23.66	27.23	
合 計		916,888,039	783,915,414	8,488,005	0	124,484,620	85.50	85.07	

2 税率等

(単位：円、%)

区分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	6.37	24,245	18,326	540,000
後期支援金分	2.86	13,017		190,000
介護納付金分	2.13	13,593		160,000

3 滞納繰越及び不納欠損の状況

(単位：件、円)

	平成28年度以前				平成29年度				総額			
	不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額	37	8,488,005	325	98,672,276	0	0	295	25,838,244	37	8,488,005	620	124,510,520
事由別内訳表	法第18条1項によるもの	24	3,681,060			0	0			24	3,681,060	
	法第15条の7第4項によるもの	13	4,806,945			0	0			13	4,806,945	
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0	

※滞納繰越額は、還付未済額があるため、収入未済額とは一致しない。

4 短期被保険者証及び資格証明書の交付状況

交付時点	短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	人数	世帯	人数
平成27年9月	109	226	141	194
平成28年9月	69	106	132	175
平成29年9月	100	192	74	94

第6章 国民健康保険運営協議会委員

任 期：平成29年2月1日～平成31年1月31日（2年）

会 長：櫻井 伸一（平成26年6月1日～平成31年1月31日）

副会長：櫻井 勲（平成25年12月1日～平成31年1月31日）

協議会開催状況 平成29年8月30日 平成30年2月15日

区 分	氏 名	推薦団体等	附 記
1 被保険者を代表する 委員	山田 たつ子	湯之谷地区	H29. 2. 1 から
	清塚 克子	広神地区	H29. 2. 1 から
	大塚 秀治	守門地区	H29. 2. 1 から
	住安 正信	入広瀬地区	H27. 2. 1 から
2 保険医又は保険薬剤 師を代表する委員	中島 拓	医師会	H23. 2. 1 から
	小玉 誠		H27. 2. 1 から
	石上 也澄志	歯科医師会	H29. 2. 1 から
	小島 源市	薬剤師会	H17. 2. 1 から
3 公益を代表する委員	小島 克朗	学識経験者	H29. 2. 1 から
	山本 勝男	魚沼市商工会 協議会	H27. 2. 1 から
	櫻井 伸一	社会福祉協議会	H26. 6. 1 から
	櫻井 勲	民生委員 児童委員協議会	H25. 12. 1 から
4 被用者保険を代表 する委員	桜井 正明	被用者保険等 保険者連絡 協議会	H30. 8. 1 から
	田中 正行		H28. 6. 1 から

第7章 事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、市民の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保健事業の安定的な財政運営に努めました。

健康の維持や病気の早期発見のため、総合健診（人間ドック）助成事業を実施し、受診者930人に対し12,254千円の助成を行いました。また、糖尿病等の生活習慣病予防のための、特定健診および保健指導や、重複・多受診者に対する保健師の訪問指導を実施し、医療費抑制や適正受診の促進を図りました。さらに、医療費通知を年4回発送し、適正受診の意識啓発を図るとともに不正請求防止に努め、ジェネリック医薬品差額通知を年3回発送し、医薬品負担軽減を図りました。

国民健康保険税は平成23年度から据え置きのままです。医療分と後期分の調定額に対する1人当たり税額はおよそ81千円で、昨年度とほぼ同額でした。

また、介護分を加算すると、1人当たり税額はおよそ106千円で、昨年度とほぼ同額でした。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が昨年度より0.06ポイント減少し、滞納繰越分は3.57ポイント減少しましたが、全体に占める現年課税分の割合が増えたため全体では0.43ポイント昨年を上回りました。

国民健康保険事業納付金及び保険事業に要する費用に不足を生じた場合の費用に充てるため、魚沼市国民健康保険納付等準備基金に80,000千円の積立を行い合計額は約230,000千円となりました。

平成29年度における収支は、昨年度に引き続き法定外繰入なしで締めることができ、さらに単年度収支においても黒字決算となりました。翌年度への繰越金は121,572千円となり、前期高齢者交付金が昨年度より161,125千円増額となったことが要因のひとつと思われます。

第8章 今後の課題

国民健康保険は、被用者保険に比べて高齢者や保険税負担能力が低い方々の加入割合が高くなっており、財政運営に苦慮しております。魚沼市の国保加入率は、平成21年度より減少を続け、平成29年度における加入世帯数は年平均5,212世帯、被保険者数は年平均8,686人となりました。

平成29年度の単年度収支は黒字となったものの、医療の高度化による費用額の増加や感染症等の流行など不確定要素による給付の増大等、依然として深刻な状況は続いているため、被保険者に対して国保税の納付促進や特定健診受診の推進を図るとともに、十分な給付準備基金を確保することにより、今後一層の健全な財政運営を行っていく必要があります。

また、国民すべてがいつでもどこでも安心して医療が受けられる現在の国民健康保険体制を維持するため、広域化による制度の基盤強化に向けた準備を進める必要があります。

○ 直営診療所施設勘定

【地域医療対策室】

第1章 決算の概要

◎ 守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

(歳入)

(単位：千円)

施設区分	収入項目	平成29年度	平成28年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	診療収入(医科)		39,949	△ 39,949	皆減
	使用料及び手数料		5,536	△ 5,536	皆減
	一般会計繰入金	24,190	16,400	7,790	47.5%
	事業勘定繰入金	5,550	6,243	△ 693	△ 11.1%
	諸収入		2,525	△ 2,525	皆減
	繰越金	114	151	△ 37	△ 24.5%
	計	29,854	70,804	△ 40,950	△ 57.8%
入広瀬診療所	診療収入(医科)		25,973	△ 25,973	皆減
	診療収入(歯科)		12,294	△ 12,294	皆減
	使用料及び手数料		2,049	△ 2,049	皆減
	一般会計繰入金	21,140	14,350	6,790	47.3%
	事業勘定繰入金	6,730	11,035	△ 4,305	△ 39.0%
	諸収入		1,463	△ 1,463	皆減
	繰越金	116	120	△ 4	△ 3.3%
計	27,986	67,284	△ 39,298	△ 58.4%	
堀之内 医療センター	一般会計繰入金	68,370		68,370	皆増
	計	68,370		68,370	皆増
合計		126,210	138,088	△ 11,878	△ 8.6%

(歳出)

(単位：千円)

施設区分	事業区分	平成29年度	平成28年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	29,736	68,746	△ 39,010	△ 56.7%
	医科消耗器材事業		1,944	△ 1,944	皆減
	計	29,736	70,690	△ 40,954	△ 57.9%
入広瀬診療所	医科一般管理事業	27,877	50,763	△ 22,886	△ 45.1%
	歯科一般管理事業		12,517	△ 12,517	皆減
	医科消耗器材事業		2,160	△ 2,160	皆減
	歯科消耗器材事業		1,728	△ 1,728	皆減
	計	27,877	67,168	△ 39,291	△ 58.5%
堀之内 医療センター	医科一般管理事業	68,263		68,263	皆増
	計	68,263		68,263	皆増
合計		125,876	137,858	△ 11,982	△ 8.7%

- ※ 平成29年4月1日に堀之内医療センターを開設
- ※ 入広瀬診療所の歯科は平成29年度から民営化したため収支皆減
- ※ 平成29年度から指定管理者制度(利用料金制)に移行したことにより診療収入等が皆減
- ※ 歳入歳出差引 334千円は平成30年度に繰越

第2章 受診の状況

(利用患者数)

(単位：人)

区 分		平成29年度		平成28年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守門診療所	医科	7,173	31.5	7,024	33.3	149	△1.8	2.1%	△5.4%
入広瀬診療所	医科	2,187	22.3	2,555	17.9	△368	4.4	△14.4%	24.6%
	歯科			1,607	10.6	△1,607	△10.6	皆減	皆減
	計	2,187	22.3	4,162	28.5	△1,975	△6.2	△47.5%	△21.8%
堀之内 医療センター	医科	7,341	30.1	7,545	31.0	△204	△0.9	△2.7%	△2.9%
	医科 (整形)	799	33.3			799	33.3	皆増	皆増
	計	8,140	63.4	7,545	31.0	595	32.4	7.9%	104.5%
合 計		17,500	117.2	18,731	92.8	△1,231	24.4	△6.6%	26.3%

※ 堀之内医療センターの平成28年度数値は堀之内病院外来診療の実績

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
総務費	政策的医療交付金 (守門診療所)	29,736	一般財団法人魚沼市医療公社
	政策的医療交付金 (入広瀬診療所)	22,532	一般財団法人魚沼市医療公社
	政策的医療交付金 (堀之内医療センター)	68,220	一般財団法人魚沼市医療公社
	総務費 計	120,488	
合計		120,488	

第3編 後期高齢者医療特別会計

【地域医療対策室】

第1章 決算の概要

1 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

		(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得I該当者	(再掲)低所得II該当者
魚沼市	65歳～74歳	117 (118)	0 (1)	44 (39)
	75歳～84歳	4,171 (4,299)	153 (144)	274 (304)
	85歳～94歳	2,534 (2,481)	30 (26)	342 (347)
	95歳～	262 (270)	4 (3)	98 (93)
	合計	7,084 (7,168)	187 (174)	758 (783)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		1,587 (1,670)	8 (9)	125 (126)
広域連合全体	65歳～74歳	4,867 (4,927)	102 (98)	1,390 (1,365)
	75歳～84歳	233,728 (235,244)	11,149 (10,933)	19,801 (20,873)
	85歳～94歳	118,988 (115,176)	3,146 (3,016)	22,675 (22,613)
	95歳～	13,084 (12,456)	209 (198)	4,753 (4,470)
	合計	370,667 (367,803)	14,606 (14,245)	48,619 (49,321)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		59,058 (61,296)	425 (442)	7,333 (7,509)

※ 下段の()は前年度数

2 財政の状況

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
項目	決算額	構成比	項目	決算額	構成比
保険料	特別徴収分	183,737	一般管理費	総務管理費	36,225
	普通徴収分	58,881		徴収費	1,021
	滞納繰越分	385		小計	37,246
	小計	243,003		保健事業費	8,755
一般会計繰入金	事務費等繰入金	40,275	後期高齢者医療広域連合納付金	753,511	94.2
	保険基盤安定繰入金	105,222	その他支出	664	0.1
	療養給付費等負担金繰入金	405,329			
	小計	550,826			
その他収入	11,558	1.4			
合計	805,387	100.0	合計	800,176	100.0
歳入歳出差引額			5,211		

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費用額負担区分

(単位：円)

	区 分	費 用 額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,048,003,879	4,578,931,412	425,383,048
	療 養 費	16,713,425	43,688,560	△ 26,975,135
	計	5,064,717,304	4,622,619,972	398,407,913
広域連合 全 体	療養の給付	277,443,926,402	252,407,877,409	22,523,978,085
	療 養 費	2,183,627,040	3,729,335,628	△ 1,545,708,588
	計	279,627,553,442	256,137,213,037	20,978,269,497

2 療養の給付内訳

	区 分	件 数	日 数	費 用 額	1件当 り日数	1件当 たり 費用額	1人当 たり 費用額
		件	日	円	日	円	円
魚沼市	入 院	4,953	86,895	2,269,100,220	17.5	458,126	318,828
	入院外	92,680	129,331	1,382,271,230	1.4	14,914	194,221
	歯 科	8,180	16,009	147,750,940	2.0	18,062	20,760
	調 剤	69,248	81,049	1,077,993,110	1.2	15,567	151,467
	食事・生活療養費	(4,700)	(230,633)	155,215,979	—	33,025	21,809
	訪問看護	287	1,431	15,672,400	5.0	54,608	2,202
	計	175,348	314,715	5,048,003,879	1.8	28,788	709,288
広域連合 全 体	入 院	241,515	4,272,750	124,900,520,970	17.7	517,154	338,580
	入院外	5,471,339	8,607,151	79,003,818,140	1.6	14,440	214,163
	歯 科	754,914	1,469,963	10,900,560,730	1.9	14,439	29,549
	調 剤	3,926,238	4,873,428	54,764,506,800	1.2	13,948	148,456
	食事・生活療養費	(223,898)	(10,590,227)	7,120,734,492	—	31,803	19,303
	訪問看護	11,850	68,699	753,785,270	5.8	63,611	2,043
	計	10,405,856	19,291,991	277,443,926,402	1.9	26,662	752,095

※ 食事・生活療養費の「日数」は入院の内数、「日数」は食数。

※ 後期高齢資料平均被保険者数 魚沼市 7,117人 新潟県広域連合 368,895人

3 療養費内訳

(単位：件、円)

	区 分	件 数	費 用 額	1件当 たり費用額
魚沼市	一般診療	6	52,780	8,797
	補装具	139	4,428,076	31,857
	柔整	1,069	9,369,484	8,765
	あんま・マッサージ	160	2,292,585	14,329
	はり・きゅう	31	563,980	18,193
	その他	3	6,520	2,173
	計	1,408	16,713,425	11,870
広域連合	計	142,125	2,183,627,040	15,364

4 高額療養費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	4,973	26,056,696	5,240
広域連合全体	293,016	1,510,243,218	5,154

5 高額介護合算療養費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	344	2,444,667	7,107
広域連合全体	22,578	216,215,068	9,576

6 葬祭費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	457	22,850,000	50,000
広域連合全体	22,980	1,149,000,000	

7 給付申請の状況

(単位：件)

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証	高額介護合算	その他
平成27年度	147	495	467	235	338	547
平成28年度	127	465	413	228	351	493
平成29年度	153	445	460	211	317	510

8 資格関係の申請

(単位：件)

	被保険者証等再交付	送付先申請届	その他
平成27年度	256	101	89
平成28年度	238	87	117
平成29年度	222	135	61

第3章 保険料の状況

1 収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度収納率
	円	円	円	円	円	%	%
特別徴収分	183,608,200	183,736,800		128,600	△ 128,600	100.0	100.0
普通徴収分	59,346,200	58,881,600		1,700	466,300	99.2	99.4
滞納繰越分	799,100	385,000			414,100	48.2	30.7
合計	243,753,500	243,003,400	0	130,300	751,800	99.6	99.6

2 料率等

所得割	均等割	賦課限度額
7.15%	35,300円	570,000円

■ 所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の加入者及び世帯主の合計所得金額
9割軽減 (31,770円軽減)	33万円以下かつ加入者全員が年金収入80万円以下(他に所得がない)の世帯 (平成21年度以降に適用)
8.5割軽減 (30,005円軽減)	33万円以下の世帯
5割軽減 (17,650円軽減)	33万円+(加入者数×27万円)以下の世帯
2割軽減 (7,060円軽減)	33万円+(加入者数×49万円)以下の世帯
所得割額軽減割合	加入者本人の所得状況
2割軽減	賦課のもととなる所得金額(総所得金額等から基礎控除額33万円を引いた額)が 58万円以下(年金収入のみの場合は年額211万円以下)

■ 制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった方への軽減(市町村国保・国保組合対象外)

軽減内容	
所得割額	均等割額
かかりません	7割(24,710円)軽減

第4章 後期高齢者医療の保健事業

1 基本健康診査事業

(単位:人、%)

区分 年度	対象者数	受診者数	受診率
27	7,103	955	13.4
28	7,076	1,077	15.2
29	7,168	1,108	15.5

2 人間ドック受診助成事業

(単位:件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
平成27年度	32	320,000	10,000
平成28年度	56	560,000	10,000
平成29年度	49	490,000	10,000

第5章 後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。(定数30人)

	氏名	任期
広域連合議会議員	佐藤 肇	平成29年7月3日から

第6章 成果と今後の課題

後期高齢者医療制度については、制度開始から10年が経過しました。

現在では75歳以上の高齢者本人はもとより高齢者を支える家族、その他高齢者に関わる方々からは、制度の概要について一定の御理解をいただいていると思われま

しかし、若年層や前期高齢者といった75歳未満の方にとっては、『75歳からは後期高齢者医療に加入し被保険者証が変わる』といった漠然としたイメージしかなく、ごく一部ではありますが、75歳になっても社会保険が継続されると考えている方もいらっしゃいます。

平成29年度は出前講座の要請がありましたので、地区の老人クラブ等へ制度説明を行うことができたが、これからも市報を初め様々な媒体を活用し、より一層積極的な広報を行うことで、75歳未満の方へも制度内容について周知を図って参ります。

また、75歳に達する方への被保険者証送付や保険料通知の際に、対象者が高齢であることを念頭においた、やさしくわかりやすいチラシやパンフレットを同封すること、既に制度に加入されている75歳以上の方へも、毎年の被保険者証更新や保険料決定通知の際に、チラシやパンフレットを同封することを継続して行い、繰り返し詳細な制度内容の周知を図ります。

保険料の徴収においては、保険料の納付が滞っている被保険者に対して、文書による通知、電話、訪問等により納付の催促を行いました。更に、滞納が続いた被保険者に対しては、低所得に該当する被保険者を除き、被保険者証の更新時に、本来の証に替えて有効期間を短くした短期証の交付を行い、納付相談につなげました。納付相談により納付意思を確認することで、新潟県後期高齢者医療広域連合の方針に則った通常の被保険者証の交付を行い、収納率の向上に努めました。

一気に滞納を解消するには至りませんが、分納による納付の誓約、催告による一部納付で少しずつでも滞納の解消を図っております。

また、新たに被保険者となった方々の保険料納付は、制度上すぐに特別徴収（年金天引き）とならず普通徴収（納付書納付）から始まるため、納付忘れにより滞納とならないよう、被保険者証の送付時や保険料通知の際に、本人が記入しなければならない箇所は最小限で済むように担当にて記入できる部分は記入済みの口座振替依頼用紙を作成し、案内とともに同封することを引き続き行い、口座振替を促進してきました。

しかし、近年は国保税滞納のまま国保から後期へと加入保険が移行するケースが見受けられ、他市税や介護保険料との重複滞納といったケースもあるため、今後も、滞る保険料については、税務課管理収納班など関係する部署と協力し、未納の解消を図ります。

保健事業では、基本健診事業のほか、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を継続しました。健康意識の高まりから健診受診者、人間ドック受診者とも増加傾向にあり、受診奨励や助成制度の周知により今後も増加するものと思われま

その他、資格や給付に対する事務処理は、日々、県広域連合と連携しながら遅滞なく進めました。

第4編 介護保険特別会計

【介護福祉室】

第1章 決算の概要

1 第1号被保険者数

(単位：人)

年度 年齢区分	24	25	26	27	28	29
65歳以上 75歳未満	4,832	5,048	5,264	5,415	5,517	5,697
75歳以上	7,183	7,091	7,049	7,032	7,123	7,037
(再掲) 住所地特例被保険者	59	56	60	68	76	77
(再掲) 外国人被保険者	6	6	5	7	8	9
計	12,015	12,139	12,313	12,447	12,640	12,734

<被保険者異動状況>

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
22	634	3	659	36	529	0	565

2 要介護認定者数(第1号被保険者)

(単位：人)

年 度	65歳以 上人口	介護度別要介護認定者数								認定 率 %
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
24	12,005	121	123	354	450	399	367	446	2,260	18.8
25	12,134	138	148	353	469	425	351	413	2,297	18.9
26	12,300	100	145	376	482	442	362	398	2,305	18.7
27	12,427	89	179	388	487	437	391	363	2,334	18.8
28	12,613	87	168	428	521	449	381	353	2,387	18.9
29	12,701	66	178	430	547	414	392	352	2,379	18.7

※ 65歳以上人口は、3月末住民基本台帳による。

※ 認定者数は、「介護保険事業状況報告」平成30年3月分(暫定)による。

3 財政の状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比	
保 険 料	905,014	18.8	総 務 費	84,204	1.8	
使 用 料、手 数 料	69	0.0	保 険 給 付 費	介 護 サービス 諸 費	4,026,747	
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	810,265		24.3	介 護 予 防 サービス 諸 費	59,463
	調 整 交 付 金	306,921			そ の 他 諸 費	2,562
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	48,877			高 額 介 護 サービス 費	70,489
	事 務 費 補 助 金	872			特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	155,932
	小 計	1,166,935			高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 費	7,793
支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金	1,248,104			26.2	小 計
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	13,498	地 域 支 援 事 業 費			144,556
	小 計	1,261,602	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	10,017		0.2
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	638,428	13.8	諸 支 出 金	102,552	2.2
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	24,653				
	小 計	663,081				
財 産 収 入	16	0.0				
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	651,600	13.6			
	準 備 基 金 繰 入 金	0				
	小 計	651,600				
繰 越 金	149,493	3.1				
諸 収 入	10,335	0.2				
合 計	4,808,145	100.0	合 計	4,664,315	100.0	
歳 入 歳 出 差 引 額				143,830		

<支出の状況>

(単位：千円)

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合計
24	3,868,049	83,598	79,277	9,205	4,040,129
25	4,005,671	82,415	77,748	26,498	4,192,332
26	4,037,673	91,860	79,828	25,039	4,234,400
27	4,177,443	86,381	76,332	164,352	4,504,508
28	4,202,493	81,394	91,900	83,335	4,459,122
29	4,322,986	84,204	144,556	112,569	4,664,315

<1人当たり給付費の状況>

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり	
	給付費	前年度比	給付費	前年度比	給付費	前年度比
	千円	%	円	%	円	%
24	3,868,049	105.4	321,935	103.9	1,700,241	104.3
25	4,005,671	103.6	329,983	102.5	1,741,596	102.4
26	4,037,673	100.8	327,920	99.4	1,724,028	99.0
27	4,177,443	103.5	335,618	102.3	1,753,754	101.7
28	4,202,493	100.6	332,476	99.1	1,724,453	98.3
29	4,322,986	102.9	339,484	102.1	1,779,738	103.2

第2章 介護給付費の状況

区分	サービス区分	29年3月～30年2月の計		1か月平均	
在宅	訪問介護	3,250件	146,901千円	271件	12,242千円
	訪問入浴介護	65件	3,071千円	5件	256千円
	訪問看護	3,051件	86,584千円	254件	7,215千円
	訪問リハビリテーション	76件	1,865千円	6件	155千円
	通所介護	11,565件	719,630千円	964件	59,969千円
	通所リハビリテーション	1,096件	90,229千円	91件	7,519千円
	福祉用具貸与	10,771件	114,708千円	898件	9,559千円
	短期入所生活介護	4,408件	292,976千円	367件	24,415千円

区分	サービス区分	29年3月～30年2月の計		1か月平均	
	短期入所療養介護	7件	449千円	1件	37千円
	居宅療養管理指導	2,866件	10,465千円	239件	872千円
	特定施設入居者生活介護	548件	93,579千円	46件	7,798千円
その他	福祉用具販売費	176件	3,940千円	15件	328千円
	住宅改修費	146件	11,427千円	12件	952千円
	居宅介護支援	16,440件	238,379千円	1,370件	19,866千円
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	65件	9,799千円	5件	817千円
	地域密着型通所介護	407件	34,389千円	34件	2,866千円
	認知症対応型通所介護	388件	45,758千円	32件	3,813千円
	小規模多機能型居宅介護	1,770件	353,138千円	148件	29,428千円
	認知症対応型共同生活介護	1,483件	360,068千円	124件	30,006千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	419件	75,385千円	35件	6,282千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	191件	40,606千円	16件	3,384千円
施設	介護老人福祉施設	3,930件	1,004,929千円	328件	83,765千円
	介護老人保健施設	1,223件	314,774千円	103件	26,231千円
	介護療養型医療施設	100件	33,162千円	8件	2,764千円
小計		64,441件	4,086,211千円	5,370件	340,540千円
高額介護サービス		6,759件	70,489千円	563件	5,759千円
特定入所者介護サービス		7,773件	155,931千円	648件	13,013千円
高額医療合算介護サービス		77件	7,793千円	6件	771千円
審査支払手数料		64,261件	2,562千円	5,355件	214千円
合計		143,311件	4,322,986千円	11,942件	360,297千円

<特別養護老人ホーム入所状況>

(平成30年3月末現在)

施設名	所在地	定員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	70人	65人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30人	28人
うかじ園	魚沼市徳田	70人	62人
あぶるま苑	魚沼市須原	50人	50人
うおの園	魚沼市原虫野	70人	64人
八色園	南魚沼市	100人	9人
古志乃里	見附市	50人	1人
雪椿の里	南魚沼市	70人	7人
あおりの里	長岡市（旧川口町）	88人	10人
小栗田の里	小千谷市	80人	17人
おぢやさくら	小千谷市	60人	1人

やまぶきの苑	群馬県みなかみ町	90人	2人
いずみ	埼玉県神川町	80人	1人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90人	1人
合計			318人

第3章 地域支援事業の状況

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

事業に要した経費は、21,726千円です。

「通所型運動器機能向上事業」は「通所型サービス事業」に移行しました。「訪問型身体機能改善事業」と「訪問型心身状況改善事業」は「訪問型サービス事業」に移行しました。要支援認定を受けた者及び基本チェックリスト該当者に対する自立支援のための介護予防ケアマネジメントをとおり、それぞれのサービスを実施しました。

	件数(延べ)	経費
訪問型サービス	185件	2,763千円
通所型サービス	1,751件	18,963千円

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

事業に要した経費は、5,465千円です。

各種事業の周知と参加意向の確認を行い要支援・要介護状態にならないよう介護予防事業への参加を促し、ケアプラン作成やサービス提供機関との連絡調整を図りました。

また、平成29年4月から随時、介護予防プラン作成事業から介護予防・生活支援サービスのみ利用者分が介護予防ケアマネジメントに移行しました。業務の一部を居宅介護支援事業所に委託して実施しています。

・介護予防ケアマネジメント 延べ件数 498件 (うち委託件数 422件)

2 一般介護予防事業

(1) 普及啓発型運動器機能向上事業

事業に要した経費は、1,410千円です。

生きがい活動支援通所事業の実施会場に運動指導員を派遣し、加齢に伴う身体の機能低下や転倒骨折の防止、介護予防に関する知識、運動習慣の普及啓発を目的としたプログラムにより、一次予防事業対象者に指導を実施しました。

- ・実施会場数 4会場
- ・延べ実施回数 141回
- ・延べ参加者数 1,051人

(2) 普及啓発型筋力向上トレーニング事業

事業に要した経費は、22,389千円です。

加齢に伴う身体の運動機能低下を防止し、介護予防に関する知識の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することを目的とし、高齢者向けの運動機器を使用した運動教室を開催しました。

- ・実施会場数 7会場 15コース
- ・延べ実施回数 1,052回
- ・延べ参加者数 17,772人

(3) 普及啓発型健康教育事業

事業に要した経費は、639千円です。

希望する単位老人クラブ、高齢者大学、一人暮らし高齢者交流会、介護者のつどい、二次予防事業終了者等を対象にした健康教室を開催し、十種体操、認知症・感染症予防、寸劇、各種情報提供を行いました。

- ・延べ実施回数 30回
- ・延べ参加者数 328人

また、十種体操プログラムにより、少人数のグループで週1回約3か月間活動する認知症予防教室を開催しました。教室終了後も自主的な介護予防活動となるよう、社協の茶の間事業へつなげ、生活支援・介護予防サポーターの派遣により地域で介護予防教室を継続実施する仕組みづくりに取り組んでいきます。

- ・実施会場数 20会場
- ・延べ実施回数 101回
- ・延べ参加者数 1,087人

(4) 地域支援事業普及啓発事業

事業に要した経費は、190千円です。

介護予防に関するパンフレットを作成し、65歳到達者へ介護保険被保険者証とともに送付し、介護予防教室等においてもパンフレットを活用して普及啓発を図りました。

(5) 地域介護予防活動支援事業

事業に要した経費は、82千円です。

生活支援・介護予防サポーター養成講座修了生のフォローアップ講座として、地域医療魚沼学校の「楽語り講座」を案内通知しました。また、生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーター事業で「元気づくりサポーター」を養成しましたので、今後は連携して高齢者の健康づくり・介護予防のために活動支援を行います。

(6) 介護予防把握事業

事業に要した経費は、3,239千円です。

「二次予防事業対象者把握事業」は「介護予防把握事業」に移行しました。

生活機能低下がみられる対象者に対して、実態把握も含め、介護予防訪問を実施して介護予防の重要性を啓発し、介護予防事業や身近な地域で開催している住民主体の介護予防活動への参加を勧めました。

- ・実人数 200人
- ・延べ人数 378人

(7) 地域リハビリテーション活動支援事業

事業に要した経費は、83 千円です。

リハビリ専門職の参画を得て、平成 29 年 4 月から平成 29 年 7 月まで月 1～2 回ずつ介護予防支援検討会議を開催し、要支援者のサービスの構築を検討しました。

多職種協働による個別事例検討を行い、介護予防の重点課題を整理し、第 7 期介護保険事業計画に反映しました。

3 包括的支援事業・任意事業

(1) 総合相談支援事業

事業に要した経費は、6,343 千円です。

市民からの各種相談を受け、介護保険申請や在宅福祉サービス利用へとつなげるとともに、高齢福祉担当だけでは解決できない困難ケースについては、多職種によるネットワークの構築を図り、その解決に努めました。

今後は、多職種の連携に加え、地域で支える仕組みづくりを進めて行く必要があります。

- ・相談件数 5,103 件 (内新規相談 660 件)
- ・在宅介護支援センター相談件数 157 件

(2) 権利擁護事業

事業に要した経費は、1,011 千円です。

成年後見制度の普及啓発を目的に、市民向け研修会を 1 回開催しました。

県と共催して、施設虐待防止のための研修会を 2 回開催しました。

高齢者虐待の対応の実績は、通報が 22 件に対し、認定が 11 件でした。

【虐待通報件数及び虐待認定件数】

年度		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
通報件数	在宅	15 件	13 件	21 件	15 件	22 件
	施設	1 件	2 件	2 件	0 件	0 件
虐待認定 件数	在宅	11 件	4 件	6 件	7 件	11 件
	施設	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件

事案の傾向は、身体的虐待だけではなく、経済的虐待や心理的虐待、アルコールや精神疾病に起因する暴力、家族問題が重複しているケースが多く、通報件数は、平成 18 年以降過去最多となっています。

高齢者の権利擁護及び虐待対応について、今後も他機関との連携が重要となります。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

事業に要した経費は、587 千円です。

サービス区分別ケア会議（訪問 5 回・通所 1 回・居宅 4 回・短期入所 1 回・地域密着型 6 回）を開催し、各サービス区分の代表者と情報交換や研修会を実施しました。

担当地区ケア会議（6 地区）において、同じ事例による検討会を 2 地区ごとに合同で開催しました。同じ事例でも解決の手段は地域差があることがわかりました。

(4) 認知症総合支援事業

事業に要した経費は、7,714 千円です。

認知症初期集中支援チーム検討委員会を 1 回開催しました。支援チーム員会議を年間 22 回開催し、検討実件数は 6 件でした。また、支援チームによる訪問実件数は 6 件でした。

支援チームによる活動により、支援困難なケースを専門医療機関や必要なサービスにつなぎ、介護者及び介護支援専門員の相談支援を行いました。

認知症の正しい知識の普及啓発と認知症ケア体制の強化を図るために、認知症地域支援推進員を 1 人配置しています。

認知症ミニ講座等を 34 回開催し、延べ 700 人の参加がありました。また、認知症予防講演会を 1 回開催し、参加者数は 75 人でした。認知症予防講演会に引き続いて認知症カフェを開催し、71 人の参加がありました。

認知症理解の普及啓発活動の拡大のために、地域のニーズの把握に努め、自治会や介護保険事業所と連携を図り、認知症の人と家族にやさしい地域づくりを推進していきます。

(5) 在宅医療・介護連携推進事業

事業に要した経費は、1,004 千円です。

切れ目のない医療・介護の連携支援体制の整備を図るため、関係者間の横のつながりの深化及び連携に関する具体的な対応策の検討等を目的に、多職種協働による事例検討会を重点に事業を実施しました。

また、地域医療魚沼学校に在宅医療・介護関係者の研修及び地域住民への普及啓発事業を委託し実施しました。

- ・医療連携ガイドブックおよび市ホームページ上の医療介護資源マップの更新
- ・在宅医療・介護連携検討部会 2 回開催（地域ケア会議と同日開催）
- ・多職種連携事例検討会 5 回開催 延べ参加者数 363 人
- ・在宅医療・介護関係者の研修及び地域住民への普及啓発
研修会等 50 回 延べ参加者数 1,780 人
講演会「最先端医療から地域医療まで」 1 回 参加者数 85 人

(6) 生活支援体制整備事業

事業に要した経費は、5,929 千円です。

地域包括ケアシステムの互助の機能を構築するため、生活支援コーディネーター活動として民生委員と協働し支え合いマップを作成したほか、住民ワークショップを開催し地域の支え合いの仕組みづくりに向けた意識啓発を行いました。

また、社会福祉協議会、集落支援員と協働して、地域の支えあいを検討する場の立ち上げ支援（1 か所）を行いました。

生活支援体制整備協議体の構築を目的に、市民向けの課題提起として「これからの魚沼を考える集い」を開催し、172 人の参加がありました。

(7) 地域ケア会議推進事業

事業に要した経費は、175 千円です。

地域ケア会議では、困難事例について処遇等の検討や医療・介護の専門職から助言を受けるとともに、介護予防・重度化防止の取組についての方向性を検討しました。

また、医療・介護の専門職から、地域包括ケアシステム基本構想及び第 7 期介護保険事業

計画についての意見聴取を行いました。

検討により出された地域課題や新しいサービス等を具体化し、政策形成にまで結び付けていく仕組みの整備を図る必要があります。

- ・地域ケア会議 5回開催 延べ出席者数 54人

(8) 家族介護支援事業

事業に要した経費は、91千円です。

主に、65歳以上の認知症高齢者を介護している家族を対象に、身体的・精神的負担の軽減を目的として介護者相互の交流会（認知症の人と家族のつどい）を12回開催しました（参加者実数）：30人、延べ数：122人）。

認知症高齢者の増加に伴い、交流会参加者が増え、月1回の開催では十分な相談ができない状況となったため、ボランティアの協力を得て個別相談を13回開催しました。利用者数延べ8人でした。

また、認知症高齢者の見守り体制の構築を目的とする高齢者等見守り支援ネットワーク会議を、魚沼市消費生活センターと協働して1回開催しました。各種情報発信と通報や駆けつけ等への協力など、高齢者の見守りネットワークの構築について協議しました。

認知症の理解促進を目的に開催している認知症サポーター養成講座を7回開催し、181人のサポーターを養成しました。講座の受講者は、平成20年度から累計で3,187人となりました。

(9) 家族介護継続支援事業（介護用品支給）

事業に要した経費は、18,560千円です。

65歳以上で介護認定があり、在宅で介護用品を必要とする要介護3以上の人や高齢者世帯・生活保護世帯に属する人、身体障害者手帳1・2級所持者に紙おむつ等を購入できる給付券を給付しました。給付額は、要介護4以上で市民税非課税世帯は月額6千円、それ以外は月額3千円となります。

<平成30年3月31日現在（休止者を除く交付対象者数）>

- ・給付月額6,000円の人 57人
- ・給付月額3,000円の人 517人
- ・年間延べ給付券使用枚数 35,740枚(1枚500円券)

(10) 成年後見制度利用支援事業

事業に要した経費は、465千円です。

相談に対して成年後見の申し立て支援を行いました。

- ・利用相談件数10件
- ・申立助成支援3件
- ・市長申立1件

(11) 福祉用具・住宅改修支援事業（住宅改修理由書作成）

居宅介護（支援）住宅改修費の支給申請書に係る理由書作成相当額を助成する事業ですが、平成29年度は申請がありませんでした。

(12) 地域自立生活支援事業

事業に要した経費は、3,672千円です。

65歳以上の高齢者世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を対象に、定期的に昼食弁当の配達を行うとともに、当該利用者に弁当を手渡しすることで安否確認を実施しました。なお、昼食弁当作りに要する費用は、一般会計で支出しています。

- ・実利用者数 196 人
- ・延べ利用者数 10,964 人

魚沼市在宅介護支援センター運営協議会委員（任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

魚沼市地域包括支援センター運営協議会委員（任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

区 分	所 属	氏 名	備 考
医師等医療関係者	ほんだ病院	本 田 建 一	
	上村医院	上 村 伯 人	
市の保健、医療及び福祉関係者	福祉課 介護福祉室	桑 原 弘 幸	
県魚沼地域振興局健康福祉部職員	魚沼地域振興局健康福祉部	山 田 秀 子	
在宅介護支援センター	在宅介護支援センター堀之内	磯 部 美 恵	副会長
	在宅介護支援センター小出	斉 藤 久 良	
	在宅介護支援センター守門	佐 藤 ひろみ	
社会福祉協議会職員	魚沼市社会福祉協議会	下 村 耕 平	会長
地域ボランティア団体等の構成員	魚沼市民生委員児童委員協議会	櫻 井 勲	

魚沼市地域ケア会議委員（処遇検討部会）

（任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

区 分	所 属	氏 名	備 考
医師等医療関係者	ほんだ病院	本 田 建 一	
	上村医院	上 村 伯 人	
県魚沼地域振興局健康福祉部職員	魚沼地域振興局健康福祉部	山 田 秀 子	
市の保健、医療及び福祉関係者	一般財団法人魚沼市医療公社 魚沼市立小出病院	滝 沢 直 行	
在宅介護支援センター	在宅介護支援センター堀之内	磯 部 美 恵	副部会長
	在宅介護支援センター小出	斉 藤 久 良	
	在宅介護支援センター守門	佐 藤 ひろみ	
居宅サービス事業所	うおぬまケアセンター	枝 村 和 枝	H29. 4. 1～H30. 3. 31
	ヘルパーステーション雲雀ヶ丘	高 橋 和 子	H29. 4. 1～H30. 3. 31
	デイサービスセンター雲雀ヶ丘	黒 井 宏 昌	H29. 4. 1～H30. 3. 31
	グループホームこだま	佐 藤 猛 裕	H29. 4. 1～H30. 3. 31
	魚沼市社会福祉協議会	下 村 耕 平	部会長
社会福祉協議会職員	魚沼市民生委員児童委員協議会	櫻 井 勲	

魚沼市地域ケア会議委員（入所判定部会）（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

区 分	所 属	氏 名	備 考
医師等医療関係者	ほんだ病院	本 田 建 一	
	上村医院	上 村 伯 人	
魚 沼 市	福祉課	桑 原 和 義	
老人福祉施設の職員	養護老人ホーム南山荘	角 家 一 郎	
その他必要と認められた者	魚沼市社会福祉協議会	下 村 耕 平	部会長
	魚沼福祉会	磯 部 美 恵	副部会長

第4章 保険料収納状況

1 収納状況

区 分	調定額	収入済額	内、還付未済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	前年度収納率	対象者数
	円	円	円	円	円	%	%	人
現年度分特別徴収保険料	849,049,600	849,380,500	330,900	0	0	100.0	100.0	11,461
現年度分普通徴収保険料	56,826,200	53,652,500	2,700	0	3,176,400	94.4	93.4	1,942 うち併徴334
滞納繰越分普通徴収保険料	11,244,507	1,981,400	0	2,810,600	6,452,507	17.6	17.5	122
合 計	917,120,307	905,014,400	333,600	2,810,600	9,628,907	98.6	98.8	13,525

※ 収入済額に還付未済額を含む。 「収納率」 = (「収入済額」 - 「還付未済額」) / 「調定額」

2 平成29年度 介護保険料段階

段 階	保険料率	年 額 (円)	段 階	保険料率	年 額 (円)
第1段階	0.45	32,400	第7段階	1.30	93,600
第2段階	0.75	54,000	第8段階	1.50	108,000
第3段階	0.75	54,000	第9段階	1.60	115,200
第4段階	0.90	64,800	第10段階	1.75	126,000
第5段階	基準額	72,000	第11段階	2.00	144,000
第6段階	1.20	86,400			

第5章 介護認定審査会

1 業務の概要

介護保険法に基づき、要介護認定・要支援認定について、本年度は前年度より33件増の2,575件の審査判定を行いました。

平成29年度審査判定結果については、次のとおりです。

(1) 審査会（合議体）の開催状況

- ア 開催回数 延べ119回（平成29年4月～平成30年3月）
- イ 1回当たり審査会開催時間（平均） 47.9分
- ウ 1件当たり審査判定時間（平均） 2.2分

(2) 審査判定の状況

（単位：件）

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定 件 数	判定件数	220	186	207	232	198	219	218	218	220	219	220	218	2,575
	内新規数	32	38	45	30	41	32	43	25	41	33	32	31	423
	内区分変更数	8	20	16	7	13	11	16	19	19	15	18	14	176
判定件数の内 二次判定変更件数		24	21	32	27	23	30	34	23	32	33	31	23	333
変更率(%)														12.9

(3) 要介護状態区分別判定件数

（ 二 次 判 定 ）

（単位：件）

	（ 二 次 判 定 ）									
	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
（ 一 次 判 定 ）	自 立	2	8	0	5	0	0	0	15	
	要支援1	0	76	5	21	4	0	0	106	
	要支援2	0	0	172	48	0	0	0	220	
	要介護1	0	0	42	491	73	2	0	608	
	要介護2	0	0	0	0	483	65	1	549	
	要介護3	0	0	0	0	0	333	88	426	
	要介護4	0	0	0	0	0	0	301	356	
	要介護5	0	0	0	0	0	0	1	295	
	計	2	84	219	565	560	400	391	354	2,575
	割合(%)	0.1	3.3	8.5	22.0	21.7	15.5	15.2	13.7	100

予防給付対象者：二次判定で要支援1及び要支援2と判定された者

2 介護認定審査会委員

任 期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

会 長：上村 伯人 職務代理者：稲月 原

分 野	氏 名	所 属
医 療 (実数 16 人)	上村 伯人	上村医院 (会長)
	稲月 原	ほんだ病院 (職務代理)
	井口 俊幸	マル井薬局
	上村 正人	かみむら歯科医院
	本田 建一	ほんだ病院
	藤本 誠	藤本歯科医院
	永瀬 敏明	堀之内医療センター
	金子 一郎	金子クリニック
	宮 一路	宮医院
	中島 拓	中島脳外科内科医院
	大森 隆	ほんだ病院 (H30 年 3 月 31 日 辞任)
	田中 敏宣	タナカ薬局
	石上 也澄志	石上歯科医院
	橋 敏明	たちばな皮ふ科クリニック
	小玉 誠	堀之内駅前小玉医院
	本田 潤	ほんだ病院
保 健 (実数 6 人)	清塚 澄子	在宅
	大桃 理恵	ほんだ病院 (H30 年 3 月 31 日 辞任)
	星 佳子	美雪園
	廣井 淳子	ほんだ病院
	渡邊 泰子	在宅
	那須 正浄	守門デイサービスセンター
福 祉 (実数 16 人)	若井 和美	湯之谷デイサービスセンター
	佐藤 飛鳥	ケアハウスやまなみ
	南雲 彩	魚沼社協訪問介護事業所本拠地
	桜井 洋人	あぶるま苑
	桜井 尚文	多機能事業所 なないろ
	鈴木 勝彦	美雪園
	富永 朋子	伊米ヶ崎デイサービスセンター
	大家 直子	うおの園
	中林 昌博	デイサービスセンター入広瀬
	大塚 真奈美	湯之谷デイサービスセンター
	黒井 宏昌	デイサービスセンター雲雀ヶ丘
	桜井 祐子	うかじ園
	山内 徹也	うかじ園
	渡邊 倫子	魚沼社協訪問介護事業所本拠地
佐藤 亜由美	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所 (H30 年 3 月 31 日 辞任)	
南雲 明子	デイサービスセンターまちなかや	

第6章 介護保険運営協議会委員

現任期：平成29年2月1日～平成31年1月31日
 会長：櫻井 勲委員 H25.12.1～
 職務代理者：櫻井伸一委員 H26.6.1～

区分	氏名	所属等	付記
被保険者	横山 セツ子	公募	H23.3.1から継続
	関根 達夫	公募	H27.2.1から継続
	佐藤 和代	公募	H27.2.1から継続
サービス提供事業者	斉藤 久良	医療法人魚野会	H23.3.1から継続
	関間 信好	魚沼福祉会	H25.2.1から継続
	大平 妙子	社会福祉協議会	H27.2.1から継続
医療関係者	本田 建一	小千谷市魚沼市医師会	H23.3.1から継続
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	商工会	H27.2.1から継続
公益事業者	櫻井 伸一	社会福祉協議会	H26.6.1から継続
	櫻井 勲	民生委員児童委員協議会	H25.12.1から継続
	佐藤 惣一	魚沼福祉会	H24.6.15～H29.6.20
	星 仁右エ門	魚沼福祉会	H29.6.21から就任

第7章 成果と今後の課題

■ 概況

魚沼市の平成29年度末現在の高齢者人口は12,701人となり、総人口36,696人に占める高齢者人口の割合は34.6%で、前年度に比べて1.2%上昇しました。

また、要支援・要介護認定者数も高齢者人口の増加に伴い増加傾向にありますが、高齢者人口に対する要支援・要介護者の認定率は18.7%で、前年度に比べて0.2%減少しました。

平成27年度から平成29年度までの3か年を計画期間とする第6期介護保険事業計画の最終年度となりました。保険給付費については、増加傾向にあり、前年度に比べて2.9%上昇し、要介護認定者1人当たりの給付費も前年度に比べて3.2%上昇しました。

■ 事業の成果

今年度で第6期介護保険事業計画の計画期間が満了することから、第7期介護保険事業計画（計画期間：平成30年度から平成32年度）の策定を行いました。

地域包括ケアシステムを強化するため、新年度に向けた委託型の地域包括支援センターの開設準備を進めました。

高齢者の介護予防関連事業については、一般介護予防事業の普及啓発型筋力向上トレーニング事業の延べ参加者数が昨年度の 16,896 人から 17,772 人へ増加するなど、着実な伸びが認められ、参加者の要介護状態の予防に寄与しています。

■ 今後の課題

伸び続ける介護保険料の負担に歯止めをかけるため、健康の保持及び介護予防に関する取組を強化する必要があります。

地域包括ケアシステムの強化に関し、在宅医療・介護の多職種連携を推進するとともに、地域ケア個別会議を通じて、個別のケース検討から地域課題を把握し、解決策等の取組を検討する地域ケア会議等につなげる仕組みの充実を図る必要があります。

また、地域の特性に応じた支援の提供体制を構築するため、第 7 期介護保険事業計画の計画期間中では、日常生活圏域を 3 圏域とし各圏域に委託型の地域包括支援センターを設置することとしていることから、受託者の選定に向けた着実な業務の遂行が必要です。

第5編 工業団地造成事業特別会計

【商工振興室】

第1章 決算の概要

1 歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	県補助金	17,460千円
	固定資産売却代金	1,261,507千円
	前年度繰越金	971千円
	雑入	31千円
	他会計借入金	163,000千円
	計	1,442,969千円

〔歳出〕	建設改良費	177,951千円
	工業団地管理費	1,458千円
	償還金	1,261,500千円
	支払利息	170千円
	計	1,441,079千円

〔歳入歳出差引〕 1,890千円

2 他会計借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度				29年度末 現残高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	1,778,060	163,000	1,261,500	170	1,261,670	679,560

第2章 業務の状況

平成29年度は、第2期事業計画地の造成工事と分譲のための確定測量を実施し、用地を売却しました。

用地売却の面積は次のとおりです。

○ 魚沼醸造株式会社	40,024.39 m ²	460,280 千円
○ 株式会社ブルボン	59,591.38 m ²	685,300 千円
○ ホリカフーズ株式会社	10,000.23 m ²	115,000 千円
○ 魚沼市ガス水道局	80.62 m ²	927 千円

(注：売却用地の面積については、それぞれ確定測量を実施した後の数値であり、市が取得した時点における該当部分の登記簿面積とは一部に差異が生じる状況が見られることから、決算書の「財産に関する調書」に記載の決算年度中増減高の値と上記4件の合計面積は一致しておりません。)

工事費の内訳は次のとおりです。

○ 水の郷工業団地第2期造成工事	3件	167,610 千円
------------------	----	------------

第3章 今後の課題

全国的に好調な企業活動を受けて、有効求人倍率が前年、そのさらに前年と比較して伸びている傾向が続いており、ハローワーク南魚沼管内及び小出出張所管内においても、求職者数が減少傾向にあることと対照的に求人数は増加傾向が続いています。

水の郷工業団地未分譲区画への企業の早期誘致を図り、若い人に対する雇用機会の拡充を図る必要がありますが、企業の誘致が成功した場合の労働力の確保が課題となってきます。

企業誘致にあたっては、従業員に対する住居、教育及び子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて一体的に推進策を検討する必要があります。

このため、企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業等の取組と組み合わせながら、新卒者やUIターン者をターゲットに見据えた就職支援策を検討するとともに、雇用のマッチングの拡大と定住人口の増加に向けた効果的な方策を構築しなければなりません。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

契 約 名	契 約 概 要	契 約 金 額	契 約 相 手 方
水の郷工業団地第2期造成 工事	第2期造成A=12ha 掘削91,277㎡、盛土75,304㎡、緑地工8,808 ㎡、排水路工131m、構造物撤去工一式、パイ プライン工 接続工・止水工・排泥工各1か所、 仮設工一式	109,623	伊米ヶ崎建設株式会社
水の郷工業団地第2期造成 工事（その2）	道路新設L=460m 道路舗装A=5,530㎡	34,922	伊米ヶ崎建設株式会社
水の郷工業団地第2期造成 工事（その3）	排水路工L=259m、下水工L=75m、付帯工一式 消雪パイプL=26m	23,065	伊米ヶ崎建設株式会社

基金残高一覧表

(単位：千円)

基金名	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財政調整基金	5,852,110	667,697	662,667	5,857,140
減債基金	705	1	0	706
地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
公共施設整備等基金	1,815,546	597,819	0	2,413,365
芸術文化振興基金	12,163	7,559	5,000	14,722
目黒邸保存基金	14,414	6	6,696	7,724
すこやか基金	39,533	16	0	39,549
溪流魚保全基金	11,549	5	901	10,653
新庁舎建設基金	994,783	397	59,662	935,518
ふるさと結基金	418,631	526,347	376,000	568,978
災害対策基金	17,979	2	0	17,981
過疎地域支援基金	600,616	100,065	0	700,681
宮終二記念館運営基金	3,005	1	0	3,006
農業担い手育成基金	99,243	10	16,396	82,857
重要文化財建造物保存基金	0	10,001	0	10,001
奨学基金	612,000	0	0	612,000
医師等修学基金	100,000	0	0	100,000
小 計	14,894,490	1,909,926	1,127,322	15,677,094
国民健康保険給付等準備基金	150,047	80,016	0	230,063
介護保険給付等準備基金	166,057	10,017	0	176,074
合 計	15,210,594	1,999,959	1,127,322	16,083,231

地方債残高一覧表

(単位：千円)

会計名	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現 在 高
		起 債 額	償 還 額	
一般会計	32,776,655	2,223,000	3,022,406	31,977,249
病院事業会計	4,613,160	405,100	280,432	4,737,828
ガス事業会計	368,905	0	60,914	307,991
水道事業会計	3,158,205	180,400	207,402	3,131,203
下水道事業会計	11,962,447	115,200	1,360,604	10,717,043
合 計	52,879,372	2,923,700	4,931,758	50,871,314

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	障害者交通費助成事業	7,934				1,400	6,534
	高齢者介護支援事業	24,901				4,300	20,601
	高齢者生活支援事業	46,443	6,513		35,876	700	3,354
	児童扶養手当給付事業	133,449	43,785		17	15,500	74,147
	生活扶助事業	270,800	224,711		3,099	7,500	35,490
	小計	483,527	275,009	0	38,992	29,400	140,126
社会 保険	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金	268,600	140,044			22,300	106,256
	後期高齢者医療特別会 計繰出金	550,826	78,916			81,800	390,110
	介護保険特別会計繰出 金	651,600	3,824			112,313	535,463
	小計	1,471,026	222,784	0	0	216,413	1,031,829
保健 衛生	妊婦健診助成事業	21,979				3,800	18,179
	子ども医療費助成事業	79,792	26,525			9,200	44,067
	予防接種事業	86,814	3,416			14,500	68,898
	小計	188,585	29,941	0	0	27,500	131,144
合計		2,143,138	527,734	0	38,992	273,313	1,303,099

※ 平成29年度は地方消費税収（地方消費税交付金）の 7/17 に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

決算額 650,169千円 × 7/17 ≒ 273,313千円（実交付額）

